

共産主義

党の革命の完遂と悪魔の第三次ブント建設をめざして！



14

共産主義者同盟政治機関誌

共産主義 14号

党の革命の完遂と悪魔の第三次ブント建設をめざして！

○もくじ	1
○第1報告《9大会9中委決定報告》	2
I. 1970年度同盟活動の政治組織総括	3
II. 現代過渡期世界の基本動向と国際・国内情勢	25
III. 当面する我々の任務と方針	45
A. 沖縄斗争の革命的展開のために	52
B. 入管体制粉碎斗争の前進にむけて	58
C. 叛軍斗争の更なる飛躍をめざして	65
D. 三里塚斗争の非妥協的推進のために	77
E. 破防法弾圧体制粉碎にむけて	85
IV. 資料（「戦旗」より転載）	85
1. 7・6赤軍分派と第二次ブントの崩壊	85
2. 情況・叛旗の同盟外への追放	90
3. 野合右派の放逐と党の革命の完遂	95
○第2報告《野合右派批判の深化のために》	105
I. 陰性の講座派榎原均「鉄鎖を砕け」論文批判／野田 晋	106
II. 「スターリン主義解体のために」における右翼合同反対派の雑炊学批判 ／室伏讓二	142
III. 「世界プロ独の綱領的諸問題」のヤブ睨み世界プロ独論批判／向田新 166	
IV. 関地区ブントの無責任「過渡期世界論総括」批判／城山 徹	179
V. 武装蜂起を組織するために・召還主義者との闘い／日向 翔	191

の提起にとどめる。

さて(四)項は一千数百名の結集により果敢に闘われた10・21斗争のあと11月初旬のCG開催問題より、12・18右派連合デッチ上げ政治集会開催に至るまでの過程で、我々が解決しなければならなかった諸問題についてである。ここでは右派連合成立までの直接的な事実的経過を、主要な問題点として、その頃我々が解決を余義なくされたイデオロギー上の事項を、いくつか対象化してゆく。以上いずれも提起される諸事項は、内容的にはこの間の戦旗・理論戦線などの諸論文を通じて、充分すぎる程に確認されてきたものはかりである。

A 70年1月東大安田一周年を前後する闘いと2月同大での対赤軍党派斗争

①70年の1月初頭、同盟諸組織は69年7・6明大和泉事件以来の対赤軍派との党内・分派・党派斗争、およびそれと相重って闘いぬかれねばならなかった10・21神田お茶の水制圧斗争、および11・1617佐藤訪米阻止斗争など、いわゆる69年秋期安保決戦の総括(→新たな展望)をめくり、論争解決の糸口を見出せぬまま既に現実的に十指に及ぼんとする諸フラクに溶解しており、実質上その党的機能を解体・マヒさせていた。ただ同盟中央機関に属する諸個人のみが党を維持するために機関紙「戦旗」の発刊に尽力するという状態だった。

反帝純化主義的に、かつブラグマチックに問題をたてた、第二次ブンドの主流派としての関西ブンドの斗争実行委員会的本質と、そしてそれをイデオロギー的に裏づけた「反帝・反スタの党が無かったから安保は敗けたのだ」という革共同の安保斗争総括(→『安保闘争史』現代思潮社版)への単純対置としての、いわば斗ったことの自己確認とでもいうべき「斗争戦術の駆使による権力への到達論」としての『政治過程論』の非レーニン主義の本質に結局その主要因を基めていかざるをえないのだが、しかしそれに関してはここで直接的な課題ではないのでここにおいては触れない。

ともあれこの時期の組織的現実、個々の組織構成員が自己の問題意識を各々自己形成主義的に発展させれば、その結果として組織は強まるという、自己形成中心主義、意識の私所有主義の結果としてあったのである。その結果常に問題の解決の方向は、組織へ形成される以前の個人の資質や経験や人格一般へと還元されることになり、解決ならぬ解決がそこに与えられることにより、組織討論そのものが形骸化していったのである。かかる思想性と組織性の分離、自己形成中心主義は、まさに組織活動を通じて個人の思想性が組織性との統一において獲得される、組織活動(→フラクション活動)そのものが組織の実体的構築の場であると同時に組織者としての個人の自己対象化の場であるという、内的構造を物質化させていくことにより、はじめて解決の方向を与えられるのである。

②さてこういった組織的現実の止場の端緒が与えられたのは、二月の同志社大学におけるブンド細胞に対する赤軍派のリンチに端を発する、いわゆる同大内ゲバ事件を契機としてである。この闘いは同大におけるブンドのケルン再建に対し、これを阻止し同大よりブ

ここでは中央集権化された組織的討論は何等実現されぬまま、各々が雑多に、ほぼ④後退的に闘われている対赤軍派との「党派」斗争を、如何に結着づけるのか。⑥綱領的諸問題を解決する方向で、「党の革命」を如何に実現し、同盟の再建をおしはかっているのか、⑦革命の展望として9・5全国全共闘結成大会における赤軍派との党派闘争の敗北以後作り上げられた「非合法軍事組織」(→R.G.)を、如何に維持し展開させるのか、⑧当時焦眉の課題となっていた東大公判斗争に関する方針を、どう決定するのか等を一般的に語り合い、そして又沈黙するという状態が続いていた。つまり第2次ブンドは既にこの時点に於いて終焉していたのであり、それは8回大会当時(→68年12月)、関西ブント系の左派と叛旗・仏一松本派などの右派として、その路線と戦術をめぐって内部対立を深めていたブンド内論争が、左派内部の三分解(赤軍派・関西派・B.L派)の結果、ブンド内にとどまった左派(関西・B.L)と右派の癒着、つまり右派十中間派連合による赤軍派との分派斗争として結実することになり、当初的におのづから歪められたものとして7・6以降存在しなければならなかったということに、主要には基づいていた。そしてこの歪められた状態を止揚・克服するために、「党の革命」が共通の認識としてかかげられたにもかかわらず、それを実現しようる党的主体は、そこには存在しなかったのである。

第二次ブンドがかかる惨めな結末を招かざるをえなかった事の根拠は、①70年安保斗争を闘うためには全人民的政治斗争部隊としての全学連が再建されねばならない。②そのためには東京に組織拠点が存在しない以上、散在するブンド残党をかきあつめ、ブンドの再建をして全学連の主流派にならなければならぬと、それ自体ブンドを放逐させんとした赤軍の襲撃に対し、当時の関西地方委および首都圏の学生が断固たる反撃を加え、赤軍派の策動を政治的にも軍事的にも粉碎したものであるが、ここにおいてこの内ゲバにおける戦闘の勝利を通じて、「軍事へのかかわりが個人的決意一般に依拠する限り、長期の内戦に耐えうる組織を作りあげることとは出来ない。革命路線が党の構造に組み込まれ、軍の共同生活の質が全党のものとならなければならぬ」(戦旗、昭和四十五年二月二〇〇号)という総括的内容が提起された如く、ともあれ戦う党の構造と質が、全同盟員の非合法軍事の質の獲得として措定されることにより、党の結集の軸を再度明らかにしていくもとなつたのである。

そしてだが同時にかかる総括にも見られる、おしなべて軍事を基軸に一切をとらえるという思考は、軍形成が階級形成の最高の形態であるとか、党形成として階級形成を考えるとかいう偏向を以後ますます全同盟に蔓延させる基因ともなったのであり、これ以後綱領論争という形をとりつつ、我々の取るべき路線をめぐる対立がより顕在化しはじめるのである。つまり一方は現在の右派連合に見られるように階級斗争→軍事という、まさにエス・エル戦闘的潮流が、「これこそブンド主義」として姿を現わすのであり、これに對他方では情況(→叛旗)の如く、基本的には革命党派の任務は階級形成であってこれはすなわちソヴィエト運動の展開であるという提起がなされるのである。我々はソヴィエト型組織建設として階級形成を物質化し、かつ蜂起を領導する主体としての党、ないしは蜂起にむけて非合法軍事を展開する主体としての党として問題を提起し、かかる党を建設しぬくための「党の革命」を何よりも強調する部分として、これ等両者よりも遅れて、基本的には四・二八斗争以後登

場するのである。

③わが同盟の、ないしは日本(世界)階級斗争の理論的・組織的前進という観点から把握するならば、或る意味では極めて不毛な状態にあったこの時期にあって、唯一全同盟な確認として内容的に深められたものは、公判斗争に対する我々の見解の明確化であった。

すなわち④司法権力などという「権力」が、法的処置として実現せられる国家意志の体现者たる国家権力と何かしら切り離されて存在するわけではなく、まさに司法権力そのものが国家権力の実体的一機構なのであり、⑤法とは様々な妥協をとまないつつも、法として承認せられた支配階級の意志に他ならないのであって、従って⑥公判斗争における原則的確認とは、まさに階級斗争そのものの原則的確認に他ならないこと。すなわち⑦公判斗争は量刑や身柄を改良の果実と看做す取引きや物取り斗争(「経済斗争」として把握されてはならず、まさにそれ自体が権力との非和解的対立の一環として、政治闘争として斗い抜かれねばならないこと。⑧つまり共産主義者は法廷を徹底的なブルジョア裁判制度の墮落と腐敗の暴露の場として設定し、なおかつブルジョア支配そのものの欺瞞をそこにおいて暴き出してゆくことを、任務とするのでなければならぬこと。⑨そのためにはあくまでも量刑や身柄に関しての取引きに応ずることなく、ブルジョア支配の打倒、プロレタリアの階級への組織化を唯一の目標とする、革命的敗北主義の立場にたちつづけることを、我々の原則として確認したのである。

そしてかかる確認にのっとり、直面していた東大公判斗争への方針に関して、我々は①一審統一公判要求貫徹、②二審控訴統一公判要求貫徹(一審結審(例外をのぞく原則的実刑服役))という路線を頂点とする情況派、神津陽を軸とする叛旗派へと分裂をとげていた同盟内右派部分との対立も激化させ、それは実質上同盟内右派部分の機関活動からの召還として進行することになるのである。つまり左翼的部分のフラク強化を感じとった松本礼二などは、自己が同盟から放逐される日の近いことを予見し、実に予防反革命的に共産党のいいだもなどの接触を強めはじめ、ブンド再建→大ブンド構想を策しはじめるのである。

4・23中大代々木寮、4・24明大和泉と二度にわたるML派への反撃を組織しぬいた同盟は、以後、様々な傾向を含みつつも相対として左右への分岐をますます強め、またこのML派との党派斗争を領導しぬいた我々(「当時の呼称でいえばテキサス・グループ」)を中心として、諸論争の組織化がやがて実現されるようになるのである。

4・28斗争当日は、いまだその位置づけ等に関しては、全人民的地区大衆斗争機関という内容しか付与されてはいなかったといえ、既に三月末日に革命的な結成準備大会を克ち取っていた「反帝戦線」が、はじめて約五百名の結果をもって大衆的に登場したのであった。これに対し我々との党派斗争に敗北したML派は、各大学全共闘に溶解することによってしか斗争に参加しえず、以後六月斗争を経て彼等は全面的な陥落を開始するのである。

② 4・28斗争以後、7CCを経、6・11共産同中央政治集会↓6・14、6・15連続斗争へと事態は進展してゆくのであるが、この頃フラク的に強化されつつあったいわゆるT・Gフラクとしての我々内部において、整理されつつあった諸点は次のようなものであった。

を意志統一したのである。

又この確認にもとずき、東大斗争被告最初の下獄者として、同志細矢が五月十一日付をもって一年十ヶ月の実刑服役のため下獄するのである。

B 4・28斗争を前後するML派との党派斗争と6・11共産同中央政治集会

①4・28斗争も近ずいていた4月22日、全国全共闘新入生歓迎集会在日比谷野音にて開催されたのであるが、我同盟への反撥だけを唯一の結果軸となすML派は、明大全共闘のブンド発言を直接的な契機に、我同盟に対する前後五回にわたるゲバルトを、この日無節操にもしかけたのであった。そしてこのML派への対応を契機として、それまでの同盟政治局員(例えば垂水後介、榎原均 et c.)の解任と、戦うブンドの再建をめざした4・28斗争実行委員会の形成が推進されたのであった。そしてだが又この実行委員会(〇名)の人間への当面の問題処理の全権を委ねることをその内容とする)の形成と、その下における対ML派との党派斗争の推進こそが、実是在京関西メンバーの危機対処的フラク形成を促進させることになり、又これに対抗する形において、我々も又69年7・6赤軍派発生当獄中にいた④東大闘争獄中被告、⑤4・28斗争獄中被告、⑥そして69年安保決戦当時の首都圏中心部派を中心とした、新たなフラクションの形成にむかわなければならなくなったのである。同時にこうしたいわば同盟内左翼部分のフラク的結集の強化は、既に松本礼二

まずスローガン問題に関して。

①70年代日本帝国主義の軍事外交路線との対決を、全人民的に政治暴露することを10・8羽田斗争以後主要な闘いの内容としてきた我々は、「自衛隊→帝国主義軍隊解体」といったスローガンを、戦略的に対象化することなく使用してきたのであるが、これは「安保・NATO粉砕、ワルシャワ条約機構解体」といった世界プロ独||最大限綱領への過渡的綱領の内容をなすもの具体化として、対象化されなければならないこと。

②つまり世界プロ独の実現から世界プロ独そのものの止場の問題を、最大限綱領の内容として解明してきた我々にとり、各国プロ独の実現という世界党綱領の各国的実現を意味する内容を提起する原則的スローガン、すなわち「日米両帝国主義同時打倒・世界プロ独勝利」といったそれに対し、「安保・NATO粉砕、ワルシャワ条約機構解体」というスローガンは、かかるプロレタリア革命の原則的課題を物質化するための過渡的綱領の一部をなすものとして位置づけられねばならないこと。そしてこれに対し「自衛隊→帝国主義軍隊解体」とは、この世界プロ独へ至る過渡的スローガンの具体化として把握されるべきものであること。

③又これに対し「米軍のカンボジア侵攻粉砕」といった諸課題別スローガンは、その時々の大衆斗争に最も密接して措定されなければならないこと。

④そして反帝戦線が恒常的にかかかていくスローガンは、原則的課題実現の具体的内容をしめすものとしての、「帝国主義軍隊解体、正規軍創出、ソヴェエト型組織建設」といった、過渡的スローガンの位置に概当すべきものであること等である。

次に現代帝國主義論の理解に關して。

④資本主義の金融資本段階に固有の資本の運動傾向を、「帝國主義の鉄の法則」として教条的に理解するのはあやまりであること。

つまり經濟法則と同質のものとしてそれを把握したり、一九一七年までは鉄の法則が貫徹したが一七年以後は労働者國家の出現によってそれが無くなった等と考える事は、いづれも正しくないこと。

⑤現代過渡期世界なかんずく一九四五年以後の現代世界にあっては、IMF、GATTという統一的世界市場の防衛のための反革命策動に各國帝國主義の動向は規定されること。つまり④アメリカ帝國主義の世界支配の下での各國帝國主義の再編、⑥國際階級斗争の高揚に対する各國帝國主義の反革命的団結という構造が存在すること。

⑦従って例えば日帝の東南アジアへの經濟侵出、商品市場の獲得という動向のみをとって、そこから直線的にアメ帝の後退、日帝の進出、市場分割戦など把握しても正しくないこと。帝國主義の侵略とは文字通り領土的支配の野望をも含んだ、直接的な自國軍隊をもつての進駐と、そこでの戦争の遂行として把握されねばならないこと等である。

又、権力斗争と大衆斗争の區別と連関については、次のような確認がなされた。

⑧行為的現在における闘いを、恒常的武装斗争すなわち権力との武装斗争、権力斗争という具合に極めて短絡してとらえ、あたかも現在我々が権力斗争を闘ってでもいるかのように考えることは全く正しくないこと。

⑨すなわちトロツキー等により(『内乱の諸問題』)、兩階級

集會が超議員の労働者・市民を結集し豊島公会堂にて開催されたのだが、この時7CCにおける松本・一条の除名には賛成した著の神津陽および三上治(すなわち情況および叛旗)が、実にかつての明大斗争の斎藤克彦などとまで大連合し、この同盟中央政治集會に殴り込みをかけてくるというハレンチ極まりない反党行為が現出した。これはまさに同盟内左翼部分のフラク的強化が松本・一条等の放逐を実現した結果、自分達もいつかは松本等と同じ運命をたどらされるのではないかと、政治主義的にかつ憶病極まりなく、自分を松本礼二などという非マルクス主義的輩と同列に置いてとらえた神津・三上の深読みの上の結果の表現に他ならない。そしてこの結果いわゆる叛旗派はせっかくしかけたゲバルトも、我々によつて逆に粉碎され、会場外にたたき出されることにより、そのまま同盟外にも放逐されてしまうことになるのである。

だが同盟はそのために、客観的には、「戦旗派」と「叛旗・情況派」へと、二分派、三分派したことになり、又この分派斗争が組織されたイデオロギー斗争として、ないしは党組織原則や規約をめぐる組織闘争として闘われたものでないことは、そのもの「戦旗派」内部の論争の進展に禍根を残すものとなるのである。つまりかかる結末は、「党の革命」として相互批判と相互止揚にもとづく、組織原則にのつたイデオロギー闘争として実現されるべき戦旗派内部の党内闘争を、「ともかく自分達の部隊がなければ話にならん」という、まさに現実意識に立脚した関西風、プラグマチズムを喚起することにより、變則的非前衛的なものへと落しこめ、関西フラクはほぼこの時期より同盟中央機関の一切を我々にゆだねたまま、自分達は部隊作りのため地区党活動をやる、そしてその間に榎原均などが

間の武装斗争による激突をもってこれを「内乱」と呼称するというようなことが定式化されていたとしても、権力斗争とは文字通りブルジョア権力の解体、プロレタリア権力の樹立を意図する斗いとして、ソヴェエト斗争形態をもって闘われる武装蜂起の実現のこととして理解されねばならず、現在我々はこの蜂起を組織する闘いを闘っているのだとしても、蜂起そのものを闘っているのではないこと。

⑩従って、⑩年10・21大阪中電マッセンストを首都の中央権力斗争に呼応した権力斗争の一環としての武装マッセンストとして把握し、その延長上に現在の恒斗斗争を位置づけていくというような理解は、結局プロレタリア日本革命の内実をゲリラ战争的にしか把握していないことの結果であつて、そこでは④ゲリラ的斗争戦術と⑥革命の内容を規定するゲリラ戦争による解放区型革命が、二重写しにされ、プロレタリア日本革命の内実が後者であると把握することによって、前者を実現するという具合に、結果として戦術が戦略問題にまで横スベリさせられていること。だが云うまでもなく我々の斗争戦術としての都市ゲリラ的なそれは、権力斗争を組織する斗いの一環としてのそれであり、決して解放区型革命を担うものとしてあるのではないのであり、蜂起への闘いとして対象化されねばならない、というようなことである。

⑪6・14、6・15そして6・23へといわば70年安保斗争の最後の高揚期を前に6月初旬同盟九大第七回中央委員会が開催され、3月の反帝戦線結成準備大会に欠席し、それと機を同じくして「神田共闘」などという「独自集會」をデッチ上げ、かつそれ以後同盟機関の一切から逃亡していた情況派、松本礼二、一条信治の組織からの除名が決定された。そしてそれに続く6月11日、共産同中央政治

せつせと関西の理論をつくるという、信じられないような党内斗争方式を採用しはじめるのである。

だがともあれこの時期理論戦線9号が発行され、日向論文によってそれまで問題とされてきた、⑫資本主義批判、⑬共産主義論、⑭革命論体系、⑮世界革命戦争論、⑯過渡期世界論、⑰軍事を免む党の組織形態等に対する、一定のまとめが提出されるのである。そしてこれにより同盟論争は一定の方向を与えられるようになり論争の組織化が開始され、やがてそれは六月闘争を経て、七月日本反帝戦線結成大会とそれを前後する社会学同・共青統合全国大会、KYM全国合宿へと至るのである。

⑱この「党一大衆運動の止揚」をかけた叛旗派との分派斗争、および9号日向論文における諸提起において、我々が一定の解答を既に与えつつもなお、今後より一層詳論し、下向された内容が解明されていくべき課題は次の二点にあると思われる。すなわち第一には「党形成II階級形成」と語られ、党建設の中に階級形成を包摂しようとした党組織建設論と階級形成論の混同的理解のあやまりについて、第二には世界過渡期のプロ独問題として語られた、世界ソヴェエト連邦建設の内的過程とその実体的内容に關して。

第一の問題に關しては我々は今日までにほぼ次のような解答を与えてきた。すなわち⑲階級形成とは『共産党宣言』におけるマルクス・エンゲルスに従うならば、プロレタリアートを支配階級へと組織すること、「プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得」を意味するの他にないこと。つまり支配階級へとプロレタリアートを組織することは、プロレタリアートの団結形態をソヴェエト権力へと

高めあげることには他ならず、過程的||場所的にはそれは蜂起の機関としてのソヴェトをめざす諸斗争組織へと、プロレタリアートを組織してゆくことである。

④階級形成を階級意識の形成と把握するのはあやまりであり、プロレタリアートの階級としての内的な成熟を物質化された団結の形態を与えることにより組織する、つまり団結の社会的形態を過程的||場所的に蜂起の機関への結果として付与してゆくこととしてそれは把握されなければならないこと。

⑤これに対し党形成とは、まさにかかる階級形成を表現する主体を建設することであり、これは階級形成の直接的な延長上に実現されたり、階級形成の一環としてなされたりするのではなく、まさにそれ自身独自の過程をとるべきものであること。つまり階級形成があつて党形成があるのでなく、はじめに党組織建設があつてしかるのちにそれに指導された階級形成がなされる、という関係にたつこと。⑥従つてこれ等両者がイデオロギー的に対象化される場合には、党組織建設論と階級形成論として説明されるのであり、党組織建設論の中に階級形成論が包摂されたり、党組織建設論||階級形成論であつたりするのではないのである。プロレタリアートの革命的自覚の客観的過程の解明というようなことは、この階級形成論の内容をなすわけだが、しかし現実の階級形成が蜂起の機関としてのソヴェトの過程的||場所的組織化としてある以上、実は運動・組織論的範疇において措定されるものとして、現実のそれは実現されていくのである。

さて次に世界プロ独実現の内的構造について。

⑦まず我々が現在の日本にしか存在しないのだとしても、我々の合三派は、世界ソヴェト連邦と言つてから連邦主義だ等という批判を、我々に恥ずかしそうになげかけているのであるが、しかし名前がそうだから内容もそうだ等というのはマルクス主義者の批判にならない。しかもそもそも彼等は世界単一政府どころか現実的に日本連邦党なのであつて、たとえ言葉が連邦だというような批判であつたとしても、我々になげかける資格をもたないのである。

⑧ところでT・Gフラクとしての我々は、この7CCにおいて

「六月斗争実行委員会」の組織化を追及しそれを克ち取り、かつKIMIAIFの運動指導を局部的にすすものとしての「青学組織委員会」の承認を要求したのであつた。この青学組織委員会は7月の8CCに於いて正式に承認され、これにより我々はKIMIAIFの運動上の全的指導を貫徹することになるのである。又この7CCにおいて〇一〇〇の組織的再建、既にあつた〇〇下への東京の学生を中心とする〇〇の統合という内容が提起され、我々はこれに対し「党の革命」の完遂、すなわち統合され中央集権化された中央指導部の下でのみ、はじめて〇一〇〇は組織されることを主張し、当時〇一〇〇部門の指導的部分であつた関西派フラクと対立したのである。だがまさに党の確立しないところに〇一〇〇など存在しえないという我々の主張は、客観的真理を有していたのであり、その後確固とした中央指導部に指導されないままに、まさに戦闘団としてののみ機能させられ続けた関西系〇〇は、権力の追及、指導的部分の被逮捕等によりその機能を停止してしまうのである。だがこうして我々が「党の革命」、前衛党建設にいわば純化した形で問題を提起した結果、我々自身の内部に学習会主義・サークル主義的傾向が生み出され、不断の大衆運動の展開に対し、生き生きとしたりアルな

作り出す党は世界党の場所的表現として、我々の綱領は文字通りの世界党綱領として、作りあげられていくのでなければならぬ。我々が結果的に日本一国におけるプロ独を実現することになったとしても、その革命はあくまでも世界革命の一環として、従つて世界党綱領の各国的表現の内容をもつものとして遂行されなければならないのだからである。

⑨そして同時に、世界革命の同時一体的遂行は、何よりも文字通りの空間的広がりを有した世界党(各国支部)建設に規定されるのであるから、世界党建設が世界革命戦争の実現に先行するものとして実現されなければならない。世界革命戦争は世界党各国支部による各国内部での武装蜂起と結合することによって、斗い抜かれてゆく構造をもつものだからである。

⑩実現されるプロ独政府はそれが日本一国から出発するのだとしても、世界単一党に指導された世界単一政府の場所的表現として当初から措定されるのでなければならぬ。但しその場合、世界単一政府に組織されていくのだとしても、民族的母斑が残存し、経済的ウクライドが生産力格差としてこのころような時期、プロ独権力によって武装解除された諸階級がプロ独国内に広範に残存し、階級斗争そのものが存続する時期を我々は世界ソヴェト連邦と呼称し、生産力格差・労働力質格差が止揚されはじめ、全世界単一のウクライドとして形成されていき、従つてプロ独そのものが死滅を對象化する過程に入る(||国家の階級抑圧の機関としての側面がなくなる)時期以後のそれを、プロレタリア世界合衆国と呼称して両者の位相の差異を明らかにしていくのでなければならぬのである。

⑪現在滅びゆく小サークル集団へと落込んでしまつた反戦旗野

政治暴露と卓抜な政治主張をもって応えてゆくという、まさにその意味では第二次プロントの生命線でもさえたことが、軽視されていくという偏向も又生み出されたことを、ここで我々は見逃すことができない。

それは一方では政治的意志統一、フラクの討論の一切を理論学習によつておきかえるという傾向となり、又他方ではあらゆる大衆運動の個別的な場面に於ける我々の主張を、まさに党的課題としての「党の革命」の報告をもつて置き換えるというような傾向として発現したのである。その結果我々はまさに党内斗争で主要な論点となつていくことを、直接的な大衆斗争の場面で諱りまくるといふ、つまり党内斗争が主要には綱領問題をめぐつてあらそわれていた結果、そこで課題となつていた「価値論」に関する事項だとか、世界C論・世界S論・世界も論ないしは軍事の問題に於いてだけ語り、具体的な政治的課題を捨象してしまうという非現実的存在へと不断におち込んでゆく傾向を孕むことになったのである。そしてこの傾向は現在もなお解決されたとは云い難い状態として残存しているのである。

これにより下向した対象化をなしてゆくならば、プロレタリア革命の主体的条件を形成する我々の斗い、つまり⑫前衛党組織作り、およびその内に孕まれる正規軍建設、⑬蜂起の機関としてのソヴェト建設など、その意味では我々が組織を組織する闘いとして措定する「党のための闘い」が、かかる組織を組織する闘いの結果作り出された党組織・斗争機関によつて形成される運動(大衆運動)との間に、相互規定的な弁証法的関係を有する(組織によつて運動が作られ、運動によつて組織が練磨される)のだということを忘却し、

両者の関係性を切断し、組織作りの闘いを或る意味では個人の主体形成主義的に理論学習に一面化してゆく、そのためリアルな現実感覚をもった組織者として大衆と接し得ない「密教化」がそこに発生する、この結果的表現に他ならないのである。まさに「党のため」の闘いと、そこにおいて形成された組織による「党としての闘い」(蜂起を可能とするようなプロレタリア革命の客体的条件を主体的に作り出す権力との闘い)の分離主義的傾向のあやまりこそが、充分にふまえられねばならないのである。乃至は前者の闘い、なかなかずくそのふちの前衛党組織作りの闘いだけをもって階級斗争に置き換えてゆくという革マル主義との不断の闘いこそが、常に対象化されていなければならないのである。

C 6月斗争の総括と7月日本反帝戦線結成大会

①6・11共産同中央政治集会をメルクマールとして叛旗・情況といった右翼的分子を党外に放逐した我々は、叛旗との恒常の内ゲバのうちに「党の革命」の完遂をかけて6月斗争を闘い抜いたのだ。そしてその総括において恒武斗争論そのものの再度のとりえなおし(G理論10日向論文第一章)をなした我々は、全国より約九百名の革命的戦士を結集し、7月25・26の両日、葛西公会堂および両国公会堂において、「日本反帝戦線結成大会」を開催するのである。又それに前後したSSL・KIM統合大会においては、SSLのKIMへの革命的再編を実現するのである。

そしてこの時期を前後していわゆる戦旗派内部に残った関西派フモニーの下に開催され、既に関西フタク系中央委員はわずかに浅田隆治他数名しか出席しないという情況下、プロ独社会主義を語り商品経済拡大史観をその経済学的基础とした田原芳の、9回大会前後からの組織活動へのかかわりの自己批判と同盟員としての権利停止処分が、田原自身によって提起され浅田がこれを支持する中で、全同盟的に確認されたのである。そしてここにおいて日本反帝戦線結成大会開催が確認され、KIM全国合宿およびKIM・SSL統合大会の遂行が意志統一されたのである。

②とここでこうした8CC、KIM・SSL統合全国大会および全国合宿、そしてAIF結成大会の過程において、乃至は6月斗争の総括過程において、最も問題となったことは恒武斗争論の確立についてであり、なかならずその内の「ソヴェイト型組織建設」に関してであった。

つまりこれは実は建設されるAIFの組織的位置づけをめぐる論争とも関連するのであるが、当時にあつては毛沢東戦略の強い影響下にある現在の反戦連合派との間に、我々自身一定の協調関係をとり続け同志的討論と組織的意志統一のうちに「党の革命」の完遂を実現しようとする意志を向していたため、かかる毛沢東戦略の批判をもの余り我々が基軸的になさず、従ってソヴェイト型革命というプロレタリア革命にとりそれ自体自明の命題でしかないことを、グイトナムばりの解放区型革命でおきかえようという傾向に対して、一定の妥協をなしていたということと関連するのである。それ故我々が「帝軍解体・ソヴェイト型組織建設・革命の正規軍創出」として、その意味では権力斗争を組織するための権力斗争にむけた

ラク、仏派フタク、左派派フタク等は、AIF指導ナンバーの大半と、AIFそのものを我々TGFフタクが集約していたことも相まって、理論的組織的に我々に同調し(例えば左派派の『左派』No.2の一章から三章まで、やKIM関西地方委の復刊『戦士』七号の諸論文は、かかる傾向の下に書かれている)、かくしてあたかも「党の革命」が実現されたかのような現象が、そこそこでおこりはじめるのである。だがにもかかわらずこれ等諸フタクは、それは自分達が党内フタク的に弱いからそうしたまでのことなのであって、イデオロギイ的同質化の獲得、すなわち思想的組織的一致にもずくフタクションの解体、つまり党的一致ということに関しては、それを実現していこうとはしなかったのである。ここに統一戦線党を嫌った我々と彼等との対立がよりリアルな政治的対応を共に現出してくるようになるのである。

つまり彼等はこの時期、④過渡期世界の革命党の本質的任務は、行為的現在からのソヴェイト建設と正規軍建設にあるのであり、どちらか一方のみが任務なのではないこと、⑤我々は現在のには権力斗争を組織する闘いを闘っているのであって、権力斗争そのものを闘っているのではないこと、⑥RGAIFのどちらもが党の正規軍として構築されてゆかねばならないのであり、RGのみが正規軍でAIFは単なる党の下の武装勢力なのではないこと、⑦党建設の一環として軍建設はあるのであり、党と別個の軍それ独自として軍が形成されるのはあやまりであること等、我々の主張した諸内容をすべて受け入れたのであるが、しかしそれはまさに政治的に受け入れたことだけのことなのであって、決してイデオロギイ的に我々と同質化しようとしてそうしたわけではなかったのである。

過渡的スローガンの位置にあたるものを、恒武斗争の内容としてかかげたことに対し、恒武斗争とは権力との武装斗争でありこれは権力斗争なのだ短絡させて問題を把握する部分との間にイデオロギイ的対立が生まれることとなったのである。しかも⑧武装蜂起の機関として、⑨社会的生産組織体として、⑩権力機関として創設されるソヴェイトが、現在のには④の側面を実現するために作り出されていかなければならないにもかかわらず、何かしら行為的現在から⑥や⑦の側面を実現する必要のあるものとしても作り上げられていくべきなのではという見解を、我々自身がそれ自体理論化されないままに抱え込むことにより、結果として、叛旗派ばりのソヴェイト運動派として蜂起戦争派と論争するかの様な印象をすら、我々が客観的に呈しせしめねばならなくなったこともあるのである。云うまでもなく行為的現在から我々が諸階級・階層の特殊利害をプロレタリア階級利害の下へ包摂する形態として、地区大衆斗争機関を媒介としつつソヴェイト型組織の建設を邁進してゆくという場合、それは直接性においては「蜂起の機関」としてのソヴェイト建設のためなのであり、「社会的生産組織体」としてや「権力機関」としてのソヴェイトの建設は、それ自体内容的には権力斗争の勝利の後で獲得されることとして、媒介性においてしか対象化されないものである。(すなわち我々がプロレタリア革命の主体的条件を形成する闘い党のための闘いとして、④党組織建設と⑤ソヴェイト建設をかかげる時、そこでいわれるソヴェイトは「蜂起の機関」としてのソヴェイト」であつて、権力機関や社会的生産組織体としてのそれを直接的に意味するのではない)

つまり我々はかかる「蜂起の機関」としてのソヴェイト」の建設

を、地区叛軍行動委員会↓叛軍連絡会議↓地区共闘↓ソヴェエト型組織として建設してゆくことを、権力斗争を組織する斗いとしての恒武斗争の一項目に含めて提起したのである。しかし持久戦争派としての関西派ないしは左派派は、このこの意味を理解できず、党一軍一統一戦線を共産主義の母胎だという自分達の社会革命主義を忘却して、我々をして「ソヴェエト運動派」、すなわち彼等の使っているニュアンスから云えば、蜂起を指定しない自己権力運動派であるかのように宣伝することになるのである。

日本反帝戦線結成大会は全面的に我々のヘゲモニーの下に遂行されたにもかかわらず、この事と現行的には党の正規軍として組織されているRGI AIFが、権力奪取後は内容上はともかく形式上はプロ独政府の軍になるという、世界赤軍の帰属をめぐる問題、(関西派指導部はせめてRGだけでもいいから、いつまでも党の正規軍として自分の身の回りに置いておきたいという、スターリン・ペリヤ的な思考にもとずき、権力奪取後は形式上は党の正規軍もプロ独政府の軍として編成されざるをえないということに、今でも反対している)をめぐって討論がなされ、我々の下への三フランクの政治的同調は得られたが内容の確認は得られぬままに終わったのである。

更にもう一点、AIFは党の影響下の武装勢力なのだ、すなわちAIFは統一戦線なのだという(党はブント、軍はRG、統一戦線はAIFという、毛沢東党一軍一統一戦線からのアテメ理解)把握に対し、我々はそれら三者は党組織内における運動機能上の差異をせしめているのだと批判をおこない、軍事機能を担う部分としてのYIRG AIF、つまりRGI AIFのどちらもが正規軍であり、RGは共産主義者の軍として直接的に党組織内に作られ、A

自己対象化をなさなければならぬ。つまり我々は、帝国主義国家権力の打倒という我々にとつての最も本質的な課題を完遂するために、その疎外物としての様々な小ブルイデオロギー、スターリニストの解体・止揚を実現してゆくべきであるにもかかわらず、そういった小ブルイデオロギーの解体をもって階級斗争に置きかえてゆくという傾向におちいったのである。それはプロレタリア革命の主体的条件をスタによる労働者階級の支配という点に求め、このスタの疎外からのプロレタリアートの解放すなわちスタにかわる前衛党組織作りをもって、権力斗争の可能的条件に置き換えてゆくという、従って権力斗争を可能とするような客体的条件をその時々の大衆斗争の最も革命的な展開によって主体的に作り出す(党としての斗争)ということだが、スッポリと欠落し「党としての斗争」は、つまり不断に展開される様な大衆運動は、前衛党組織作りのため利用対象としてのみ指定されるといふ、革マル主義と近似した誤謬だったのである。

我々のかかる傾向が理論的・組織的な団結の質において我々に百歩も劣っていた、又現在も以前として劣っている仏派、左派派、関西派などを、いわば恐慌状態におとし入れ、彼等をしてヤケほっくりに火がついた団結による連合戦線の形成におい込んでしまったことは、否めない我々の失敗としてとらえかえされていかなければならぬのである。だがもろろん、だからといって現在の連合三派が救われる存在であるのだというわけではなく、彼等が日本階級斗争史上最も最少で卑俗な相互利用主義的な存在であることに依然かわりはないのであるが。

I FはKIMという労働者政治組織の戦闘組織としての表現であった、RGとの間に指導一被指導の関係を持つと提起したのであった。しかしこれに対しても、結局RGの独自の機能を妨げる等という理論ならぬ理論がコネクリ回されることにより、充分な内容の確認を得られぬままに終わったのである。その後関西派フランクは、RGI AIFのどちらもが正規軍として作られると我々の主張を認められた格好になっているのだが、しかし仏派一左派派などに関しては、そもそもかかるような事を考える、マルクス主義的に対象化しイデオロギ一的に役だてることが全く無いのであって、わけのわからぬままに今日に至っているのである。

③さてところでこの時期の我々は「党の革命」の完遂を急ぐあまり、とかく党内斗争主義・他フランク解体主義的傾向に落入りがちであったことを、ここで我々ははっきりと対象化しなければならぬ。つまり我々はこの時期、こんなわけのわからぬしょうもない連中においててもかかずらつてる限り、我々の未来はないという気持ちにおち入り、ともかく早く決着をつけて革共同派との党派斗争に備えるのだと、いわば焦りのうちに党内斗争の進展を急いだのである。その結果我々は党内斗争第一主義とでもいへべき傾向に汚染され、その時々の大衆斗争の展開を最も戦闘的かつ暴力的に斗い抜くという、我々の本来の傾向を後景に退ぞかせることが多くなり、客観的には組織保存主義的偏向をも生みだしてしまったのである。そしてそれは又他方では「党のための闘争」をもって「党としての闘争」に置きかえるという革マル主義的誤謬とも重なって、六月斗争を含めこの時期の大衆斗争全般を最も先進的にかつ革命的に闘い抜いたとは云えない結果をまねかしたのである。この点我々は真摯な

D 8月青学組織委員会合宿より 10・21防衛斗争

①CCCにおいて6・11ブント中央政治集会で、同盟に対しゲバルトをしかけ、集会の破壊を試みた三上治、押津陽の除名が確認されたのであったが、以後日本反帝戦線結成大会を経、8月青学組織委員会合宿が開催されるに至り、戦旗派内イデオロギー論争は圧倒的なヘゲモニーをKIM AIFに確立した我々に対し、ほんの少数の(十人未満の)ダラ幹とそれの取巻きでしか形成されていない三フランクとの、追う者と追われる者の関係として進展していったのであった。つまり既にそのころ我々は、同盟中央機関と戦闘部隊のほんの僅かの部分を除く大半を指導し、かつ組織していたにもかかわらず、前記三フランクはいずれを見ても自己権力欲と自己保身に駆られた二次ブントの最も卑俗なダラ幹と、その手下の人間によって徒党的にかつサークル的に組織されていたにすぎないのである。

8月青学組織委員会合宿はそのことを最も如実に示し、しかもそれを白日の前に暴き出したのであった。この合宿に三フランクのダラ幹は、それが青学の合宿であるという形式上の理由から参加せず、自分の手下のみを情報収集的のみ結果させたのであったが、しかし実際上はそもそも彼等は論争そのものに内容的に対処しえなかつたが故に、自分の面目を保つためにのみそこに参加しなかつたのである。そしてかかる傾向は①以後10・16政治集会における浅田隆治の発言の確認にもかかわらず当日の拒否(実に自信がないとい

う理由)、⑩・21斗争の翌日のKIM全国大会への、関西系全国委員のホイコット(俺はいくら言われても消耗しないからという浅田の予定外の出席と、関西在住KIMメンバーの我々との接触の切断)、⑪11月初旬9CC開催をめぐる中央機関会議一切への、前記三フタク系ダラ官の出席の拒否、(実に彼等は9CCに出席すれば自分達は神津陽や松本礼二みたいに、首を切られると信じ込んでいた)etcとして発現することになるのである。

つまり彼等は「脱走兵集団〇〇一派粉砕」等と、何かしら彼等が我々であるかのような錯覚をもつニエ戦旗に発表しているのだが、それこそ我々に対する彼等のコンプレックスのウサバらし以外の何物でもないものであって、彼等自身が実に白々しいそしてお互いに疑心暗鬼の気持で、現在の我々との分派斗争を闘い抜いている事は全く自明なのである。

⑫とまれこの8月青学組織委合宿は、3月の社学同・K M全国合宿、7月のK M全国合宿における諸論争をまとめあげたものとして、理戦10号の諸論文を形成することになるのであるが、そこでは主に次のような事が討論されたのである。

⑬まず世界C論の確立における価値論範疇の整理をめぐって、ここでは使用価値・具体的有用労働が超歴史的なカテゴリーの内にあることは認められるが、抽象的人間労働を宇宙弘蔵の如く人間労働のすべてに共通する生理的側面として、超歴史的なものとして看做すか、それともローゼンベルク等のように異なる使用価値の交換における価値の実体として、つまり交換概念のある限りのもの、資本主義社会から世界過渡期までの概念としてとらえるかが主要な問題となり、生理的側面の超歴史的性は認めつつも後者の内容において把握すること

は経済学説史の学習||マルクスと同じ立場の獲得としてあくまでも客観化されており、従って対象認識と価値判断の相互規定関係が正しく解明されないことから、立場としての客観主義が科学的立場として正当化されることが確認され、ここから唯物史観||史的唯物論、および技術論、広義の経済学、狭義の経済学の関係性が、再度定式化されていったのである。つまり直接的な生活の生産という人間の歴史そのものに対する本源的関係性の内実を、自然と人間、人間と人間の関係性の解明として対象化する唯物史観||史的唯物論と、そのうちの生産の實踐に関する内容を自然と人間の関係性として人間と人間という関係を捨象してとらえる技術論と、この史的唯物論命題の各々の経済社会構成態における歴史的表現を具体的に解明する広義の経済学と、その資本家的商品経済社会における労働力の商品化を通じた特有の表現を、経済法則との関連でとらえる従って科学として定立化される狭義の経済学の関係性が対象化されていったのである。

⑭又情勢把握に関しては、レーニンの時代の如き多元生産軸間間の不均等発展による市場分割||再分割||領土分割という構造が、現在のにはIMF||GAT||Tという統一的世界市場の防衛を軸に国際階級斗争の高揚に対し、反革命同盟の形成と共同の反革命としての対処として発現する構造へと変化している事が確認され、それ故まさに現在のには国際経済||世界資本主義としてしか現代帝国主義は扱えられないことが、つまりレーニン帝国主義論は一国(各国)の諸事実から世界を説くことにより、段階論的側面を世界史的に対象化することには必ずしも成功しているとは言えないことが、その方法的限界として確認されねばならないことが、ここでも再度明らか

とが確認されたのである。

⑮次に資本論48章の、「外的合目的性の彼方」の理解をめぐり、それはそもそも労働という概念そのものが無くなるということなのか、それとも人間が直接的な生活の生産をそれとして意識しなくなる、つまり必要労働時間の圧倒的短縮と他の時間の享受という意味において、必要労働を対象化しなくなるのだと断言した風巻某の珍説が退けられ、後者の内容が、つまり労働日短縮され、直接的な生活の生産に要される必要労働時間がほとんど苦痛として意識されないまでに縮少し、一人の人間があらゆる人間的行為を享受できる時間が生み出され、かつ精神的肉体的諸活動を一人の人間が享受することにおいて精神労働の対立が止揚されるという内容が確認されたのである。

⑯更に無償労働の組織化をめぐって、無償労働の組織化||世界Cという理解に対し無償労働は生産者個人にとり経済学的カテゴリーからとらえるならば剰余労働部分であり、これの社会による占取が世界Cであるというのは、労働生産物からの疎外の完成が世界Cであるというのと同義で全く正しくなく、これは世界過渡期の教育||経済政策の一環として組織されるべきものである事。つまり等量労働交換||無償労働などという図式による世界Cのイメージ化は労働価値説と同じ倫理的共産主義観でしかなく非マルクス主義的であることが、確認されたのである。

⑰次にいわゆるイデオロギーと科学に関し、対象認識||科学、価値判断||イデオロギーという宇宙振り分けは、例えばマルクスにおける古典派経済学の批判を通じた資本主義の批判が、宇宙にあってかにされたのである。これに対しこの頃はこれ等の問題については全く沈黙していた関西フタクは、今頃になって一向過渡期世界論は徹頭徹尾今も正しいなどと言いはじめたのであるが、これこそまさに我々に対する対抗関係だけで物事を考えるボンコツ派の御都合主義の見本であって、雑炊マルクス主義の思想的雑居を示す以外の何物でもないのである。なんとなれば赤軍発生の頃彼等は一向過渡期世界論に対し、理戦8号日向論文をもって対処し批判したのであり、ところが今また我々の諸提起に対し一向論文をもって応えんという変節をなしているのであって、かかるデタラメが鉄火の階級斗争をくぐり抜け、生き続けるべくもないことなど既に全く明らかなのである。

⑱最後に恒武斗争論については内戦から蜂起へではなく、蜂起より内戦||世界革命戦争へであることが確認され、持久戦的ニュアンスが一掃されたのである。

8月青学組織委員合宿はかかる内容を討論し全面的な意志統一をはかるなかで、現在の我々の主張を形成したのである。これに対しこの合宿のものに能力的に参加しえなかったダラ幹三フタクは、対抗的にここでの討論の素材をもとに、自分達だけのイデオロギー作りを開始するのである。それがそが派「鉄の戦線」の発刊であり、関西派「烽火再刊一号」であり、左派派「左派No.2号」の時を同じくする発行||全国へのバラ撒き現象なうである。そしてそれと同時に、9月10月斗争をむかえる頃には遂に左派を除く関西・左派などの官僚達は、同盟中央に対しその住んでいる場所ないしは連絡方法さえも極秘にするようになるのであり、例えば浅田隆治に連絡をとるにはまずもって大阪戦旗社にTEL、そこから首都圏在住

の浅田に連絡が行き、そこではじめて浅田が公衆電話などで中央へコミニケイトしてくるという、信じられないような権力に対してばかりでなく党に対しての非合法が貫徹されることになるのである。その理由はと言うならば住所を知られたなら我々に襲撃されるのではという、想像を絶する彼等の不安感からなのであり、イデオロギー闘争にもとづく確固たる組織闘争として、タダの一度たりとも問題の処理と解決をはかったことのないダラ官の閣下思考の故なのである。

④イデオロギー問題に関する論争の組織化は、組織的対立をまねくからやらない。⑤組織原則の遵守ということは組織規約そのものが不明確なのだから現在のにはない。⑥フラクションの解消→党的一致ということは綱領問題が解決しない限りありえない。⑦しかしどんなことがあっても党を割ってはならないと、ぐるぐる回りの沼地的世界へ落込んだ解決不可能な第二次ブントの終幕の党内斗争には、我々をして、我々の弱さの故であったとしても、組織的分裂をまねこうともあくまでも党内斗争を完遂するという回答を与える以外なかつたのである。

⑧9月に入り秋季斗争をむかえ、10・21斗争の組織化を問題としはじめた頃、我々が直面したのは6・11中央政治集会以来6・14、6・23と続き、更に9・1から10.8までに至る一連の、大衆斗争の局面における叛旗派とのゲバルトを伴った分派斗争の遂行に關してであった。それからの過程において我々はことごとく彼等を粉碎し、集会場より叩き出したにもかかわらず、大衆斗争の度に行動隊を組織化しなければならぬというギャップは、大衆斗争そのものの充分な組織化に外的な影響を及ぼすことになったのである。

或いは叛旗・赤軍は、物理力としての我々に物理力としての彼等が打勝つことのみ狂奔し、RGや戦闘団の任務をそれに限定し、テロ・リンチのみを志向し、武器のエスカレートにあけくれ、その結果ますます大衆との接点を失い密教化し孤立を深めることによつて、ますます内向を深めていくという、ここでも又救いようのない沼地的世界へ落込んでいくのである。

④この頃の我々が落入りがちだった傾向として、フラクション討議にもとづく全面的な党内斗争の進行の必然の結果としての、水平主義、ドンブリ勘定主義の問題が総括されなければならない。つまり党内斗争に既に圧倒的に勝利していた我々は、同盟機関の大半を担っていたのであるが、党内斗争との関連で、すべての人間が同盟内の出来事は一切や秘密事項のすべてを知りたがるという傾向が不断に発生したのである。そのため上級機関の指導に基く問題の処理という原則が忘れられ、又自分の所属する各級フラクを飛びこえた横の交流が、全く無意識のうちに求められるという原則の逸脱がこの頃しばしば生み出されたのである。云うまでもなくレーニン主義的前衛党は民主的中央集権制を原則とし、あらゆる問題の処理は下級機関に対する上級機関の指導→被指導の關係として、実現されなければならないのである。しかるにこうしたドンブリ勘定主義は指導→被指導の關係をうやむやにし、それ故問題の解決を井戸端會議的にしか実現できず、その結果党の機密性と党内生活における不断の緊張を失なわせ、結局権力の前に武装解除してゆくことに結果としてなるのである。つまり少数の職業的革命家による政治警察との死闘の指導という原則が忘れられるならば、既に一つの會議そのものが全員参加のアレヤコレヤ的討論によつてしか実現されない

これに対し我々が与えた回答は、叛軍行動委員会の積極的な組織化とその独自活動の設定、具体的には9・19叛軍防衛斗争への取り組みであった。つまり直接的な叛旗派とのゲバルトの予測される中央集会とは別個に、地区叛軍斗争を組織化し、12月全国叛軍連絡會議結成をメルクマールに大衆斗争を闘い抜くという方針を我々はとつたのである。

と同時に更に我々には階層別組織として形散らしつつ残存する全国全共闘・反戦の、地区共闘への改編を我々の手による叛軍行動委員会の全国的組織化をかりつつ追及すること、このことを志向したのである。その際叛軍と同時に入管斗も又組織すべきだという提起、および全共闘・反戦の地区共闘への改編は如何なる過程を経つたなされるのが問題となつたのであるが、これに対し我々が与えた回答が、既にある地区入管斗等に対しては叛軍を組織した我々が叛軍連絡會議の結成を呼びかけること、および入管闘争そのものに対しては叛軍行動委員会として取組んでゆくという組織方針であった。現在のな我々の組織的力量および、全国的な叛軍行動委員会の立遅れの結果、我々の方針がすべて貫徹されたとは言えないまでも、かくして我々は大衆斗争そのものの地区的な取組みに一定の現実性を付与し、この結果が10・21防衛斗争への一千四百名におよぶ赤ヘル大衆の結集として結実するのである。

又その結果分派斗争そのものの推進は活動家どおしの潰し合いとしてではなく、まさにその時々々の具体的大衆斗争の取組みとそこでのイデオロギー論争として、つまり大衆斗争の組織化をめぐる闘いとして展開されなければならないことが、改めて確認されることになったのである。しかるにこのことを全く理解しない三フラク、故に、おしなべてその討議は公開となり、権力につつ抜けとなり、又ひとたび行動を開始するならば一網打尽の芋蔓となって結果するのである。又その結果党は戦う構造をなくし、合法化し、インポテ化していくのである。この事は上級機関からの指導を越えた、例えばAゾーンA地区のA支部とBゾーンB地区のB支部との交流として発現する場合にも、全く同じ結果をもたらすのである。

まさしく民主的中央集権制、すなわち一切の問題の中央集権的討議、そして上級から下級への組織指導の完遂という原則が不十分にしか対象化されていなかったが故に、この頃我々は○○○○の○○にもかわらずそれを○○○○○○されることにより実現せしめず、又幾度か我々の行動を事前に○○○○に○○されるというあやまりを犯したのである。これが例え当時の党内斗争の進行における必然の結果であったのだとしても、我々は党的指導における緊張ある組織指導性の貫徹を、上意下達や親分子分ではないまさに鉄火のレーニン主義党の原則として、今後ともはつきりと構造的に我々の組織性として身につけてゆくのでなければならないのである。それこそが権力と闘う党の原則であり、又共産主義者の組織性と一体になった思想性なのである。

脆まさに党→大衆運動の止揚を語るなかで、みずからが大衆の即自性へと拝跪し、党が大衆の中に溶解することによってプロレタリア的組織性や規律を一切欠落していった、かかる好き者・ディレッタントの素町人的俗物マルクス主義者たる逃亡の叛旗が、別動隊に黒ヘルをかぶせたり女子が多くを占めている叛軍の隊列に殴り込んだり、或いは又竹竿に鉄パイプをしこんだり、ともかくあれやこれやの策を勞して我々に立ち向つても、何んとして我々を粉碎しえ

ない事の根拠は唯一つ、彼等が思想性を個人に還元し、個体の主体形成としてのみ考えるのに対し、我々が組織性と一体化された思想性として、目もくらむばかりの規律とリゴリズムに規制された組織活動の中で、それを獲得していること、唯一つそれだけの違いによるのである。だがそれこそがまさに小ブルテロリストと前衛党の正規軍の最も大きな、天と地ほどの差異性なのであり、プロレタリアの団結と小ブル的団結の質的な差なのである。

そしてかかる組織性を規律ある不断の組織闘争と、系統的政治の展開による党的緊張の持続によりはじめて確保されるものであり、それは巷のヒッピー族の如き小ブル自由主義や水平主義によっては、おそらく永遠に獲得されることはないのである。つまり共產主義的組織闘争の不断の展開こそが、唯一党的団結を維持し発展させるのである。

E 11月9CC開催問題と12・18 右派連合デッチ上げ政治集会 の強行

⑩ 21斗争における我々による一千四百名の大衆動員は我々を除く三フランクに、それ以後余り差を持った大衆斗争の動員に対する「イヤ気」のようなものを抱かせ、結果として彼等をますますタコ壺化の道に追い込む要因となったのだが、しかしこれを前後し11月9CC開催問題の端緒となるのは、次のような事実的経過の故である。

⑪ 10・16政治集會に於ける浅田の発言拒否問題

⑫ 10・21関西系部隊の千葉でのピラ撒き等の独自行動と、明大和

で逃げ帰ってしまい、結局十三名もの中央委員が皆党に対して非公然となるにおよんで、何の討論もできぬままに開会も出来なかった9CCは流会となるのである。そしてなお悪い事には、仏派を除く関西・左派のタコ壺グループは、非法法党建設の美名に隠れて、そのまま十二月の上旬まで、実に一ヶ月以上にわたって党内への連絡を完全に切断するのである。一説によればその頃かつて一向健にお前は個人的野心ばかり強くて組織の人間にはなれないからと、赤軍への参加を無惨にもことわられた村田ながしとかいう三流政治屋、すなわち左派の自称親分は、今は中心指導部が獄中にあるが故に低迷する赤軍派に、かつての関西フロントとして「蜂起」戦争派を作ら統一戦線をはろうともちかけ、再び甘く見るなとことわられて関西とくつつかざるおえなくなつたということのだが、ともあれこの時点に於いて、我々は既に最終的な判断を下さざるおえない立場におこまれるのである。つまり我々は、⑬都合のよい時には姿を現わし、都合の悪い時には姿を隠すという無原則的組織活動の恒常化、⑭組織闘争・理論闘争としてイデオロギー問題を解決しようとせず、勝手なフランク雑誌を党外にて直接的に発表するという非原則的党内斗争の進め方、⑮意志統一もない人間を勝手に地区党にもぐり込ませオルグに潜念させるというフランク拡大主義、等を根拠とし、基本的にはこれ等が最も顕著であった左派派は既にフロントから離れたものと看做し、戦旗二四八号に神奈川AIFアピールを掲載して、ともあれAIF段階での各地区に於ける大衆運動の再建を開始するのである。

そしてそれでもなお、諸フランクからは実際何の連絡さえも来ないという状況だったのである。

泉への五時間三十分の到着時間遅刻問題

⑬ 10・22KIM全国委員会への関西系全国委員のボイコットと、浅田のふてくされ発言問題

⑭ 11月9CC開催に関する野合右派三フランク関係者のあらゆる会議のボイコット問題。

つまり10・21斗争のあと我々を除く三フランクは、ほとんど全く党活動を停止し、中央機関としての我々は彼等に連絡をとることさえ出来なくなり、しかもそういう状況と反比例する様々なフランク文書、例えば「ヴィヴォルグ」「バルカン」「鉄鎖を砕け」(更には『鉄の戦線』『烽火』『左派』)等という諸フランクのフランク機関誌が無原則的にバラ撒かれるようになり、しかも事態の処理のため組織討論には一向に三フランクの参加がない、という極めて否定的な局面を我々はむかえたのである。そしてそういう状況は前記したような「出来事」をも交えつつますます拡大し、しかも事態の解決の方向は何ら明示されないという困難な様相の中で、集中的な組織討論の保障による問題の解決、ないしは解決の方向の意志統一をめざして、我々の提唱による9CCの組織化が日程にのぼるのである。これがいわゆる9CC問題の出発である。ところが実に驚くべきことに、我々はこの9CCに於いてともかく組織討論を実現し、イデオロギー論争に一定の解決を与えてゆくことを目的としたのにもかかわらず、我々が「左派」派を党外に放逐しようとしているのだとか、ついでに仏派もゲバラれるのではないかといった、強迫観念からだけ生み出される流言飛語のたぐいが、まさに彼等のフランクの内部からまきおこり、その結果三フランクはいずれもほとんど全く我々の連絡を切断してしまい、浅田の如きは関西に裁判がある。

我々のもとへ三フランクからの連絡が入るのは12月上旬、12・7日本反帝戦線中央集會と12・8新潟現地斗を前にした或る日である。

この時呼び出しに応じた我々に対し、浅田隆治は実に、⑯せんき二四五号でのRGアピールの自己批判、⑰神奈川AIFアピールの自己批判、⑱9CC開催に関する〇〇、XX兩名の自己批判を要求し、これと引きかえになら集會と斗争に参加することを提起するのである。我々はこれに対し、デタラメすぎる組織活動と、フランク機関誌のバラ撒き、つまり何処から見ても非前衛的で無原則な党内斗争の進め方に対する自己批判を逆に要求するのである。

これに対する浅田の回答たるや「お前等は一体何を割る気なのかどうか」という、何とも小心翼翼たるエセマルクス主義者の寝言なのであり、我々の答えはこれに対し「如何なる困難があろうとも綱領的一致にもとづく単一党の形成を克ち取る」、すなわち「党の革命はあくまで非和解的に、各フランクの止揚まで闘われる」なる当然すぎる回答だったのである。しかるにイデオロギーの差異を組織の差異として表現しないではいられない浅田は、この会合のちに12月18日、三フランクの連合による「共産同政治集會」を突如デッチ上げるのであり、「〇〇達が党を割ると云った」という泣き事がそこではならべられる事になるのである。如何にして党内斗争を綱領論争を中心とするイデオロギー闘争として組織化し、かつ組織闘争としての問題の止揚を党的に克ち取っていくのか。このこととただの一度も真摯な回答を与える事なく、ともかく「関西だけは渡したくない」、「軍事委員会だけは手離したらピンチや」と、フランク政治だけで問題の解決をはかろうとしつづけた三フランクの、無原則的分派斗争・解党主義は、我々の手により彼等を解体・止揚

たものへの転落であり、「叛旗」派にあっては、「戦後体制の米ソ
密通体制としての成熟—市民社会と国家の成熟—なるものへと非マ
ルクス主義的誤謬のみが拡散せしめられたり、神奈川「左派」派に
あっては、「過渡期世界論と同時革命戦略がだめだ」だから今度は永
続世界革命戦争論一本に統一すべきだ」といへた、何かしら「新し
がり屋」でなかったら気が済まない政治評論屋——いいだも如き者
のみに雑文を書く「ヒント」を与えるような思いつきの提起を生み
出させ、自ら真正正銘のプロ・スタへ転落する結果のみを招いてい
ったり、更には、「さざぎ派」に至っては「階級闘争世界」である
ことを今頃になって「確認」するのが過渡期世界論であるなどと、
われわれの階級的実践の前提を、何かしら新発見の如く言うこと
によって、逆に共に闘ってきたことを根本的に疑わしめる結果のみを
招いたり、又、「関西—烽火」派の諸君にあっては、あれやこれや
の「思考」——試行錯誤の後、「国際的党派闘争の基準を明らかに
する」のが過渡期世界論などと、他ならず、右派連合内の諸フラ
ク間の戦略の相違さえも根本的に明きらかにできない——だから人
間的関係的に反発しながら互に利用主義的に結合している——くせ
に、第二次ブントのそれが「総括」されるかのように思われてい
くという出鱈目きわまりない七花八裂を、過渡期世界論の総括（基
軸的には一向建のそれ）——再構築の過程でも結果させていってしま
うことになったのである。

われわれが過渡期世界論という時、世界一國同時革命戦略論との
関連で、現代世界の世界史的的位置を一匡プロ独から世界プロ樹立へ
の過渡として明きらかにすると同時に、そのような過渡期世界の現
状分析の対象化の内容（——世界同時革命戦略の定立を基礎づける）
紀初頭にかけての資本主義の世界史的発展段階としての帝国主義段
階への推転にあたって、『資本論』が分析対象とした十九世紀中葉
のイギリスの資本主義の「発展傾向の法則的説明」により説明しつ
くされない新たな政治経済的諸現象を、「修正主義論争」における
対立する二傾向とは異り『資本論』の直接的適用ではなしに、段階
論・現状分析的に現下（第一次大戦）の戦争の帝国主義戦争として
の性格を、その必然性とともに説明することにより修正主義論争を
止揚し、ロシア革命を戦略的に領導し、その結果国際共産主義運動
の混乱を止揚する一基軸ともなったのである。

端的にいうと、過渡期世界論はレーニン『帝国主義論』が以上の
ように国際共産主義運動に占めた歴史的位置に現在の相当するも
のとして提起されんとしたのである。いわば過渡期世界論は「三
プロック」の成立としてそもそも「古典的」帝国主義段階とは異なる
現代世界の説明を、レーニン『帝国主義論』のストレートな適用を
もってなすのではなしに「新たな基準」のもとに過渡期世界の革命
党の戦略を構築する前提として提起されんとしたのである。

その核心的内容は①「労働者国家」群の成立そのものが「帝国主
義論」一つで現状分析的に世界対象化をなさない時代の到来には
かならないことを確認したことであり②「残存・包囲する帝国主義」
列強に闘しても、レーニン『帝国主義論』は一つの基準をなすもの
（支配的資本が金融資本であり、その蓄積様式は基本的に変わって
いない）とはいえず、それは①と次の③に規定されて、あくまで「基
準」ではないこと、即ち、直接的類推が不可能なこと③現代帝国
主義の中後進国、旧植民地支配の様式が、「古典的」帝国主義のそ

を含めてそう呼ぶのである。いわばマルクスにあっては、『経済学
批判』における「プラン」、『資本論』、レーニンにおける『帝国主
義論』に相当するものとして過渡期世界論の構築を試みてきたとい
えるのである。その際、現状分析の世界対象化がきわめて困難であ
り、その領域における諸党派間の論争の止揚こそが問われている
ことを確認しなければならぬ、その為には、宇宙経済学方法論の
批判的撰取をも含めて、方法論上の諸反省がこの間深刻に問われて
きたのである。

従って先にあげた第二次ブントの限界を止揚しえない部分の誤謬
は第一に一國プロ独、世界プロ独、世界社会主義をめぐる論争の
世界一國同時革命戦略論による止揚を通しての過渡期世界の世界史
的位置の説明が主要には「過渡期—社会主義」とするスターリニズ
ムの根本的誤謬に無自覚であり、むしろそれに屈服しているが故に、
正しく把握されていないということであり、第二に従って現状分析
的世界対象化の内容自体も、方法論的反省に媒介されないが故に、
レーニン『帝国主義論』を認めるか否かといった次元におしなべて
止っている（「叛旗」派は別だが）のである。そもそも、過渡期世
界論をもって世界対象化をなすといったこと自体が何ら根本的に把
握されていなかったのである。

ここでは方法論的反省に詳しく触れることはできないが、ともあ
れ、われわれの過渡期世界論の構築がマルクス『資本論』やレーニ
ン『帝国主義論』に相当する位置を革命論体系に占めることの意味
を再確認しておかねばならない。そこではとりわけ、レーニン『帝
国主義論』の内容とその成立過程が総括されねばならないのである。
レーニン『帝国主義論』は、周知のように十九世紀末から二〇世

れとは異り、ここでもレーニン『帝国主義論』はあくまで一つの「基
準」をなすものでしかないこと、以上のように、過渡期世界の特質
を抱えたということである。そして、①と②③に関して、いわゆる
「二つのガイスト」論を提起したのである。しかし、それは「ガイ
スト」といっても、何かしら、原理論における「経済法則」のよう
な「法則」の貫徹として本質的規定がそれぞれに与えられるわけ
は決してないことは、①そのものが「過渡期」、しかもそれは、世
界過渡期以前の、一國的なそれであることを、世界一國同時革命戦
略論のうちに明かにしているし、②③に関して、レーニン『帝国
主義論』における段階論的基準の再構成が必要であることをわれわ
れは認識しているが故に、たとえば革マル派における帝国主義の政
治経済「法則」とスターリニスト政治経済「法則」の「相互依存と相互反撥」
などとそもそも異った現代世界認識をかちとっている。

以上のような過渡期世界の特質の把握は、より具体的には、現代
帝国主義の動向の基調を「原理論」における恐慌や「段階論」にお
ける戦争の必然性が論証されていく、即ち資本主義の矛盾の発現を
何かしら「恐慌」や「戦争」等の一点に収斂されていくものとして
現状を把握するということがそもそも不可能であることを確認する
ものである。このことは「恐慌」や「戦争」の必然性が回避される
ようになつたのでは勿論断じてない。常にそのような「必然性」を
内包していることは、過渡期世界であったとしても当然なのである。
過渡期世界は世界プロ独へと止揚されていく過程では、「恐慌」も
帝国主義間戦争（部分的な）も侵略反革命戦争（——革命戦争）もあ
る意味では、全てが相乗されて発現されていくであろうといった当
然のこの確認しかできないのであり、その具体的過程や、何が基

準とされるといったことの客観的予測は、われわれの目的意識的組織的闘いが媒介されるし、そもそもブルジョアの政策にしろそれは如何なる結果をもたらすのかは、明かにしえないが故に、不可能だというだけのことである。それだけに過渡期世界の二度目の曲り角からこれからの過程における危機は比類のない程、大きなものであるだろうし、われわれの党組織建設とそれに基く戦略的闘いの領導は、それだけ又決定的に重要なのである。

とはいえ、このことは、過渡期世界における「三プロック」の基本的動向を全く把握できないということでは無論ないし、そのような動向の把握を基準にわれわれの戦略構築は十分に可能であるし、現にわれわれは、ソビエト作り階級形成の戦略的環を叛軍闘争に求めている。それは現代帝国主義の延命の条件が、帝国主義の共同反革命という枠を対「労働者国家」群、後進民族解放闘争の激化との対抗関係によって固守せねばならないとはいえ、それはまた、低下する米帝軍力への肩代り、補完としてヨーロッパ・日帝による一層の反革命の再編強化として基本的な動向を把握できるからであり、なおかつ、われわれの党組織建設階級形成の環が、帝国主義軍隊解体を展望しようとするところの正規軍建設の場所的推進としていかなければならないからである。

しかしながら、以上のような過渡期世界論の基本的特質の把握は、まさにこの間の「党の革命」を媒介することによってはじめてかちとられてきたのであった。

第二次ブントは過渡期世界論を提起し、三プロック階級闘争の結合を戦略的環としつつも、その内容は、『レーニン』帝国主義論における「不均等発展」を「鉄の法則」として把握することによって、

次ブントへの止揚を促かさずにはおかないことを確認する。

万年決戦論的に〇〇決戦を呼号し、闘争後には決戦勝利の「総括」をもって能事足れりとしてきた中核派にあっては、「抑圧民族としての自覚の欠落」「告発の受けとめ」等々という形ではあれ、六〇年代の延長上に客観情勢の推移や革命的左翼の闘いがありえないこととの「直感」が今強調されんとしている。

周知のように中核派は、三全総以降、七〇年までは、岩田弘の「世界資本主義」を密輸入した「戦後体制の崩壊の動揺―日米運命共同体論」が情勢把握の基調であったのだが、彼らという「七〇年六月決戦」へ至る過程で「一転」して日米運命共同体論を破棄して（それに基礎づけられた「沖繩奪還論」に関しては、完全に破綻したにもかかわらず、その手直して誤魔化さんとしているのだが）

「日帝の侵略―アジアの盟主化」を主張し、総体としては「三〇年代への回帰」を基調に、日本帝国主義の権力分析も「三島事件」に融発されて「天皇制ポナパルティズム」なるものを持ち出してきている（『前進』519号「紀元節粉砕」論文参照）までになっている。

かかる中核派の情勢把握の「転換」の中に危機論型戦略に無自覚な中核派の一貫した危機そのものをわれわれは読みとらねばならない。

第二次ブントにあっては「帝国主義の不均等発展」を「鉄の法則」として把握するところから「日帝の侵略」を「天皇制ポナパルティズム」とまではいわなかったにしても、最大限強調してきた（そこから日米戦争をも直接的に予測するという混乱を生み出したのだが）といえるのだが、いわば中核派における岩田弘危機論から第二次ブントの危機論への現在の乗り移りは、既に全く破産していることを、

旧植民地地域への支配の新たな様相をまとった支配の継続をも含む現代帝国主義の運動存在様式の分析を「古典的」帝国主義のそれに直接的に類推するという修正主義論争における教条派、修正派と基本的に同じ誤謬を方法的には繰り返し、その結果、われわれの戦略そのものが、情勢の危機論的見通しにすりかえられていくといった危機論型戦略の枠を根本的に止揚しえなかったのである。従って過渡期世界論の総括と再構築は、資本論の方法と性格を原理論の再構成として把握しつつ共産主義論を説明していく、共産主義論争を基軸とした「党の革命」におけるイデオロギー論争を経過し、それを踏まえることによつてしかそもそも推進しえないものであったのである。それは又、広義には「歴史論理」説として資本主義把握批判をなさんとするスターリニズムと、革マル派に代表される即自的「反スタ」派の限界の根底的止揚を通しての過渡期世界の革命党としての理論的定立をも意味するものであらねばならなかったのである。

以上のような方法論的反省に踏まえた過渡期世界論の再構築における内容上の展開は、又、明きらかに、第二次ブントにおける一向「過渡期世界論」の内容上のジグザグ（「立脚すべき地点」↓I S M 12号第四中委報告↓8・3論文↓赤軍No. 4）の挙向の果ての自滅をも唯一われわれが革命的に止揚せんとしてきた苦闘の成果として獲得されてきたことが確認されなければならない。

かかるわれわれの到達地平からすれば、右翼合同反対派の惨めな「総括」に代表される第二次ブントのクズ共の「過渡期世界論」なるものの誤謬はもとより明きらかであるし、われわれは、更に中核派の最近の危機論型戦略の手直しの誤謬に触れ、彼等の解体と第三

「党の革命」の非妥協的推進のうちにわれわれは確認してきたのである。中核派の乗り移りは、実は第二次ブントにあっては前述した一向「過渡期世界論」に代表されているジグザグと全く等質なのである。しかも中核派にあっては、現代世界を三〇年代にアナロジーし、それを更に一国主義的に純化するところから、「天皇制ポナパルティズム」の復活などと、日本資本主義論争の講座派―労働派以下の誤り長と講座派の世界接近しつつ落ち込んでしまっているのである。

かかる中核派の現在の混乱―誤謬の中に、第二次ブントの危機論型戦略の破産の一つの末路をわれわれは確認するのだからなければならない。

問題は「過渡期世界論」といった言葉それ自体を認める否かにあるだけで決していない。

われわれの過渡期世界論は、構改派の卑俗な修正主義への転落（内容的には日共・革マルもこれに近い）をのりこえることは勿論のこと、その単純アンチとしてのレーニン「帝国主義論」の教条化というかつて第二次ブントが陥ち入りがちであった誤謬を克服し総体としては「危機論型戦略」を止揚し、世界一國同時革命戦略論の下、権力闘争論（戦略）の基準を現代世界の特質の把握のうちに明きらかにするものでなければならない。

その際、直接的な現状分析の対象となる戦後世界―現在をわれわれは現代過渡期世界と呼ぶことにする。何故ならば、①IMFIG AITの成立②「労働者国家」群のコメン、ワルシャワ条約機構を媒介にした成立は、これ自体、十七年ロシア革命から四五年までの過渡期世界とその運動存在様式の相違をとりわけ現代帝国主義

に対してもたらしているからである。世界的な位置としての過渡期世界という規定に関しては、もとよりかかる区別は必要とされないにもかかわらず、現状分析的世界対象化に関しては、以上の理由によって区別が必要であると考えるからである。従って現代帝国主義といった場合においても広義には十七年ロシア革命の以降の残存せざるそれを「古典的」帝国主義との区別をもって示すことになるのだが、直接的には戦後に延命したその呼称とすることにする。念のため「国家独占資本主義論」に関してはツイーシヤンク、今井、井汲のそれを批判した大内力のそれに関しては部分的に首肯しうる点もあるが、その歴史的规定においてわれわれの過渡期世界論の方が方法論的にも遙かに優れているし、現状分析的内容に関する問題でも大内等の「一國主義的、危機論主義的」それを止揚していると考えているので、せいぜい、フィスカルポリシー等を「国独資的(諸)政策」と呼称して使うだけにする。

I 現代帝国主義の共同反革命の再編強化

すでに序で若干触れたように、60年代後半は現代過渡期世界がまぎれもなく、巨大な再編期に達した時代であったことを確認する。それは端的にいって、米ソと両軸とした「ヤルタ体制」の再編として把えることが出来、それを規定した動因は、①米帝の経済的地位低下と、ヨーロッパ・日帝の抬頭、②アジアを中心とした民族解放闘争の激化による「米ソ体制」への挑戦、③「労働者国家群」の政治経済矛盾の顕在化、ソ連「平和共存」戦略・中国「反米周辺

革命」戦略の破綻とその矛盾の内在化、総体として、A I M F・G A T T体制の枠内における現代帝国主義の不均等発展||均等化・平準化、④スターリニズム戦略の内外における手詰りとして把えることができる。

もともとかかる矛盾の発現は、その出発点に規定されているといえるが、しかしながらそれがはっきりと政治経済・階級情勢の展開のうちに外化したのは、60年代後半だといえる。従って戦後体制の「なしくずしな再編期」への突入は大戦間における「相対的安定期の終焉」とも比較しうるものであるが、もとよりそれは、(序)を踏まえるまでもなく、三〇年代をもって単純に現在を類推しうるといったものではなく、そこに現代過渡期世界の特質をわれわれは把握しなければならぬ鍵があるといっても過言ではない。

それは何よりも、現代帝国主義の不均等発展を米帝の地位低下とヨーロッパ、日帝の抬頭として結果させた経済的枠組み||紐帯としてのI M F・G A T T体制そのものが、もとよりそれはブルジョアの政策としての特殊利害の対立という限界を免れないものだといえ、ブルジョアなりに、三〇年代危機を「総括」したものであるからに他ならない。又政治・軍事的にも、戦後体制の出発が「労働者国家」群に対抗する米帝一元支配とその下での安保、N A T O反革命同盟の成立を通してのヨーロッパ、日帝の延命の条件が形成され、しかもそれが米ソによる「核」独占による対抗という特殊の要因を持ったものであったが故に、通常兵力の強化による軍力増強は、基本的には米帝以外の諸列強の帝国主義列強としての世界政策の推進を後進国、旧植民地における反革命弾圧を除いてホボ無力に帰せしめたからでもある。

心としたのであった。

それは①米帝の核を軸とした圧倒的な軍力背景に諸列強の軍力が反革命同盟を媒介にこれを補完しつつ強化され、②これに対抗する「労働者国家」群のソ連を軸とした軍力強化(ソ連の核保有とワルシャワ条約機構の成立)もまたなされていく関係として把握することが出来る。従って先に挙げた戦後体制の再編の動因としての(イ)(ロ)(ハ)ないしは(A)(B)の要因のうえに聳え立つものとして①②の戦後の条件、現代過渡期世界の特殊の構造があるのであり、しかも、かかる条件の総体が、現代過渡期世界の歴史の類推を許さない新たな性格、即ち現代帝国主義の共同反革命の前面化が第一義的に把握されなければならないのである。しかしながら七、六〇年代後半を通して、戦後体制に現代過渡期世界の再編期に突入したとわれわれが把握するのは、基本的には戦後体制の枠が①②に規定されて変わりうるものではないにしても、政治的・経済的諸要因のからみ合いによって現代帝国主義の共同反革命の強化が内容的には①内部における力関係の再編をも含みつつ、その矛盾をもそれとして次第に顕在化させつつ、結果的には共同反革命の再編強化(具体的には安保・N A T O反革命同盟の再編強化とヨーロッパ帝国主義の中後進国との独自の反革命的な政治経済軍事関係の強化として現代的には現象化している)として、「対労働者国家」群や民族解放闘争との「敵対」をも強めつつ、今後の国際情勢の基調を決定していくであろうと捉えているからに他ならない。

しかしながらもとより、ここ当分の基調は共同反革命の枠組みの米帝を基軸にした補修||強化といったことであり、それに(イ)(ロ)(ハ)ないしは(A)(B)のドラスティックな再編が副軸

戦後体制の出発点における米帝と他の帝国主義列強間の「絶対的」ともいえる軍力較差は、米帝の核独占を基軸に対「労働者国家」群との軍事的対抗にむしその傘の下に、N A T O・安保反革命同盟を媒介にした軍力強化を米帝軍力||米帝世界戦略の補完として米帝以外の列強に促進させる政策をさえとらしめるに至ったのである。しかもそれが米帝以外の諸列強にあつては、極めて積極的に推進されていったところの根拠は、諸列強での戦後の国内階級闘争の激化や、旧植民地に依然として影響力を残した英帝や仏帝にあつては、それらにおける民族解放闘争の激化に対しての反革命抑圧といった諸列強の独自の擁護の唯一の形態でもあつたからに他ならない。日帝が西独帝や伊帝と同じく敗戦帝国主義であつたにしても戦後における米帝との関係は基本的にかかる枠組の中で形成されてきたのであり、それは若干特殊に、米帝による旧帝国軍隊の解体と米帝アジア戦略の補完を主目的にした警察予備隊||保安隊||自衛隊の創設強化を通しての帝国主義軍隊の再建、そこにおいて通常兵器の規格から指揮系統に至るまでの米帝コントロール体制の確立といったことだったのである。

従って、こと軍力に関しては、大戦間における軍縮条約の締結をめぐる諸帝国主義列強間の利害の対立の顕在化といったことは、米帝の経済的地位低下が誰れの目にも明らかならなくなってきた過程での「核防条約」までは早くとも全くみられなかつたところか、それまでは米帝も「核」を除いてむしろヨーロッパ帝国主義、日帝の軍力増強を促進させつつ、米帝戦略を補完させるといった、現代過渡期世界においてはじめて歴史的に成立した特殊な関係を現代帝国主義は米帝を基軸に取り結ぶことによって延命の第一の条件を確保せ

をなしつつ、①②そのものの矛盾をもそのうちに累積していくとい
ったことであり、今、主要にここで問われているのは以上の基調を
確認しつつ、(イ)(ロ)(ハ)又は(A)(B)の再編の実体と
の関連でその内実を具体的に分析・解明していくことなのである。
従って現代帝国主義の分析にとって何よりも重要なことは、米帝の
政治・経済・軍事的な世界戦略との関連でしか諸列強の動向を把握
しえないということでもあるのである。ここではまず現代帝国主義
義分析として以下、二点に集点を絞って分析していくことにする。

(A) IMF・GATTと米帝の現段階

IMFによる国際管理通貨制の成立を抜きに、ある意味では、現
代帝国主義の運動は、存在様式は、一切把握できないといっても過
言ではない。そして、このIMFを補完するものとしてGATTが
締結されたのであり、IMF・GATT、即ち、国際通貨金融・通
商貿易体制を制度的背景として、戦後の統一的世界市場の再建がな
されたのであった。IMF・GATTによる統一的世界市場の再建
によって現代帝国主義は軒並み、飛躍的な経済的發展を遂げてきた
のだが、IMFに関しては五八年のドル危機の顕在化以降恒常的な
危機が叫ばれており、GATTも、保護主義の抬頭によってそのプ
ルジョアリの「理念」の再検討が各国でプルジョアリの間で問題
とされているのは周知の事柄である。

われわれは、このIMF・GATTに対して、これそのものが米
帝の戦後の経済的な世界戦略の環であり、米帝以外の諸列強も、米
帝の世界戦略としてのIMF・GATTの枠内に組み入れられるこ
とによってしか、戦後の延命の経済的条件はなかったこと、即ち、

米帝の地位低下均等化・平準化という結果をもたらしてしまっ
たのだが、米帝の世界戦略が米帝の思い通りの結果を招かずに、む
しろ米帝の独自利害と徐々に対立するという「皮肉」な結果をもた
らしたのである。

従って米帝は「国際協力」を要請するだけでなく、六〇年代前
半に入ってから独自の米帝戦略の再編、まき返しを追求してきた
といえるのだが、六〇年後半は、かかるまき返しをめぐっての諸対
立が顕在化した時期でもあったのである。

総体としての米帝世界戦略への挑戦は、第一にベトナムを先頭と
した後進国民解放闘争の高揚であり、第二はIMF・GATTを
背景にしたヨーロッパ、日帝の経済的抬頭であり、これらいずれも
が、直接的に「ドル危機」を拡大深化させる要因にならなかった。
これへの巻き返しは、試行錯誤の末に、第一に関しては「ニクソン
ドクトリン」、即ち、「肩代り」と「ベトナム化」であり、第二に関し
ては、ヨーロッパ、日本への直接投資戦略であった。

しかしながらこれら両者は、部分的な成果しか挙げることが出来
なかつた。もっとも、後者に関しては六〇年代後半におけるEEC
の成長率の停滞が、(フランス五月危機の経済的背景にはこれが部
分的に作用したものであるとみないわけにはいかないし、西独の六
七年におけるリセッションへ景気後退一前年度比GNP成長率マイ
ナス0.3%VとしてそれなりにEECの抬頭が押えられた側面を
みないわけにはいかない)この点は、現在の目米間「資本の自由
化」をめぐる対立にとって大きな意味をもつ一筋のだが、いずれに
しても、ドル危機の趨勢は結果的には押えることができなかつたこ
とが明きらかになったのである。

独自利害であったとしてその成立の必然的背景を把握しなければな
らない。そしてこの米帝の物質的背景こそ、第二次帝国主義戦争を
通しての全世界の金の七〇%の米帝への偏在にあったのである。IMF
による固定為替レートによる通貨交換の回復とGATTによる関
税引下げは、30年代におけるブロッキズムによる世界経済の収縮↓
市場再分割↓戦争へと「必然的」に推転した「いまわしい過去」へ
のブルジョア的「総括」であると同時にGATTによる米帝の積極
的な関税引下げをテコとした世界貿易の拡大の志向は、米帝の帝国
主義諸列強に占める圧倒的位置をより強固させるためのものであ
ったのであり、従って又、米帝「孤立主義」という伝統的世界政策を
も経済的側面においても、一変せしめるものになったのである。

従って、かかるIMF・GATTによって米帝がドル危機に見舞
われ、米帝内部に根強い保護主義||孤立主義への回帰を生み出しつ
つあるということは米帝にとっても、他の諸列強にとっても、深刻
な危機的事態の到来に他ならないということはいまでもない。し
かもこれが危機的事態を迎えつつも、IMF・GATTを根本的に
立て直す経済戦略はありえないことによって、この危機たる所以は
プルジョアリによっても確認されているのである。「国際協力」
という名の下における「恐怖の均衡」によってIMFはこの間制度
的直し||補修の余地が六〇年代に入ってから「GAB(一般借
入れ協定)」「(62年)」「二重金価格制」(68年)「SDRの創設」
(69年)と次々と開拓され、その間、ポンド・フランの切り下げ、
マルクの切り上げも断行され、次第に諸列強の利害の対立を顕在化
させつつ今日に至っているのである。

現代帝国主義のIMF・GATTの枠内における不均等発展は、

米帝はドル危機の収束にむけて、以上のように対外的まき返しを
はかると同時に、EECの要求をも受人れつつ、遂に国内の「景気
引締め」政策を金融財政を媒介に断行したのである。ヨーロッパを
も上回る経済成長を続け、しかも侵略反革命戦争を続行するこ
とは、インフレを促した国際収支の悪化を拡大するだけであり、一
向にめざましい成果が挙げられない対外的まき返しでは不十分である
として、ニクソンの「法と秩序」をもつての黒人運動、学生運動へ
の弾圧は、一転して「景気鎮静」へと向かっていったのである。し
かし、その成果も半ばにして、ニクソンは今年度の「年頭教書」に
おいて、景気刺激予算を提起し、公定歩合を、昨年十一月からわず
か三カ月間に五度も引き下げ、遂に五%の大口を割らせつつも(二
月十三日現在)「景気拡大」へと一転せざるをえなかつたのである。
ベトナム戦争の展望が全く絶望的で、しかも失業率が六%台へと接
近したことによって、ますます、ニクソンへの風当たりが強まり出し
大統領選が危うくなり出したからである。ここ当面、米帝は、スタ
グレーション(経済停滞下のインフレ、スタグネーション||停滞と
インフレーションの合成語)に見舞われ、国際収支の赤字基調||ドル
危機は又拡大傾向を辿らざるをえないことが、はっきりしてきたの
である。

しかもなお、一月末段階で、遂に米帝の金・外貨準備は西独帝一
国のそれに追い抜かれてしまったことが明きらかになったのである。
即ち、西独の外貨準備は昨年一年間で実に七〇億ドル(マルク切り
上げにもかかわらず)もふえ、全体で約倍増の百四〇億ドルを越え、
一方米帝は二五億ドル減り、その差、約四億ドル弱に縮ってしまっ
たのである。しかも今年に入って米帝は金利を矢つぎ早に引き下げ

たので、短期資金は西欧諸国に流れ、かくて、一月末で米帝と西独の地位が逆転するという、IMF成立の当初におよそ米帝にとって全く予想できなかったであろう事態が到来したのである。なお、日帝も前述したGABも含めれば一月末段階で49億7千万ドルへと外貨準備をふやしてきているのである。

しかしながら、当然にもかかる事態の到来は、IMF体制の崩壊へ直結することを意味しはしない。末だ政策的延命は、様々な追求の余地がある(金価格の引き上げ、円の切り上げ、マルク再切り上げ、ドルの切り下げ等々)し、そもそも、IMFに変わる金本位制への復活や、他の国際管理通貨制度などありえないのだから、「国際協力」|| 恐怖の均衡を保っていく以外にはないのである。

むしろわれわれが注目しなければならないのは、ニクソン「年頭教書」にも明きらかのように、IMF体制においては、その維持とインフレの拡大は同義であり、そもそもリセッションを短期間しか政策的に許しえないまでに、景気循環が阻害される「爛熟」した金融資本段階にあるということである。このことは又、米帝の下部構造はIMFの危機を逃れらる機構を全く有していないということでもあり、米帝の国際的地位からいっても、不断に景気拡大を政策的基調にせざるをえないということである。従って、国際通貨不安、IMFの危機を恒常化させつつ、その危機が一方的に深まっていくものとして、国際経済情勢の基調が形成されるということである。そのことが又、米帝軍事戦略の補完|| 共同反革命の強化の名目の下で、その再編としての強化という結果をもたらすであろうヨーロッパ、日帝の軍事力増強への衝動の経済的根拠をなすものといえるのである。

Cは、しかしながら、大きな転機を迎えつつあると捉えることが出来る。第一の要因は英帝他三カ国のEECの加盟申請の問題であり、第二は、それに大きく規定されるEECの政治・経済・軍事的ヘゲモニーの問題である。それらを解明する前に、EEC内部における経済・通貨同盟をめぐる西独と仏の最近の「対立」をみておかねばならない。経済・通貨同盟(いわゆるウェルナー案)とは、端的にEECの統合をより強め、「ヨーロッパ連邦」を創る試みだといつてよい。

即ち①共同体内の各国通貨は相互に為替変動幅のない完全な交換性をもつ(従って、各国通貨に変わって単一の「欧州通貨」をつくる)ことが望ましい②共同体内の流動性創出と金融政策の集権化③域外に対する通貨政策は共同体として統一④資本市場に対する加盟国の政策の統一⑤各国予算編成の基本点は共同体で決定⑥各国の地方開発政策は共同体で統一して決定⑦以上の共同体経済政策の中央決定機関と、米国の連邦準備制度にならった「共同体中央銀行制度」を設け、欧州議会の権限を強化する、といった「画期的」なものである。これを十年間計画で実現していこうというものであるが、この案をめぐって、西独対仏の経済力較差に基因する対立が、EEC關係理事會を通して明きらかになつてきたのである。即ち、仏帝にあってはかかる経済・通貨同盟が結局は、西独帝のEEC支配という結果をその圧倒的な経済力によって帰結するのではないかという危惧であり、西独帝にあっては、経済政策の協調を深めずに通貨同盟だけを促進すれば、西独帝が常に他国のカバールをする羽目に陥入るのではないかといった、結局、西独帝、仏帝の独自利害の主張とその対立といったことなのである。しかも、このウェルナー案の討

又、「ベトナム・肩代り」政策にしても、いわゆる産軍複合体の圧力によって不断に侵略反革命戦争の拡大へ逆戻りせざるを得ないものになっているのである。カンボジアへの介入、そして最近のラオスへの拡大作戦はそのことを明きらかに示している。産軍複合体は宇宙開発、海洋開発、核開発をもって新たな産業構造を作り出さんとしているのだが、これらのいずれもが思うような成果を挙げえず、逆にロールス・ロイス倒産に伴って、エア・バス開発に転推せんとしてきた軍需中心のロッキードは倒産の危機さえ懸念されるに到っているし、自動車ビッグ・スリーの減産、減益はとみに顕著になってきたのである。

このような米帝の危機の深化は、勿論一直線に破綻へ向うものとしては把握されず、むしろ、そのしわ寄せは、対外關係に求められていくものであろうけれども、一端、鎮圧された米帝内階級闘争の激化の兆しの経済的背景を形成していくものになっていかざるを得ないものといえる。

(B)ヨーロッパ帝国主義||EECの再編

五八年EEC結成をもテコとして、五〇年代後半の、ヨーロッパ諸帝國主義列強(英帝を除く)の帝國主義的復興は目覚ましいものがあつたが、六〇年代前半の米帝民間資本の基幹産業への直接投資をもつての捲返し部分が部分的には功を奏し、六〇年代後半においては、米帝や、米帝のまき返しの影響が直接及ばなかった日帝に比較するならば、相対的に停滞しつつ、その矛盾を様々に露呈せざるをえなかった。そのような帝國主義的「調整」をも含みつつ、現段階のEEC

論と一方、英帝などのEEFTA系四国のEEC加盟申請が控えて、いまEECが大きな転機に立ったことが明きらかになったのである。もちろん、その背後には米帝の思惑がからむことはいうまでもない。英帝にあっては、総選挙における保守党の勝利||ヒース政権の成立によって、七二年スエズ以東の撤兵が棚上げにされ、一方でEECの加盟交渉をすると同時に、本年一月の英連邦首脳會議の争点「対南ア武器輸出再開」問題では、その理由を、「喜望峰ルートの連艦隊からの防衛論」に求めていることで明きらかなように、英連邦を基軸とした英帝独自利害の擁護として、EEC加盟との二またをかけ、そのことがまた、EEC六カ国の「疑惑」の種にもなっているのである。

以上の点から、ヨーロッパの基本的な政治経済情勢は、IMF・GATT、NATOの体制の強化という基本的な一致点の下におけるその再編のヘゲモニーをめぐるEEC対英帝、EEC内部における西独帝対仏帝の政治経済的対立の顕在化と、各国独自の防衛力強化が目指されていくものとして当面の動向を把握しよう。その中でとりわけわれわれが注目しなければならないのは西独帝の米帝に対する発言力の強化が「核問題」をめぐってどのような推移を辿っていくかである。既に経済的発言に關しては、二月十八日の公定歩合の引き下げ発表後、クラウゼン連銀総裁が米國に飛び「節度」を求めている点にみられるように、かなりの影響力を当然(外貨準備が米帝を上回る故)ながら有しているのである。「核防条約」が政治焦点になりつつある頃から、日独外相定期協議が始められ、一致して保留に回ったことはこの際決して忘れてはならないのである。

II 「労働者国家」群の再編の現段階

戦後体制の再編は、「労働者国家」群においても、帝国主義諸列強のそれに決してヒケをとらない程、ドラステックであった。とりわけ、中国文化大革命と中ソ対立は、スターリニズム戦略の二極分解が現代帝国主義の共同反革命という枠を取り払えば、間違いない程であったのである。しかし、ここでは簡単に、最近の中ソの世界戦略の再編の動向をみておくに止どめる。

とりわけ注目に値するのは、文化大革命を反動的に収めしめた中国共産党の最近の対外路線の動向である。文化大革命時に對して、対帝国主義の外交窓口を閉ざし、「ソ修」||「社会帝国主義」批判に對外路線を集中していた段階から、現段階では、表立った「ソ修」批判が影をひそめ、同時に、米中ワルシャワ会談の再開を手始めにして、最近では日中接触の拡大をも志向しはじめている。これが中国共産党のこれまでの世界戦略との関連でいかなる再編を意味するのかは、現段階ではトータル判断がまだ下されえないにしても、しかしながら、内容的にはソ連平和共存戦略に接近しつつあるものとしてわれわれは更なる批判を強めざるをえないものであるといえる。皮肉にもそれは、帝国主義諸列強の対中接近の動向が「反面教師」として毛沢東世界戦略のソフト化を示すものであるといえる。木川田経済同友会を先頭にしたり日帝ブルジョアジーの対中接近は一方で植村・経団連や牧田三菱等の、「時期尚早」論を呼びお

「民主化」によってはそのアポリアの打開がはかられるものではなく、又、自然発生的決起それ自体は必ずや粉碎され、軍事を孕む党建設がおこなべて「労働者国家」群内によって推進されない限り、「労働者国家」群内におけるスターリニスト官僚との階級闘争（現代帝国主義の共同反革命の再編強化との対決をも含む）の転質は獲ちとれないといえるのだが、ともあれ、六〇年代後半に「労働者国家」群を襲った階級闘争の激化は、反革命的収束を許しつつも、その自然発生的の高揚の持続が政治経済的構造の危機の深化に規定されていることを確認しておかねばならない。

ソ連の「労働者国家」群内に占める位置は現代帝国主義の諸列強に占める米帝の地位以上に政治的には低下したといえるであろうが、国内における経済建設の破綻の一応の政治軍事的対処による未然防止の「成功」を背景にともあれ大きな危機に遭遇することを免れていないし、対外的にも、反動的役割りのキャスティングボードを依然として「労働者国家」群において掌握している。又、中近東を基軸とした「平和共存」戦略も、米帝との裏取引を背景に一応破綻を免れているといえる。

かかるソ連への日帝のより積極的な接近の動向をここで対中接近の積極化とともに確認しておかねばならない。

日帝はこの間対ソ貿易を拡大し、ソ連もシベリア開発への日帝の積極的利用を行ってきたのだがOPEC（国際石油輸出機構）の原油値段引き上げ交渉の決裂は、一層日帝をして、対ソ接近（石油、天然ガス）への衝動を強めさせていくものになっていくであろう。「北方領土」問題の処理がその際ネックになっていくであろうし、噂される佐藤訪ソはその「懸案」の行方を一定程度明きらかにする

こしつつも、日帝の政治経済的危機の深化の中で延命の条件の模索として「労働者国家」群によっておこなべて断乎としてその野望が暴露され弾劾されねばならないのである。

ところが「周四原則」にしても、相当、帝国主義者にとつては「甘い」ものになりつつあるのである。中国共産党は、日共との論争の種でもある日帝の権力分析に関して、「日本軍国主義の復活」を強調しているのだが、依然として「反米帝周辺革命戦略」の破産を総括しえないが故に、その世界戦略も極めてプラグマティック、しかも政治力学的それへの傾斜を免れえず、文化大革命の反動的収束とも相まって対外戦略も軟化し、結果的に日帝の侵略反革命の強化を容認するものになっているといわざるをえない。それは結局、理論的には一國社会主義建設可能論に起因する国内経済建設の優先とそれとの世界戦略との乖離にあるとして原則的批判が加えられていかねばならないし、日本におけるML派の凋落に端的に示される毛沢東主義者の没落は、かかるスターリニズムの限界を止揚しえない限り必然なのである。

ソ連—コメコン—ワルシャワ条約機構の反動的な性格は、六八年のチェコへの軍事介入によって大衆的に再確認せられるものであったのだが、昨年末から本年一月にかけてのポーランドの最も恵れているといわれる造船労働者の決起を突破口とし、ゴムルカの更迭をもつてしか反動的集約を一時的に可能とさせなかったポーランド人民決起によって、コメコン体制の構造的危機は最早やカバーしきれないものになってきたことが鮮明にされたのである。

もとより、コメコン—ワルシャワ条約機構内の政治経済的矛盾の顕在化は、ソ連の圧倒的な軍事力によって、一國的な「自由化」

であろうが、いずれにしても、中ソの世界戦略は、対日帝への対応を通して、その反革命性が顕在化せざるをえないものになっているといえる。

III 後進国民解放闘争の前進と三極分解の深化

六七—七〇年の戦後体制の反革命的再編に伴う、帝国主義列強内部での階級闘争の高揚が、諸列強権力によって一応封じ込められて以降も、（アジア、中南米での民族解放闘争の英雄的前進の基調は、その二段階戦略という指導党派の致命的限界はありながらも、何ら衰退してはいない。しかし、又、同時に、韓、台や、アフリカの軍事政権の一層の帝国主義列強との反革命的結合の強化という基調も、非同盟中立路線の没落とともかわれわれは直視しておかねばならない。いわば、非同盟中立路線の「左」右からの浸食を過しての後進国の三極分解というアジア、アフリカ、中南米三大大陸における基調に関してである。

かかる基調を確認した上に立って、なおかつ注目しなければならぬのは、①アジアにおける反日帝運動の抬頭②中南米の軍事政権の反米化と米帝以外の列強との結合の志向、③タイ、フィリピン等の反共軍事政権の色彩の強い国におけるゲリラ戦をも含む階級闘争の高揚④チリにおける選挙戦を通じた合法「左」||アリエンデ政権の成立、⑤原油産出国（中近東、アフリカ）と国際石油独占体との「対立」等である。

この中でとりわけ②④は、キューバ革命以降のケネディの「進歩

のための同盟」政策、L A F T A を通しての米帝の中南米再集約の破綻として、米帝の足下の危機を如実に示すものである。又、①③は、沖繩における階級闘争の高揚をも含めて、アジアにおける日本帝国主義の侵略反革命強化への、とりわけ反日帝闘争という新たな要因をも含んだ、階級闘争の高揚として、その自然発生の側面と同時に、その革命的萌芽を正しく把握しておかねばならない。かかる後進国階級闘争の高揚が又、帝国主義間対立（とりわけ中南米においては、米帝の既得権護護とヨーロッパ、日帝と結託しつつある反米化した軍事政権の対立が前面化しつつある）の顕在化と、一方にもかかわらず、米帝を基軸とした帝国主義の共同反革命の再編強化への外的インパクトをなしていくものであることをみておかななくてはならない。

さて「ニクソン・ドクトリン」以降のベトナムーインドシナ情勢であるが、既に指摘したように「ニクソン・ドクトリン」は米帝内部の景気停滞の拡大の深化とそれからの脱出を志向する経済政策の転換によって、有名無実化しつつあることをみてきたのであるが、カンボジア侵攻一撤退以降、若干の心を保つ暇もなく、本年に入ってから、ラオスへの侵攻と、北ベトナムへの直接的な陸軍までが懸念される段階へと再エスカレートが急激に進展している。

米帝はニクソン・ドクトリンの手前、しかも、経済的停滞一失業率の増大が国内階級情勢の流動化をきざしつつある中において、ラオス侵攻の事実をひた隠しにきたのであるが、レアード国防長官は、ラオス領内「立ち入り」を認めざるをえなくなっている（二月十三日）

インドシナ侵略反革命戦争の泥沼化は、今回の再エスカレートにも明

日帝は既にIにおいて分析を試みた「現代帝国主義の共同反革命の再編強化」という基本動向の中において、特異な位置を占めつつ、米帝に次ぐGNPによってその侵略反革命を強化していることをまづ確認しなくてはならない。第二次ブントにあってはIMF・GATTの枠内における戦後帝国主義の不均等発展を、単純に米帝の地位低下、ヨーロッパ日帝の抬頭という図式で把える傾向が強かったのであるが、そしてそこから「日米戦争」までを予見するという偏向を生み出したのだが、既にそれは、これまでも若干明きらかにしてきたように、①現代過渡期世界の特質の把握②米帝の世界戦略の分析を媒介して「不均等発展」の内実は捉え直されなければならない。かかる観点から日帝の経済的発展（六四年のリセッションを除いた場合は、それは一貫してGNP成長率では世界一であった）をみる時、それは多分に、米帝のヨーロッパに集中したまき返し戦略から免れた故にもたらされた性格（そこに又、ヨーロッパ、日帝を一気に封じ込め切れない米帝の力量低下をみることでできるのだが）のものであることをわれわれは確認しうるのである。従って、最近の日米繊維交渉、電機製品のダンピング認定にみられる、日米貿易戦争の激化、そして自動車のビッグスリーを先頭にした「資本の自由化」要求にみられる、日米の経済的対立の激化は、そして今後予想される「円切り上げ要求」等は、日帝のみが、六〇年代を通して一人高度成長を遂げつつ米帝の経済的地位低下を促進させてきたことに対して、米帝のヨーロッパの一定程度の封じ込めの成果を確認しつつ、その反撃まき返しの矛先を日帝に集中させてきたことの表れに他ならないのである。

しかしながら又、日帝は、七二年沖繩返還（実質的には七一年返

きらかなように、決してそれは「政治的威信」をかけての「名譽ある解決」そのものを米帝経済一産軍複合体が許しうるものではないこと一他に反革命戦争の戦場が決定的に拡大されない限りが確認されねばならないのである。現代帝国主義の寄生性、腐朽性はここに最も鋭く表現されているといわなければならない。

一方、インドシナ三国の国境を越えた侵略反革命戦争の拡大に對立せざるをえない革命戦争の指導部は、その民族主義的な指導の致命的限界によって、軍事的には十分対抗し反攻に転じつつも、政治的足並みが若干乱れつつあるといわなければならない。ラオス愛国戦線は、ジュネーブ会議国への提訴によってかかる危機には対応せんとしていたのである。もとより、われわれの組織的影響力が皆無である現在、インドシナ革命戦争の戦略的展開に関しては、一般的、原則上の主張しかなしえないとはいえず、日本における矮小なアジア三派との党派闘争の推進のためにも、かかる原則をも踏えておかなばならないのである。

以上の国際的政治経済情勢の基本的な動向を確認した上に立ってわれわれは、日帝の共同反革命一侵略反革命と権力再編の具体的内実を把握し恒武闘争として領導される大衆闘争への政治暴露の環を具體的に明きらかにしていかなばならない。

IV 日帝の侵略反革命の強化と権力再編の現段階

還（の「悲願」を達成（一戦後の終焉）したその代償に、経済的発展のアンボを犠牲にしても「資本の自由化」や「円切り上げ」さえもそれが必至のものとして、受入れんとしているのである。しかも、それが、日帝の利害と直接的に對立するものでなく、むしろ「対日非難」「対日警戒」をときどき、米帝内の保護主義の抬頭を鎮静化しうるものであるならば、積極的にそれを推進せんとさえしているということが出来る。自動車の「資本自由化」をめぐる通産省の態度の一変にそれは顕著であるといえる。

しかしながら又、それは決してスムーズにいさうるものではないこともわれわれはみておかねばならない米帝のスタグフレーションの影響が、この間の日帝の成長産業の停滞化傾向の中に表れてきたからである。即ち、米帝市場をも急激に拡大してきた鉄鋼、自動車、家電産業は軒並み昨年末から今年にかけて対米輸出不振に陥ち入り、公害、二重価格問題の表面化という国内的要因も相乗されながら不況局面を迎え出したといわざるをえない段階に到達したといえるのである。ここで、IMF・GATTを背景にした産業構造の同質化、平準化はこれまでは明きらかに成長要因であったのだが、経済的對立の激化によって、むしろそれを相乗させる桎梏要因に転化したという極めて重要な側面を確認しなければならぬのである。それは、ヨーロッパとの協調関係の成立を通して米帝のまき返しに對抗するといったことが、先述した「核防問題」における西独帝との協調以外はこれといった「成果」をもたらさず、むしろ、ヨーロッパとの米帝市場をめぐる経済的競合関係のみが前面化しつつあることの中にみられることであるといえる。ヨーロッパは、「米国の挑戦」と同時に「日本の挑戦」に対しても警戒心を抱いていること

は、「ペット犬」の大量輸入への反発に端を発したイギリスにおける「排日運動」の中は鋭く表現されたのである。

かかる日帝と米帝、ヨーロッパとの経済的対立の世界的リセッションを背景にしての激化は、当然にも、日帝のアジア侵略反革命の強化と中ソへの接近（勿論それは余りにも制約が大きい）の経済的背景となっているのである。ここに、日帝の現代過渡期世界の再編期に占める深刻性の一端が示されているのである。

(A) 自衛隊の帝国主義軍隊としての強化確立

しかしともあれ、かかる事態が鮮明になればなる程、日帝は軍事力の強化を軸に帝国主義的延命の道を対内、対外的に強化していくものとして自分の基本的動向を把握しておかねばならない。

日帝は、経済的側面の代償を部分的に認めつつ、遂に六九年佐藤訪米による日米共同声明によって沖繩返還という帝国主義としての「悲願」を達成し、今、日米返還協定、五月調印へとスケジュールを確定している。この沖繩返還こそは、米帝アジア戦略の要石としての沖繩の位置を再確認し、基地機能の維持強化をはかりつつ、日米共同反革命前線基地化として帝国主義の共同反革命の再編強化の日米間におけるその中心環をなすものに他ならない。日帝は、六九年一月ニクソンドクトリンの策定をなす過程で「沖繩およびアジアに関する日米京都會議」において米帝の沖繩返還の意向を知らされ、早急にその実現へと態勢を固めていったのであった。そしてそれは五月には「七〇年代長期防衛構想」の意志一致（その内容は①間接、直接侵略に「有効かつ柔軟に対処しうる防衛力」の整備②海

上防衛力の重点的補強と「航空優勢」の確保、③三軍統合作戦と機動攻撃力の強化、つまり「初動において侵略を排除しうる体制を整備する」こと、といったものである）そして四次防の準備へとつけつがれていった。沖繩返還を前提とした「七〇年代長期防衛構想」とそれに基づく四次防は「自主防衛力の強化」という謳い文句のもとに、従って、沖繩派兵はもとより、韓・台・東南アジア一帯への自衛隊の派兵をも「展望」したものととして、作戦、武器、兵站一切が周到に準備されたものであることをわれわれはみておかねばならない。もとよりそれは、革命戦士、小西三曹の拒絶を通して叛軍闘争の一大飛躍の契機を与えるものとなった「治安出動」や、徴兵制施行をも展望しているものに他ならない。又、核武装も、昨秋の中曾根の訪米における防衛庁長官としての「核の平和利用」のための共同研究と核燃料の確保をめぐる協議のもちかけの中ではからずその意図が明きらかにされてしまっているのである。

そして四次防予算は当初の三次防二兆三千億の倍増予定を大きく越して「総額六兆円を見込み、防衛費がGNPに占める割合を平均一パーセントとし、計画の最終年度には一・二〇程度にする」との基本方針を固めた。（「日刊工業」70・2・23）のである。このように龐大な国防予算に、もともと軍需によって財閥としての自己の位置を築いたといえる三菱をはじめとした独占体が、有力な市場開拓として食いつかない筈がないのである。基地防衛施設に対する闘争、叛軍兵士の獲得はもとより、神奈川における三菱下丸子闘争、都・中部における三菱本社へのピラ入れ等の叛軍闘争の多様な戦術、闘争形態の創出とその恒常化が、恒常的武装闘争の環である。ことは今や全く明きらかになったのであり、そのわが同盟による先

駆的領導の意義が深く確認されねばならない。

(B) 司法の行政への一本化と行政の無制限的強化

自衛隊の帝国主義軍隊としての確立強化が既に憲法的制約をはるかに越えてしまっていることは周知の事実であるが故に、日帝権力は窮極的には憲法改悪をなお志向しているといえるが、現段階においても憲法的「制約」を司法の分権化の骨抜き、行政への一体化をもって乗り切らんとしている。既にこの間の東京地裁における治安階級裁判への対応はこのことを白日の下に明きらかにしているし、われわれはそれを治安頂上機関化として把握してきたのである。

しかもなお、自衛隊問題をめぐって続々と階級裁判が展開されざるをえないことをみてとった権力は裁判官の青法協会員の締め出しに現在躍起となっているのである。最高裁判事に下田前駐米大使を送り込み、高裁を整備し、地裁から青法協会員を締め出し、任官を拒否し、行政の従僕を司る「司法」へと「司法」を、治安頂上機関へと再編し、「憲法的制約」を一掃し、自衛隊の帝国主義軍隊としての確立強化の障害物と反体制勢力への弾圧強化に破防法の弾圧体制の整備へと邁進しているのである。同時にまた、それは警察力の強化に連ることはいうまでもないし、前警察庁警備局長の内閣調査室長への転出奏野の都知事選立候補にみられるように「子飼い」の部分の重用を通じた警察力の拡大と飛躍的な強化が人的にもなされているのである。

また、入管体制の確立入管法上程は、在日外国人の警察力の下の直接的掌握、政治活動の嚴重なチェックを通じた、国際主義的

連帯の強権的分断として、日帝のアジア侵略反革命の現段階が必然的に要請したものであるとして捉えられねばならない。

(C) 反革命イデオロギーの育成とその利用

既に述べた(A)(B)の遂行は又、強固な反革命イデオロギーを背景に要求せざるをえないものであるが、ともすればエコノミックアニマルとして日帝は、個人主義のまん延に定着を促進させつつ、ナショナリスティックなイデオロギーの基軸を見い出せなかった。それが憲法改悪を志向しつつも、それを国民運動として下から支えることを困難にさせてきた一要因であるともいえる。かかる中で三島由紀夫の「自衛隊クーデター決起―憲法改正―天皇制復活」を要求しての割腹自殺は、反革命イデオロギーの形成―統合の―突破口を明らかに築く結果になりつつある。しかしながら「入序」でも若干触れたようにそれを中核派のように「天皇制ポナバルティズム」の先触れとして把握するとするならば明確に誤りであるといわねばならない。もとより天皇制イデオロギーにとってかわるフアナティックな国家イデオロギーは今後も形成されないのであるうしその意味では天皇制イデオロギーの意識的育成とその利用はますます強められていくであろうし、従ってそれとの対決はわれわれにとって不可欠の、否中心的課題の一つである。紀元節復活―建国記念日の制定と教科書における神活の復活、そして靖国神社法案の上呈等はそのことを示している。しかし、戦前における皇道派の粉砕とその反革命イデオロギーの利用にみられるように、権力者にとってあらゆる

反革命イデオロギーは利用の対象でしかなく、天皇制イデオロギーは中でも最も有力なものでありながら、やはりそれは部分でしかないものであって、他にも「北方領土返還」運動にみられる反共ナショナリズム、「反核防衛一戦線」運動にみられる反共ナショナリズム、復讐イデオロギー等が今後、権力によって強力に育成されつつ、利用されていくであろうし、われわれの恒武闘争の掘野は明確にかかるとして組織化されていかなければならない。

次にわれわれは現代過渡期世界の再編期にあって日帝の侵略反革命の強化と権力再編が、官公労、民間、中小を問わず、全面的な合理化攻撃の強化をも背景にしながら推進されていっていることを具体的に分析していかなければならないのだが、それを議会内野党各派の再編と労働戦線における既成指導部の再編の動向に焦点を絞って、若干の分析を与えておくことにする。

(D) 野党再編と労働戦線の右翼的再編

国会―地方議会、とりわけ国会における自民党議席の漸減傾向は自民党をして小選挙区制施行の衝動を強めさせていったのだが、権力再編の一定程度の成果と、野党各派とりわけ、社会党の急速な地位低下によって逆に、先回の衆議院選で自民が三〇〇議席を確保するという、逆転現象によって、議会内野党、中でも社会党は深刻な危機に立たされたのであった。

従って野党再編は、野党勢力の平準化傾向の中にある、社会党の野党主流としての失地回復という戦術的観点とともに、反自民連編、その内実としての社会党の分裂の動向はもとよりそれに止まるものではない。明かにその「再編」のヘゲモニーが、社会党右派―民社にあることを示されているように、議会内野党の右傾化の促進が基本的動向であることによって、日帝の強化される侵略反革命を積極的に容認する結果を総体としてもたらすであろうということである。戦後の自民党独裁支配に対する社会党的歯止の装置は、ほぼ最終的に解体されてしまっているのである。しかしそれは単に野党再編としての「労働戦線統一」もまた、この間急ピッチで進展していることも、われわれは、野党再編の動向に関連させて注目しておくねばならないのである。

即ち、〃全民懇〃等、労働戦線指導部の右翼的結合がとみに深化してきた中にある、宮田（鉄鋼労連―総評）、原口（全鉦―総評）前川（電労連―同盟）、天地（全金同盟―同盟）、清田（電機労連―中立）、小方（全機金―新産別）等を世話人として、いよいよ「戦線統一発起人会」を発足させんとしているのである。

もともと、この発起人会発足の過程で、〃同盟主導〃の傾向が強かったが故に、総評内部に反撥をも招来させたのだが、大木総評事務局長自身「いつまでも発足をのばさざる必要はない」と語っているように、かかる内容をもった「労働戦線統一」の動向は既に押し止どめえない流れになっているのだ。そしてこの労働戦線統一の動向は、民間大手組合―同盟のヘゲモニーの下に、総評の同盟化を押し図りつつ、五六年以降の総評、同盟、中立労連、新産別という四労働組織の一本化を最終的に目指していることをみておかねばならない。これらの指導部の頭の中にはAFLECIO（もともとこ

合による政権獲得の自己目的化に基づく、反自民「政権構想」連合の結成という二点が相互にからみ合いながら、社会党を中心にしてこの間、試行錯誤的に推進されてきたのである。

それは現在の当の社会党そのものを二つに分けて大きくは二傾向への分化と対立の激化として把握することができる。

第一は、新党結成をも展望した社会党右派―民社―公明の連合による政権獲得の自己目的化を真正面に掲げた構想である。その中心の推進部分は、社会党江田派であり、民社党である。

第二は、江田派の新党結成を否定し、議会内野党を全て網羅した反自民共闘の強化とそこにおける社会党ヘゲモニーの確立であり、社会党主流派の一貫した目論みの現在版ともいえる内容であり、社会党内部では、一応江田派を退けて、かかる部分が主流をなしている。そして以上の二つの傾向の分化とそれの選択をめぐる社会党内の対立の激化の中にある、共産党も又、その民族民主統一戦線論に基づき、民社を排除しつつ、参院戦では激しく対立していた公明党の「良識派」をも含めた統一戦線を提唱するに至っている。

しかし、これらはそもそも、すでに開始された地方選や、これからの参院戦に対する自党支持者への「政権獲得構想」の幻想のふりまきに他ならないのである。むしろわれわれが、以上のような野党再編の動向で真に注目しておかねばならないのは、野党最大党派の社会党の「左」「右」への分裂が必至であるとともに、そのタイムテーブルが急速に進行していることであり、かつ、この社会党の分裂によって野党内の勢力の均衡化―平準化が一層進み、無ヘゲモニー状態が当面訪れることによって、議会内においても、自民党独裁支配がより容易に実現されていくであろうということである。野党再

れとて、六七―七八年頃からミーニーとルーサーの対立が顕在化し、組織分解が進んでいるのだが、この統合をバックに、米帝内で独自の圧力団体の地位を築いている米労働運動指導部の姿が到達目標として浮んでいるのである。

同盟―民間主導の労働戦線統一は、かくして、産業構造における民間、官公労、中小に見あった労働組織の再編（即ち、総評の諸産別の横断的組織化の崩壊）と、それに規定された野党再編の基礎をもなすものとみなければならぬ。

だからまた、労働戦線統一とは、野党再編社会党の二分解であったように、実は総評の二分解でもあり、純体制派労働運動指導部のヘゲモニーの強化、「反体制派―民同左派」の地盤沈下ということに他ならないのである。

しかしながら、かかる純体制派労働運動指導部の思惑はまた、決して思い通りにはならないであろうこと、かかる指導部への自然発生的、即自的反発が増していかざるをえないであろうことをわれわれは捉えておかねばならない。

たとえば、宮田鉄鋼労連委員長が、今年の春闘で賃上げ要求のみとおしについて「一発回答」は避けられない」と語っているのにもみられるように、純体制派労働運動指導部の成立の経済的背景としての日本の群を抜く高成長とそれを主導した重化学基幹産業部門において、停滞化傾向がとみに顕在化しつつあり、まさに、米帝が先駆的に表現したスタグフレーション的傾向がこの間はつきり表れてきており、かかる指導部はそのことを何よりも敏感に感じつつ結局は、一発回答で労働者の賃上げ要求を抑圧していくことにならざるをえないからである。

これらは公害問題の前面化とも相まって、ゼネ石精型闘争の物質的条件を拡大深化させていくものではあるが、そしてそのことは、官公労、中小はいうにおよばず、民間に対してもわれわれの組織化の外的条件をなしていくものではあるが、それはむしろわれわれが「軍事を孕み共産主義を組織する党」としていかにソビエト作り階級形成を労働戦線の中において、党組織建設との統一において実現していくのかの目的意識的な政治組織指導がより直接的に問われていくものとして捉え返さねばならないのである。

III 当面する我々の任務と方針

A 沖縄斗争の革命的展開にむけて

1 佐藤—ニクソン会談以後の沖縄斗争の方向性

一九六九年七月、ニクソンはアジア外交に関して米國と当該諸國との共通の利益を防衛するために、④条約上の約束事項の遂行、⑤同盟国ないしは米國の安全保障のための、他の核保有國の脅威に対する米國のタテの役割りの強調、⑥侵略に対する軍事経済援助の保障の三点を内容とする、いわゆるグアム・ドクトリンを発表し、アジアへの軍事的介入の縮小とアジア諸國の自主防衛力強化の強調を、その対アジア外交の基本姿勢として打ち出した。これは以後一九七〇年の二月に至り、⑦友好諸國とのパートナーシップ、すなわち西

独、カナダ、日本等の様々な領域での米國からの肩代り、⑧米國の重大利益を脅かす國に対する「力」での対処、⑨平和のための「交渉の意欲」等を内容とするニクソン・ドクトリンとしてまとめられ、「平和への新戦略」として米國の世界外交への基本姿勢を形ちづくることになった。

佐藤—ニクソン会談、すなわち一九六九年十一月の日米共同声明は基本的にはこのグアム・ドクトリン（ニクソン・ドクトリン）の内容にそうものとして、まとめあげられたものであり、七二年中表面上核抜きで返還される沖縄が日米安保条約の適用下に入るというその骨子は、沖縄の本土化—本土の沖縄化として、実は米國の極東戦略に日本がより一層深く加担していくことを意味するものにならない。すなわちそれは一九七一年二月十五日発表されたニクソンの外交教書にも見られる通り、「沖縄の米軍基地の維持」等を前提にしての返還として、「米軍の削減をする一方で、米軍の任務を肩代りする能力を、同盟諸國が持つのを援助する」という、米外交路線の具体化なのであり、米國のドル防衛政策への協力を「米國の任務の肩代り」として各國の帝國主義に要求しつつ、國際階級斗争の高揚に対し共同の反革命—NATO・安保をより一層強化することにより、自國の世界支配を貫徹せんという米國の意図と、そういった共同の反革命への協力・加担を通じつつ自國の独自利害を東南アジア一帯にまで押広げんとする日帝の野望の合致した姿として、すぐれて現代過渡期世界における帝國主義列強、なかんずく日米兩帝國主義の帝國主義的世界支配の野望に見合った「共同声明」なのである。

従って日米共同声明にもられた七二年沖縄施政権の日本返還は、

単なるアメリカから日本への沖縄施政権の移行問題にとどまらぬ、
④従来の日米安保条約第六条に関する交換公文の内容、「合衆国軍隊の配置変更、⑤装備変更、⑥戦闘作戦行動のための施設使用に對する事前協議制」の全くの空洞化、つまり韓国に對し武力攻撃等が生じ、これに對処するために「米軍が日本国内の施設、区域を戦闘作戦行動、発進基地として使用しなければならぬ」場合には、「日本政府としては……事前協議に對し前向きかつすみやかに態度を決定する」なる、有事における本土・沖縄の米軍基地からの自由出撃の認可、⑦従来「日本国の施政の下にある領域における武力攻撃への對処」として定められていた日米共同軍事行動の範囲の、極東領域全般への拡大、つまり「極東における國際の平和及び安全の維持」のために、米軍が行動をおこしうるといふ範圍全体への、日米共同軍事行動の領域の拡大、⑧そして有事における沖縄への核持ち込みの、「米國政府の立場を害」さないことの確認、つまり、有事核持ち込みの実質上の承認等を主容な内実として確認されているのであり、それ等は返還によって米國の利害を害することない、おしなべて米極東軍事戦略への日帝のより一層の積極的加担をこそ表現しているのである。つまりまさしく沖縄の「日米共同反革命前線基地化」こそが、施政権の日本返還の内実なのである。
又更に二月十五日付の外交教書に於いてニクソンは、ニクソン・ドクトリンの将来として、「東アジアが一つの国だけの支配的影響力のもとに置かれることはない。東アジアの将来は④地域機構を通じて行動するアジア諸國の共通の利益、⑥米國、日本、ソ連、中華人民共和國（＝中共）の四大國の政策、の二つの柱に支えられる」と述べ、アジア太平洋協議會（ASPAC）およびASEAN（東

まさに七二年返還によりサ条約三条による米國の信託統治を法的にもはなれ、日米安保条約の適用下に入る沖縄には、第一次第二次合わせて一万一千名の自衛隊が派兵されるわけであるが、派兵された自衛隊の米軍との共同行動、国連軍等としての朝鮮への派兵が、かかるフリーダム・ボールド作戦等の立案を通じ、日米両支配階級によって画策されているのである。沖縄返還ではなく沖縄返還粉砕を、そしてまさに単なる日帝の侵略前線基地化ではない、日米共同の反革命前線基地化として沖縄問題のガイストをとらえて来た我々の優位性は、従って現在ますます明らかになりつつあるのである。そこで次に我々がかかる認識をふまえた沖縄闘争の闘争論的説明を、更に深化させていかなばならない。

2 沖縄闘争のスローガンとその闘争論的説明

- I 日米共同反革命前線基地化阻止
- ◎日米返還協定粉砕・五月調印阻止
- ◎米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止
- ◎ゴザ人民決起支持・騒乱罪適用粉砕
- ◎毒ガス撤去・反人民的輸送阻止
- ◎医頭村実弾射撃場化粉砕
- ◎全軍労首切り紛砕・ゼネスト支持

II 安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体

南アジア諸國連合）の役割りを強調しているのであるが、「太平洋のかなめ石」たる沖縄はまさにこの國際反革命會議たるアスバックの軍事根拠地の役割りを、今後ますます強く担っていくのであり、まさに日米共同反革命前線基地化でしかない七二年沖縄返還そのものに對決してゆく姿勢こそが我々に問われることになるのである。
現在米軍は極東地域の軍事的制圧を、韓国等からの米軍二万の撤兵に見合い、これまでのフォークス・レナ作戦を更に上回るフリーダム・ボールド作戦として実現しようとしているのであるが、これこそまさに朝鮮半島での軍事的緊張の発生に對し、沖縄を軍事的根拠地にして韓国に米軍が進駐するという「作戦」であり、沖縄のこれまで以上の反革命共同軍事基地化の内実を示すもの以外の何物でもない。この作戦には米國ストライク・コマンド（打撃軍）所属の第八十二空挺師団第一旅団の一個大隊七百人をはじめ、MAC（空輸軍）のC141ジェット輸送機、TAC（戦術空軍）のC103輸送機三十機、それに韓国軍特殊部隊等約三千人が加わるのであるが、「駐韓米軍二万人を削減しても、友邦國の防衛の積極的支援を惜しまない」といふ米國の決意を示すのがねらい（毎日新聞、三月四日付朝刊）であると云われ、かつ沖縄嘉手納基地がこの作戦（米國ノースカロライナ州ポープ基地・アラスカのエルナンドルフ基地・韓国基地という空輸コースをとる）の中継点となることにより、「沖縄基地の不変の重要性を示す点で戦略的に大きな意味を持っている」、つまり「朝鮮半島への戦略空輸には補給基地の沖縄が不可欠であることがクローズアップ」され、同時にこの作戦を通じて横田・三沢といった日本本土の基地についてもその戦略的地位の重要性が再び問題となってきたのである。

- ◇自衛隊・帝國主義軍隊解体
- ◇革命の正規軍建設
- ◇地区共闘をソヴェト型組織として創出せよ
- III 世界同時革命の旗の下、「本土」―沖縄を貫くプロ独政府を樹立せよ

我々は全人民的政治斗争としての沖縄斗争のスローガンを、右のような三つのスローガンをもちて作り上げたのであるが、これ等三者の關係は①下部構造の直接的改編を意味しない当面の斗争課題的内容を示すスローガン、つまり最小限綱領の範圍に属する諸問題のスローガンの提起を意味するもの、②我々の目標としての実現すべき革命の内容を明らかにしたスローガン、すなわち最大限綱領の範圍に属するものとして下部構造の改編によってしかもたらされるべき革命の實現目標を明らかにしたスローガン、③それ自体は最小限綱領に属するものとして、論理上は下部構造の改編なくしても實現されるものとしてありながら、実際上は革命の完遂、つまり最大限綱領の實現なくしては物質化されない領域に属する内容のスローガンとして、それぞれトロッキイ過渡的綱領により、①最小限綱領、②最大限綱領、③過渡的綱領として位置づけられた内容を意味しているのに他ならない。

つまり①は当面の大眾斗争の課題、②は革命の實現内容、③は本来は①の最小限課題（諸改良的要求）に属するものでありながら、実際上はプロ独||最大限綱領そのものの實現がない限り獲得されないものとして、実は③の實現によって逆に②の最大限綱領の内容が

物質化されていくところの過渡的要求を意味しているのである。

これを更に具体化してとらえてゆくならば次のようになる。

まずⅢの△世界同時革命の旗の下、「本土」→沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよⅤのスローガンは、世界プロ独の一環としての日本プロ独によってしか最終的な解決を与えられないところの沖繩斗争の最後の解決の内容を、我々の実現目標(当面世界プロ独)に則して定式化したものであり、いわば最大限綱領の一環を示すものに他ならない。その場合我々は世界一國同時革命戦略論の提起により、最大限綱領の内容は単なる世界プロ独の実現、すなわち世界同時革命の実現にとどまらぬ価値・階級・国家の死滅までを指定しななければならぬものとしてきたのであるから、より正確な意味では「世界一國同時革命の旗の下」と提起されねばならないわけだが、我々の場所的立場をふまえた当面の任務を鮮明化する意味で、ここでは世界一國同時革命の一環としての「世界同時革命の旗の下」としたのである。つまり最大限綱領の一部がそこに於いて述べられているということなのである。

次にⅡの△安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体Ⅴは、現代過渡期世界における帝国主義およびソ連圏による世界支配の実体的構造を暴くものとして、論理上はそれ等の撤廃は資本制の生産関係やスターリニスト・レジュームの下部構造的転換を何ら意味しないにもかかわらず、現実的にはまさにそれの撤廃によって帝国主義者やスターリニストによる現体制支配そのものが困難となり、崩壊してゆく、従ってまさに世界プロ独に向けた我々の過渡的要求の内容をさししめすことになるものをスローガン化したものに他ならない。又同様にⅠの△日米共同反革命前線基地化阻止Ⅴおよび△自衛隊一

主義の打倒、つまりプロ独の実現なくしてはありえないことを、それ独自一島主義的にとり出してかかせる中核・革マルのスローガンこそが、全くダメであるのだが、それに関して次に明らかにしてゆく。

なおⅢのスローガンは最大限綱領の内容を提起したスローガンであり、それが直接に権力斗争という歴史的一時期に我々がかかせるスローガン、つまり権力斗争時のスローガンと同一化されるわけではないことに注意しなければならぬ。権力斗争時にはむしろⅠの内容を、Ⅱの過渡的要求として提起してゆく(例えば「平和・土地・パン、全権力をソヴェトへ」といったそれ)ことになるのであり、従ってⅢのスローガンはプロレタリア革命の本質的課題を提起したものととして、権力斗争時に直接的にかかげられる我々の権力斗争のスローガンを規定したとしても、それとイコールではないのである。

3 革マル派「沖繩人民解放論」の全くのデタラメ

革マル派は「社共による『真の返還要求』運動をのりこえ、サンフランシスコ条約三条破棄を通じて、沖繩人民解放をめざして闘おう」なるスローガンを、沖繩斗争第Ⅱ期のⅠのスローガンとしてながら、あがめていたのであるが、69年11月の日米共同声明によりサ条約三条は実質上破棄されたとして、その後「米核戦略に従属した沖繩の施政権返還反対」(イスト2122号)などと言いだしたのである。ところがサ条約三条破棄を降ろすことは、党派性の解体であると考えたのか、今頃又それをかかげたりして、彼等の云うⅡ期とⅢ期は最近では全く錯綜し、どれが一体本当のスローガンなのか

帝国主義軍隊解体Ⅴは、この△安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体Ⅴの更なる具体化であり、△革命の正規軍建設Ⅴ△地区共闘をソヴェト型組織として創出せよⅤと一体化されてⅢの世界同時革命の内容を具体化し物質化するための我々の方策を示すものであり、いずれも過渡的要求のスローガンなのである。

これに対し△日米返還協定紛砕・四月調印阻止Ⅴ以下の六つのスローガンは、沖繩斗争の今日的課題を示すものとして、実はⅡで示された過渡的要求のスローガンをその一部とすると、下部構造の変革そのものとは直接の関連を持たない、(だがもちろん過渡的要求は下部構造が変革されなければ実現されない、すなわちその実現は直接的に下部構造の変革に最大限綱領の実現と関連するからこそ、最小限綱領の一部でありながら過渡的要求となる)当面する大衆斗争のスローガンである。

我々はこれ等のスローガンを組み合わせることにより、ⅠからⅡへそしてⅢへという具合に大衆の意識の上昇過程に見合せてこれを漸次提起してゆくなどというのではなく、まさに常にⅢによってⅡを規定し、そこからⅠを位置づけてゆくという立場にたつて、当面する個々の大衆斗争を闘い抜いてゆくのでなければならぬのである。

我々は個々の大衆斗争をⅢの内容の具体的実現としての権力斗争Ⅱ武装蜂起にむけて、不断に展開してゆくのであるから、かかる権力斗争の内実を沖繩斗争の不断の展開において提起してゆくことは、最大限綱領主義でも何でもなく、むしろ全く正しい立場なのである。沖繩奪還だとか、沖繩人民解放などという、沖繩問題の何の解決にもならないことを民族主義的にスローガン化したり、又日米両帝国

からない位に混乱を深めているのである。

そもそも法文解釈主義に徹するならば、国際法としてのサ条約三条の破棄は例え返還協定が調印されたとしても、沖繩返還が実現されるその日までではなされない。つまり七二年返還のその日まで施政権はやはり米国の下にあり、国際法としてのサ条約三条の効力は残るのであるから、日米共同声明がとりかわされたことをもってサ条約三条が破棄されたとはいえない筈であるにもかかわらず、革マル派は69年11月までは条約理解・法文解釈でゆき、69年11月以後はそれをかたがかりして実質的内容が問題等と、イデオロギー的内容の破産をまさに実体と形式の二元論で彌縫しているのである。

だが、問題は日米共同声明によりサ条約三条が破棄されたかどうかにあるのではなく、「サ条約三条破棄→屋良流球政府打倒→沖繩人民解放」というサイクルでとらえてきた、彼等の一島解放主義そのもの(つまり沖繩問題の特殊性の強調)の破産にこそ求められねばならないのだ。

つまり革マル派は一九五二年四月二十八日以後沖繩は、「合家臣を唯一の施政権者とする信託統治制度の下」におかれ、「行政、立法および司法上の権力の全部及び一部」はアメリカが有している(Ⅱサ条約三条)のだから、沖繩人民の解放はこの条約の破棄と民政府制度の廃止、および流球政府の打倒により実現されるものと考え、これにつけ足的に安保条約破棄をかかげて、その沖繩斗争論の骨子としているのである。だが考えてもみたまえ。沖繩人民の解放とはまさに世界プロ独の一環としての沖繩におけるプロレタリアートの解放のことなのであり、これは沖繩における下部構造の転換(Ⅱ資本制の生産様式の癱絶)を実現すること抜きにありえないのだ。

だが沖繩は米極東戦略の要石として、住民の七割が米軍基地と関連を持つことよって生活している全島軍事基地の島なのであり、その存在が安保一米韓一米比一米華といった国際反革命軍事同盟を実体的に支えていることは、全く自明のことなのである。つまり逆に云えば、これ等反革命軍事同盟の存続は現代帝國主義列強および各國ブルジョアジーにとり、自己の階級的存続、延命のための必要不可欠の条件なのであり、現代帝國主義の権力構造を支える実体的基礎そのものである。だからこそ安保は破壊されるものではなく、粉碎されるべきものとしてあるのだ。そして沖繩はまさにこの国際反革命同盟の軍事根拠地として、その存立の基礎を与えられている（つまり米民政府制度を通じた米帝による沖繩の支配）のであり、そこでの解放斗争はただちに国際反革命軍としての、又直接の統治者たる米軍の介入をまねかないわけにはいかないのだ。従って沖繩斗争は「安保沖繩斗争」として、この国際反革命軍事同盟との対決ないしは勝利しえないのであり、かかる反革命軍事同盟の存続が現代帝國主義延命の必要条件である以上、その打倒はひいては帝國主義国家権力そのものの打倒に連なっていく、別の云い方をすれば帝國主義国家権力を打倒しない限り反革命軍事同盟の廢棄もありえないという関係性の下に入っていくのだ。

つまりここから沖繩斗争は安保沖繩斗争として、帝國主義国家権力の打倒を内容的にかかかって、「日米両帝國主義打倒・反革命軍事同盟安保粉碎」として闘われるべきなのであり、沖繩人民の解放はこれ等のスローガンの提起（これは直接的な権力斗争の呼びかけとは異なる）との関連で、提起されねばならないのである。

だからこそ我々は、この「日米両帝國主義打倒・反革命軍事同盟の破棄」や「民政府制度廢止」などに求められてはならないのであり、あくまでも「安保・NATO解体」「自衛隊一帝國主義軍隊解体」、「日米共同反革命前線基地化阻止」一「米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止」の方向に対象化されていかねばならないのである。

4 中核派「沖繩奪還」論の破産

かつて中核派は沖繩奪還論の革命的意義(?)を、「帝國主義日本は沖繩分離と安保体制で守られている」故に、「沖繩の米軍支配の現状は、日本の安全にとって不可決であり、かつ最も安上りな心配のない体制なのであって、日本の方から積極的に返還を求めるといふことは、支配者たるものなすことではない」

(前進416号、陶山論文)と語り、それ故「沖繩奪還の闘いは戦後国際秩序破壊の闘い」として、「日米同盟を破壊し」、ひいては「第二次世界大戦後の国際秩序」「帝國主義的秩序を根底から破壊する」(前進419号、藤掛論文)等と、岩田弘「世界資本主義論」にもとづく、いわゆる「日帝フンブまり帝國主義論」を謳歌していたのであったが、69年11月日米共同声明により沖繩返還が確認されたこの四月返還協定調印が現実の課題として日程にのぼるに及んで、モロくもその革命的奪還論はパンシしてしまつたのである。

しかし中核派はそのパンクをなんら補修しようともせず、現在では「沖繩奪還沖繩返還協定粉碎」(中核派「共産主義者」21号、「沖繩返還協定粉碎・四月調印阻止のために」論文、以下「イスト21号論文」と略す)等と、これまで中核派が言ってきたこととの関連で考えるならば、誰が見ても絶対に理解できないようなことをガ

安保粉碎」の内容を、八世界同時革命の旗の下、「本土」一沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよ、というスローガンで表現し、かつ「安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体」という、現代世界を規定する帝國主義とスターリン主義の各々の軍事同盟(我々にとつてはそのどちらもが反革命軍事同盟への対決を、沖繩斗争の勝利の方向として提起しているのだ。しかるに革マル派「沖繩人民解放論」にあっては、沖繩人民の解放を条約解的にそれ独自としてかかげても、日米帝國主義国家権力の打倒は何一つ提起しないのであり、そればかりか安保粉碎を日帝打倒への過渡的スローガンとしてかかげることさえもしないのである。(つまり安保の条約破棄論への切りつめ)。そして馬鹿げたことに、沖繩人民の解放そのものがサ条約三条の破棄によつてもたらされるものとして、まさに条約破棄斗争として安保沖繩斗争をたたかう(つまり安保破棄、サ条約三条破棄)という、度し難い適法主義、社会改良主義におち込んで

いるのである。

だが革マル派の意図とは反対にサ条約三条の破棄は七二年返還のあかつきには、まさにブルジョアジーみずからによつて実現されてしまふのであり、その事によつて「祖国」に復帰した沖繩人民は日米共同の反革命前線基地化のもと、ますます帝國主義支配下に忍従を深め抑圧を強化されることになるのだ。つまりサ条約三条の破棄は沖繩人民に何の解放もたらさない。沖繩人民の解放は現代帝國主義列強の延命の基礎たる国際反革命同盟の打倒、つまり安保体制そのものの打倒を世界プロ独実現の一環としての日本プロ独の実現の中に求めていく以外ありえないのである。そしてそれへ向けての過渡的スローガンは、「行政命令・一切の布令・布石

ナリたてているのである。つまり中核派は「日帝が沖繩を獲得することは、日米同盟ひいては戦後帝國主義世界体制そのものの崩壊を意味するが故に、日帝はこれを望まず、アナ帝もこれに応じない」(例えはイスト18号本多論文)とこれまで語って来たことをかながら捨て、日米共同声明による沖繩返還の確認は「直接的なアジア侵略の出撃基地化・永久核基地化としての強化・自衛隊の進駐による加重・無権利と抑圧の継続・本土資本進出による生活破壊等々、現状の更なる悪化」を共う返還でしかないのだから、「永久核基地化反対、本土復帰・基地撤去」による「沖繩奪還」をこそ実現しなければならぬ(イスト21号論文)として、ニセの返還粉砕つまり真の奪還運動へと転換しているのである。

だがかかる方針こそ日共の本土との往來の完全な自由、沖繩の完全な国政参加、沖繩県民の民主的諸権利の即時保障等を要求する「真の返還運動」と全く同一であり、中核派の二段階戦略への転落を示す以外の何物でもない。そしてかつての沖繩返還を要求すれば日帝は困りアメ帝も困るといふ内容と、現在の「人民の沖繩の奪還論の間には何の結節を見ることが出来ないばかりか、内容上の破綻を同一の用語「沖繩奪還」を用いることによつて、かろうじて彌縫しているだけのことではないのである。

まさに「永久核基地化反対、本土復帰・基地撤去」による真の沖繩の返還、つまり沖繩奪還こそが沖繩問題の解決の方向であると中核派が語る時、中核派は沖繩問題を民族領土問題に落し込め、反革命軍事同盟「日米安保条約を支える軍事的根拠地として七二年返還後の沖繩がその機能を一層強めることになる。つまり日米共同の反革命前線基地として沖繩がより一層反革命軍事根拠地化されてゆく」といふ、すくなく現代帝國主義の

国際階級斗争の高揚に対する対処としての反革命前線基地としての沖縄の役割を見出すのであり、沖縄問題のブルジョアの解決「祖国復帰」と同一の土俵の中で、ただ戦闘的に領土返還運動をたかとうという役割りしか果しえないことになるのである。

そしてこれは実は、④「社会主義的な党がプロレタリアの意識を墮落させないこと」、⑤「階級闘争をあいまいにしないこと」、⑥「ブルジョア民主主義的から文句でプロレタリアートをたぶらかさないこと」(レーニン『我々の綱領における民族問題』)という民族領土問題におけるレーニン主義の原則からの千歩の後退であり、ズブズの民族主義、一國主義、愛國主義への転落を示すもの以外は何物でもないのである。

沖縄問題の解決は全世界におけるプロレタリア人民の解放と固く結びついた沖縄プロレタリアートの解放、つまり世界プロレタリア独の一環としての沖縄プロレタリアの解放以外に無いのであり、これに向けて如何にして沖縄斗争を組織化しつづけるのかが、我々に問われている課題なのである。これへの回答は言うまでもなく「真の返還」「奪還」などにはなく、反革命軍事同盟「安保条約」の軍事的根拠地たる沖縄の、より一層の反革命前線基地化阻止の闘いの中で、安保NATO・ワルシャワ条約機構といった反革命軍事同盟そのものの粉砕をめざすことにあるのであり、これを過渡的要求としてかかげつつ日米両帝国主義打倒にむけて闘いを前進させることなのである。従って中核派「沖縄奪還」論はあらゆる意味で民族主義的であり、かつブルジョア的であって全くダメなのである。

において大きな役割を果した在日朝鮮人民に対して、彼らが朝鮮半島での闘いと結合して、日本においても決起することに対する先行的な反革命弾圧としてあったのであるが、現在の七二年沖縄返還「沖縄の日米反革命共同前線基地化を基軸にして、国際的な共同反革命を強化せんと策動する日帝は、この「出入国管理令」そのものさえも、反革命弾圧の質において不十分なものとし、新たな攻撃をかけてきたものこそが、今回の「入管法」国会呈上の策動である。改悪されようとしている主な点は、①在日外国人の政治的活動に対する抑圧の強化を、「順守事項」を拡大し、その「準用規定」を拡大し、無制限に行っていくようとしている点であり、更にこれに付け加えて、「違反者」に対しては、「六ヶ月以下の懲役または十万円以下の罰金」に懲罰を強化し、更に「強制退去」を強化しようとする点であり、②「違反者」に対する弾圧を、逮捕令状は裁判所が出すという令状主義をかなぐり捨てて、入管行政官が独断で行ってもよいというように改悪され、しかも「疑うに足る」ということだけで強制收容ができ、その上強制收容された人間に対して「通信を検閲し、その発受を禁止または制限」としてもよいし、また面会の制限・禁止(弁護士とも会わせない)もできるように改悪し、これに対する抗議の手段としての行政訴訟さえも不可能にしていることとする点であり、③上陸規制と退去体制の強化を、闘う人民に対して「日本国の利益または公安を害する」と、行政担当が恣意的に判断するだけで上陸不許可と強制退去ができるように改悪し、④「違反者」に対して、公務員および対外運送業者(船舶船長・航空機機長)に対しては報告義務を制度化し、一般国民に対しては「報償金」制度を作って、スパイ行為を奨励し、⑤以上のような闘う在日

B 日帝の闘うアジア人民抑圧強化 入管体制強化を粉砕せよ!

1 入管法再上呈による入管体制強化策動を粉砕せよ

一月三十一日、政府・法務省は国会への入管法上呈を正式に決定し、更に二月二・四日には対野党趣旨説明会を行った。その後、自民党と社会党・共産党との間で、ボス交が積み重ねられ、若干の変更をした上で、政府原案が確定されるに至っており、入管体制粉砕闘争は、重要な局面に到達しているといえる。自民党政府は、改訂の理由を、④船舶中心主義から航空機中心主義への転換、⑤在日外国人の資格についての法的整備、⑥日本の公共と安全を脅かす在日外国人に対する管理の整備、⑦退去強制手続きの整備、等々として説明して、あたかも一般的な入管行政の近代化であるかの如く宣伝し、社会党・共産党も完全にこれに屈服し、大衆闘争を一切日和らせているのであるが、しかし我々はこの入管法再上呈における日本帝國主義の攻撃の性格をはっきりと見抜き、断固とした反撃を組織していかななくてはならない。

現行の「出入国管理令」は、一九五一年十月四日に、朝鮮戦争のさ中において決定されたものである。そもそも現行の「出入国管理令」そのものが、朝鮮戦争の勃発にそくして、戦後階級闘争の高揚外国人人民への反革命的弾圧だけでなく、日本人民そのものに対して「参考人」「関係人」として、この弾圧を拡大していくこととすること、等々であり、徹頭徹尾反革命的弾圧なのである。

このような、入管法の成立をもって強行せんとする日帝の入管体制強化の攻撃は、しかしこれにつきるものではなく、入管法はその法制的表現として氷山の一角をなしているのである。とりわけ一月十六日に期限切れとなったところの「日韓法的地位協定」に基づく「永住権」の申請に絡めた攻撃は、日帝の入管攻撃の露骨な本質を示すものであった。従来は全て韓国籍であった在日朝鮮人民に対して、日韓条約を楯にとり、「韓国」籍を希望する場合にのみ、「永住権」を認めるという形で、日帝は共同反革命を遂行するために、朴政権への在日朝鮮人民の屈服を強要し、他方で朝鮮民主主義人民共国への反革命的敵対を強化していくこととしてきたのである。日常生活過程において、「永住権」申請を拒否する闘う在日朝鮮人民に対しては、社会的な差別をもつてする反革命的弾圧を、たとえば基本的人権の剝奪、社会保障の無権利化、進学・就職の差別、銀行からの借入れの差別などの形で行い、政治的だけでなく経済的にも社会的にも締めつけてきたのである。更にまた右翼民族主義的の学生や暴力団の組織的な在日朝鮮人民への白色テロを日常的に行わせこれを「乱闘」と称して被害者の在日朝鮮人民を逮捕しているのである。

そして、これと闘う在日外国人人民への弾圧を一層強化することを、日帝は狙ってきた。そもそも日帝の入管体制の強化は、国際的な共同反革命を遂行していくために、在日外国人の闘争を反革命的に弾圧していくこととするものであり、これと闘う部分に対しては、在日

朝鮮人民に対しては、「韓国」への強制送還を、在日中国人民に対しては「中華民国」への強制送還を、全くデタラメな理由でもって行ってきたのである。劉彩品さん・召鴻君・劉道昌君への日帝の攻撃に、それは良く示されているであろう。

このような日帝の攻撃は、一般的な民族の抑圧ではなく、民族的差別の形態をとりながら貫徹される反革命的弾圧であることを明確に押えつつ、我々は入管法国会再上呈をもって最終的に煮つまるうとする入管闘争を、この一年間の「党の革命」の第一義的展開の重さ故の、大衆運動の革命的展開における我々の一定の立ち遅れを総括し、「党の革命」の貫徹の現在の地平を踏まえて、断固として最後まで闘い抜いていく決意を打ち固めていかななくてはならない。

2 国際階級闘争の昂揚に対する日帝の侵略反革命体制の強化の一環としての入管体制強化を粉碎せよ

日本帝国主義の入管体制強化の攻撃の基本的性格は、決して中核派・アジア三派・NRの諸君が提起するような、古典的な民族排外主義の形成にあるのではない。日帝の現在の動向は、「情勢」の項で明きらかにしてきた如く、帝国主義的対外膨張→侵略という路線ではなく、戦後過渡期世界の構造に規定されて、米帝との共同した反革命の強化を行なおうとしていることである。とりわけ東南アジアにおいては、インドシナ一帯における武装民族解放闘争が、米帝を軸とする侵略反革命戦争に対して、持続的に展開されており、かつ中国・ベトナム・朝鮮においては「労働者国家」が存在しており、日帝はこれに対する反革命を貫徹しなければ、対外膨張そのものを

実現しえないのである。そしてまたIMF・GATTを通じた統一的世界市場の戦後の再建過程が、動揺をくりかえしつつも、今尚代わるべき新たな形態を見い出せないままに、帝国主義国相互の水平分業的結合が強化されているのであって、日帝の動向は、闘うアジア人民に対する反革命を米帝と共同して行ないつつ、アジア反革命軍事故権をそのうちに包摂していこうとするものなのである。

従って、そのような侵略反革命→共同反革命という路線に基いて、日帝の国内再編を含めた諸政策が実現されているのである。我々は入管体制の強化について、在日外国人（朝鮮人民・中国人民）に対する政治的抑圧を直接的に法制的には狙っていることから、ただちに帝国主義による植民地人民への民族的抑圧であるかの如く扱ってはならないのである。日帝のイデオロギー的攻撃や国内再編攻撃もまたこのような共同反革命の推進に規定されて、独特な形で展開されている。即ち、日帝は、日帝の国際反革命の対象たる東南アジア人民の武装民族解放闘争と「労働者国家」に対する攻撃をイデオロギー的にも強化し、プロレタリア人民を集約しつつ、全面的な軍事外交路線による共同反革命の強化を狙っているのである。従って、それは当然にも中国・朝鮮民主主義人民共和国に対する反革命イデオロギーの社会的定着をも内に包んだものとしてあり、むしろこれとの関係において、「国府」「朴政権」を全面的に擁護し、「自由愛好諸国」との「友好」を強調しているのであって、これに規定されて、在日朝鮮人民、在日中国人民に対しても「民団」を擁護し、「華僑總會」を利用し、朝鮮総連や華青團に対しては徹底して弾圧してくるとい性格なのである。従って、それは、日本のプロレタリアート人民に対して、破防法弾圧体制として先行的な攻撃が、最

特な危機論を提起し、その幻想の上に一定の戦闘的闘争を行いえたのであったが、それが今やレーニン帝国主義論の教条化を回転軸にして、全面的な日和見主義に転換してきている。即ち岩田式対米従属論を基礎に、「沖繩分離支配」と安保を軸とする日米同盟が日帝

近の我が同盟や赤軍派・京浜安保共闘などに対するブルジョア法そのものの公然たる無視を伴って行なわれているのと同じ意味においては、なされてきているといえるであろう。

現下の日本階級闘争は、労働戦線の右傾化が一層促進され、社会党の崩壊過程への突入と日共の議会議主義的合法主義的墮落の深化が顕わになってきており、プロレタリアートの戦列は、六九年安保決戦に向けた進撃の高揚に比較して、相対的に後退しているかに見える。あるいは反帝統一戦線の力量もまた未だ革命的結集力と新たな再編を未分化のままにしているともいえるかもしれない。しかしながら、我が同盟はかかる困難な局面の中で、「党の革命」の貫徹の中から、恒常的武装闘争の革命的展開を媒介とする権力闘争への進撃を闘い抜いているのであり、共同反革命を強化せんとする日帝は、我が同盟を先頭とする一切の闘う部分の粉碎のために、先行的な反革命的弾圧を行ってきているのである。入管体制の強化に対決する闘いは、闘う在日朝鮮人民、在日中国人民に対する反革命的弾圧を粉碎することを直接的な課題としつつ、その闘いの内在的な質を、闘う在日朝鮮人民、在日中国人民との革命的連帯をかちとっていくものとして実現されていかななくてはならないのである。それ故、闘いの方向性を日米、日韓台として展開される侵略反革命→共同反革命に対決する闘いとして設定していかなくてはならないのである。

3 中核派入管闘争論の誤謬

中核派は入管闘争を媒介にして、決定的な右旋回を行ってきた。従来、中核派は岩田弘「世界資本主義」論の密輸入をしなが

る中核派の腐敗は深化している。対米従属論から、レーニン教条主義への転換は、結局のところ、「30年代の危機」への日帝の不断の傾斜というデタラメな主観主義的な情勢分析をもち、この「侵略体制」への「国民の動員」として

民族排外主義の形成が「分析され」、そして入管体制の強化は在日朝鮮人民に対する植民地主義的民族的抑圧であると把えられている

のである。だがしかし、このような中核派の把握は誤りに満ち満ちたものと言わねばならない。日本帝国主義の動向の分析を、かつての対米従属―日米運命共同体論の総括を全く欠落させてしまっていることを一応除外したとしても、現在の的中核派が主張している「日帝のアジア侵略なる分析そのものもまた誤りなのである。何故ならば、中核派は、現代帝国主義の統一的世界市場の防衛のための国際的な共同反革命の遂行ということを中心として、極めて一国的に日帝の動向を分析しようとする傾向に堕ち入り、しかもそれが対外膨張―侵略というレーニン帝国主義論のあてはめでしかない内容になっているのである。しかもあいかわらず沖繩闘争論においては、日帝の「ふんずまり帝国主義論」を適用し、入管闘争論や叛軍闘争論ではこれとは逆に「植民地主義的帝国主義」論を適用するという使い分けをしているのである。

このような「日帝のアジア侵略」という観点からする中核派の入管体制の分析は、ストレートに侵略する者とされる者との、即ち抑圧民族と被抑圧民族との関係というように、民族主義的にアナロジーされていくことになる。しかしながら、現代帝国主義の侵略反革命は国際的な共同の反革命を帝国主義諸国を軸とする国際反革命同盟に後進国軍事反革命政権をも組み入れていくことにより実現していることとしているのであり、古典的な段国主義段階におけるような後進諸国の植民地支配・民族的抑圧とは異っているのである。そうであるが故に、これに規定される日帝のイデオロギー的攻撃もまた、戦前の日帝における「反米帝反ソ反中」というような全面的な民族排外主義の形成とそのための支配軸に「天皇制イデオロギー」を据えていくという構造ではなく、むしろ「反共」を前面に押し出している。

まうという、二重の誤りを犯しているのである。従って、いかなる意味においても、「抑圧民族としての自己の自覚」なる提起は、非マルクス主義的な代物であり、NRに革命的左翼の陣地を明け渡すものでしかないのである。そしてまたこのような抑圧民族の論理（倫理？）と被抑圧民族の論理との使い分けは、逆に「反スタは民族問題に外的にしかかかわりあえてこなかった」とまで坊主ザンゲして、その「誠実さ」を売り込もうとした中核派の意図に反して、闘う人民の革命的連帯を作り上げていく論理と無縁な存在にならざるを得ないのである。我々は闘う在日朝鮮人民・中国人民に対して、「抑圧民族としての責任」から、彼らの擁護をもって入管闘争の内容にしていくのではなく、日帝の入管体制強化の攻撃が、高揚する国際的な階級闘争に対する反革命弾圧であることを踏まえて、帝国主義の共同の反革命の貫徹となされようとしているその攻撃そのものを断固としてね返していく同質の戦列を形成していかなくてはならないのである。

4 入管闘争の更なる革命的推進をかちとれ

現代過渡期世界が、帝国主義と「労働者国家」の併存する時代であり、かつ六〇年代中葉以降の後進諸国の武装民族解放闘争が持続的に闘われている今日の国際的情勢の中では、帝国主義は共同反革命を益々強化しようとするであろう。「労働者国家」の指導部がスターリン主義に変質し、帝国主義との闘争を回避する一國社会主義―平和共存路線に埋没している事は、帝国主義にとって極端に有利な情勢を作り出しているが、しかし「労働者国家」の疎外さ

つ、「マイホーム主義」とか「期待される人間像」とかの近代主義に「天皇制イデオロギー」などの伝統的支配イデオロギー（例えば、紀元節復活策動、靖国神社法案・神話教育など）などを媒介的に接ぎ足して出されてきているのである。従って、「国府」とか「朴政権」に対して、日帝は経済的政治的テコ入れをするだけではなく、イデオロギー的にもこれを擁護しようとしているのであり、かかる過程における本質的な問題はあくまでも闘う人民に対する反革命的弾圧を行っていくこととするものに他ならないのである。そのためにこそ、革命戦略の内容における問題も、日帝にとっては少しでも「危険」と感じるものに対してはいさゝかまわず敵対していることとしているのであり、そのために革命的左翼に対する弾圧に劣らず、むしろ実体的力量の点からそれ以上に朝鮮・中国のスターリニスト党に内的外的な影響を受けつつ闘っている在日朝鮮人民・中国人民に対する攻撃を強めているといえる。

それだから、中核派が方針化している「抑圧民族としての自己の自覚」なる主張は、全くエセ・インテリゲンチヤ的な道徳主義でしかないことを我々は批判せざるを得ないのである。「被抑圧民族の民族自決権」の擁護というレーニンの命題をゴジラ化することが、一層この中核派の誤りに拍車をかけているのであるが、中核派は①そもそもレーニンが古典的帝国主義段階において、帝国主義の植民地支配が現実的に行われている中においてさえも、帝国主義本国のプロレタリアートが植民地人民の民族的闘争を支持することを、決して革命戦略上の原則としていたのではなく、具体的に対抗すべき戦術上の問題としていたことを忘却し、②しかもこの「民族自決権の擁護」の問題を直接的に現在の入管闘争のガイストにしてし

れた「武装」そのものもまた帝国主義に対する不断の軍事的対抗となっているのである。更に現在の後進国の武装民族解放闘争―インドシナ一帯で結合している武装民族解放闘争―アラブのゲリラ闘争―南米のゲリラ闘争―は、第二次大戦直後から五〇年代にかけての旧植民地諸国の民族独立運動とは質的に異り、戦後の過渡期世界の展開の中で、帝国主義相互の水平分業的結合の比重の増大により、経済的停滞・破綻が畸型化し、非同盟中立政策の破産に示される階級的分裂を根拠にして闘われているという性格を持っている。これらのことは、帝国主義諸国に対して、無制限な市場分割の展開に対する軍事的重圧となっており、とりわけ他の帝国主義よりも遅れて六〇年代中葉以降本格的な帝国主義的対外膨張を行なおうとしてきた日帝は、当初的には米帝のベトナム侵略反革命戦争に対する加担を行い、更にはアジア開発銀行・ASPACなどの創設によるヘゲモニーの強化を行い、現在的には沖繩の日米反革命共同前線基地化―自衛隊の沖繩派兵を行うという形で、米帝との関係を軸とした国際的の反革命の強化を追求してきたのである。

七二年沖繩返還こそけ、このような日帝の侵略反革命を具体的な軍事外交路線の展開を通して押し進めることであり、これを媒介にして日帝の攻撃は飛躍的に強化され、かつ全領域に波及するものとなってきたのである。それ故我が同盟は、帝国主義軍隊解体の戦略的展望を提起しつつ、軍事外交路線とその諸実体に対する闘いとしての革命的叛軍闘争を現在のな全人民政治闘争の環として闘い抜いてきたのである。

かかる局面の中で、入管体制の強化に反撃していく闘いもまた極めて重要な課題とならざるを得ないのである。軍事外交路線に規定

される全面的な帝国主義的社會再編が、第四次防による帝国主義軍隊の確立を軸に行なわれており、闘う人民への抑圧は破防法弾圧体制として日本階級闘争史上未踏の質で進められており、そして入管体制の強化により闘う在日外国人人民への反革命的弾圧が完成されようとしているのである。

我々は、権力闘争を切り開くべき闘いの質が、帝軍解体・正規軍建設・ソウイェト型組織建設を契機とする恒常的武装闘争であることを提起し、そしてその大衆闘争における当面の環として叛軍闘争の展開を位置付け、全国的な基地闘争・小西裁判闘争を軸にした闘いを媒介にして、全国叛軍連絡会議の形成を地区共闘への発展を内的に刻印しつつかちとってきた。入管闘争は、このような七〇年代階級闘争の中にあつて、地区共闘をめざす戦線の一環を担うものとして、反革命的弾圧を粉砕しきる中から、在日朝鮮人民との革命的連帯をかちとっていくものとして明確化し、精力的に闘っていくなくてはならないのである。入管法国会再上呈阻止闘争をメルクマイルとしつつ、入管体制そのものの粉砕に向け、我々は闘い抜いていかななくてはならない。

入管闘争スローガン

I 入管体制粉砕

- 入管法国会再上呈阻止
- 「日韓法的地位協定」粉砕
- 国籍書き換え運動を革命的に支持せよ
- 在日外国人に即時無条件在留資格を

り、その時々々の現実的諸課題に対する個別斗争とはその斗争の占める位置に差異性があることをわれわれは前提的に確認しておく必要があるだろう。ここに叛軍斗争をわれわれが戦略的に提起する根拠もあるのだ。(尚ブルジョア常備軍の解体のための「物理的な斗争」を主要に担う「革命の正規軍」については「軍事を孕む党」建設として対象化されるのでここでは直接触れない。)

以上述べてきた如く、われわれの叛軍斗争はその究極目標をブルジョア常備軍の革命的解体として設定する訳であるが、だが今われわれが実践的に問題にしななければならないことはむしろそこに至るまでのプロセスであり、その過程における叛軍斗争の現実との関係における具体的展開の斗争論的解明である。だとするならば、叛軍斗争も当然のこととして階級斗争総体の進展の中で前進を遂げていくものである以上、われわれはまずなによりもその出発点である現下の情勢の把握が必要とされる。すでに情勢については本論文の前半において詳しく展開してあるので、ここではそれを踏え、叛軍斗争との関係において情勢の簡単な提起を最初におこなっておく。

I 日米共同反革命の再編、強化と日帝の軍事外交路線

第二次世界大戦を契機として確立された、米ソをその両軸とする所謂戦後ヤルタ体制は六〇年代後半に至り、矛盾を激化し、ドラスチックな再編期に突入している。この戦後ヤルタ体制を動揺↓再編へと突き動かしている動因は、①米軍の経済的位置低下とヨーロッパ・日帝の抬頭②アジアを中心とした民族解放斗争の激化による米ソ体制への挑戦③労働者国家群の政治的矛盾の顕在化、ソ連平和共

II プロレタリア国際主義の下、闘う在日外国人への反革命的弾圧を粉砕し、革命的連帯をかちとれ。

C 七二年自衛隊沖繩派兵実力阻止に向け、叛軍斗争の更なる展開を!

「明らかに被抑圧階級の解放は暴力革命なしには不可能なばかりでなく、さらに支配階級によってつくりだされ、この入疎外Vを具現している国家権力機関を破壊することなしには不可能である」(『国家と革命』)。この暴力革命—国家権力機関の暴力的破壊のプロセスにおいて(又そのメルクマイルとして)「武装した人間の特殊な部隊」・「国家権力の力を行使する主要な道具」—常備軍との全面的衝突は不可避であり、この全面的衝突に勝利すること、すなわち常備軍の革命的解体をぬきにして、国家権力の暴力的破壊を実現することは不可能である。ブルジョア常備軍の革命的解体、これこそプロレタリアートにとって、自分からの解放のために必要不可欠の任務なのだ。

われわれのいう叛軍斗争とはこのプロレタリア革命にとって必要不可欠の任務—ブルジョア常備軍の革命的解体を究極目標とする斗いである。(われわれにとって革命的解体の対象であるブルジョア常備軍とは当面帝国主義軍隊としての自衛隊であることはいうまでもない)従って叛軍斗争とは、武装蜂起に収じられるわれわれの斗いにとつて常に問われ、その意味で普遍的な位置を占める斗争である。存戦略、中国反米周辺革命戦略の破綻とその変質の内在本質、総体として④IMF・GATT体制の枠内における現代帝国主義的不均等発展—平準化⑤スターリニズム戦略の内外における手詰りとして捉えることができる。しかしこの戦後ヤルタ体制の動揺はかの革共同中核派の諸君のいう「三〇年代危機へのラセン的回帰」として、その崩壊へとストレートに突き進むかの如く単純に把握することはできない。ここにこそ現代過渡期世界のその特殊性があるのだ。

戦後ヤルタ体制を支える一方の基軸であるIMF・GATT体制は、そもそも世界恐慌—統一世界市場の分析(ブロック化)↓(帝国主義戦争へと突き進んだ三〇年代危機をブルジョアが彼らなりに総括するなから提起され確立されてきたものであり、現代過渡期世界にあっては各国帝国主義間の不均等発展によって形成、蓄積される諸矛盾はストレートに帝国主義間の対立へと向うのではなく、それはIMF・GATT体制としてある統一世界市場の枠内での対立・抗争・ヘゲモニー争いとして発現するのである。又いまひとつの基軸である安保・NATO「国際反革命同盟」に関しては、ソ連を軸とした「労働者国家」群の軍事力強化(ワルシャワ条約軍の強化)、アジアを中心とした民族解放斗争—革命斗争の拡大、自由帝国内主義内におまる階級斗争の激化に「共同して」反革命的に対応する形で強化されつつ、各国帝国主義の独自利益の追求との関係においてその枠内でのヘゲモニー争い↓再編が圧倒的軍事力を有した米帝を基軸として進行してきたことをわれわれは確認することができる。

にも拘らずわれわれが六〇年後半以降戦後ヤルタ体制がそのドラスチックな再編期に突入したと捉える根拠は基本的には戦後体制の

枠組みが変りうるものではないにしても、政治的経済的諸要因の絡み合いによって現代帝国主義の再編強化が、対「労働者国家」群や民族解放斗争との「敵対」をも強めつつ、今後の国際情勢の基調を決定していくであろうと捉えているからに他ならない。

この戦後ヤルタ体制のドラスチックな再編期の渦中において、その一環としての日米共同反革命の強化・再編はベトナムを中心とした民族解放斗争・革命戦争の国境を越えた拡大インドシナ革命戦争、とりわけ「朝鮮危機」に先行的に対応する形で、「韓」台をも巻き込みつつ六九年日米共同声明と七二年沖繩返還（日米反革命共同前線基地化）として急ピッチに進行している。この過程において、米帝は「核」の独占的保有を軸とした圧倒的軍事力を背景として、アジア共同反革命のヘゲモニーを完全に掌握しつつも、ドル危機、国内経済の不況に規定され軍事費削減のためアジア米軍の部分的撤退を数々の字余曲折を経ながらも開始している。しかしこれと決して米帝のアジアからの後退を意味するものではなく、例えば三月四日から四日間に亘って展開された、前回六九年三月の「フォークス・レチナ（網膜の焦点）作戦」に続いての米韓大空輸演習「フリーダム・ボールド（自由の跳躍）作戦」に如実に示されたようにブル新でさえ次のように書いている「今回の演習は駐韓米軍二万人を削減しても、友邦国の防衛の積極的支援を惜しまないという米国の決意を示すのがねらいの一つである」（『毎日』）——それはいわば反革命の合理的遂行以外なものでもないのである。これこそが「ニクソン・ドクトリン」に基いた米帝のアジア戦略なのである。

GNP世界第二位にまで「成長」した日帝は、インドシナ・朝鮮

部隊の朝鮮急派によって生じた治安上の不備を補足し、かつは当時の情勢として、朝鮮以外においても起こるおそれのある共産侵略の危機に備えて、国内治安維持の実力を強化しようとするものであるとの意図（『自衛隊十年史』）から、すなわち国内治安維持を主目的として五〇年に発足した警察予備隊（五二年保安隊と名称変更）、五二年発足した海上警備隊、五四年新たに創設された空軍を加えて確立された陸海空自衛隊は憲法第九条との関係で「私生児」的地位におかれながらも、実質的には一次防・二次防・三次防と帝国主義軍隊としての確立・強化が推し進められてきた。そして現在アジア第二の戦力にまで「成長」してきているのである。このように「成長」してきた自衛隊は四次防によって更に飛躍的に強化されるようとしている。それを具体的に分析してみるならば八陸上自衛隊の侵略者の上陸をくい止め水際又は領海内で阻止する為の地对空ミサイルの開発・配備、対空ミサイルの強化②国土内防衛や間接侵略に対処する為の部隊輸送力の機動化③沖縄や小笠原などの防衛の為の上陸防衛態勢の整備④海上自衛隊の艦対艦ミサイルなどの整備⑤護衛艦、ミサイル積載艦による一定区域の公海洋パトロールなど船団護衛能力の整備⑥海峡防衛制海権の確保⑦航空自衛隊の戦闘機パトロールによるレーダー欠陥の補充⑧対空ミサイル網の強化と空対地ミサイル（ASM）の配備等である。総体としてこれは従来の「国土防衛」から一步「前進」して日本列島を海上において防衛しようとする「海洋防衛」、そして七二年自衛隊沖繩派兵を突破口とした「海外派兵」をも展望したもの以外のなにもでもない。

半島を中心としたアジア階級斗争の激化に対応する形で、日米共同反革命の再編・強化を「韓」台をも巻き込んで推し進めつつ、六五年の日韓条約締結以降全面的に開始した対外膨張、独自利害の貫徹を侵略反革命の強化・軍事外交路線として展開している。日帝はこの間のアジア外交の精力的展開のなかで、アジアにおける中・後進国就中反共諸国との反革命的結合を、具体的にASPAAC等にもみられる如く、深め対外膨張独自利害の貫徹・拡大を実現しており、それは旧来の米帝の圧倒的軍事力の傘下で経済成長を遂げてきたハエコノミック・アニマルとしてではなく、はっきりと八帝国主義者としてGNP世界第二位に「相応しい」軍事力をもって保証せんとしている。

II 日帝の軍事力強化とわれわれの叛軍闘争

日帝の侵略・反革命の強化とバラレるな関係で進行してきた軍事力の強化は四七年一五年に具体化される第四次防衛力整備計画、所謂四次防によって飛躍的に遂行されようとしている。このことは四次防の五兆八〇〇億円にもなる膨大な予算額が如実に物語っている。ちなみに三次防までの予算額をみても一次防（五八年一六〇年）四五三〇億円、二次防（六二年一六六年）二兆一五〇〇億円、三次防（六七年一七一年）二兆三四〇〇億円と総計しても三兆九四三〇億円「しか」なく四次防の予算が如何に膨大であるかわかるだろう。

四次防によっておこなわれる軍事力強化の第一は自衛隊の帝国主義軍隊としての更なる強化である。一朝鮮動乱の突発により、米軍

以上述べてきた四次防による自衛隊の帝国主義軍隊として更なる強化の具体的内実を自衛隊の革命的解体に向け、暴露し叛軍斗争の据野の拡大を実現していかなくてはならない。すでにわれわれは第二回「全国叛軍連絡会議」において決定された全国基地実態調査に取り組むことによって、自衛隊の実態の暴露を開始しており、又一方において小西叛軍裁判斗争の一定の「前進」により、権力の側から自衛隊の実態をひきずりださうる地歩を確保しつつあり、あらゆる手段を駆使して自衛隊の実態を、とりわけ四次防を必然化させたところの日帝の侵略反革命の強化との関係において暴露し、社共の「軍国主義復活」論にみられる市民主義、平和主義的限界を批判しつつもって叛軍斗争の大衆的掘り起しをおこない、圧倒的に大衆斗争として叛軍斗争を展開することをわれわれの任務の重要なひとつとしなければならぬ。この斗いは各地区における自衛隊基地及び各施設に対する斗いと具体化され、かつ防衛庁斗争へと収斂させられていく斗争としてある。

四次防によって具体化される軍事力強化の第二の軸は兵器の国産化による軍需産業の拡大である。前記した四次防予算額五兆八〇〇〇億円のうち、四兆六五〇〇億円が装備費にあてられており、すでに現在の三次防段階において兵器の国内調達（国産化）率は九〇%をオーバーしていることを考えあわせれば、四次防予算のその大半が国内軍需産業に投下される訳である。この一事だけでも如何に四次防において軍需産業が重きをなしているか一目瞭然。

防衛庁は昨年七月「装備の生産及び開発に関する基本方針」を明らかにし、次のことを謳っている。「①防衛生産はその特殊性から、技術と資本について相当の蓄積を必要とするので各分野における民

間企業の数を少数に限定すること②直接必要とする防衛力の維持と緊急時において一般工業力を防衛生産に顕在化しうる顕在力の維持とを考慮して、適正規模を維持する③武器の輸出は内外の情勢にかんがみ、慎重に処理する④今後の装備の開発及び生産は、原則として自国産業に限定する」これは要するに①兵器の国内調達(国産化)②少数の企業による兵器の生産③兵器輸出の準備ということである。このような防衛庁―自衛隊の動向に呼応する形で、いやむしろそれに先行する形で、一昨年来「憲法改正が必要」(桜田武日経連代表常任理事)、「マラッカ海峡防衛論」(木川田同友会代表幹事)、「武器輸出を認めよ」(大久保三菱電機社長)など側面から盛んに「軍備増強」を主張してきた産業界はすでに十数年前に経団連の下部組織に「私設国防省」と呼ばれる防衛生産委員会を発足させ、これを中心として三次防までの過程で兵器の国産化、軍需生産体制をほぼ完成させている。以上の如く米国の産軍複合体の形成にも似た産軍一体化が着々と進行し、四次防によってそれが一挙的に実現されようとしているのだ。

ここに叛軍斗争の一環としての反軍産斗争が現在クローズアップされてきている実践的根拠があるのである。われわれの反軍産斗争は四次防によって飛躍的に拡大されようとしている軍需産業の実態を暴露しつつ、このことも媒介として組織する外からの斗いと、工場内プロレタリアートの生産拒否斗争とを結合することによって実現される軍需工場解体の斗いを第一義的にしつつも、同時に工場内プロレタリアートの組織化を媒介にした武器調達、とりわけ革命期における武器調達をも内包し、展望した斗いとして措定されなければならない。すでにわれわれはこのような位置づけに基き、軍需産

われわれはこのようなイデオロギー攻撃に対し、二・一―一紀元節斗争を全国叛軍連絡会議が斗い抜いたように、はっきりと叛軍斗争として斗いを展開していかなくてはならない。「日帝の思想的・精神的動員に対決し、同じく民衆の精神的・思想的動員をもってはねかえし、勝利していく死斗でもあるのだ」(『前進』)このようにイデオロギー攻撃をなにかしらそれ自体としてあるかの如く捉え、これに対して単に自からのイデオロギーを一般的に對置するといつた中核派のイデオロギー滅却運動というイロハ的な誤謬を批判しつつ、われわれはイデオロギーの攻撃をその物質的根拠との関係において捉え、単にイデオロギー攻撃に自からのイデオロギーを對置するのではなく、その物質的根拠に対する斗いを組織し、展開していかなくてはならない。すなわち日帝の侵略・反革命の強化に對決する斗いとして、より具体的には軍需力強化を飛躍的に実現せんとする四次防粉砕の斗いとして。

以上われわれは日帝の侵略・反革命の強化とバラレルな関係で進行する軍需力強化―とりわけ四次防による①自衛隊の帝國主義軍隊としての更なる強化の一挙の実現②兵器国産化体制の完全なる確立軍需産業の拡大、加えてこれをイデオロギー的に支えるものとしての反革命イデオロギー攻撃―に鋭く對決するわれわれの革命的叛軍斗争の方向性を鮮明にしてきた。これをわれわれの革命的叛軍斗争の基本路線として踏えつつ、次に当面する日本階級斗争の一大焦点―沖繩斗争と叛軍斗争との関係性を解明し、七二年自衛隊沖繩派兵実力阻止斗争に向けた路線を提起する。

業の「花形」三菱独占(ちなみに一昨年の兵器調達実績でみると、三菱重工と三菱電機で全調達額のなんと約半分四六%も占めており、独自の核開発能力すらもっている)に對する反軍産斗争を、三菱重工本社、下丸子工場、相模原工場を具体的対象として展開してきているが、全国各地において軍需工場の解体に向け、外からの反軍産斗争を圧倒的に展開しこれと同時に一体的に内におけるプロレタリアの獲得組織化を実現しなければならない。

四次防との関係で、次に押えておかなければいけない点は日帝のイデオロギー攻撃はそれ自体としてなにかしら自立的に存在するものではなく、それは当然にもそのイデオロギーを必要としている物質的根拠との関係において、現在のには日帝の侵略反革命の強化との関係において把握してこそ正しく捉えることができるものである。この点を理解できぬが故に、単純に戦前をアナロジーする形で「天皇制イデオロギーの復活」を主張する中核派諸君に典型的な種々の誤てる把握が生じるのだ。日帝の侵略反革命の強化、これを物理的に保証するものとしての軍需力強化、とりわけ四次防に向けられた軍需力強化の過程にあって日帝はこれに国民を動員するための強固な反革命イデオロギーを必要としている。それは①七二年沖繩返還を「国民の悲願」達成として宣伝扇動することによる民族意識の発揚②紀元節復活―建国記念日の制定、教科書における神話の復活、靖国神社法案の国会上册等に見られる天皇制イデオロギーの意識的育成とその利用③入管法改悪―入管体制強化による民族分断、排外主義の育成④三島事件、「北方領土返還」運動、「反核防統一戦線」運動等の民間右翼を軸とした反共イデオロギーの流布等あらゆる形態をとって反革命イデオロギー攻撃がかけられてきている。

Ⅲ 七二年自衛隊沖繩兵を実力斗争で阻止せよ

七二年沖繩返還をメルクマールとして、現下の日本階級斗争が揺れ動いていることは誰の目にも明らかである。今春沖繩返還協定調印―今秋「沖繩国会」での批准―来春返還といたる、△沖繩△をめぐる政治過程こそが、当面する日本階級斗争の焦点であり、そうであるが故にわが同盟は本土―沖繩を貫く斗いを全力傾注して斗い抜く。すでに沖繩斗争に関しては△任務・方針△のAにおいて、「日米共同反革命前線基地化阻止」を基軸とした沖繩斗争論が提起されておられ、ここではこれを踏えつつ、沖繩斗争と叛軍斗争との関係性をまず明らかにしたい。

叛軍斗争と沖繩斗争とを結合させる客観的媒介はなによりもアジア反革命の「キー・ストーン」(要石)としての沖繩軍事基地の存在であることはいうまでもない。七二年沖繩返還のもっている最も中心的なブルジョア的意義とは、この沖繩軍事基地を民族解放斗争―革命戦争の拡大するアジアに對する日米共同反革命の「キー・ストーン」として更に強化していくことに他ならないのだ。だからこそ沖繩斗争論の基軸は、主観的願望はともかく、結果としてブルジョアの「沖繩返還」運動を「左」から支え、後押しすることになる中核派の「沖繩奪還」論、自からの場所的立場を踏えず、かつ本土における斗争放棄を意味する革マル・青解等の「沖繩解放」論ではなく、特にわれわれの「日米共同反革命前線基地化阻止」でなければならぬのである。このようにわれわれは客観的媒介項として沖繩軍事基地の存在を押えつつ、目的意識的に叛軍斗争との

結合を、「日米共同反革命前線基地化阻止」を闘いの基軸的内実として、実現していかなくてはならない。

以上のことを前提として踏え、次により具体的な叛軍斗争と沖繩斗争との結合、すなわち叛軍斗争としての沖繩斗争の展開について解明していく必要がある。アジア反革命「キー・ストーン」沖繩軍事基地の「自由な」使用のため、戦後一貫として沖繩を直接占領下においてきた米帝にとって「戦後二六年間続けてきた武力を背景とした直接支配」軍政ではもはや、昨年十二月のゴザ人民決起に端的に示された如く、支配を完全に貫徹しえぬ状態に沖繩の階級情勢があり、米軍基地の機能維持のためには、従来の支配形態（軍政）の転換が焦眉のものとして必要とされ」（『戦旗』二五七号）であり、この必要にせまられ（もっともこれだけではないが）、米帝は七二年沖繩返還に同意したのであり、「米軍政なき米軍政」によって、激化するアジア階級斗争との関係において益々反革命的重要性を増している沖繩軍事基地の機能を維持せんと目論んでいるのである。このことは日帝に（米軍基地機能維持のため）「米軍の楯」としての役割を担わせようとしていることを意味する。ここに自衛隊沖繩派兵のひとつの意図がはつきりとしてきた。すなわち、日帝の暴力装置自衛隊が米軍に代って沖繩人民の前に七二年沖繩返還を契機として反革命的に登場してくることになるのである。沖繩人民の弾圧、治安出動これが沖繩派兵自衛隊の大きな任務のひとつであることは、第一次派兵（三三〇三名）の約六分一にあたる五二二名が警備隊であることによっても、はつきりとしている。自衛隊沖繩派兵のいまひとつの意図はいうまでもなく海外派兵の準備ないしはそれへの布石である。日帝の侵略・反革命の強化と共に軍事力強

故に、「沖繩では祖国復帰協議会などを中心に自衛隊配置反対が強く、中には実力で自衛隊の「上陸」を妨げようとの強硬意見も出てくる」（『毎日』）とフル新でさえ伝えていくように、すでに沖繩では闘いが開始されている。われわれはこの沖繩での闘いを明確に七二年自衛隊沖繩派兵実力阻止斗争の沖繩における闘いとして、上陸実力阻止斗争へとわが同盟沖繩地方委員会を中心として収斂し、この闘いと同時一体的に本土においては七二年自衛隊沖繩派兵阻止斗争を文字通り実力斗争として展開しなければならぬ。来春に迫ったこの闘いに向け、直ちに斗争の組織化を叛軍行動委員会を軸として開始しなければならず、なによりも「全国叛軍連絡会議」として全面的にこの闘いに取り組む体制を早急に確立していかなければならぬ。各叛軍行動委員会は一点の曇りなく、七二年自衛隊沖繩派兵実力阻止斗争に焦点を絞り、叛軍斗争の更なる前進を克ち取れ。

D 三里塚斗争の非妥協的推進のため

へはじめに

一九六六年六月二八日に三里塚空港反対同盟が結成されて以降、四年半、また革命的左翼が三派全学連として始めて三里塚斗争に参加した一九六七年十一月以降、三年数ヶ月。今、三里塚の地は、権力の土地強制収容をめぐる政府・公団と反対同盟とそれと連帯した革命的労働者学生のみみどろの長期的最終決戦に入った。政府・公団

化が、とりわけ四次防による軍事力の飛躍的強化については前述してあるが、と同時に七二年自衛隊沖繩派兵をステップとして自衛隊の海外派兵が着々と準備されていることを見逃してはならない。例えば本年一月のアメリカ上院外交委員会・対外公約小委員会「日本と沖繩」秘密聴聞会の席上ジョンソン國務次官は「韓国と台湾が攻撃された場合、日本は沖繩基地から核兵器を起動させることを許す」といふ暗黙の同意以上のこと（自衛隊の出動海外派兵）をする」とまでいい切っているのだ。

以上述べてきたこと（①沖繩人民の弾圧、治安出動②海外派兵の準備・布石、総体として日米共同反革命の強化）を意図して、七二年自衛隊沖繩派兵が実現されようとしている。昨年十月の中曾根防衛庁長官の沖繩訪問（視察）に呼応する形で、すでに防衛庁は七二年沖繩返還時における「自衛隊の沖繩配備計画」（第一次）を発表し、それによると防衛庁は自衛隊の沖繩配備を復活後六ヶ月間と四次防期間中（七二年一七六年）の二段階に分け、このうち第一段階において、陸海空総計三二〇二名（陸一〇〇、海一六七九、空一四二二）を沖繩全島に配置することを明らかにしている。これを受け、三九年以来毎年幹部候補生を「戦史研究」という名目で（実は来たるべき沖繩派兵に向けた視察）、沖繩に派遣してきている自衛隊は七二年自衛隊沖繩派兵を明年に控え、今年その最後の地ならしとして「自衛隊を理解し、沖繩を守ることを十分徹底化」せんとヘビース・オペレーション（平和作戦）なるものを、陸海空自衛隊音楽隊などを派遣することによって展開しようとしている。

このようにして着々と具体化されようとしている七二年自衛隊沖繩派兵の意図が、前述した如く日米共同反革命の強化としてあるが

が勝つか、空港建設を阻止することによって闘う農民・プロレタリア人民が勝利できるか、闘いの泥沼的展開は農民プロレタリアの進撃によって拡大する。

本年二月二二日をもって開始された政府・千葉県当局・公団による土地強制収容の攻撃は、当然にも反対同盟を中心とした断固とした反撃の前に失敗を余儀なくさせられている。すなわち、反対同盟と革命的労働者学生との闘いは、千葉県知事友納の「反対同盟を話し合いによって納得させる」という路線を完全に破産させ、友納をしてその選挙用のポーズをかなぐりすてさせ、「国策として空港建設は絶対」の態度を露骨に現わし、連日連夜にわたる総攻撃をかけてくるような事態を引き出したのである。反対同盟農民は地下壕戦を徹底的に貫徹したし、連帯する我々は地下壕をとり囲んで権力を一歩も近づけないバリケードとスクラムを強固に築き上げて闘ったのである。そして二月五・六日は闘いはバリケード、地下壕をめぐる全面的な闘いとなった。政府・公団の手先機動隊・ガードマンは早朝五時から四千名におよぶ大動員をかけ、闘いの圧殺を計ったのである。しかし我々は二百名以上の逮捕者をだしたにもかかわらず終始阻止行動を闘いぬき、機動隊・ガードマンを壕内に一歩も入れなかったのである。そしてこのことは近代兵器によるバリケードの破壊策動は許したけれども、依然として壕内には反対同盟農民がたてこもり、事実上の空港整備作業阻止に成功している。闘いの最中、権力は女子供の見境もなく警棒で乱打したり、自分の身体を鎖で木にしぼりつけて反対する農民を木ごと切り倒すなど、もはやひとかけらの余裕さえないまさに狂乱した反革命の姿を浮彫りにさせており、かかる権力の暴行を弾劾して闘う農民に対する支持と連帯はよ

り一層広汎に展開されねばならない。

我々の斗いは、権力の成田空港建設予定をして、当初予定された昭和四六年四月に試発機を飛ばすということを大幅に遅らせることに成功しているし、未だ敷地内に反対派農民の所有地が無数に存在していることからしても、空港完成の目度など立つわけがないのである。総面積一〇六五ヘクタールの内、未買収用地は八五ヘクタール残っているし、空港建設になくならない誘導灯や無線標識施設用地など全く入手の見込みさえたっていないのであり、この外にも敷地面積内に人が住む家屋も入っている以上、強制収容の手段的攻撃としての公団の収容申請―収容委の公開審理―裁判―強制代執行の繰返しに対して断乎とした阻止斗争を展開し、家屋の強制収容には文字通りの生活をかけ生命をかけた斗いを行なわなければならない。

我々は、強制土地収容の現場における地下壕で戦いぬいている反対同盟と強固に連帯し、広汎な斗う大衆と現地を埋めつくし、決起せねばならない。今回の斗いが、強制代執行が六次ある内第一次であることを考えるならば、今春期における三里塚斗争は当然にも沖繩斗争と並んで、全人民的政治課題として設定されるであろうし、わが共産主義者同盟も本斗争を斗い抜き、現地斗争本部を建設した以上責任をもって三里塚で斗う多くの部隊を領導し、現地反対同盟と連帯しぬき、空港建設阻止を断固として貫徹しなければならぬ。

日帝の帝国主義的再編のひとつとして存在する、侵略反革命空港としての成田空港建設に対して土地強制収容阻止、侵略・反革命空港阻止で真向から斗いぬいている現地反対同盟の斗いを断乎として支持し、われわれは空港建設阻止斗争に勝利しなければならぬ。

斗争が斗う農民によって支持される。斗いは全国的な課題となる。反対同盟は、全学連―反戦を強固に連帯し、ボーリング阻止斗争を媒介として、完全な実力斗争を中心とした斗争体制に入る。全学連は、公団撤去斗争と並行して現地斗争本部を建設し、ボーリングをめぐる激突が各所で展開される。

(一) 第三期は、六八年十一月より七一年二月の権力による土地強制収容が始まるまで。

70年安保斗争が迫りつつある状況下で、全共斗―反戦は、安保実力阻止に斗いをしほることによって、闘いはベトナム侵略反対がより一層安保粉砕・政府打倒を内包したものとなる。そして個別拠点における斗いがそうであったように、政府の弾圧は極めてエスカレートし、機動隊との斗いは三里塚においても完全な暴力斗争に発展する。安保斗争中においても三里塚での斗争はくりひろげられた。

この中で、現地反対同盟は、全員ヘルメットを着用して斗いに備える。この時期は斗争の中心を反対同盟と革命的左翼の現地斗争本部が担い、両者は生活を伴することも含めて、討論、学習により極めて強固な団結を勝ちとり、ボーリング強制測量阻止斗争を斗いぬく。極めて長期的泥沼斗争に発展する。政府―公団は強権的で条件派まで動揺する始末であった。

(四) 七一年二月、政府―公団―千葉県知事友納が強制代執行を強権的に行うから現在に至るまで。

70年安保斗争以降、最初の実力斗争として多くの斗う部隊が参加、今又再度一拠に全国的斗いに拡大している。この段階は強制代執行をめぐる実力攻防であり、反対同盟は何の動揺もなく革命的左翼の斗いといよいよ深く結合している。

I 三里塚斗争の歴史とわれわれ

三里塚斗争の現段階は、明らかに「土地強制収容粉砕」・日帝の侵略反革命空港建設阻止の革命的闘争段階に到達しているが、この過程に至るまでの現地反対同盟と我同盟を中心とした革命的左翼の斗いは、この斗争の質的發展からして次の四期に区別することができる。

(一) 第一期は、六六年六月、三里塚空港建設反対同盟結成から七一年十一月空港建設粉砕総決起集会に革命的左翼が三派全学連として参加するまで。

主に市、町議会、千葉県議会に働きかけたり、建設省に抗議陳情したりする。そして反対同盟は一坪運動等の斗いの拡大を行う。政府公団は分室を設け準備を進める。

この時期は、反対同盟が自民党から訣別し、社共を中心とした共同闘争を展開した時期である。この間、空港建設対象農民は、「絶対反対派」と「条件派」に分れ、その異りがいよいよ明らかになる時期である。

(二) 第二期は、六七年十一月三派全学連の参加より六八年十一月ボーリング調査実力阻止斗争まで。

六月の砂川斗争によって社共をのりこえ歴史的に登場した全学連―反戦の参加により、斗いは「土地衛生」から「ベトナム侵略加担反対」の革命的反戦斗争の一翼に発展する。この段階において反対同盟は、社、共、特に共産党からは完全に訣別し（共産党は反革命に転化し）、全学連のヘルメット、グバ棒で武装した公団実力撤去

(三) 三里塚斗争は、一九六六年七月四日の閣議において政府がそれ以前に新国際空港に内定していた富里から、一方的に三里塚に決定したことに端を発している。そしてその闘いの歴史は、「土地取上げ反対」の斗いから、「ベトナム侵略戦争反対」の反戦―反政府闘争に発展―飛躍していく過程でもあった。六六年六月二八日千名によって三里塚空港反対同盟が結成されていく。当初の闘いは、成田市議会で自民党を含む空港建設反対決議がなされるという事に象徴され、社会党―共産党など既成革新政党と地元反対派が一語になつて斗われた。当初政府は天神峰一体にシルクコンビナートを建設することとして指導しながらも、これが軌道にのるや今度は空港を作るから立ち退けという全くもって農民無視の態度であったのであり、このような政府のやり方に反対するという事に規定されて斗った。この過程において、社会党が空港建設を富里・八街・山武として設定して反対派の組織固めに一定の成功をしていたことなどによって、自民党は富里を中心とする農民の反対が極めて強固なため、戦后開拓農民から成る比較的的土地に執着心のないと思われた三里塚地方に空港建設を決めたのであった。そしてこの空港建設は政府によって当初SST超音速旅客時代にそなえる「大型空港」の建設として、意図されていたが、その反対が強いために単なる「つなぎの空港」として建設されようとしたのであった。

◇位置—成田市三里塚を中心にした千葉県北東部。東京都心から東へ直線60キロ

◇面積—1〇六五ha。うち私有地は田畑、山林、宅地など六七〇ha。このうち未買収は八五ha。

◇滑走路—主滑走路(四千米)並行滑走路(二千五百m)の三本

◇開港—一、二期工事に分け、一期工事は四六年初め、二期工事は四九年四月開港の予定

◇全体完成後の年間需要—発着回数十八万一千回、旅客取扱数千六百万人

◇歴史—四一年七月に成田と決定、四三年に私有地買収開始、四四年秋着工

◇総事業費—千九百六十九億円

◇完成後の管理運営—新東京国際空港公団(今井栄文総裁)

しかし、この単なるつなぎの空港建設が三里塚に決定したことは空港の敷地の過半面積を「御料牧場」が占めていることや、航空管制・気象条件・地形・地質などによって一般的に決定されたのではなく、その裏には「鶴ヶ浦—習志野(三里塚)」という空の三角地帯を作り出し、いつでも軍事空港として使用できる条件を備えた地帯であること。このことをはっきりと確認しておかねばならない。ここでは将来的につなぎ空港から他での空港建設→成田空港の自衛隊基地化、が政府によって目論まれているのである。

その過程は、権力との斗争がいよいよ激しくなるにつれて、「警察の挑発にのるな」「統制と節度ある運動」を主張して農民の実力斗争に敵対し、「赤旗売り」に浮身をついやしていた日本共産党に対して、現地反対同盟が訣別していく過程でもあったのである。

(一) 三派全学連の革命的参加によって斗いがいよいよ発展するこの時期は、根本的には全国の革命的な反戦斗争によって規定されていた。すなわち「ベトナム侵略戦争の拡大」と「日帝のベトナム戦争加担」に対決する斗争は、ここ三里塚斗争においても空港が軍事的として使用されることが明らかにや否や、「日帝のベトナム侵略加担反対」として初めて農民の中で反戦—反対政府問題が語られ、全学連—反戦との連帯はまさにかかる内実による革命的な反戦斗争を媒介として強化されていったのである。そして六八年二月二六日、三月一〇日、三月三一日と斗われた、政府—公団実力撤去の攻撃的空港阻止斗争を全国的全人民的政治課題にたかめ上げたのであり、この中で中心的役割を果たした組織こそ我が共産主義者同盟であった。当時反対同盟農民は未だ政府—公団に対する攻撃的闘いの意義を全面的に理解していたわけでないし、中核派の社会党との関係における限界ある指導に対し、我々こそまさに組織された暴力として大胆に登場し、機動隊と徹底して闘い抜いたのである。そして我が同盟の下に領導された全学連—反戦の闘いは、当然にも反対同盟農民が支持するか否かの問題として存在した。このことは反対同盟にとって共産党を排除して実力斗争で展望を切り拓くのか、社共共闘で議会的闘いに終わらせるのかを鋭く問いつめられることになり、共産党排除が反対同盟で決定されたのであった。この過程で日共は「反対同盟はトロッキスト組み、条件派に転落した」などと闘う農民を中

さて三里塚においては、社共が闘いの同盟者となっていた第一期においても、空港反対運動の内部においては分解が進行していった。即ち、取香、駒井野を中心とする戦前から存在した古村と木ノ根、天浪など戦后開拓された部落という縦軸と、部落内における階層分化の表わされる富農—中農—貧農の横軸である。古村においては旧来からの「お上のやることには従う」という典型的な農村共同体のどんな衆達が「革命をやるような空気にはついていけない」と脱退したのであった。又、社会党の影響力の強い開拓部落、中でも、開拓の失敗による借金—兼業という下層農民は、農業に何の展望もなくいち早く脱落したのである。ここでは心情的には反対しながらも、地元有力者によって結局体制に順応する農村共同体の構造が共通に表われているのだ。のみならず現在プロレタリア化しきれない彼らは、公団傭兵—ガードマンとなって反革命尖兵としてたち現われているのである。前者は「成田空港対策地権者」であり、後者は成田空港対策部落協議会である。しかしながらこのことは逆に次のことを意味した。即ち、反対同盟は自主独立精神の強い開拓部落内の富農—中農を中心とし、それに古村における富農の「先祖伝来の家屋敷—田畑は身を挺して守る」という、土地に対する絶対的な愛着—これも農村共同体における農民意識の典型的表現をバネとして強化されていったのである。そしてこの時期は、政府が「絶対に三里塚を変更しない」ことが明らかになるにつれて、いくらかの脱落者を出しながらも、いよいよその団結は強化されていったのである。それは砂川の闘う農民を始めとする全国の基地反対農村との共闘を通じて勝ちとられたし、闘いの戦術も一坪運動や地下壕戦、立木売買による所有者変更等により一層深化されていったのである。そして、

傷して反革命に公然と転落していったのであった。

まさに、全学連との共闘は三里塚斗争の革命的な反戦斗争の一翼への発展転化を意味し、共産党排除は権力との徹底した実力斗争を意味したのであり、これによって、全国各地で基地拡張反対斗争を展開していた「忍草母の会」「砂川基地拡張反対同盟」などの闘う農民の支持連帯が強化されたのである。我が同盟はこの時期、数十名の被起訴者を出しながらも、権力の弾圧にもめげず公団実力撤去斗争を闘い抜き、三里塚斗争の質的飛躍を領導したのである。

しかし、政府—公団実力撤去斗争は、確かに三里塚斗争を全国政治焦点化したけれど、武装宣伝の性格を色濃くもっており、二、三月斗争以降の現地での常駐体制の堅持とそこでのその意味ではカンパニア主義をのりこえた権力との苛烈な日常的で恒常的な闘いへの質的発展が問われたのである。かかる中で援農や現地斗争本部の設置を実現し、現地農民との生活領域での問題意識を語り合う中で、闘いの先鋭化に伴い全人民的政治問題と結合させたものとして闘いは勝取られていったのである。この過程では援農農家において、学生と農民が徹底して討論し合い、明日の闘いを決定していく構造が確立されたのである。

そして又、第二期においては当初空港建設用地対象外であった芝山地区の農民も、騒音公害により農業が殆ど不可能になることが明らかになるにつれて闘いの一翼に参加した。

この時期はあらゆる意味で斗争が拡大した時期であった。

(二) 現地の斗争体制の確立にふまえ、強制測量—ボーリング開始阻止斗争が闘われたが、実力斗争といってもこの過程はむしろ公団—警察—機動隊が全く好き勝手な暴行を働くことを許し

てきたのであった。しかし六八年十一月二四日を機に現地反対同盟は竹槍や鎌で武装して人民が武装することの正統性を獲得し、文字通り日常的戦闘に入ったのである。ブルトーザー前実力座り込み斗争やボーリング作業場解体の闘いは、反対同盟が主力となって闘い抜かれたのであり、反対同盟は不当逮捕者を多数出しながらもその斗争姿勢を貫徹したのである。「人は石垣、人は城」として身をばった斗争を実現していったのである。そしてこの時期に権力は「土地強制収容の法的正統性」獲得にやっきになっていたのである。

又、反対同盟の「家族ぐるみの斗争」という構造は一層発展し、少年行動隊や三里塚高校生協議会が組織され、具体的行動をとれるようになっていったのもこの時期である。「少年隊」「三高協」が、斗争に一切無効なブルジョア教育を否定して、自立した学習を援農学生と伴に行ない、青年行動隊とともに主要な斗争主体に成長していったのである。そしてこの過程は、当然旧来の農村共同体に残存する家父長的傾向を一扫し、全て斗う者は女子供のへだてなく同格に発言できるようになっていった。

又、斗争の深化は、斗争と生産を結びつけ、生活が斗いであることを実現しながらも、政府・公団との実力斗争は急速に「安保粉砕」「日帝打倒」の意識性を獲得していったのである。そしてこのことにより、反戦・反基地斗争との連帯はより一層深化されていった。北富士、砂川基地反対同盟を中心とし、長沼、日本原、三沢、横田、習志野等々、全国統団の反基地、反軍、反安保斗争の重要な一翼になっていったのである。

四 この闘争の中では、没落した農民は条件派の積極的推進役として登場しながらも、この段階では公団の傭兵、ガードマンとして反任務に敵対し権力斗争に向け現在を組織していくことに反対することにおいて共通しているのである。まさに三里塚斗争を日帝の侵略反革命の展開・日米共同軍事行動の具体的開始、そしてそれとの関連でとらえ返すのではなくして、「平和主義者・市民主義者のおしやべり」「意味付与だけの社会革命主義・経済主義」の水準に落ち込めてしまうのが小ブル中間派の共通点なのであり、我々は叛軍斗争の質的飛躍によってかかる小ブル中間諸派に最後の鉄槌を下さなければならぬ。

(一) 社会革命主義の固まり、同盟脱分子叛旗派は、69年秋の斗争において敵前逃亡した如く、この三里塚斗争においても収容当日姿をくらましたのであり、彼らの斗争にたいする位置づけそのものが余りにも粗末なものでしかなく、敵前逃亡すら何らの苦痛にならないものであるということがますます明らかになった。すなわち、彼らにとっては三里塚斗争の日帝の侵略反革命に対決する全人民的政治斗争の一環に発展させようのいかいなが問題なのではなく、個体的労働（実は私的なそれ）生産物の個体的所有（実は私的なそれ）の実現されている農民が、斗うことに意味と価値を付与しているのであり、斗いが「単なる土地防衛の質」か「それを契機とした侵略反革命空港粉砕の質」かとして問題化されるのではなくして、「生活の革命」による現実的共同体への接近として直接、綱領の実現として把握されるのである。個的・共同体的所有が、農民の共同の斗いの中に表現されることとなり、斗いの団結様式の変化、つまり「婦人や子供」が発言権をもつことが「斗争の中の自立した学習会」をもって、生活思想の革命であり社会主義の萌芽であると自己目的

革命的に登場し、斗う農民に最も敵対する分子になっていたのである。農村分解はかかる形で表現されている。

「代執行」が強制的、暴力的に開始されて以降、三里塚の闘いは「地下壕死守」という戦術的斗争を貫徹しぬくかどうかによって勝利か敗北が決定される、そのような軍事的敗北が政治的敗北をもたらす段階に到達した。ここではいささかのカンパニア主義・戦術的未貫徹も許されない。

この地下壕戦の徹底した闘いによってのみ今後の三里塚斗争の展望はあるのであり、これは革命的左翼が「70年安保斗争」により、一種の後退を余儀なくさせられていま現在、真の新しい権力斗争をめざした恒常的武装斗争の一環として闘いぬかれねばならない。

全共闘・反戦、そして現地斗争本部の闘いは、地下壕戦貫徹・強制土地収容粉砕による空港建設粉砕を実現していかなければならぬのである。

II 諸党派の混乱と我々の任務

かかる闘争の現段階に規定されて、諸党派の三里塚斗争に対する位置づけの破産は顕著である。すなわち「軍事物資輸送に使用されるから反対」から「社会主義社会の現実的实现」まで、ありとあらゆる小ブルの見解が小ブル中間諸潮流によって流布されているが、それらは全ては、72年沖繩返還・自衛隊派兵を契機とした日帝の軍事外交路線の質的転換に対して、まさに帝國主義軍隊の解体をメルクマールとした恒常的武装斗争の地平を切拓くという革命的左翼の

化されるのであり、全面的美化した上での解説でしかないのである。（彼らが斗争を農民にまかせて敵前逃亡したことも実は彼らからすると当然なのである。）しかし我々は、三里塚斗争における斗争主体の団結様式がそれ独自にとりあげられ意味付与されるのは誤りであり、行為的現在における革命党とプロレタリアート、人民の任務である武装蜂起をいかに組織し実現していくのかという問題として斗う者の論理は確定されなければならない。すなわち、日本革命の性格と方法を明らかにし、正規軍建設とともに一方の軸であるソビエト型組織の実現としての地区共闘に三里塚農民の闘いが結合されていくものでなければならないのだ。つまり革命党の黨員としての実践的存在構造も、又、現にあらゆる領域で闘いぬいでいる斗争主体も、武装蜂起に勝利することに完全に規定されて提起されなければならないのだ。つまり党形成と軍形成とソビエト型組織建設として対象化される。党形成・階級形成の関係も、かかる論として対象化されたものそのものが実践的には時間的・空間的にここを通じてのみ、現実的に実現されるのである。むしろその意味では、農民それ自体として把握するのではなくし、全人民的団結・プロレタリアート、学生、農民がいかに武装蜂起を実現していくのかそしてその内実が正に問題なのだ。砂川斗争や全共闘運動の敗北を斗争主体の拠所となる共同性が権力の質をしぐ共同性へと転質できなかったためだとする叛旗派における従って「生活の革命」は、関西・左派のRGII共産主義の実現された人間としてとらえるのと全く同一なのであり、その社会革命派ぶりは余りにもひどいといわなければならぬ。まさにスターリン批判の内実も、実はかかる革命党およびプロレタリア人民の極めて困難な任務に対して、官僚主義、組織

主義、などの下からの右翼的反撥でしかなく、構改まがいの二番煎汁でしかないのである。疎外された共同性などと言ってみたくも、農村共同体の崩壊する今日的意味を明らかにしたとは言えないのだ。現実の人間関係に何かしら意味付与をすれば世界がわかったなどと思いつく、文学者の態度が骨の髄までしみこんだ叛旗派は、階級斗争から放逐されなければならない。

その本質からして誤謬にみちみちている彼らはその破産を拡大する。すなわち彼らが提起する情勢分析の内容である。これは我々が宇野三段階論批判より方法的に学んだ、原理論一段階論一現状分析として方法的に確立して対象の世界の実践的変革にとって最も重要なものとして現状分析を行うことに対して、本質と現実の相互移行として方法論を設定することで、まさに段階論で対象化される歴史的特殊性をそしてそのひとつである帝国主義論を一切把え込めない所の革命論方法論であることよって根本的に誤っているのである、そしてそこで発生する日帝の「平和開発路線」という把握の犯罪性である。

勿論、最近になって我々からの批判にあつて、自らの平和主義的傾向を「軍事外交路線が中心であり」などとその路線のなしくずしの修正を計らんとしているのであるが、そのよって立つ本質は何ら変わらないのである。すなわち彼らの主張は、「市民社会一政治的國家の世界史的成熟」の中で根本的には日帝支配階級にとつてその再編はブルジョア地球主義と経済開発路線のもとで展開されており、その表われが日本支配階級の軍事外交路線と開発構想路線という傾向であるのだとしており、以前論争された「侵略か反革命か」の問題は、この二つの統合の上に日帝総路線を把握することよって止

いの戦略的環は日米共同反革命行動を粉碎し、日帝の侵略反革命を日帝打倒一歩独樹立として克服せねばならないのであり、かかる意味において、日帝の軍事外交路線を粉碎し、その物質的保障としての帝国主義軍隊一自衛隊解体を叛軍斗争として措置し、来るべき革命の性格を明らかにしたのである。従つて成田空港が日帝の軍事外交路線の一環として、全社会的再編の一つとして存在することに違いないが、直接的に軍事空港、つまり砂川や長沼や三沢等の軍事基地とは性格上異なるものである。しかし当然にも成田空港が平和外交路線の拠点で開かれた国際空港として使用されるなどと反動的に主張するのはなく、羽田に於ても事実その三〇%以上が東南アジア向けの反革命物資輸送であることは明らかであり、成田空港建設の暁には当然より大量の軍事物資が輸送されることは明らかである。従つて我々の主張する日帝の侵略反革命の拠点成田空港建設粉碎とは、日帝の軍事外交路線の展開にひきつけた空港建設としてとらえ返し、直接軍事基地として存在しない（当然軍事基地以上の軍事的役割を果す）ところの成田空港の性格をふまえ、日帝総体の侵略反革命の具体的実現として表現したのである。そして、これは全てが軍事的で反動的だとする平和主義者と自らを区別する為に用いる用語である。

そして又中核派は今日の革命的左翼の任務を、「日帝のアジア侵略に向けた国民総動員体制の構築をかけた攻撃に対する闘い」であるとして（これ自身戦略規定の誤りである）いながら、現実的にはこれと全く関係ない「農民の土地防衛」「生活を守る闘い」にのみ闘いを落し込めてしまっているのである。即ち三里塚農民の対権力との徹底的な闘いに對し、我々が現地で断固連帯して闘い抜くこ

揚したと主張するのである。つまり基底には擬似インターと経済開発が存在するのであり、「軍事外交路線」と「経済開発路線」が並列的に展開され現状分析の基軸として語られているのだ。即ち、現代過渡期世界における、労働者國家の存在と後進國人民の闘いと、それに対する全世界の帝国主義が反革命同盟を結び、先行的反革命共同行動の展開が決定的であることを理解せず、彼らの二元的展開はまさに、現代過渡期世界における帝国主義の権力規定と、それによる来るべき革命の性格と方法を一切明らかにしないサンジカリストぶりなのである。たとえ彼らが「三里塚空港が軍事外交路線の本格化に伴う、民間併用の軍事空港の建設なのである。三里塚空港は軍事空港としての機能を有し、我々の闘いは反戦斗争の流れとともに叛軍としての闘争にまで発展するだろう。」等といくら付加えてみても、せいぜい軍隊反対の域を出ないであろう。彼らの党派性である「開発路線反対」をより深化させてもらいたいのだ。彼らの第二次ブンドを乗り越えた内実が実は第二次ブンドの切り拓いた地平に對する右翼的反撥の結晶であることは明白なのだ。

(二) 反戦意識の即自的表現としての「成田空港は軍事空港としてベトナム戦争に加担するから反対」とする、革共同中核派の主張は全く一面的な把握であり、正しい問題の立てかたではない。即ち彼らは、成田空港は羽田空港においてベトナム特需輸送が限界にきたためであり、全土臨戦体制下の軍事空港であるとしているのだ。我々はこの小ブル平和主義者の主張を止揚し次の如く考える。日帝はその戦略的環を東南アジアの民族解放斗争に對する米帝と結託した先行的反革命軍事行動を実現するものとして設定している以上、我々の斗

とは前提として、革命的左翼はこれのみならず、この闘いを戦略的に領導することが決定的な任務であるのだ。三里塚を全人民的政治斗争の一環に登場させ、反帝統一戦線の地区共闘の質への転化の一翼に高めなければならない。中核派が、マスコミが全国に報道することをもって全人民的政治斗争であるとしたり、67年10・8以降の革命的反戦斗争の地平に敵対し、本斗争を農民の斗争に押し込めることに断固として対決しなければならぬ。これは又、日本階級斗争の地平を70年7・7集会以降「アジア人民権利擁護」と「抑圧民族の自己告発運動」に完全に落込め、アジア再侵略などと三〇年代に回帰した上で、反動反対運動に転落したことを照応するのであり、形骸化した全共闘一戦戦のカンパニア主義的統一戦線の反動的しがみつくと同一なのである。我々はまさに、かかる八派内中核派の民族主義的・右翼的傾向を克服し、反帝統一戦線の階層的団結様式から全人民的政治組織としての地区共闘への再編を革命的に押進め蜂起の陣型構築に前進しなければならぬ。四トロ・ML、共労はかかる中核派の尻押し部隊でしかなく問題外である。

そして、又、三年遅れのブンド、フロントはブンドに限りなく憧憬を抱く存在でありながらも、その構改派としての尻尾を断ち切れないでいる。すなわち、三里塚闘争に關して「農民運動史上画期的なこと」と賞美するのみで、中核派と同様、農民防衛を掲げるだけなのである。このように三里塚斗争に何の位置づけも与えることのできない彼らは、その意味では、全く第二次ブンド以下の存在なのだ。この斗争を戦略的に領導することなど思いも及ばないのである。彼らは、もともとその党派の体質からいっても、かかる存在でしかないのであるが、彼らが最近主張する日帝自立論（帝國主義論）

が、過去において、我々が、三里塚斗争を日帝の侵略の拠点であるとして主張していたことを考え合せるときフロント批判を通じて過去の我々の境界の一定の総括を行っていききたいのである。

すなわち、フロントは「現代世界は帝国主義列強の運動に規定されており、スターリン主義に支配された労働者国家群をも自からの運動に従属せしめており、日米安保の帝国主義同盟も、その内におけるあつれきや斗争を排除しえなく、勢力分割一再分割の一形態なのであり、従って、七二年沖繩返還とは、日米両帝国主義の対立と妥協の締結としてその本質があるのであり、スターリン主義者や革マル派の如く『体制間矛盾』の観点から、つまり労働者国家、後進国人民に対する帝国主義の共同の反革命の必要から説く」のは誤りだといふのである。(何というレーニン主義だろうか、過去の自分達はスターリン主義者、それも右派のそれであったことなど全く総括しないで、又、七〇年、六月にようやく火災ビンダバ棒をもてるようになった存在でしかないことなど完全に忘却して、我々はレーニン主義者などというのだ)これでは、安保、NATOという帝国主義同盟は一体何故生まれたのか全くもって理解しえず、支配階級の偶然的な事情や労働者国家群に対する政策の帰結など誤って扱ってしまうのである。従って、七二年沖繩返還も、日・米両帝国主義はアジア民族解放斗争に対する反革命の一層の強化、反革命共同軍事行動を通じてのみ、日・米両帝国主義とも自己の利害を貫徹しうるのであることなど全く理解できず、沖繩を米帝は、いやいや、日帝は米帝に買ったとして喜んで、返還してもらおうこととなるのである。しかも、労働者国家の社会的基礎が直接帝国主義の運動に規定されているのではなくして、まさにプロレタリアート独裁権力

情況派は、現在三里塚にバラバラいるのであるが、文字通りの脱落逃亡分子の集合体であるので相手にすること自体問題なのだが批判すると、「現在の闘いの質は、政治斗争と経済斗争は区別できない段階であり、経済斗争も個別斗争もそれのもので政治斗争なのだ」といふ事が、彼らのガイストであり、自からが第二次ブンドにおいても常に大衆としてついで来た存在でしかなく、全く暴力斗争など一度たりともやったことのないためか、暴力・暴力と騒ぎたてているのである。マッセントを戦略化する経済主義と、正規軍建設に腰を抜かず平和主義者がその本質であるのだ。又、成田斗争の質とは全く無関係な、統一戦線主義における、社民政治屋の政治ゴロ集団ではないのだ。

III 三里塚斗争の位置と我々の任務

さて、我々は、かかる小ブル中間派の中間主義的三里塚斗争把握に対して、次の如く考える。

(一) 日帝の軍事外交路線の具体的展開としてある日帝の侵略、反革命―72年沖繩返還―自衛隊派兵、自衛隊―帝国主義軍隊の強化、増強に対決する叛軍斗争を全人民的政治斗争としてその戦略的領導の方向を明らかにし

(二) 三里塚斗争が、農民の土地収奪に対決する闘いとしても存在

による価値法則の意識的廃絶過程の社会としては存在しており、資本制社会における価値法則の貫徹と本来異なるのであり、ただスターリニストによって、価値法則の意識的廃絶の過程が反動的に固定化されているのである。そして、又、勿論、我々は「日帝は本来沖繩返還など全く望んでおらず、従って沖繩人民の本土復帰―沖繩返還斗争は日帝に真向から対決する革命的な斗争である」などと中核派の如きカウッキー主義の立場とするのではないが、資本制社会における金融資本の運動傾向も段階論範疇に對象化することの意義を、はっきりと對象化することによって、レーニン帝国主義論全体を段階論的に再編していくことを提起したのである。従って、現代過渡期世界におけるガイストは、現代帝国主義論と現代過渡期社会論であり、これらは統一して現状分析的に對象化されなければならないのである。そして、このことは、確かに反革命同盟が現状分析的にしか對象化されえないとしても、古典的帝国主義段階(時代)における如く偶発的事実や異なる政策としてそれが存在するのではなくして、明らかに現代革命の性格と方法を決定する中心的環として存在しているのである。従って、フロントの如きエセ「レーニン主義者」は、たかだか、日帝自立―民族排外主義、天皇制の復活―暗黒の時代の到来といった、三〇年代への回帰のシエマによる今日の政府の反動政策反対の質の闘いが精一杯なのであり、権力斗争の地平に向けた我々の斗争とは、千里も隔たっているのだ。(彼らの入管斗争も、民族排外主義の確立反対なのであり、中核派、在日外国人権利擁護の質と何ら異なるのである)従って、底抜けの楽天主家フロントは、日帝が七二年沖繩返還―自衛隊派兵を通じて日米関係をますます反革命的に強化することなど予想もつかないのである。

以上基地農民による基地撤去斗争の全国的結合の環として反戦反基地斗争を展望し

(三) 総合農政における農民切り捨ての自民党政策に対し、地方農民が展望のないまま社会党に流れていることに対して、長期的には農民をプロレタリア統一戦線に組込むものとして設定すること。

かかる任務を同時一体的に推進することを通じ本年春期斗争の一大メルクマールとして把え返し徹底して闘い抜くことが重要である。

(1) 三里塚斗争をまさに我が同盟は、日帝の軍事外交路線に対決する叛軍斗争として戦略的に領導しその一翼として形成しなければならぬ。現在72年沖繩返還―自衛隊派兵を頂点とした日帝の攻撃が一層強まっており、72年を侵略反革命体制の一つの結節点として支配階級が指定していることは明らかであり、帝国主義的再編をかかせるものとの関連でのみ把握できるのである。開発路線など言葉の正確な意味では存在しないのであり、社会排外主義にしても何かしら30年代形態で実現されるものではないのである。アジア日米反革命体制の強化をめざした経済侵出なのであり(勿論、日帝の東南アジア市場侵出はその資本の要請としても存在していることは明らかである)まさに反革命反共との関係でしか存在しないのである。政府支配階級の72年を結節点とする攻撃の環は明らかであり、その一環としての成田空港建設は当然にも日帝の侵略反革命の拠点として存在しているのである。SST、ジャンボ大型機等の使用による国際交通の再編は確かに存在するのであるが、それとして軍事外交路線に引きつけられたものとしてあるものであり、我々の闘いも、一切この軍事外交路線に煮つめた日帝の侵略反革命の拠点、成田空港建設粉砕として、文字通り全人民的政治課題として闘わなければならない

らないことが踏まえられねばならない。

(2) (1)を前提として、しかしながら三里塚斗争そのものがその直接性において全て叛軍斗争であるわけではない。従って今日の段階では、日米両帝国主義に全国各地で対決している農民の反戦、反基地（これも叛軍斗争の一環になる）斗争を、運動的、組織的に結合させ、一大基地解体斗争に進まなければならぬ。即ち、北富士演習場に対する忍草母の会や、砂川基地反対同盟は既に三里塚芝山連合空港反対同盟と強固に結合しているのである。そして、この闘う農民の存在は明らかに今日の反帝統一戦線の再編に対する積極的位置として存在しているであり、ここ当面農民運動が、むしろ、土地防衛をも含んで全国基地解体斗争として全国的に一大潮流として形成されることを重要であり、このことを通じて我々が、提起する叛軍斗争の質としての全国基地解体斗争に結合していくことができるのである。三里塚斗争は、かかることを実現するものとして重要な意義があるのだ。

(3) (1)にひきつけたそれとして今日の日帝の農業再編成があるのであり、我々はこれとの関係において日本革命における農民の位置を確定しなければならぬ。勿論、我々は来たるべき日本革命がプロレタリア一段階革命であるとする以上、レーニンの労働民主独裁など比較すべき地平ではないと考えるが（レーニンの四月テーゼ以降の内容を、むしろ我々は必要な課題として把え返さねばならない）プロレタリアヘゲモニーの下に、如何に農民を、運動、組織的に統合していくのかの問題として問われているのであり、即ち、政府自民党は、戦後、土地解放を行うことによって、そして食糧体制の強化、再編、米の安定した買上げをもって、農民を小土地所有者とし

E 破防法公判闘争の革命的展開に向けて

はじめに

69年4・28沖繩闘争に対する我々と革共同への破防法適用以来既に一年十ヶ月以上を経んとしている。その間、昨年七月の第一回公判を皮切りに本年三月現在九回に亘って公判が展開されている。そしていまだ五人の被告が再三の我々の保釈要求にもかかわらず不当に、長期に亘って獄中に置かれており、公判そのものも、被告・弁護団側の特別弁護人申請に対して、検察側は「政治的な論争になる」として、それ自体極めて政治的にこれを拒否し、裁判官もその必要性を認めざるをえないことを表明しつつもそれを実現することはできないと恥しそうに決断する事によって、その反革命製裁の権力の意図を露骨にしているのである。

更に、昨年10月「大菩薩峠事件」に関して赤軍派塩見考也が破防法第三九条、四〇条、爆発物取締罰則三条、四条で追起訴され、次いで米軍立川基地爆破を狙った京浜安保共斗も破防法容疑で現在取調べが再開されているのであり、権力の革命的左派に対する破防法攻勢が全面的に展開されている事を我々は、はつきりと踏えておかねばならない。

て反動化させることに成功し、都市ブルジョアと地方農民自らの存在基礎を求めていたのである。自民党が議会内圧倒的多数派として長期政権を維持できたのは、反動化した農民に負うところが大きい。しかし今日の政府自民党は、本格的に侵略反革命を開始するに当り、都市プロレタリアート、地方農民を分断して支配する構造の維持を許されず、まさに両者とも、徹底して抑圧せざるをえない段階に到達しているのだ。「三ちゃん農業」と呼ばれる資本制社会の必然的過程による農村の分解に見合せて政府は一挽に、食糧制度を廃止することを通して、貧農切りすて、富農育成を実現しようとしているのである。そして今日の労働力不足による賃金上昇を何とか抑えようとしているのであり、まさにかかる日帝の侵略反革命体制の確立は徹底した資本の論理によってその内実が貫徹されているのである。我々は政府支配階級が、ますますプロレタリア人民に敵対し、一握りの金融ブルジョアジー、独占ブルジョアジーによって、その支配が行われ、その帝国主義として本質を、ますます露骨に表わしている中で、農民が何の展望もないまま社会党の票田に流れていくこの事態を、社会党の分解を、更に押し進め、反帝統一戦線の今日的質―武装蜂起に向けた地区共闘に彼らを統合していかねばならないのである。

三里塚斗争スローガン

- 一、日帝の侵略反革命拠点・成田空港建設粉砕
- 一、強制土地収用実力阻止、地下壕戦貫徹
- 一、三里塚斗争を今春期斗争の一大焦点として設定し、その爆発的展開をかちとれ

まさに70年代階級闘争は、権力斗争を組織し、準備するものとして、かかる権力の破防法を頂点とする反革命弾圧の嵐の試練を克服していくものでなければならぬのであり、我々の第三次ブンド建設―革命党建設の主眼目もこの一点にかかっているとわねばならない。権力は破防法弾圧体制との闘いを、自からの革命戦略の対象とする事なく、それとは切離れた反弾圧・民主主義の闘いや、あるいは革命の「第二戦線」の事後処理的任務へと陥し込めるものは、「革命闘争はまだ先だ」として革命に向けた組織化を忘却する非革命党か、「革命とは武装斗争だ」として「戦争ゴッコ」の範疇でしか革命を把える事のできない小児革命党のいづれでしかないのである。

破防法が、内乱罪適用の前段階において、蜂起―内戦を組織し、準備しようとする革命党に対して予防反革命弾圧としてかけられるものである。様々の形で、恒常的になされているこの間の我々への不当家宅捜査、不当逮捕・長期拘留も、かかる破防法弾圧と収容されていくものである。従ってこの破防法弾圧体制が蜂起に向けた恒常的武装斗争の革命的展開の圧殺としてある事を踏えるならば、我々の闘いは、民主主義の側からする権力の糾弾であつたり、蜂起の時迄は権力の弾圧攻撃を甘受するといったものではありえない。この破防法弾圧体制との闘いの中で、これを突破する地点に蜂起の組織的実現を獲得するものとして設定する事において、我々の恒常的武装闘争の勝利を貫徹して行かねばならないのである。かかる内実として破防法裁判闘争は、大衆的かつ組織的闘いとして革命的に展開されて行かねばならず、それは我々にとって焦眉の課題であるといえる。

一、戦後治安立法と破壊法

終戦後日本の統治は連合軍の進駐による占領政策の遂行としてポツダム宣言の達成を目的として行なわれた。それは日本の軍国主義の廃絶として、軍国主義的権力の除去、軍隊の解体、戦犯の処罰を目的としたものであった。かかる内容における日本の「民主化」政策が、当初の占領政策の骨格であった。治安維持・特高警察を核とする治安弾圧機構はこの占領政策において壊滅するのである。一九四六年の新憲法制定、新たな裁判制度・警察制度の制定は、この占領政策の一環において限定せられたものである。

しかし、同時に、この「民主化」は、「占領政策の目的の達成」という限定があり、従って、「占領軍に対して反抗、若くは反対し、又は日本国政府が連合軍最高司令官の要求に基いて発した布令に対し反抗し、若くは反対する事」に対する厳密な規制・処罰を含んでいた。

この事は、四六年の政令一〇一号において軍国主義的諸団体の解散、それに関与したものの公職からの追放、戦犯裁判等が行なわれたにもかかわらず、食糧危機等の国内不安が弊原・吉田内閣に対するセネスト、街頭斗争へと拡大し、更に朝鮮分断、中国革命を契機とする冷戦体制の激化を背景として、日本の反革命基地としての確保が重要な課題となってくる中で、四八年から五〇年にかけて、こうした軍国主義者の追放の解除が全面的になされて行き、それに照応して団体等規制令・セネスト禁止令、集会示威運動等の届出に関する法案という所謂治安三法をもって、朝鮮総連・共産党に対する

全面的な弾圧の強化を行うという占領政策の「転換」に端的にあらわれてくるのである。

かかる占領政策の転換―占領法規的治安立法の制定は、朝鮮戦争のポツダム宣言、サンフランシスコ講和条約締結し米国の単独講和、日米安保条約へと展開されて行く過程で米帝を主軸とした反革命同盟の強化の中へ明確に組み込まれていく事をもってかかっての軍国主義的支配形態が、新たな質を持った反革命治安弾圧体制へと確立されていったのである。まさに一九五二年に団体等規制令が、「破壊活動防止法案」として制定された事と前年の日米安保条約の締結とはかかる帝国主義の国際反革命同盟の形成し国内治安弾圧体制の確立という極めて密接な連関を有している事をはっきりと見てとらねばならない。講和後において当時の大橋法務総裁が、「講和後の治安対策の中心は日米安全保障条約であり、行政取決により明らかにされると思うが、国内体制の整備として治安機関の連絡統一、拡大強化をはかりたい」と言明している様に、安保―破壊法は、戦後帝国主義の侵略反革命の双頭であるといえる。そして、その成立過程そのものが、占領軍による占領政策の一環として、新憲法秩序をも越えた地点からなされていく事によって、これらの反革命治安立法が、直接的に行政機関において担われるものとして、日帝の権力形態が、行政権力へと集中し、その帝国主義的確立が増々行政権力の肥大化として偏重していくという特殊な性格を規定したのである。

かかる日帝の帝国主義的確立を背景に、米国による国際―国内反革命の一環となされた戦後の占領政策的治安立法の日帝の権力構造への組み込みとなされたものが五二年破壊法の強制的制定

に他ならないのである。そしてその対象は、在日朝鮮人組織と共産党であり、前者に対しては既に入管令の制定においてその政治的活動の一切を規制しており、直接的には、后者によるところの、とりわけ五一年綱領において設定され遂行された武闘路線（所謂火災ビシ闘争・山村工作隊の展開に対してであった。即ち、既に当時の共産党七幹部が追放されているという事実上半非合法化されていた共産党を、この立法をもって全面的に非合法化する事を目論んだのである。それは、破壊法制定后、即座に「球根栽培法」を静岡県下において配布した者に対する逮捕として始まり（これは不起訴に終わった）、津事件、岐阜事件、京都事件、釧路事件としてかけられた事に端的に表われているのである。

二、破壊活動防止法の構造

以上の日帝の反革命治安立法としての性格を有する破壊法の法的構造は概括的には次の四点の構成となっている。

① 破壊法が対象とする「暴力主義的破壊活動」の概念的定義、

これは二つの内容があり、その一は「内乱、外患」の実行を目的とする「陰謀・予備、教唆、煽動、実行の必要性を主張した文書の印刷、頒布、掲示、通信」である。その二は「政治上の主義若しくは施策を推進し、支持し、又はこれに反対する目的をもって」するところの「騒乱・建造物放火・爆破・汽車・電車往来妨害・顛覆・殺人・強盗・公務執行妨害」の実行とその「煽動」である。（同法四条一項・二項の規定）

ここにおいて明確なのは、示されている実行行為そのものは刑法

の対象として既に存在しているのであり、（内乱罪・外患罪・殺人罪、公妨等々）、その対象とするものが、かかる実行行為の前段階における準備過程にあり、その宣伝、煽動を直接的に対象としたものに他ならない。まさに本法が「政治的予防主義」を基底としている事の証左である。

② 破壊的団体の規制

前述に規定されている「暴力主義的破壊活動」を行った団体―「特定の共同目的を達成するための多数人の継続的結合体」及びその支部・分会・その他下部組織―に対するその活動の制限（デモ・集会、機関誌紙の発行の禁止）、その解散である。それは「公共の安全に対する侵害の危険を防ぐには、単に結果発生後に到って行為者個人に対して刑罰を科することのみによつては必ずしも十分であり適当であるとはいえないので、ここに結果発生の前段階において行政処分をもって破壊的団体を規制することによって結果発生を未然に防止しようというのが本法の最大眼目の一である」（公安課長神山欣次著『逐条破壊法解説』五二年刊）とするものであり、個人の処罰のみならず、その構成する団体そのものを処罰の対象としている事は本法の特徴の一である。

更にこの団体規制の執行は、その請求を公安調査庁長官が行い決定は公安審査委員会が行うというものとしてその権限を全面的に行政機関に託しているのであり、その政治的意図の貫遂はブルジョア政治委員会にとつては全く容易である。

③ その罰則

これはかかる「暴力主義的破壊活動」をなした個人に適用せられるもので、三十八条―内乱、外患の教唆・煽動（七年以下の懲役も

しくは禁箇・三十九条一政治目的のための放火、殺人、強盗の予備陰謀・教唆、煽動（五年以下の懲役、禁箇）、四十条一政治目的のための騒乱予備、陰謀、教唆（三年以下の懲役、禁箇）、四十一条一教唆（これは一般刑法においても教唆罪があるが、「この場合においてはその刑を比較し、重い刑をもって処断する」一同条文一というもの）、第四十二条一団体のためにする行為の禁止違反の罪（これは団体解散指定に関わらず、その団体のためにする行為、つまり組織的活動を行った個人の処罰）、四十三条一団体活動の制限、処分の違反（団体活動制限があったにもかかわらずこれに参加したもののデモ、集会、ピラマキ等々）、四十四条一団体の事務所等の立ちのきに反抗したもののへの処罰、以上の内容である。

ここで注目すべきは、第三十八条において、かかる予備・陰謀に参画しつつも、それを「自首」して来たものに対しては「その刑を減輕し、又は免除する」と規定している事であり、公然と「密告・通謀」を促しているのである。これは、破防法が他の刑法とは全く異った「反革命政策」である事を如実に示しているものである。

※なお、4・28沖繩斗争への破防法適用は同法の四十条一政治目的のための騒乱」であり、塩見考也への大菩薩事件における破防法適用は第三十九条「殺人予備、教唆」と第四十条である。

三、第一次破防法裁判―日共の転換

前述したように五二年の破防法制定は、とりわけ日本共産党の組織的壊滅を狙ったものであり、「騒乱、放火、電車顛覆」等も、当時の日共の六全協前における武闘路線を明確に対象としているので

がなされたのである。

この事は、第一には、日共の五一年綱領における武闘路線が、日本における革命を三二年テーゼの民族植民地革命―ブルジョア民主主義の延長上に、反封建土地所有制度解体に向けて武装闘争戦術を継ぎ木したものであり、それ故に、かかる革命路線において日帝ブルの五〇年以降の安保―破防法による新たな支配形態の確立を見る事ができず、権力の破防法弾圧を「反民主主義」として民主主義の側からする「破防法違憲論」を唱えようとした事の明確な破産である。第二には、かかる日帝の攻撃の質を見抜く事ができずに、従って破防法との闘いを戦略的に把握できず（それは封建的専制ではないが故に）、かかる闘いを単に「弾圧回避」としてのみたてていたのであり、更に日帝の権力再編―反革命攻撃、即ち破防法を頂点とした治安弾圧体制に対する過少評価によって武装闘争そのものが壊滅的な打撃を受け、かかる武装路線の破産、破防法弾圧への屈服が、かの六全協による日共の右転換なのであり、かかる日共の戦后革命の破産という「客観的情勢」そのものが、「現在のかつ明白な危険」が存在しないという無罪判決の根拠となったという事をはっきりと見ておかねばならない。そして、この日共の右転換―破防法弾圧体制への屈服こそが、権力の破防法適用の意図である「政治的予防主義」を貫徹せしめた成果であり、無罪判決そのものは決して「勝利」と呼びうるものではないのである。

四、4・28沖繩闘争と破防法適用

五二年同法制定後直ちに釧路事件、津事件、岐阜事件、京都事件に適用され、それに対する日共の裁判斗争が展開された。これらは制定後初の適用であり、この法律に対する裁判所の判断がいかになされたのか、又それに対する公判斗争の展開が、現在の我々にとっての経験的対象化の軸となるのである。

これら四事件の性格はいづれも共産党の文書配布に対してなされたもので、釧路事件は明治鋳業鋳路鋳業所内での「総選挙に際し日本国民に告ぐ」というピラであり、津事件については上野市の安永鉄工所正門で「我々は武装の準備と行動を開始しなければならぬ」とする文書の配布、岐阜事件は日共、岐阜県委員会の署名による「山旅案内」―中核自衛隊の組織と戦術、日共の新綱領等の内容をもったパンフの頒布、京都事件も同様の内容のパンフの頒布に關してである。

この裁判において、日共は、とりわけ破防法が憲法に規定せられている「言論、出版の自由」に抵触するものとして、主として合憲違憲論争として、展開した。しかしこれは、どの裁判官においても「言論・出版の自由」の必要を認めつつも、それが無制限のそれではないとし、「具体的に明白な自由の濫用行為にしてその表現行動について公共の安全福祉に対し明らかに差迫った危険を及ぼすことが予見された場合」（岐阜事件判決文）かかる行為の制限は当然であるとして合憲論を明白にしたのである。そして破防法は「明白かつ現在の危険」が存在する場合に成立するとして、これら四事件が、いづれも日共が六全協において武闘路線を転換せしめた事、そして現在の客観的国内情勢が、ほぼ平穏である事、等々から無罪の判決

日帝は五十年を前後しての権力の治安弾圧―破防法制定、適用によって戦后革命を圧殺する事によって、その帝国主義的確立にまい進したのである。しかし、日共の右転換に対し、五八年共産同結成を期に、新たに世界革命・暴力革命を公然と掲げる革命的左派の潮流―「新左翼」―が登場するのである。

こうした革命的左派の登場は、六〇年安保斗争においてその存在を歴史的に刻印したのである。そしてこの安保斗争の圧倒的昂揚に恐怖した日帝ブルジョアジーは、共産同、全学連に対し破防法適用を準備し「破防法容疑団体」として公安調査庁の調査が開始されたのであるが具体化はしなかった。

かかる第一次共産同・全学連の革命的伝統を受け次いだ革命的左派（第一次ブントの二潮流―我々と革共同）は六七年羽田闘争を契機に「組織された暴力」と「国際主義」を掲げて圧倒的な大衆的実力斗争を展開するのである。羽田に至る鈴木森ランブでの我々の断固たる実力による機動隊突破を皮切りに、第二次羽田、六八年の佐世保、成田、王子、神田カルチャータン、そして一〇・二一防衛庁―新宿―御堂筋での圧倒的な実力斗争としてそれは展開されたのである。

当初、我々の闘いの昂揚そのものに対処しきれず、各所で機動隊が敗走する事態を生じせしめた権力は、治安弾圧体制の再編強化をもって、自からの帝国主義的確立に見合った権力再編を再び策動し始めたのである。

東大闘争以降の機動隊の質的（装備）、量的強化、全警察官の治安訓練による機動隊化―首都一万人の動員体制の確立等による警察力の強化がそれであり、更には司法機関の再編―治安頂上機関化を

通しての大量・長期拘留、欠席実行判決による転向強要・制裁裁判の確立、「ハト派裁判官」の左遷、「左翼的」弁護士への懲戒・監置処分等として、とりわけこの間の東京地裁を軸にかかる治安弾圧体制の強化が進行しているのである。

四・二八沖繩斗争への我々と革共同への破防法の適用は、こうした我々革命的左派の階級戦線への圧倒的登場に對し、かかる日帝の権力再編を通じての新たな治安弾圧体制をもってする反革命攻撃に他ならないのである。

四・二八の前日、破防法容疑で革共同書記長本多、反戦世話人藤原両氏に對する逮捕を皮切りに、当時の共産同盟長の右田氏・全学連副委員長久保氏、全学連（金山委員長）書記長青木氏、と次々に破防法容疑で逮捕し、起訴する事となったのである。

それらは、いづれも四・二八の前段における集会で沖繩斗争への決起を促した演説に對する適用であり、「政治上の主義を推進し、かつ政治上の施策に反對しあるいは推進する目的をもって、凶器を携え多衆共同して前記警察官に暴行脅迫を加えてその職務の執行を妨害する罪および騒乱の罪を實行させる目的をもってそれぞれの罪のせん動をなしたものである」（同伴起訴状文）事をその起訴事由とするものである。

そこでいふところの「政治上の主義を推進する目的」とは、「日米安全保障条約に反對し、米軍基地撤去を推進し、日本におけるプロレタリア独裁の樹立、世界共産主義社会の實現を推進する目的」（久保井・右田両氏の公訴事実）というものである。

それは、それまでの我々の斗争を凶準・公妨等でその実行々々の主体（個人）を処罰するといったものから、明確にかかる斗争を指

導しているところの組織中枢に對する壊滅を策したものと、かかる破防法適用はあったのである。

五、破防法公判闘争の革命的意義

既に明らかにしてきたごとく、破防法は、現代帝国主義の侵略反革命に規定された米・日・韓・台の反革命同盟の再編強化・日帝の軍事外交路線の實現に向けた国内反革命治安弾圧の頂点をなすものである。それは、その成立過程・占領政策から日帝の独自の支配形態の確立・日米安保の締結の裡においても、又その治安立法的性格からしても、日帝の侵略反革命の遂行に對決する革命的潮流に對して、「団体解散・団体活動規制」をもって組織壊滅を實現する彼等の唯一の武器として明らかに設定されているのである。

六〇年代後半において、高度成長を通して飛躍的に發展した日本資本主義が、一方でのアジア民族解放闘争の激化に對して、米帝の一程の後退による国際反革命体制の動搖に、積極的にその強化を實現する事を通して、より一層の世界市場での發展を目指して行くものとして、とりわけ現在の朝鮮半島・インドナ半島での政治的な煮つまりが、日帝をして、その国内・国外への侵略反革命体制の確立テンポを速めているのである。

そして、それは又国内における諸階級・諸階層の対立そして國際的な民族國家間の対立をより一層激化させるものとしてあり、かかる國際・国内階級斗争の不可避の展開を、蜂起・内戦・世界革命戦争において領導し抜く世界単一党に組織された恒常的武装闘争において貫徹せしめんとする革命的左派による熾烈な闘いは、この帝国主義の反共自由主義に根底的に勝利する力とはなりえないのである。そして、権力にとっても、革命的共産主義の駆逐のためには、かかる小ブル自由主義者の獲得をいかなる犠牲をも払ってなしとげようとするのである。

我々は権力の破防法適用がプロレタリアート人民の「革命思想・革命党」に對してかけられる事をいさかも曖昧にしてはならない。「革命思想・革命党」と、その他の一般的思想とを並列にして、「次は君達の番だ」と、かかる破防法弾圧の闘いを一般的な「思想・表現の自由」にその意味を拡大する事は、一般的思想弾圧と破防法弾圧とを混同せしめ問われている課題を全く焦点のないものとしてしまっただけである。

権力の破防法弾圧は、明確にプロレタリアート人民の一切の革命的闘いの圧殺にあるのであり、それはベトナム・インドシナ革命戦争の圧殺を目指す日米反革命同盟に相應して帝国主義の侵略反革命体制を担うものとして、プロレタリアート人民を軍事外交路線の下に國家的に糾合する支配体制なのである。従って我々の破防法弾圧との闘いは、かかる反革命同盟・破防法弾圧体制に對決する帝国主義の今日的支配体制そのものの打倒を目指して斗われねばならないのであり、かかる闘いを恒常的武装斗争として貫徹し抜いていく事が一切の闘いの環なのである。

そしてこの闘いの展開に最も重要な位置を占めているのが破防法公判斗争の展開なのである。権力の破防法適用は、その政治的意図において、そして法そのものの政治性において、日帝の国内治安弾圧体制・破防法体制を直接的に表現しているものであり、彼等の先行的的反革命弾圧の今日的姿を最も鮮やかに自己暴露せざるをえないの

暴の侵略反革命を真向から打ち砕くものとしてあるのである。

かかる階級闘争の決定的局面―権力奪取に向けた武装蜂起とそれに對決する内乱罪適用をもってする権力の総力をあげた反革命動員の前段階において、そのプロレタリアートの内戦―世界革命戦争に向けた一切の準備を先行的に圧殺するものとして破防法弾圧体制が日帝ブルジョアジーの政治的支配の要となつていたのである。従って、まさにこの日帝の破防法弾圧体制の下で、内戦―世界革命戦争の勝利に向けた一切の準備を組織的に實現していくものこそ我々の恒常的武装闘争の環となるのである。我々が破防法弾圧との闘いを、ブルジョアの諸権利の侵害、憲法秩序からの逸脱としてのみ把握するのではなく、かかる我々革命党の基本的、戦略的任務の實現として把える革命的な立場から把えかえすことをもって、真にこの破防法弾圧体制を突破する闘いを非妥協的に貫徹しぬいていけるのである。

破防法は、確かに、その成立当初より今日に至るまで、様々な形で反對されてきた。それは破防法が、その対象を、「暴力主義的破壊活動」をなす団体・個人に限定しているにもかかわらず、その適用がきわめて権力の恣意的判断にあるため、市民社会一般の「思想表現の自由」を脅かす要素が多分にある事に基因しているのである。そして、そこから一般的な「思想・表現の自由」を擁護するものとして、多くの反対運動は斗われてきたのである。

しかし、かかる運動は、結局のところ、個々に解体せられているブルジョアの諸個人の、各々の私有する「思想・表現」を基底にしているが故に、権力の全面的な洞喝による「取りひき」―「共産主義の暴力主義的思想の駆逐によって始めて自由を得られる」とする

IV 資料

7・6赤軍分派より12・18野合右派デツチアケ政治集会開催までの、党の革命の完遂にかかわる諸事項を、同盟全国政治新聞『戦旗』の記事を転載することにより収録した。内容は①が69年7月、いわゆる明大和泉事件を契機とした赤軍派分派 (=すなわち第二次ブントの第2次分裂)、②が70年6月、6・11共産同政治集会を前後する情況・戦旗の放逐(第3次分裂)、③が12・18デツチ上げ政治集会前後の党の革命の貫徹 (=第4次分裂) に関してである。

① 7・6赤軍分派と第二次ブントの崩壊

解答主義・無政府主義と闘い、安保斗争を日帝打倒・世界革命戦争へ

共産主義者同盟政治局

全国の同志諸君！

「11月佐藤訪米」阻止——安保決戦にむけて、根底的準備が問われている。

われわれは、秋の安保決戦を、単なる訪米政策阻止闘争としてではなく、「安保闘争を日帝打倒・世界革命戦争へ」の鮮明な旗の下に、革命闘争として闘い抜く。われわれは、安保決戦を12月を切り拓く闘いとして位置づける。

われわれは「秋」を闘争の現段階から単色に展望するのではなく、革命の未来Vから把え返す。それは、一国的視野から安保決戦を把えることではなく、世界革命戦争、世界革命の未来Vから「秋」を規定し、革命との連関を明らかにすることである。

ブルジョアジーは、機動隊の物理的的人的強化、自衛隊特訓をはじめ破防法の事前適用、事前大量逮捕等々、安保決戦への反革命態勢

である。法廷においていかに彼等が破防法適用の意図を「公共の安全」の美名によって陰蔽しようとも人民の革命的決起に対する彼等の恐怖と狼狽を蔽いかくすことはできないのである。

現在の破防法公判において、一切のブルジョアマスコミがこれを黙殺し、又、傍聴者の法内での筆記、録音に異常な神経をつかうことの根拠もかかる意味においてである。

六、破防法公判闘争の革命的展開に向けて

六九年四・二八沖繩斗争への破防法適用によって、我が同盟・革共同の五人の被告が現在、権力の露骨な反革命制裁の矢面に立たされている。しかし、この破防法適用は、我々革命的左派への組織破壊攻撃であると同時に、すでに権力が憲法秩序による一般刑法では我々の闘いの前進を押し止める事のできなくなつた事の自己暴露をも意味し、それ故に「両刃の剣」としてあるのである。

我々は、かかる権力の破防法攻撃に対しこれに数倍する反撃を準備しなければならず、「革命思想・革命党」の圧殺を目指す法廷の場は、同時に我々において、権力の破防法弾圧体制の実態の全面暴露をもつて対決していく場とされねばならない。

それは、現在の求釈明段階において①同法適用について、「明白かつ現在の危険」をどの様なものとして判断したのか、②「公判の安全の確保」のための「必要最小限度」の規制をいかなるものと規定したのか、③我々の「政治上の主義の推進」をいかなる内容として把えたのか、を主要な内容として権力の破防法適用のその明確な政治的意図を暴露していく事を五人の被告を軸に、弁護団・傍聴人

の一体となつた追求・反論・暴露をなして行くことである。

更にかかる破防法弾圧の全面暴露を全階級戦線に普遍化し、破防法弾圧体制に対決する強固な大衆的闘いと運動を拡大し、組織化していかなねばならない。それは、「破防法裁判闘争を支える会」として現在の大衆的に担われている運動を、破防法を軸とする日帝の支配体制そのものの打倒に向けてプロレタリアートの蜂起の機関・ソヴェト型組織の創出へと革命的に推進していく事である。

即ち、この「支える会」の運動展開をソヴェト型組織の創出に向けた地区共闘の一構成体を担うものとして、この運動の主軸を担う叛軍行動委との共闘を地区集会・共同闘争として持続的に展開していく事によって叛軍行動委↓地区共闘への発展に具体的内実を与えるものとして実現していくのである。

かかる総体として、我々は、恒常的武装斗争の展開を、権力の破防法弾圧体制の突破を目指して、より広範に、より重層化された蜂起の陣型構築に向けて勝利的に完遂せしめていかなねばならないのである。

を急速にうちかためつつある。

今や新しい時代がはじまろうとしている。いや、われわれの主体的力量をもって、この反革命を突破し、新しい時代が切り拓かれねばならないのだ。そして、階級闘争のこの新しい時代は、革命党の時代である。大衆闘争の左翼的戦闘的推進の延長線上に革命的闘争を展望する大衆運動主義者は、新しい時代において、なによりも敵階級の弾圧を余儀なくされよう。

われわれは、歴史的過渡期としての現代過渡期世界の全人民を、次のテーゼのもとに領導する。

“先進国・後進国・中ソ圏・三ブロックの階級闘争を、世界一國同時革命・世界共産主義の勝利へ”

そして、この基本テーゼを三ブロックの各階級闘争において、次のごとく具体化する。即ち、

帝国主義の侵略・抑圧・反革命と対決し、国際的 革命闘争を自国帝国主義打倒・世界革命戦争へ！”民族解放・社会主義の武装戦列を強化し、国際反帝闘争・世界革命戦争へ！”

“スターリン主義打倒・プロレタリア独裁復活をかちとり、世界革命の最前線へ”

というテーゼをもって具体化しかかる世界革命戦争の闘いの現在の環として、われわれは、“安保NATO粉砕、ベトナム革命勝利ワルシャワ条約解体”を提起する。

かくして、安保闘争は、日本プロレタリアートによって、主体的に次のように指向される。即ち、「安保闘争を日帝打倒・世界革命戦争へ！」

自の八軍事力Vと共に、革命党独自の強力な全面的な宣伝煽動力を必要とする。敵階級の全生産手段、交通手段、マスコミ手段を動員駆使しての攻勢をハネ返し権力打倒にむかう階級形成（二重権力・ソビエト）をおし進めていくために革命党の独自活動領域が飛躍的に充実拡大され、且つ、地上・地下の二重構造の形成が行なわれなければならない。そして、これらのことは、「今夏中」というタイムリミットをもってわれわれにつきつけられており、同盟は、このための闘いを、この間、厳しく行なってきた。しかも、この革命党への同盟の飛躍は、秋の安保決戦がまさしく先進国における世界革命戦争の開始をなす闘いであるが故に、これに呼応し、これを全世界におし広げるための国際的党主体形成——世界革命派の結集・革命的インターの結成とこの領導下における世界革命戦争——の闘いが火急をなしている。同盟は、かかる闘いの現在の内容として「戦旗」国際版発行をかちとり、八月国際集会への準備を急いでいる。

ところで、四・二八以降、なかんづく、六・九A S P A C 闘争以降、同盟が、秋の安保決戦にむけて「安保闘争を日帝打倒・世界革命戦争へ！」というテーゼのもとに他の革命的諸左翼にさきがけていち早く推し進めてきた、「革命的闘争と革命党の時代」にむけての闘いは、まずなによりも、同盟内に発生した小ブルンプロ性無政府の傾向と一方における日和見主義的傾向との闘いにほかならなかった。そして、わが同盟は、安保決戦を領導しぬべき自己の任務に対する責任において、この闘いをやり遂げ、同盟の質的飛躍にむけて第一歩の決定的前進をかちとったことを明らかにしたい。

小ブルンプロ性「左翼」は「10月権力奪取」「臨時革命政府樹立」の旗をもって発生し、「三千名の国会占拠」軍隊出動、国会

10・8以降、武装闘争をもって70年への道を切り拓いてきた我々は、昨年10・21をもって直接的に本格的安保闘争に突入し、その闘争形態こそ「中央権力闘争とマッセンストライキ」であり、このラセンの発展とこのラセン性の質を規定、促進するものとしての中央権力闘争を提起した。わが同盟は10・21防衛庁闘争をもって、中央権力闘争を実現させ、東大闘争、全国学園闘争、4・28闘争を通して「中央権力闘争とマッセンストライキ」の実現と両者のラセン的發展を追求し、安保闘争を秋の安保決戦にむけておしあげて来た。

だが、4・28をめぐる階級攻防は、安保決戦にむけての新たな準備・新しい闘争形態の創出を我々につきつけた。それは、敵の密集した反革命を打ち砕いて中央権力闘争をけん引し抜く独自の八軍団V形成の問題であり、中央権力闘争とマッセンストのラセン的發展を革命党が上から独自に領導しぬくための物質力V八革命の軍隊Vの問題である。およそ4・28の総括から、このことを導き出しえないものは、4・28敗北から実際には何も学んだことにはならないのだ。

情勢の安保決戦としての煮つまりとこの安保決戦を日帝打倒、世界革命戦争の具体的開始として闘い抜かんとする我々——かかる主客の指定において、我々は、その闘争形態と質を確定した。だが、革命闘争の時代とは、革命党の時代であり、革命党を基軸にしてこそ展望しえるものである以上革命的闘争における革命党の性格構造、活動形態が、あらかじめ確定されなければならない。われわれが、4・28の総括から導き出した革命党直轄の八軍団Vの問題とは、実は、かかる問題領域における解答の一つである。

熾烈な階級攻防は、これに打ち克ち革命的大衆をけん引しぬく独

包囲↓大衆決起占拠戦士と首都大衆との結合↓臨時革命政府樹立↓安保軍上陸↓全人民決起↓世界革命戦争」なるシェーマ（「現代革命論」）を提起した。そして、このために同盟活動一切を、この「武装三千名」養成に充てること、これが自称「赤軍派」の組織論であった。

同盟は、まず第一に、彼らの「10月権力奪取」なるものこそは、まさしくマルクスの言う「批判的見地のかわりに独断をおき、唯物論のかわりに観念論をおく。彼らは、現実の諸条件ではなしに、純粹意志を革命の原動力とみなす。」（マルエン選集第四巻の334、マルクス）小ブルの観念論にすぎないこと。「三千名の国会占拠」による臨時革命政府結成」に至っては、ファシストの「二・二六クーデター」にもならないこと。

第二に、そもそも、この「現代革命論」なるものは、大衆闘争の戦闘的推進の単純延長線上に八革命Vを夢想するというズブズブの大衆運動主義であること、即ち第三に革命的闘争における革命党の位置と役割について、全く理解していないことにも拘らず、その党理論をあえて発見するならばそれは、革命党「武装三千名の国会占拠突撃隊」なるバブーフ以下の陰謀組織論にしかすぎないことをあげたい。まことに「彼らからみれば革命の唯一の条件は、彼らの陰謀組織の成熟である彼らは、革命の錬金術師であり、むかしの錬金術師の固定観念のなかにあった思想的混乱と偏狭性とを完全にわかちもっている。彼らは、革命的奇蹟をおこなうはずの考案に没頭する。すなわち、合理的根拠をもたないからこそ、それだけですます奇蹟的に、意表外に作用すべき焼夷爆弾、魔術的效果のある破壊機具を。一揆を。」（マルエン選集第五巻の194）

同盟は、第四に、自称「赤軍派」なる傾向にみられる党理論の欠如（乃至は、**△党**突撃隊論）は、つまるところ、自然発生性への拜跪に外ならないことをあばき出した。およそ、この「赤軍派」あつては、大衆の組織化等階級形成のための党独自の活動領域及び党建設のための活動領域が全くなく、一方における大衆の自然発生性への無条件的期待と他方における八耳目衝動さわぐマスコミ↓大衆への伝播なるブルジョアスマメディアへの全面的依存の甘ったれ「階級形成」以外には何も無い。実際、**△国会占拠**↓軍隊による国会包囲↓三〇万の首都大衆決起↓安保軍上陸↓全国人民決起↓なる「攻防の弁証法」とやらは、悪名高き「政治過程論」**△△**△△党主体に媒介されない階級形成↓**△△**底なしの自然発生主義↓**△△**ゴジラ化にほかならない。そして、第五に同盟は、「武装兵三千による国会占拠」「臨時革命政府樹立」をとる自称「赤軍派」の発想が、きわめて気まぐれであることを、この間の激しい同盟内論争を通して、あばいていった。彼らはその戦略戦術のデータメ性非現実性を追及されるや、その度に言を左右し、遂には、「10月権力奪取」をひき下げたり、あるいは「他党派も一緒にしてこなければやめる」「国会のかわりに首相官邸占拠」等々、主張もバラバラになり、その「現代革命論」なるものが厳しい階級攻防に絶望した小ブル切那主義の粉飾物にすぎないことを自己暴露したのであった。わが同盟は、四・二八以降、先述の通り、「革命的闘争と革命党の時代」にむけて党内論争を組織し党内論争、党内闘争を強めることを通しての党の純化をかちとるレーニン主義を實踐した。同盟はこのレーニン主義を通して、純化され、自称「赤軍派」は、日に日に凋落していった。しかもその凋落は、単に「10月権力奪取」論の

だが、かかる「赤軍派」の盲動は、所詮、長続きするものではなかった。同盟員の憤激を買った彼らの盲動は、唇舌には、完全に粉砕され、「赤軍派」なるミニ熱帯性低気圧は、（お茶水一和泉一お茶水一を一周して、わずか六時間であえなく壊滅した。しかも、「赤軍派」キャップのIと学生のキャップN等、指導部の同盟の同志にとりおさえられる今度の盲動から一転して全員自己批判の声明。他「赤軍派」メンバーなる者も次々自己批判し、「真珠湾攻撃」の三分の一が、逃亡中の「赤軍派」指導部との対決を決意した。

全国の同志諸君！
共産主義者同盟は、その内部に小ブル・ルンペン性左翼を発生させたことを深く自己批判する。かかる部分の発生は、同盟が今なお、革命党の条件を備えるに遠い存在であることを示した。だが、そうであるが故に、同盟は、この二ヶ月、革命党への飛躍をかけて、自己純化を追求してきた。小ブル・ルンペン性傾向の論理的解体とその組織無政府性に対する断呼たる制裁は、その第一歩の成果としてかちとったものであることを全階級戦線に報告する。革命闘争の新しい時代にむけて自己純化を行なったわが同盟は、これを正しくなしとげたことによって安保決戦の最前衛の水準と地歩を確保したことを自負する。同盟は、更に火急に、革命党そのものに自らを高めることによって、「安保闘争を日帝打倒！世界革命戦争へ」秋の安保決戦を領導しぬくであらう。

ナンセンスさに依るだけではない。彼らは、このマンガ的主張によるだけではなく、その組織活動の無政府性において、革命的同志から次々にヒンシュクを買っていったのである。彼らは組織規律や機関決定を無視しつづつ党内ルールを守らず、これに対する警告も一切無視。それどころか六月に入ってから彼らは「共産党結成」の別党コースを打ち出し「共産党へブントを解体再編する」組織路線を提起・実践し明白な分派闘争・党派的行動をもって同盟に敵対を開始した。それどころか、更に、その文章活動においても、階級闘争における機密事項について一切配慮せず、その上にも文章の無限定配布によって、まさしく、この間、官憲に情報提供の犯罪を重ねてきたのだ。

自称「赤軍派」のかかる組織無政府性と分派への転落こそは、彼らの本質を端的に示すもので、ここにその正体（小ブル・ルンペン左翼）があらわにされるわけだが彼らは、勝てば良い、勝てば官軍、先手必勝なるブルジョア政治を身につけることにより一層、組織無政府性を強め遂には党内闘争から逃げだし、分派行動に移行したが、その内実は、分派にすらなっていない。その凋落の中で、それは、加速度的に強められた。そして、凋落し、且つ分派行動に関する追及を受けた彼らは、あせりあせって遂に七月六日朝、「武装攻撃」を敢行、同盟議長に四時間にわたるリンチを加え、しかも、全身打撲・骨折で意識不明・重体の議長（4・28破防法容疑）を「勝つために」官憲にひき渡した。議長、逮捕に血道をあげてきた官憲は議長のひき渡しを受けて大喜び。犬共は、破防法容疑で議長を逮捕した。更に、「赤軍派」は、議長に対してのみならず、この「真珠湾攻撃」で多数の同志にリンチを加えた。

全ゆる解党主義的傾向を排し同盟のボリシエキビキ的強化を 社会主義学生同盟全国委員会

全都全国の同志諸君！学友諸君！そして闘うすべての労働者諸君！この間の日本階級闘争の発展とそこに於る階級の激動は一切の党派に革命的試練を課し、同時に自己が真の安保粉砕！日帝打倒を目指しうるか否かの組織的鍛練を与えたのであった。この中にあってこうした「シエトルム・ウント・ドラント」の時代を真に同盟のボリシエウイキ的強化↓プロレタリア党建設へ向けて邁進するのではなくて、一切の同盟機能を事実上解体させ、「単純軍事力学」主義へ偏倚するという否定的傾向が極く一部分ではあるが同盟内に発生した。

彼ら自称「赤軍派」の主張なるものはそれとして充分批判され、粉砕されねばならないが、現在の彼らの存在は同盟はもとより、階級戦線一切に敵対する反動的役割以外の何者をも演じていない。即ち、学生戦線に限って言うなら、中央学生組織委員会、社学同全国委員会のほんの少数にしか過ぎない「解党主義者」どもの、無原則↓反階級の行為を許すことなく同盟の質的飛躍をかちとらなければならぬ。またかかる一部の腐敗分子に指導され煽動された極めて先進的にして且つ有能な同志諸君！諸君の一時的な同盟機関！支部活動の中絶は充分総括されねばならぬにせよ我々は諸君の戦線への即時復帰を拒否するものではない。直ちに自己点検を開始し、全国

委員会指導の下に復帰せよ！

全都全国の全ての闘り同志諸君！ 同盟は健在である。同盟は闘っている。そして我が全国委員会はその最先端でかかる解党主義的傾向との絶えざる苦闘を貫徹している。ブルジョア権力がいかにマスコミを通じたデマゴギーを流布しても、十余年に渡る社会主義学生同盟は盤石のものなのだ。更に、ありとあらゆる小ブルの俗物根性をまるだしにして、何か同盟が危機的状況に陥いつたなどとキャンペーンする「たわけ者」（中核しかり、革マル、MLしかり）の策動を排し、今秋十・二一訪米阻止中央権力闘争を世界革命戦争への展望を切り開くものとして闘い抜くであろう。社会学はいつてなく清潔さと確信を以て世界Ⅱ一國同革命をきりひらくであろう。

全都全国の同志諸君、学友諸君、そして全ての労働者諸君、社会学全国委員会の下に結集し、密集した闘いを以て権力の破防法攻撃をはねかえそうではないか。

世界Ⅱ一國同時革命万才！ 暴力革命万才！

プロレタリア独裁万才！

万国の労働者団結せよ！！

以上1969年7月11日付

戦旗185号より

② 情況・叛旗の同盟外への迫放

松本礼二（副議長） 一条（中央委員）を除
名共産同拡大七中委、党の革命を
刻印

階級闘争、なかんづく、その軍事武装の推進は、右翼日和見主義分子を暴露する。いな、戦闘は、かかる日和見主義分子の戦列からの放ちくを、前提条件とする。

七二年「沖繩」を大きく射程にとり込み新たな軍事武装闘争の陣型を構築しつつある現在、このことは、火急であり、且つ、昨秋敗北総括の一基軸でもある。△党の革命Vは、いよいよダイナミックにいよいよ容赦なく遂行される。

(一)

昨秋安保決戦において、わが同盟は、自己の内部に、一部戦線逃亡分子を発生させた。すなわち、自己の戦闘部署を放棄し、戦場から蒸発してしまふという逃亡分子が発生したのであった。もちろんわが同盟各級機関は、かかる逃亡分子を事前に見抜きつつあったが故に彼らが放棄した戦闘部署に直ちに、他の戦闘的同志を配属し、安保決戦へそのもてる全力量を投入した。だが、戦闘的革命的伝統を誇るわが同盟が、このような右翼日和見主義分子を、同盟内に潜

入せしめていたことの痛苦を、われわれは、この間、同盟再建来の根本的総括として対象化してきた。

同盟中央委員会は、かかる自己総括をふまえた組織政策の一環として、次のことを明らかにする。

すなわち、第七回中央委員会は同盟中央委員・松本礼二、同・一条信治の除名を決定した。同盟はこの二名は、今後、わが同盟とは全く無縁であり、且つ底なしの右翼日和見主義分子であることを全階級戦線に公表する。

(一)

わが同盟九回大会は、昨秋安保決戦をむかえるにあたり、全面的な△党の革命Vをうちだした。九回大会は、昨春四・二八の敗北の総括をふまえ、安保決戦勝利への展望を、まず、党の革命、即ち、わが同盟を△軍事を組織する党Vに飛躍せしめることの中から求めた。機能としての軍事ではなく、実体としての軍事を、同盟が、独自に建設し、まさしく、かかる「鉄の軍団」を最尖端に、安保闘争の内実構造を質的に転換せしめること、より具体的には「鉄の軍団」建設と共に、共青・社会学同の軍事力強化・軍団的構造の確立、赤ヘル活動家組織の軍事展開能力確立「反帝戦線」軍団化を行なうこと……このことを、われわれは、追求した。

(二)

安保決戦における逃亡分子は、この△軍事を組織する党V△武装カンパニア闘争から軍団に領導される武装闘争への飛躍Vに反対した部分であった。これら反対派の主張は、統一戦線の強化、全共闘強化であり、△安保決戦を統一戦線強化の中に展望するVこれが彼らの基軸であった。

昨秋、同盟中央委員会は、彼らの「主張」を、次の点において鋭く批判した。

まず第一に、安保決戦を勝利的に闘いぬぐための質的問題については、何らふれないところの「統一戦線論」（最の拡大）は、敗北を前提にした日和見路線であることを中央委は明らかにした。そしてそれは、根本的に、革命論の相違そのものに由来するものであった。すなわち、彼らの「統一戦線」執着は、例の第二インスター型の「多数を獲得して革命へ」の現在版にしかすぎず、それは、決して「革命的戦術をもって、多数の獲得へ」ではない。

だが、彼らは、同盟内の厳しい論争で、軍事・軍団問題への正面解答を求められるや、「党派軍団反対」「全共闘反戦の統一戦線軍団建設」をうちだしてきた。

しかし、およそ、ノンセクトによる統一戦線軍団建設を革命党派が自からの組織方針として当初的に指定することが出来るだろうか。階級闘争における新たな地平への進撃は、決して、かかるのっぺらぼりなかたちでかちとりうるものではなく、まさしく「10・8」が示した通り、まずは、党・党派の突出をもって、かちとられるものであり、ましてや、軍事武装闘争においては、しかり、なのだ。まず、党・党派の軍団建設からはじめられるのだ。昨秋、同盟中央委員会は、このことを鮮明にし、そもそも、彼らにあっては、階級闘争、とりわけ、軍事武装闘争における党・党派の重要な役割について、全く把握が欠落していることをえぐりだしたのであった。

十・十一月決戦において、それ故、彼らが逃亡したことは、決して偶然ではない、統一戦線を、軍事武装闘争貫徹勝利の視点からとらえ返すことが出来ず、のっぺらぼりな量の拡大のみで「未来」を

展望する社民第二インタ型発想の彼らには、もはや安保決戦を闘い抜きうるための内密がなかったのだ。

(四)

ところで、これらの分子は、自己の戦線逃亡を、自己批判し、根底的な自己切開を行なうどころか蒸発派ならぬ「情況派」を公然と名のりだしたのであった。

だが、もとより、これらの分子が、わが戦線的な同盟内に存在しえるものではない。

彼らは、次々と論理的に解体され、同盟各級機関は、その戦線逃亡分子に対しては、革命組織としての組織政策を遂行してきた。

そして、つい三月末、これら「情況派」は、同盟から脱走を開始したのであった。

(五)

三月二十九日「反帝戦線」結成準備大会に、情況派は出席せず、それどころか、三月三十一日、機関の警告を無視し、わが同盟の組織活動とは、全く別個に「神田共闘決起集会」をデッチ上げ、しかも、この名称のもとに、情況派総結集の全面決起集会を開いたのであった。

そして、既述の松本、一条が、これについて最高責任をまわっていることが明らかとなった。

松本、一条は、それまでも、口では「組織規律には従う」としつつも、いわゆる組織問題をおこしてきたが、ここに至って、同盟は松本、一条を、正式に査問し、根底的に自己批判を要求した。

だが、彼らは、自己批判提出を約束しながらも、提出延期願、乃至は、自己批判ならぬ弁解や経過報告書提出で逃げようとし、結局

三上、神津（中央委員）を除名叛旗を放逐し、第三次共産同へ

同盟第八回中央委員会は、同盟中央委員・三上治、同・神津陽の除名決定を公表する。獄中闘争に堪え得えずに、権力の軍門に屈し、個人分離裁判によって釈放されてきた日和見分子・三上を先頭とするいわゆる「叛旗派」は、さる六月十一日、同盟主催中央政治集会对して武装破壊攻撃を試みた。

三上、神津は、集会破壊を唯一の結集点に、除名分子「情況派」それに、67年明大学闘争の裏切り者グループ等々、およそ「連絡のつく」ありとあらゆる右翼日和見分子を糾合して、完全武装で、「6・11中央集会」にのりこんできたのであった。そして、彼らは警告にも拘らず、機動隊の完全包囲下において、集会後半、集会に對する武装破壊を敢行した。

だが、その帰結は、既報の通り同盟中央集会在、このような右派寄せクズ連合に破壊されるはずがない。右派寄せクズは、一撃のもとに、集会から叩きだされた。包囲中の機動隊も、「介入」の余地がなかったというわけだ。

三上、神津（叛旗派）による六・一一策動は、明確に、反同盟行為であり、一撃のもと、われさきに集会場から逃げ散った彼らの後姿こそは、あわれにもみじめな自己破産→同盟脱走の姿であった。

同盟は、六・一一以降、六月十四日、六月二十三日、叛旗派解体

当該問題に結論を下すべき中央委員会に対して、無届の欠席戦術をとってきた。

同盟中央委員会は「情況派」の「主張」が我が同盟九回大会路線とは、全く内実を異とする右翼的なものであり、しかも、彼らが自己の主張を、組織活動・組織討論を媒介に展開しようとしないうるか、もはや機関会議にも出席しないという現段階において、中央委員松本、同一条の除名を決議した。

松本、一条は直接的には、軍団建設反対派として登場したが、しかしこれは単なる戦略戦術上の反対ではない。軍事軍団の問題は、全ての革命的左翼が、このことを通してあらためてとわれたとうり党・党組織論上の問題と不可分である。党組織をサークル組織の延長線上に展望する情況派「理論」においては、そもそも同盟を八軍事を組織する党へ飛躍させることはできないのだ。彼らの破産、同盟からの脱走は、実にここに来て由来した根源的なものである。

1970年6月5日付

戦旗227号より

を促進してきた。この間における叛旗派解体の闘いは、六・一一策動に対する単なる追及としてではなく、かかる右派を生み出した同盟の日本階級闘争に対する主体的責任として遂行されてきたものである。

叛旗派は「共産主義者同盟叛旗編集委員会」を名のり、破廉恥にも、我が同盟の名称を使用しているが、その内実は、総括ならぬ総括で大混乱、壊滅寸前である。

八中委における三上、神津の除名決定とその公表は、単に、6・11をもってなされた三上、神津の同盟脱走の事後確認ではない。除名公表は、この間における叛旗派粉砕闘争の圧倒的勝利の確認であると共に、この勝利全体の全面的な組織論的集約の一環であり、叛旗派を最後の一人に到るまで解体しつくすことを約束する宣言である。昨年4・28敗北後の同盟内論争において、三上、神津は、松本、一条（除名）らと共に右翼反対派を形成し、なかんづく、八軍事を組織する党へ軍団建設に執念を反対を繰り返してきたのであった。

だが、昨秋安保決戦は、この右派の「主張」を完膚なきまでに破産させた。

10・21の敗北は、彼ら内部を二分させた。

三上・神津派は、八闘争の内密構造の転換——党派軍団建設とそれを尖端とする軍事攻防への自己飛躍を行なうことを明らかにした（叛旗派）。

一方、松本、一条は、この10・21敗北についても何ら総括できず依然として八党派武装でなく、大衆指導の欠落・立遅れを主張し、のみならず、この主張を鈍化させたが（情況派形成）実際、

右派連合の相手であった三上・神津派(叛旗派)からも「右派」なる名称で形容される存在となったのであった。

松本、一条は、11月決戦において、情況派ならぬ蒸発派になることよって破産を完了させたが、破産直前で、松本・一条と訣別した叛旗派は、11月決戦の煉獄の中から、一体、何を総括したのであるか。

叛旗派幹部は、論外としても、11月を精鋭軍団の一員として闘い抜いた「下部」の諸君は論理的な自己総括を深化させることなく、幹部の保守的なフラク主義に困り込み、安直に屈していったのであった。

叛旗派幹部が、当初、軍団建設に反対したこと、十一月決戦期においてこれを撤回したものの、その後、再び、否定的になったのは決して、いわゆる戦路上戦術上の諸問題に依るのではない。

すでに明らかにしたように、叛旗派の思想的根源は、不可知論・相對主義である。

世界を根底において是不可知としそれ故、全ての理論を相對性とする彼らにあっては、その組織形成において、第一に、理論の多元的存在の容認とそこにおける最大公約数的理論による外在的な「理論の統一」第二に、かかる世界観・理論の必然的帰結としての一元的中央集権組織の否定、自立論的組織形成が追及される。不可知論・相對主義の党組織論の内実は協同戦線党論である。

だが、軍団の建設、軍事武装闘争の貫徹は、世界史に対する科学的洞察と革命的未來への不動の確信、すなわち、科学的社会主義・戰闘的唯物論によってのみなしうるものなのだ。相對主義に陥り、自立しか語ることの出来ない不可知論者は、軍事武装戦において、

1970年7月17日付
戦旗233号より

③ 野合右派の放逐と党の革命の完遂

一年有余の「党の革命」を貫徹！
右翼合同反対派を蹴散らし鉄の全
国党建設へ

全国の同志諸君 「戦旗」購読者諸君 わか共産主義者同盟は、六〇年安保闘争と七〇年安保闘争の二度の巨大な闘いの最先頭に立ちつつも、その結果としての「敗北」を冷厳に捉え返す中から、今雄々しく、第三次共産主義者同盟第三次ブント、即ち、過渡期世界の革命党への根底的な歩みを開始したことを大胆に宣言する！この第三次ブントへの血の党内分派一党派闘争が、六七年一〇・八羽田闘争をもって切り拓かれた日本階級闘争の未曾有の大衆的実力暴力闘争の高揚の真只中で、旧マル戦線の脱落とその三分解として開始され、六九年四・二八闘争の「敗北」によって、それまでの大衆的闘争の意義と限界の對象化をはっきりと党主体につきつけ、その根底的切開を問われたことによる「赤軍」派の脱落、そして、昨秋安保決戦の敗北によって六〇年代階級闘争の総決算がまぎれもなく「敗北」であることがつきつけられざるをえなかったことよって更なる「党の革命」の推進が、叛旗、情況派の放逐として、そして今また、互に「党の革命」揚げながらも、その内実が「革命」

たがいに、存在をかけた相互規定・団結をちとれないどころか、結局、その相對主義において、自己をも相對化し、自立ならぬ自滅におちこむ。これが叛旗派の論理構造である。

叛旗派幹部は、昨秋11月の中で一時的に軍団建設にむかっても、それを継承の主体的に發展させることが出来なかったのは、自己の思想に忠実であるが故なのだ。叛旗派の破産とは、まさに、熾烈な階級闘争における破産としてありしかも、叛旗派は、この破産を同盟内論争を通して自己止揚を行おうとしなかったということによって、自己破産を對象化することすら出来なくなったのだ。

三上、神津は、このことを何ら切開せず、フラク主義的に、「下部」まとめ、政治力学的に、自己破産を、同盟内に物理的に混乱を創出(集会破壊)してのりきろうとしたのだ。だが、その結果は叛旗派の敗走、壊滅寸前として全階級戦線に示されている。

同盟第八回中央委員会は、まず第一に、叛旗「理論」「主張」が同盟第九回大会及び諸中央委員会決定と全く無縁であるということ、第二に、彼らが、その同盟との理論的思想的組織論的敵対性を、同盟内論争を通して止揚することを彼らが六月一日をもって完全に放棄したということ、このことを確認した上に立って、叛旗派の除名、三上、神津の除名決定の公表を行なうことを決議した。

全国の全ての同志諸君。戦旗読者諸君。同盟は叛旗派を最後の一人に到るまで解体しつくし、赤ヘルメットの純化をもって「帝國主義の侵略反革命を世界革命戦争へ」進撃するであろう。

とは全く無縁な程にまで腐敗・墮落した「改組」や「改良」でしかないことを自己暴露し遂に、われわれの非妥協的な「党の革命」の推進にいたたまれず、第二次ブントの残りかすとしての野合三フラクの脱落として過程的に推進されていったこと、この第二次ブントの「栄光と悲慘」をわれわれは総体として確認しなければならぬ。

右翼合同反対派の逃亡の根拠は何か

一九七〇年の最終号の「戦旗」は、かくして、ブント十二年、否本質的には百二〇有余年は及ぶマルクス主義革命運動の総括を通したわれわれの到達地平を、とりわけこの一年有余の「血の党内分派一党派闘争」に焦点をあてて明らかにし、もって、七〇年代国際階級闘争への進撃の合図とするものでなければならぬ。

そのためにも、まずもって、一年有余に及ぶ「党の革命」の最終的貫徹を確認するものとしての右翼合同反対派野合三フラクの間が同盟からの脱落・逃亡の事実を明らかにし、その本質を抉り出さねばならない。

三谷、榎原を先頭とする二〇名足らずの「蜂火」に依拠する関西派フラク、五名にも満たない「左派」に依拠する神奈川フラク、約十名の「鉄の戦線」にさらぎに依拠する都・南部フラクは、まさしく第二次ブントの残りかすにふさわしく、われわれの「党の革命」の非妥協的推進に恐れ怖きこの間、一切の同盟活動から「原

則的」に召還し、われわれからする党内闘争の攻撃的展開の前に、ひたすら逃げまどい、自己保身と延命の道を捜し求めていたのであった。本紙前号、前々号政治主張における亀の子主義「解党主義」も実は彼等のことであったことを今や公然と明きらかにしなければならぬのである。

この亀の子主義「解党主義者」どもは、われわれが第二次ブントの眞の革命性の継承、発展のために、そのイデオロギー的・組織的限界の止揚を「党の革命」＝党内闘争の貫徹として断呼として推進していることを思い知らされるにつけ、小ブル素町人的動揺と変節を繰り返し、遂に、「烽火」＝「左派」＝「鉄の戦線」の小官僚どもも延命の自己目的の一点でこれら三フランク間の党内闘争休戦協定を取り結び、示し合わせてわが同盟から脱落＝逃亡を自認する行為に出たのである。

「一・二・一八共産同政治集会」の開催と、そこにあける「別党コト宣言」の表明である。

「一・二・一八共産同政治集会」なるものは「戦旗」読者には自ら判断されるように、第三次ブント建設を目指してきたこの間の同盟諸機関はもとより、共青同全国委員会中央書記局、日本反帝戦線中央書記局とも全く無縁な第二次ブントの残りかす「クズ」どもの示威「自慰」的集會に他ならないのである。何故ならば六〇年代大衆的実力闘争の敗北が「赤軍」派の脱落を契機に第二次ブントの崩壊へ連っていったことが、そもそも第二次ブントの党建設の闘いの敗北であったことを認めながらない小心な官僚どもは、第二次ブントにあっては動揺と召還を繰り返していた第二線第三線、ないしは「荷物」であった部分でしかなかったことをわれわれは今や公表し確認

表れてきている傾向として、それなりに、われわれが今後とも断呼として闘い、粉碎しなければならぬ対象として普遍性をもっているからである。では右翼合同反対派の腐敗した内実とは何か。

第一に「口先だけのレーニン主義、本質としての反レーニン主義」ということであり、第二に「軍事観念論としての闘争戦術の戦略化」、基本的にはこの二点にまどめることが出来る。

「烽火」「左派」「鉄の戦線」の諸君は、とにもかくにも、「赤軍」派と党内一分派「党派闘争をわれわれと共に闘い、叛旗・情況連合の放逐にもたいして役に立たなかつた」とはいえ教歩遅れでついてくることが出来た。それは彼等がまがりなりにも真正正銘の「反レーニン主義、軍事反対派」へと自己を純化する程、単純ではなかつたということだけあって、それ以上でも以下でもないというだけである。そのような意味では第二次ブントの諸分解の内にあるとしても中間主義＝中途半端＝ドッチコッチの部分であるといえる。

さて、このような真正正銘の中間主義＝ドッチコッチへの「純化」が、第一の「口先だけのレーニン主義、本質としての反レーニン主義」ではない所以は、そもそも、わが同盟からの脱落＝逃亡が、三フランクの小官僚どもだけのボス交によって、何らの眞摯なイデオロギー論争も抜きに「戦略・戦術の党」「連合戦線党」の「再建」！としてなされたことに端的に表明される。「一・二・一八政治集会」への呼びかけのチヂナピラの中に「蜂起をめざす単一党の建設を！」というスローガンが掲げられている。そもそもこの間問われた「党の革命」とは「単一党」建設ではなかつたのか、否より正確には党とはそもそもイデオロギー的・組織的に単一でなければならぬし、

しうるからである。

ボス交や政治技術の駆使に明け暮れたあの情況派の松本礼二と何ら変わらない素町人的動揺・腐敗分子、これが右翼合同反対派の正体に他ならない。何かしら、マルクス主義革命党建設の闘いと、それによる階級闘争の領導を戦国時代の「合従連衡」と感違ひしている第二次ブントの政治的俗物どもの「弱者連合」なるものと、最早やわれわれは一切無縁である。

従って、わが同盟は、この亀の子主義「解党主義的グループ」が右翼合同反対派として、党建設に敵対する行為に出たことに対して、それを「歓迎」こそすれ、何の痛痒をも感じない。ただ、われわれがかかる部分と実体的には「連合ブント」を構成してきたことを、眞に革命党建設を通しての階級の利害の貫徹を日夜、自らの血と汗をもって現在も闘いとらんとしている杉大なシンパサイザー諸君に率直に自己批判するのみであり、従って又、かかる過去の痛苦な把え返しを更に深化させ、「軍事を孕み共産主義を組織する鉄の革命党建設」に邁進するのみでありかかる党建設の成果はこの間、亀の子主義の暗躍とは全く別個に北は北海道から南は九州まで着実に積み上げられてきていることを報告する。

従って、この間の党内闘争、「党の革命」の貫徹の結果として形成された右翼合同反対派の本質的性格の暴露は、ただただ、これからは断じて繰り返すことの出来ない唯一の過渡期世界の革命党建設に向けたラジカルな闘いが、そのラジカルである故をもって、その対極に如何なる腐敗した部分を生み出すことになったのかの歴史的教訓を確認しておくためののみなされること、そして、それらの腐敗堕落は、わが同盟に限らず、諸党派、全階級戦線の中に、少からずそのような党へとわが同盟を革命することが「党の革命」ではなかつたのか。

「単一党を！」とはまさに小賢しい小官僚のみが考えることのできる細工である。しかも御丁寧に「鉄鎖を砕け！」一号論文で田原派と反田原派との関西派内部における暗闘によって犠牲者となつた高見沢＝風巻が再び三度？田原保護をもって執筆した「過渡期世界論の総括」という文章では「現在の共産主義者同盟の改組＝再組織をはかる」といって「党の革命」を撤回しているのである。

右翼合同反対派の結成をプロモートした「関西」＋「神奈川」連合の腐敗は、もっとおぞましい。「左派」一号の「序文」における「下手な取引政治やサークル根性は払拭する必要がある」「一回きりの党大会でのクーデター型党の革命や、反対に諸決議、方針変更などの、総じて党改良への党の革命の歪曲に墮する傾向への闘争」という件は「左派」二号にも引用されているのだが、神奈川「左派」は「永続革命戦論」や「党＝共産主義の母胎論」を全面的に撤回し、関西派に「改組」されたしまったという「話」である。理論の利用主義、御都合主義もここまで徹することが「上手な取引政治」の駆使だというのだから。本当にこれでは「亡き松本礼二もビックリ！」して墓場から声をかけてくれるであろう。このような自己の腐敗・墮落に痛痒を感じない関西、神奈川の小官僚どもは同盟中央に対して非公然であるうちに、いつのまにか、階級闘争総体に対しても非公然であると錯覚し何をやっても良いと勘違いしてしまったようである。

更に余りにも惨めで、コッケイとしかしいようがないのは、「鉄の戦線」の気の弱い小官僚どもであるが、「関西ブント」への反撥

を党派性にした「東京社会学同の論争系譜を踏む」という彼等が、右翼合同反対派に一枚加わったことを彼等の「名譽」のためにも、「戦旗」紙上で一言触れておく。この「第一期第二次ブント」の落伍者「クズ」による「第二期第二次ブント」の結成が、何故「反レーニン主義的」であるかはもう説明するまでもない。かかるクズの真のクズたる所以は、自分がクズであることに無自覚であり「口先きでレーニン主義を護する」点にこそあるのである。

右翼合同反対派の結成とは、巨大な闘いの後の、すぐに忘れ去られるエピソードの一つでしかないという訳である。

右翼合同反対派の腐敗した実態を必要以上に紹介したのは他でもない、かかる徒輩による「軍事」とわれわれのそれとの断乎たる区別のためである。第二の「軍事観念論」としての闘争戦術の戦略化批判が、現下の階級闘争と党派闘争にとっては、少しく普遍的な課題に他ならないからである。

われわれは現在の「恒常的武装闘争」とは(A)自衛隊の帝国主義軍隊としての確立に対する内と外からの解体の闘い。すなわち(イ)自衛隊内部での党細胞の建設(ロ)A I Fによる全国基地闘争(ハ)R Gによる施設、基地等に対する活活動と(B)それに呼応する革命の正規軍建設の闘い、すなわち(イ)A I Fの軍事機能の拡充(ロ)共産主義者の軍、党員の軍隊としてのR Gの拡充(ハ)A I Fの武装宣伝、軍隊行進、そして更にそれと一体化された(C)権力機関としてのソヴェト建設にむけたソヴェト型組織の確立すなわち(イ)反帝統一戦線の地区共闘、地区機関としてのその設置(ロ)そこにおける諸階級、階層の統合、すなわちプロレタリアートの階級利害の包摂という内容をもつものとして、まとめれば

動は、他の国々の経験を模倣してはじめて成功できるということをも意味する。しかし、このように模倣するためには、たんにこの経験に通じていたり、たんに最近の諸決議をうつすだけでは足りない。そのためには、この経験を批判的に取り扱い、それを自主的に検討する能力が必要である。「何をなすべきか」ということが絶対に見落されてはならないのである。闘争戦術に対して、何かしら戦略的意味付与を行っていくところから軍事観念論、軍事に対する日和見主義が発生するのである。

軍事を孕み共産主義を組織する鉄の革命党による恒常的武装闘争の位置づけにおいてのみ、正規軍建設がからとられ、軍事の領域が拡大されていくのであって、決してこの逆ではないのである。

われわれは「ブント」として何とか越年せんがために、恥も外聞も忘れ果てて小ブルの年の暮れにふさわしく慌しく結成された、歴史の齒車を逆転させんとする虚しい悪がきの第二次ブントの残りかすによる右翼合同反対派の結成の反レーニン主義の本質をみてきた。かかる部分であるからして、結成強硬派三谷、野崎、榎原、軟派の八木沢、永井、高見沢、竹野に分れて対立した。これではわれわれが手を貸すまでもなく「鉄の戦線」をも抱えていることだし分裂は時間の問題だけれども、やはり分裂一解体、階級戦線からの放逐に手を貸さないわけにいかない。しかし、彼等の脱落「逃亡」によって失われたものは何もなく、「党の革命」の最終的貫徹というかけがえのない成果を得させてくれたので、それを充分に考慮しておく。

(A)帝国主義軍隊解体(B)革命の正規軍建設(C)地区ソヴェト型組織の建設の闘いとして再整理」「(「理戦」10号P516)し、意志統一してゐる。

さて、わが同盟から脱落した右翼合同反対派の組織的実体が「野合」でしかないから、従って、そもそもレーニン主義党としてのイデオロギーの意志一致が欠落しているが故に、軍事組織など機能しうる筈がないのであるが、党建設を抜きに軍事を熱望するムードは、現在の「都市ゲリラ」への憧憬として表現されている。これは六〇年代後半、全世界を覆い尽くすかみえた大衆の実力闘争の波が現に、中南米、北米、ヨーロッパで「都市ゲリラ」の頻発として「持続」されているからでもある。

しかしながら、党組織の実態はともあれ、これら諸大陸における「都市ゲリラ」の位置づけは、毛沢東の「農村根拠地―解放区型革命」の中後進国版として、中南米においてまず明らかになっていることを見ておかねばならない。カルロス・マリゲラの「都市ゲリラ教程」等によっても明らかなように、そもそも「都市ゲリラ」(今、その闘争形態は問わないにしても)は、農村における土地革命―戦略的闘争の遂行の戦術として、即ち、戦術的補完物としてのみ位置づけられているのである。それも北米大陸と帝国主義軍事政権を打倒する革命的民族解放闘争における戦略・戦術として。

だからそもそも、農村における戦略的闘いのところを都合良く省いて、都市における戦術的闘い―都市ゲリラのみを適用することが無理であることをわれわれは確認しておかねばならない。ここでもまた、レーニン主義の原則「社会民主主義運動は、その本質そのものからして国際的である。これは若い国にいまはじまりつつある運

過渡期世界の革命党建設とわれわれ

さて、われわれは「グリコのオケケ」にもならない部分の脱落のエピソードはこれにして、一年有余の血の党内一党派―党派闘争のイデオロギーの総括に関わる核的な点をさらに強固に意志一致し、まさに武装蜂起、内戦―世界革命戦争の勝利に向けて着実に一歩一歩前進していかなければならない。

われわれは、六九年春―秋の二度の闘い―それ自体激烈な党内―党派闘争を通して実現されていったのだが―が、十余年のブントによる階級闘争の領域の根底的敗北に他ならないことを冷徹に確認することから第三次ブントへの内的歩みを開始した。もとよりそれは永遠の党建設主義者―革マル派が、したり顔して左翼創価学会ばかりに説教して回る「敗北の確認」とは全く質と内容を異にするものである。それはまさに自然成長的であったとはいえず、一つ一つの闘いの最先頭に全存在を賭けて立った者が、その闘いが萌芽的ではあれ目指したものを真に獲得せんがために他ならない。そこではわが同盟や日本階級闘争総体が識らず識らずのうちに患されている革命運動の成長につきまとう病いを大胆に摘発し、その克服の方向性をさぐるこそが先ず問われたのである。その成長の病いとは他ならぬ「自然発生性への拝跪」―革命党建設に対する日和見主義である。戦術の悪無限的駆使の果てに武装蜂起を夢見るまでに「成

長」した病いである。

一方における日共スターリニスト党と他方における「反スタ」スターリニスト革マル派の「前衛党建設」の自己目的化をもつての階級闘争の高揚への敵対が、そしてそれを打ち破った全共闘、反戦労働者の闘いの高揚がかかる病いに拍車をかけたことはいうまでもない。その病いの果てに登場したのが「赤軍」派である。彼らは六九年四・二八の闘いが「敗北」であることを認めつつも、それが根底的である所以を「過渡期世界の高次の自然発生性」を唯一の「武装蜂起」の展望に託することによって自ら切開することを放棄した時その病いは「死に至る病」に転化したのである。この「左」翼日和見主義という病は、そもそも「戦略・戦術の党」としてしか形成されてこなかった第二次ブントにあっては当然にも、現象的には正反對のしかし本質的には同じ病い⇨大衆運動主義の右翼的補完物を生み出す。叛旗・情勢連合がまさに右翼日和見主義として「赤軍」派の「対極」に生み落とされた。

かかる両者の傾向と闘う部分はいかしながら、いつまでも、中間主義として未分化であるわけにはいかない。何故ならば一切の小ブルジョアの動揺とは無縁なレーニン主義的鉄の前衛党建設へと前進するか、二番煎じの「左」右の日和見主義へと転落するか、二つに一つである。昨秋安決決戦の敗北によって更なる深化が要請された「党の革命」とは、かかる二者択一が無慈悲にも冷酷に問われる過程であったのである。それはまぎれもなく、レーニンが丁度「何をなすべきか」において、テロリズムと経済主義との非妥協的な党派闘争を通して、マルクス主義革命党建設の骨格を形成しつつある時に比せられる闘いの現在の再現に他ならない。

なったのである。

ブント十二年の苦闘こそ、まさにブントの世界党への飛躍の課題を指し示したのである。

「人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる課題だけである」というのは、もしさらにくわしく考察するならば、課題そのものはその解決の物質的諸条件がすでに現存しているか、またはすくなくともそれができはじめている場合にかぎって発生するものだ」

(「経済学批判」)

わが同盟における共産主義論争は、そして革命論体系構築への前進は、部分的には「マルクス主義のイロハ」の再確認を必要とせざるをえなかったとはいえ、まさにマルクス主義革命運動百数十年の基軸的論争を総て射程におさめたものである。

それは言葉の真の意味での客観主義⇨自然成長的革命観との闘いを通してからとられてきたものである。

それは第二次ブントの鬼子としてのわれわれが、帰るべき古巣をそもそも持っていなかったが故に、結局、第一次ブントの三分解の止揚へと基準を定めたからに他ならない。

即ち「唯物史観と経済学」をめぐる諸論争の止揚を現在の的に試みる、ないしは、少くとも間違いない正しいという諸命題の原則的確認と実践的問題意識の内的関連を徹底的に追求するというのである。われわれは既に、かかる実践的理論的基礎設定によって、スターリン主義はもとより、「反スタ」のみが党派性の永遠の党建設主義者⇨革マルが数十年かかって純粋培養してきた「理論」が根底的に破産したことを示すことができる。そもそも、暴力闘争に処女の強迫観念にとらわれているが故に、「実践」の試練⇨検証とは無

ところで、かかる革命党創成の闘いは、当然にもレーニンのそれとは(勿論マルクスのそれとも)場所性を異にすることはいうまでもない。即ち「過渡期世界の革命党」建設こそが、レーニン死後の国際的な論争の止揚を通して問われているのである。その基軸はいうまでもなくスターリン主義と即目的「反スタ」主義の解体⇨止揚である。その内実は、まさに過渡の世界という場所性に規定された、即ち、擬制的「労働者国家」群の成立という歴史的现实を踏まえた、マルクス主義革命党の目的意識性の更なる解明ということであらなければならない。

「いかにして武装蜂起を実現し、権力奪取⇨プロ独樹立をなしとげるのか」というレベルでの目的意識性の決定的不十分性をそれは意味している。それはプロ独樹立を世界プロ独樹立と置き換えてみても些程変わりはない。なぜならば関西派の諸君が大好きなスタ⇨プロ綱領においても「世界プロ独」一般は語られているからである。

問題は、共産主義者が到達目標としている無階級社会⇨真の人類史の開始とは何かということである。スターリンの一国社会主義建設可能論の誤りは、この社会主義社会への政治的過渡期(一國⇨世界)を、社会主義社会と等置したことにあり、これまでの即目的反スタ論者の誤りは、往々にして「ないものねだり」でスタを批判しえたと思っているところであった。

かくして、レーニン「何をなすべきか」にあっては運動・組織論「党建設」論に引き寄せられて展開された革命観・共産主義、その更なる独自の解明としての「国家と革命」の歴史的境界をいかにして止揚するかをめぐる過渡期世界における党の「目的意識性」の解明が、スター即目的「反スタ」の止揚に向けて問われることに

線な「安全な理論」の破産の根拠こそ、武谷技術論⇨主体性論におけるかかる把握、即ち、「生産的実践」と「人間の他の社会的実践特に階級的な実践」とは「ともに人間実践である点においてそれらは法則性に根拠をおくかぎり有効なる実践であることにおいて、変りはないのであって、一方は人間の間に対する関係、一方は人間の自然に対する関係なのである。むしろこの両者において、同一の論理構造を見出すことこそ弁証法的な態度というべきであり、人間社会を自然史の最高の一環として認めることにこそ弁証法的唯物論があるのである」という条への黒寛の依拠にある。

かかる人間実践の「主体的把握」は、スターリン主義の客観主義に對して、まさしく裏返しに客観主義即主観主義に他ならないのである。確かに黒寛も「ヘーゲルとマルクス」再刊序文において、まさに宇野理論への屈服⇨根底的敗北が「資本論以後百年」として公刊せざるをえなかったことを「理解」した部分のみに納得できる。「そこに横たわっているものが明らかに残骸」であることの破産宣言をしてのだけけれども、かかる社会科学と自然科学の混同に基づく技術論⇨主体性論こそ階級の実践における革命党建設の必然性としての目的意識性とはそもそも敵対する自然成長的革命観⇨歴史観に他ならないが故に、まさに「永遠の党建設」そのもの一切が「理論」においても「実践」においても破産するのだとわれわれは把握できる。それは多かれ少かれ田中吉六等の戦後主体性派に共通した小ブルのスタ批判⇨即目的反スタの限界であって、それは全く不思議にも

「イデオロギーの欠落」、ブルジョアイデオロギーとして、これまでに自然成長的な「階級実践」携わっていた人達から非難される宇野理論⇨「資本論の経済学原理論としての再構成」によって根底的

に明きらかにされてきたのである。

従って、革マルが宇野理論への乗り移りを深めれば深める程、黒田理論⇨革マル主義のどうしようもない根底的破産が明きらかになる絶対矛盾の關係にあることをわれわれは確認しているのである。

(「解放」百八〇号岩城論文を見よ！)

それはこれからわれわれの手によって更に一個一個かつ体系的あきらかにされていくであろうが、「唯物史観と経済学」のマルクスの再構成をもってする革命論の構築は、あらゆる自然成長的革命観をきっぱりと拒絶した地平の上によりやく「過渡期世界の革命党」のそれとしての内実をもってなされているのであって、それこそ、まさにわれわれにのみ解決可能な課題としてあること、現に解決されてきたことを確認しておこう。もちろん、それはいうまでもないことだが、根底的には武装蜂起の実現、内戦⇨世界革命戦争への領導を通した際に「正しく検証」されるものである。とはいえそれは過程的にも様々な媒介があるのであって、まさに党内⇨分派⇨党派闘争がそれである。

われわれは明きらかに第二次ブントの実に少くみても十分解を通してのみ生誕せざるをえなかったが故に、革共同両派に組織的に大きく立ち遅れていることを認めないわけにはいかない。

しかし、「口先きだけのレーニン主義」ではなく、そのような鉄の前衛党建設を可能にせしめる目的意識性の内容こそが、未だ過渡的世界における「何をなすべきか」的段階にしかないわれわれにとっては決定的に重要なのである。

何故ならば、「革命的理論なくして革命運動もありえない。流行の日和見主義の説教と、実践活動のもっとも狭い形態への心酔とが、

のうちに第三次ブントへの実に爽やかな、その意味では、ブントの歴史始まって以来の単一のイデオロギーと組織をもって出発することができた。しかも、それだけではなく、十二月九日、七〇年代地区共闘⇨蜂起へ向けたソビエト型組織建設を目指した全国叛軍連絡会議の結成をも現地新潟への北は北海道から南は九州までの全国の赤ヘル叛軍の結集の下、わが同盟のヘゲモニーによってかちとったのである。

一九七〇年十二月は、かくしてブントと日本⇨世界階級闘争の歴史において記憶されるべき時になるに違いないし、必ずや、われわれは「多数の非マルクス主義」を解体しつづける「唯一のマルクス主義革命党」として共産主義社会の実現まで進撃しつづけるであろう。それは「幾多の犠牲者」の爲にもわれわれに課せられる任務である。七一年はもう間近である。

鉄の全国中央集権党⇨第三次ブントに結集し、武装蜂起⇨内戦⇨世界革命戦争を闘いとれ！

一切の反レーニン主義的徒党を解体し、八派共闘をソビエト型組織へ再編せよ！

抱合しているような時代には、どれほど強くこの思想を主張しても主張したりない。しかもロシア社会民主主義派にとっては、人のしばしはわすれがちなつぎの三つの事情のために、理論的意義はさらに強められる。第一に、わが党はいまようやく形づくられつつありいまようやく自分自身の個性をつらあげつつあるところで、運動を正しい道からそらす恐れのある他の革命的思想傾向との対決をおわにはまだほど遠いのである。

それどころか……まさにごく最近の時期こそ、いろいろの非社会民主主義的反革命的傾向の復活を特徴としていたのである。こういう事情のときには、一見「重要でない」ように思える誤謬がこのうえなくかなしむべき結果を引きおこさないとも限らないし、ただ近視眼的な人間だけが、分派間の論争や、色合いの厳密な区別だてを、時宜に適しないとか、無用なことだとか、考えることができるのである。どの『色合い』がつよまるかによって、ロシア社会民主主義派の将来がこんご多年にわたって決定されることになりうるのだ」(「何をなすべきか」といった段階にしか日本における党建設(もちろん内容上は世界党として)すなわち「軍事を孕み共産主義を組織する鉄の革命党建設」としてのそれがあることを認めながらないとしたら、それはまさに第二、第三の「死に至る病」にとりつかれてしまったことを意味しているのであり、あらゆる党派がこのことを、今後のわが同盟からする熾烈な党派闘争のうちに悟らざるをえない日が、もうすぐやってくるのである。

全国の同志諸君！「戦旗」購読者諸君！シンパサイザー諸君！

あの筆舌に尽し難い一年有余に及ぶ第二次ブント崩壊の中の昨秋安保決戦⇨そして「党の革命」を遂にわれわれは踏みこえ七〇年

除名者

共産主義同盟中央委員会

” 中央統制委員会

左記の共産主義者同盟九回大会選出中央

委員を反同盟活動により除名を決定した。

△さらぎ⇨「鉄の戦線」派フラク▽

さらぎ 徳 二

垂水 俊 介

杉田 正 夫

羽山 太 郎

△関西⇨「烽火」派フラク▽

三 谷 進

榎 原 均

野 崎 進

高見沢 洋 一

永 井 武 夫

竹 野 巖

△神奈川Ⅱ「左派」派フラク▽

稲 沢 徹

鈴 本 路 彦

△独立グループ▽

中 島 二 郎

△註▽なお、4・28「破防法」弾圧で現在獄中に拘留されている前議長さらぎ徳二に関しては野合右派の「副議長」として名を連ねていることが、彼らの集会で発表されているので、以上の処置をとらざるをえなかつたものである。

一九七〇年十二月十九日

1970年12月13日付

戦旗252号より

9 中委決定報告に引続き、ここでは機関紙「戦旗」に野合右派系中央委員の除名を発表した252号以来、五回にわたって掲載された野合右派批判の特集する。その自信の欠落の故か、我々の革命的批判のたびに動揺し、そのつど反批判みたいなものを二七「戦旗」紙上に発表して来た彼等であるが、ここでは野田論文・室伏論文に於いて、それ等二七「戦旗」紙上に発表された反批判への、反反批判をも補章・補注として掲載した。

そもそも本来的に中間主義であつて規軸のない彼等は、主要には黒寛に依拠しつつ宇野批判をおこない、かつ宇野に立脚しつつスターリン批判をおこない、更にはまた我々がかつて理論戦線6号より8号までの過程で、主要には日向論文の諸内容として提出してきたものをもつて黒田理論を批判し、という具合に、あれやこれやのツギハギ理論によつて局面をのり切つてきたのであつたが、最近では「宇野整理主義にもとづく純粹昇天法の超時空的観念性」などという、さらぎ徳二まで持ち出して我々に対抗しようと、これつとめているのである。しかしその雑炊理論が反戦旗という一点のみで形成せられた、無体系超政治主義理論でしかないが故に、野合右派系のもとと無内容な下部活動家は、一体現在自分達がどんなことを語っているのかさへ判断できず、その結果ゲバ棒とヘルメットをかぶつてアモをやりたがった新学同(＝創価学会系)の学生と全く同じに、自分達も赤軍派や京浜安保共闘みたいに超過激派としてあつかわれたいと、ただひたすらそのみを自己目的化する情無い劣等左翼へとおち込み、かつて赤軍派とプロレタリア解放斗争の命運を賭けた分派斗争を(我々に指導されて)闘つたことも忘れて、「赤軍、京浜安保共闘、中核、そして我々」＝「現代革命の眞の主体」(二七「戦旗」2月5日号)などと、本當にうんざりするようなマスタベをやつて漸く余命を保っているのである。

我々はしかしながら、野合右派の如く非合法を宣伝し、騒ぎたるところに眞の非合法はなく、従つて正規軍的軍事も又無いと、確信してやまない。そもそもレーニン主義的前衛党建設にとり、非公然組織の存在は前提であり、党中枢の非公然化、軍事組織の非公然的建設など自明であつて、それ自体を革命党派の自派宣伝の材料にすること程、非原則的なことはないのである。

もとより自分が日和見主義者であるが故に、自分は革命的な人間なのだと言伝につとめざるおえない彼等Ⅱ反戦旗連合三派の合法主義者ぶり、連邦党建設ぶりこそ鉄槌を与えられるべき対象に他ならないのである。

ここに掲載された野田論文以下日向論文に至るまでの五論文は、宇野理論の批判的止揚のうちには共產主義論の深化をおこない、かつレーニン帝国主義論そのものの再検討を行わんとする我々の意図を、完全とは言えないまでもほぼ十分と云える程にはまともあげたものとして、すぐれて現代日本階級斗争否世界階級斗争の最先端に位置するものと、我々は自信してやまない。

又これ等を通じて、スタ・プハ綱領と同じ名だから連邦主義等という、我々に対する根も葉もない、かつ他愛ない批判のあやまりも亦、充分につき出されていくものと我々は確信する。

一切のテロリズム・小ブル殺邦主義を粉碎し、最も組織されたプロレタリア解放斗争を闘い抜くために、これ等の野合右派批判が充分に活用されることを訴える。

第2報告 《野合右派批判の深化のために》

一年有余の「党の革命」に耐えきれなかったわが同盟内の一部亀の子主義者達は、右翼合同反対派野合右派を結成し、わが同盟から脱落し逃亡を図ったのであった。彼らはこの間、同盟内論争で完膚なきまでにわれわれ粉砕され、亀の子主義に自己を純化し、以降の同盟内論争を回避し続けつつも、全く小さな諸「ブラク」におけるケチツケ「作文集」の発行をもって、何とか諸「ブラク」の延命をはかるうとしていたのであった。しかし、当然のことながらそれはまさに自己の立脚点がマルクス主義とは無縁な小ブルイデオロギイであることの暴露にしかならなかったのである。ここではその典型的な一例としての「鉄鎖を砕け」一号榎原「作文」に対する批判を展開する。なお文中「赤テキ三〇」とは「理論戦線」十号に日向論文第二章「錯乱の超主観的「共産主義論」の横行と、マルクス主義の前提として採録されている。「理論戦線」十号の諸論文とともに必ず参照されたい。

この間、一切の同盟中央の諸任務から召還し、余すところなく組織日和見主義者ぶりを発揮してきたボンコツ関西RUUDの指導部。ただただ「関西だけは手を触れさせたくない」という一点においてのみ、政治過程論者にまったくふさわしい政治技術の駆使をもってイデオロギー論争を回避してきた口先だけの「レーニン主義者」達。果てしなき変節を遂げ、ついに六〇年ブンド崩壊以降の自らの位置にまで反動的に回帰してしまった「関西ブンド」の流れつく先は、結局はブルジョア社会のイデオロギー的擁護であることをはしなくも自己暴露させる文章が「西部の妖雲をはらいのける」「日向方法

野田 晋

I 陰性の講座派・榎原「鉄鎖を砕け」論文批判

論体系の根底的批判」「宇野経済学方法論そのものへの批判」という意図と共に、秘かに流布されている。

「共産主義者同盟△烽火▽編集委員会」(「叛旗」編集委員会ではない)による十一月十日付発行の「鉄鎖を砕け」というパンフである。

先ずざっと目次を紹介しよう。

第一部「赤きテキサス」 630 批判

第一章マルクス「資本論」のブルジョアの修正の産物としての「経済原則論」批判

第二章宇野「労働力商品化」論のからくりについて

第三章価値法則の物神化とそれへの根底的批判としてのマルクス唯物史観

第四章風巻論文批判への反批判

第二部宇野経済学批判「上」

第一章序論

第二章宇野価値論批判

(第三章宇野経済哲学批判、第四章宇野三段階論批判は次号)といたったものである。

以上の目次をみて明らかなように田原某の「現代革命の条件と社会主義」そして風巻某の「烽火一号△共産主義論文▽」を貫く「関西風無償労働の組織化」論にあくまでしがみつぎ、われわれからする批判への反批判を主に「宇野経済学批判」として「積極的」に展開せんとしたものである。そして今度の筆者は風巻が田原の影響が強すぎたことをもって下され榎原均に変わっている。榎原がここ半年間程こもって思念してきた内容の展開である。

「方法論から問題をたてているからダメだ」といった批判をしても積極的意味はないことを知っている。そのような問題設定にとどまっている限りは我々も又、第二次ブンドの枠の中にあること、自己表明でしかないからである」(P.2)と果てしなき思想的変節を遂げる「関西ブンド」らしく、つい先日「社会思想史」学者久松某が「マルクスは方法論をそれとして展開しなかった。ベルンシュタインやマックス・アドラーがそれをやったのである。従って方法論を展開するのは修正主義者の証左でマルクス主義のなすことではない」と、いかにも断片的知識の量しか持ちあわせていない「粗忽」な学者のよくやる御託宣の舌の先が乾かぬうちにもうこれである。ともあれ「方法論」そのものを問題としている内容に入っていくことにする。二頁目のホボ半分を埋める次の引用を先ず読んでほしい。便宜的に各文節の前にナンバールを入れておく。

第一章 榎原の珍奇な「経済原則」 誤謬 「経済法則」の全くの

①周知のように宇野は、商品経済が歴史的には共同体と共同体の剰余生産物の交換から始まったことを資本主義社会の成立の論理的把握にまで引き延して類推し、かくして労働力商品化によって生産過程が商品形態でもって行なわれた事、いい換えれば商品形態がいかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程なる概念こそ経済原則であり、そして商品経済がこの社会的実体を外から把握する

その仕方が経済法則として概念規定されているのである。

② このよう問題がたてられた場合、必然の帰結として経済原則をそれ自体は経済学の対象とされず、経済学の対象たる経済法則の解明を通じて経済原則が明らかにされることになるのである。この経済原則と経済法則の相互関係がどのような論理展開によって導き出されてきたかが次に明らかにされねばならない。

③ それはマルクス「資本論」の「労働過程論」をマルクスの如く「資本制の生産過程の一面としての労働過程」として考察するのはなく、労働過程を如何なる社会にも共通な、それとして、資本制の生産様式に対立する概念として指定してしまっていることにある。

④ そしてこの宇野によるマルクス「資本論」の修正は、重大な結論を導き出す。すなわち「資本論」の経済学原理論としての純化という問題が実はこの労働理論の自立化、超歴史化、経済原則の指定によってはじめて論理的に可能になったということである。

⑤ というのは資本の生産過程における商品形態以外の労働過程（宇野の言う社会的実体）が資本制的生産過程のそれとしてマルクスの如く考察されず、それは経済原則として、原理論には不純な内容として、経済学の対象から外されてしまっているのである。だからマルクスにおいては、資本制の生産過程の一面としての労働過程として把握されているのに対し、宇野は労働過程を自立化することによって、労働・生産過程なる新用語をつくり出すのである。そしてこの労働・生産過程が経済原則として固定化されるのである。「アア、ヤレヤレ。もう最初のこの部分を読むだけで、残りの原稿用紙にして百二〇枚位はあるであろうこの大論文が次号に展開さ

れるという予告の「宇野三段論批判」まで含めて、どんな代物「化物であるかは、この一年有余の「党の革命—恒常的武装闘争」を最先端に立って闘ってきた総ての同志には察しがつこうというものである。一言でいって何十回、否、多分何百回となく日共「講座派」によってなされた宇野理論批判と同じ類の「批判」が、日共と根底的に訣別せんとして第一次ブンド、そして第二次ブンドの歴史的限界を對象化しつつ継承せんとしてきたはずのわれわれ内部から自らのなさんとしていることに全く無自覚にも登場したといえるのである。

あの、われわれによってイデオロギー的・政治的には解体されてしまった叛旗が「経済学」的には平田清明の撰取をもって、「陽性の講座派」として自己の馬脚を表したとすれば、「小手先のプロ・スタ」—「神奈川「左派」派を今また何の根底的自己切開ぬきに結合を図らんとする棟原に代表される「関西ブンド」のなれの果ては「陰性の講座派」に過ぎなかったことを痛苦にも確認せざるをえないのである。

即ち、マルクス「資本論」の難問とされるところをレーニン「帝國主義論」との関係で前者を原理論、後者を段階論（金融資本を支配的資本とした資本主義の重商主義—自由主義に次ぎそして最後の世界的発展段階）として体系的に再構成せんとしてきた宇野理論に對して「マルクスにはそんな事が書かれていない」といって断片的引用の羅列をもって「批判」したと思いたがっている本当に不真面目なこれまで多数のエセ「マルクス主義者」—「スターリニスト連の戦線に実は、彼らが組みしていたことを以上の引用に於て既にはっきりと確認しうる。

① に関して棟原がよく引用する宇野「経済原則論」（一）についてもそれは厳密には、四種類あり、第一はいわゆる上下二冊の旧原論であり、第二は「演習、原論」第三は新訂「演習原論」であり第四は「新原論」であり、ここでは岩波全書の「新原論」のことである）に該当する部分を見よう。

「経済学の研究対象をなす商品経済はすでに述べてきたように、資本主義に先だつ諸社会においても、それら社会の基本的な経済の方式とは異質なものでありながら、それを補足するものとして多かれ少かれ行われてきたのであった。もともと商品経済は、マルクスもいうように、共同体と共同体との間の生産物の交換から発生したものであって、それはいわば物によって人間の社会関係を拡大するものとして、漸次に共同体に分解的影響を及ぼしつつ、その内部に浸透していったのである。かくして、古代、中世の社会を通じて多かれ少かれ商品経済の発展をみるのである。同時にまたそれらの諸社会の基本的な社会関係を破壊し、屢々その社会として発展を阻害することにもなるのである。ところが近世初期の西欧諸国における商品経済の発展は、スペイン、ポルトガル、オランダ等を中心とする国際的貿易関係として発展し、他方イギリスにおいては（資本の原始的蓄積、新な生産方法の改善、エンクロージャーによる無産労働者の産出を媒介にして—筆者の註）生産過程自身をも商品形態をもつて行うという一社会の基本的な社会関係の商品経済化をも実現することになったのであって、ここに初めて資本主義社会が形成せられたのであった」（P516）

資本主義社会成立に関するかかる宇野の把握そのものと棟原によって類推された宇野の把握らしきものとはかくも違うのである。そ

もそも棟原にあっては「商品経済」と「資本家的商品経済」の区別が何ら分かっていないのである。しかもそのくせ、中途半端な「知識」—即ち、かつて一向健「塩見がわけもわからず」に「宇野は流通主義者である」と自己の経済学に対する無理解の隠蔽のために、講座派によって流布されている「常識」を信じこみ鼓吹したのと同じ類のそれを持ち合わせているが故に「共同体と共同体との間での剰余生産物の交換—商品経済の始まりを、資本主義社会の成立の論理的把握まで引き延した」等と宇野がいつてもいないことをさもいっているかのようデマゴギーをねつ造しているのである。

商品経済と資本家的商品経済を区別するところのものは、「生産物が商品として交換されるということでも、生産物が商品として生産されるだけでも」それ自体は商品経済の一般の規定に過ぎず、それが資本主義商品経済という歴史の規定性をうけとるには「生産物が商品として商品によって生産される」（「資本論と社会主義」P116）ということが鍵なのであり、従って「労働力の商品化」が資本家的商品経済の成立の基礎をなすというマルクス「資本論」によって明らかにされ、冒頭商品の把握をめぐる論争の止揚に向けて宇野によって強調されてきたことが残念ながら棟原は何も分っていないのである。だから商品経済一般からは決して、論理的には「労働力商品化」が出てこない（歴史性・空間性を媒介にして、「即ち、ある時期に一定の地域で」と宇野は強調するにもかかわらず、資本家的商品経済とそれを区別しえない棟原にあっては、何らの歴史性・空間性を媒介にした論理的連関をぬきに珍妙にも「かくて労働力商品化によって生産過程が商品形態でもって行われること」へと商品経済が進展してしまうのである。

「A流通形態透過視角Vからすれば、労働力の商品化こそが資本制生産様式にとって論理的に決定的なことであったはず」（P6）などと、全く恥しげもなく言う榎原に対して（そもそも「流通透過視角」の意味がわかっていないから「流通形態透過視角」なる新造語を「発明」してこんなことをいうのである）「流通透過視角」とは、そのチャンピオン岩田弘のように「世界市場によるヨーロッパ諸国の旧社会関係の分解過程が同時に商品経済それ自体の内的な自己発展の過程として現われることを決して排除するものではない」（「世界資本主義」所収「宇野理論の根本問題」P22）といて商品経済の資本家的商品経済への発展を商品経済の論理において解こうとするのであり榎原はそのような論理も歴史も抜きに結果として同じ羽目に陥ち入っていることを教えてやらなければならない。

（なお、黒田寛一は「資本論以後百年」の註五八において、この岩田に顕著な「流通透過視角」をもってする資本主義把握、即ち「商品経済拡大史観」を宇野のそれでもあるかのようにいっているが、それは全く出たら目である。むしろ黒寛がそういっているのは「プロ人間の論理」を貫く「A根源的蓄積過程Vへの反省とプロレタリアートとしての歴史の自覚、即階級形成II党形成II党は共産主義の母体論」の誤りを認めざるをえないまでに論理的破綻をきたしてきたにもかかわらず、何かそれが革マル主義の本質的破産ではなく、「資本論以後百年」註八二「なおその第三章Iの展開には欠陥と誤りがある」なお「プロ人間の論理」の「まえがき」には「スターリン主義に関しては無自覚であった時期の産物ではある。……本書は現時点（注六〇年）からしてもなら訂正を必要としなかった」とあることに注意せよ、）といて政治的隠蔽をはからんとするため

景にあるとは抽象的に把握されえても、いわゆる経済外的強制の作用によってその把握が困難なのであり（そもそも経済法則もそれとして定立しえない）、資本家的商品経済社会の成立II経済過程の自立化傾向は勿論それが商品形態という特殊な回り道を通してではあるが「経済原則の特殊の形態における法則的貫徹II経済法則として」後者の説明を通じて、前者をも明らかにすることができると同時に、そのことが、経済法則の廃棄としての未来社会II無階級社会における経済原則を直接的な準則とする社会生活のあり方を原理的に明きらかにして唯物史観をもって人間歴史II社会の発展の目的展開の基礎づけともなるのである。

だからわれわれは「経済法則」の科学的解明とそれによる「経済原則」の把握II「資本論」の主体化を基軸に、過去の人間歴史における人間労働の制約性の根拠はおろか、その未来社会への発展を洞察することが可能となるのである。すなわち自然との質料交換における人間労働の特有性として目的活動II労働の結果の観念的先取り、が動物の自然との質料交換との相違としての人間歴史を根拠づける（II動物における歴史の不在）ものであり、それは生産物の側からは人間労働における剰余生産物の生産として把握されるものであるがそして、人間歴史の経済的社会構成としての発展それ自体は、この剰余生産物を生産する剰余労働時間の処理のなされ方の相違としてあるといえるのだが、資本家的商品経済社会を最後とする階級社会の根拠は「必要労働を人間が必要労働として意識せざるをえない……外的目的性に強制される」（赤テキ30P10）ことにあり、「内的合目的性・人間労働の目的活動の特有性の全面開花こそ、剰余労働の圧倒的向上をもってする」「必要労働II生活資料の生産II

に、宇野の「原蓄と労働力商品化の成立」の分析から目を外させるために「商品経済拡大史観」論者に仕立てあげざるをえなかったというのが本音II真相である。）

そして次に、「いい換えれば商品形態かいかなる社会にも共通な人間社会の実体をなす生産過程なる概念が経済原則であり」という全く、日本語としても意味不明な文章から「そして商品経済がこの社会的実体を外から把握するその仕方が経済法則として概念規定されているのである。」というのだが、ここに、「経済原則」という宇野の提起の内容は全く混乱のままに、無概念規定に榎原によって置き換えられてしまっているのである。宇野が何をいっているかなど全くわかっていない講座派流の「批判」を何十周か何百周か遅れて榎原は行っているのである。

さて、②のところでは、確かに宇野自身も「経済法則の解明を通じて経済原則が明らかにされる」といったことをいっているのだが大凡、榎原にあってはこのことの意味に関して何ら考察しえないが故にわれわれは、この経済法則と経済原則という宇野の提起、そして「赤テキ」4630によって更に積極的に展開された内容の意義をここで簡単に確認しておく。

（イ）物質的生活資料の生産再生産（ロ）新たな欲求の産出（ハ）人間の産出、としての人間のあらゆる歴史を通ずる経済生活一般とそれを規制する経済原則は、決して、それ自体において科学的に分析されるものではない。何故ならば、資本家的商品経済社会の歴史の成立をもって、唯物史観にいう下部構造が、上部構造の制約を離れて自立化する傾向を示すものであって、資本家的商品経済社会以前にあっては、常に経済生活一般やそれを規制する経済原則が背

実は人間と自然・人間と人間との本源的関係の非対象化として正しく理解されなければならないのである」（赤テキ30P10）ということなのである。

また、だから逆にそれ自体動物と区別されるべき人間労働の目的活動としての特有性は、階級社会にあっては、その目的性をはぎとられ続け、あまつさえ資本家的商品経済社会にあっては、自然と人間、人間と人間との関係が全て物と物との関係へ、いわゆる客体化の完成をみることもなるのであり、従って経済法則の貫徹もまた「必然性」とされるのである。「経済原則と経済法則」を通してのかかる人間歴史の唯物史観的把握など「関西ブンド」のなれの果てには理解すべくもないのである。

なお、経済法則の内容に関しては更に後の方で積極的に展開する。③に關しての問題に移ろう。本当中途半端故に実は何もわかっていない「経済哲学界」の夜明け前の流星II榎原は「言葉は概念のないところにやってきた」などと、わけ知り顔にいうのだが、この③④を見るだけでも「資本制的生産過程」といったり「資本の生産過程」といいたるだけなら全く根本的には言葉の羅列しかなしえないことが明らかだが更に驚くべきことにここでは「いかなる社会にも共通な労働過程」が「資本制生産様式に対立する概念」に宇野はしているなどと全く理解に苦しむことをいっているのである。

宇野自身は前記「原論」で次のようにいっている。「労働力の商品化によって資本は生産過程をも資本の生産過程として実現することになるのであるが、それは物としての使用価値の生産としてあらゆる社会に共通なるその経済生活の基礎をなす労働生産過程が資本によって行なわれるということに他ならない。しかしそれは勿論単

なる物の生産過程ではない。資本による商品の生産過程として価値形成増殖過程をなし、資本の特有なる発展をなすのである」(P 47)

ここで宇野が労働生産過程というのは、「原論」によれば「資本の生産過程もそれ自体としては特定の対象に対して一定の目的をもって働きかけている人間の労働過程に外ならない。」(P 49) わけであつてこの労働過程は労働力を自然力として労働対象に目的にそつた変化を労働手段を媒介して実現されるということであり、これをその結果としての生産物から言えば生産過程として、即ち労働対象は労働手段とともに生産手段とせられ労働力とともに「生産の二要因」をなすがそもそも目的と結果が切り離しえない円環構造をなす労働過程と生産過程は実は同じこと二つの表現であるわけなのだから、その二つの表現を労働生産過程と一つにまとめていったのである。もしかかると労働生産過程が、資本制生産様式と対立する概念だということならば、一体何故資本制生産様式が成立し発展するのか、にもかかわらず、何故それをわれわれがかつての複原も含めて廃棄せんとしたのか、その理由を聞きたいものである。

毛沢東主義だつて孫子の「兵法」にならつて「己を知り彼を知らば百戦危うからず」ということくらいいいるのであつて、「己も彼も」知らない複原は、そして、この無知蒙昧を曝けだし作文に依拠せんとする部分をわれわれは何と評したら良いのであろうか……。

(イ)において「資本論」の経済学原理論の純化という問題が、実は、その労働過程の自立化、超歴史化、経済原則の措定によつてはじめて論理的に可能になつた」などと、それこそ一度でもまじめに国際的な「資本主義論争」を考え、それとの関連で「資本論」の

ならぬ複原の好きな「生きた労働」もそれは資本の存在を前提にした場合「無償労働」に他ならないこと、もっと簡単にいえば、プロレタリアのあらゆる労働そのものが「無償労働」に他ならないことを次のマルクス「資本論」からの引用をもつても解らせることさえもできないのだから。「賦役の場合には、賦役人が自分のために行なう労働と彼が領主のために行なう強制労働とは空間的にも、時間的にもはっきりと感覚的に区別される。奴隷労働の場合には労働日のうち奴隷が彼自身の生活手段の価値を補てんするだけの部分、従つて彼が事実上自分のために労働する部分でさえ、彼の主人のための労働として現われる。彼のすべての労働が不払い労働として現われる。賃労働の場合には反対に剰余労働または不払い労働でさえも支払われるものとして現われる。前の場合には所有関係が奴隷が自分のために労働することを陰蔽し、後の場合は貨幣関係が賃労働者が無償で労働することを陰蔽する」(岩波文庫旧版(3) P 388)——なお、これは宇野「原論」にも引用されている。

こんな複原のような、ただただわれわれを「批判」せんがためにファシズムまでウルトラ化した頭脳をもつては「資本論」の「原論」としての純化の要請やその意味など理解し得ないのは全く「自然・必要」である。

かつての「中途半端」な部分のこのようなウルトラ化した御託宣に拘束されずに、ここで再度「唯物史観と経済学」を「経済原則と経済法則」の関連のうちにマルクスが意図し把握せんとした真の内容に忠実に再構成せんとした場合に、簡単には以下のようにいふことができるものと考えられる。周知のように、マルクスにあつては、「経済学批判」の序文において「……私の研究が到達した結論は、法的

主体的把握を試みんとした考にとつては、到底理解を超えるような「重大な結論を導き出す」複原は、次の⑤においてその「小ブル空想社会主義者」ぶりを遺憾なく發揮してくれる。

即ち「資本の生産過程における商品形態以外の労働過程(複原による宇野はそれを社会的実体と呼ぶというのだが)資本制生産過程としてマルクスのごとく考察されていない」というのであるが、いかにマルクスといえども、それは「ナポレオンにでも頼む以外にはないのでないか」といつて断わるだろうし、それをやろうとする複原はこれに「成功」したらまさに「ノーベル賞候補」ものである。

そもそもC:W::P::W::Gの形式の内に生産過程Pを遂行する資本にあつては、PそのものがW_{PM}を前提として、PMに限らずAをも商品形態をもつて行なう以外にありえないのであり、それ以外の「資本の生産過程」が發明されたら、それはもう資本主義社会であつて、かつ資本主義社会のあらゆる矛盾の止揚として、それこそ資本主義でも社会主義でもない「第三帝国」の実現に他ならない。

「第三世界」の階級斗争の高揚への拝跪は、実は第三帝国の再興の妖雲であり「よみがえるヒトラー」に他ならぬ「プロクスタ」の厚雲に被われた関西地方にも発生しつつあるといわざるをえないようだ。過去のマルクス主義運動の根底的総括を欠落した場合かつて「講座派」が雪崩れをうって「フアンスト」へ転向したように、現在の「陰性の講座派」も放つておいたら、その道は「第三帝国の再興」に連つているかのようである。このような第二次ブンドの「包括性」こそ、限りなく我々によって痛苦に扱返されねばならない。

「無償労働」を「資本の生産過程」から自立化させた部分には他

諸関係および国家諸形態は、それ自身で理解されるものでもなければ、またいづゆる人間精神の一般の発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的な生活関係、その諸関係の総体をヘーゲルは十八世紀のイギリスやフランス人の先例にならつて「ブルジョア社会」という名のもとに総括しているが、そういう関係に根ざしているということ、これを経済学の研究に求めなければならない、ということであつたのである。

導きの糸たる唯物史観をもつての経済学(古典経済学批判としてのそれ)——「資本論」の定立ということである。その際マルクスにあってはすでにW・ペティ、A・スミス、D・リカルドの古典経済学の発展のうちにあつて証明されたいわゆる「労働価値」——労働に費やされた時間によつて生産物の価値が規定され、従つて価値の実体は労働時間のうちにあるということ——が古典派経済学にあつては資本家的商品経済それ自体にはらむ矛盾を、それによる社会の「歴史性」として把握することができないがゆゑに、ただ単に、重商主義政策に対する自由主義的政策の提起——資本主義の産業資本主義段階における「純化傾向」の促進のイデオロギーの根拠とせられるものに過ぎなかつたのに対して「資本論」へ至る古典派経済学批判の苦闘は「価値実体」をもつてするやうな交換を「自然・必然」とするのではなく、そのような「実体」の上に立つ資本家的商品経済の「歴史性」の論理的把握を「資本主義社会そのものへの批判」をバネに深めていき、それを「価値形態論」の究明として遂に「資本論」第一巻第一篇を「商品と貨幣」第二巻を「貨幣の資本への転化」としてその「価値形態」が「生産過程をとらえつくすもの」として分析し、第三巻「絶対的剰余価値の生産」第四巻「相対的剰余価値の生

産」へとその「資本家的商品経済における特殊性」を把握していくわけである。

「資本論」は確かに第一巻を「資本の生産過程」としているわけであるが、マルクスが「序文」でいっているように、最も困難なのは、この「価値形態論」の分析であり、彼が古典派経済学を真に転倒し「歴史科学」としての経済学を確立したというのはこの一点にかかっているといっても過言ではないのである。まさにそれは、一見「自然・必然的」な商品経済の資本家的商品経済への発展がその実、その成立過程においても、又その現実の発展過程においても、階級闘争の不断の展開から逃がれるものではなく、しかも一八二五年以降は、ほぼ十年ごとの周期的恐慌の勃発として「資本の価値破壊」―「資本の自己否定」の姿を顕さずにはおかなかったこととして、そのような資本家的商品経済社会に対する、歴史的、論理的把握があつてこそ「価値形態」の物神性の解明へと立ち回ることができたといえるのである。「資本論」はマルクスが旧来の経済学説をほとんど余すところなく渉猟し、哲学的に訓練された論理と数学的に深化された見識とをもつて、徹底的に批判しつつ展開した理論体系をなすもの（「社会科学の根本問題」P11）と宇野が評せざるをえない所以である。

だからそもそも、わけもわからずに「価値実体論から資本論は解いている」とか「宇野は価値形態から先に解いているからおかしい」などという諸君こそ「資本論」を古典派経済学の水準に陥入れた「資本論」理解しかなしていないこと。従つて「資本家的商品経済」を「自然・必然」「永遠」のものとするか、自動崩壊とするか二者択一を迫られる、科学性の欠除の歴史観の持主でしかないことの証

明といえる。

さて、「資本論」はそれにとどまらず、第一巻第七編で、資本の蓄積―再生産過程を説いた後に、第二巻「資本の流通過程」へと進めるのであるが、これらの展開はそもそも広義には内的に不可分な生産過程論として把握ことができ、第三巻の「総過程」即ち、商品の流通形態から生産過程への展開が資本家的商品経済社会内部の三大階級をなす資本家、賃労働者、土地所有者の分配関係の定立の仕組みの解明によつて一社会をとらえつくすものとして、即ち「商品」に始つて「諸階級」へいたる体系の構成を全体として終えていくのである。

以上のような「資本論」によつて解明された経済法則（資本家的商品経済社会における「経済原則」の特殊な形態的規定性による法則的展開を概念的に把握したもの）は①価値法則②人口法則③利潤率平均等化の法則（それを補足する地代法則、利子法則）ということが主内容であり、勿論それは価値法則が一切の前提であり、結果として④⑤を貫徹して一社会をとらえつくしつつ、それを資本家的商品経済社会として成立させ続けていくものといえるのであつて、その上向的論理展開は、資本家的商品経済社会（それ自体歴史的なのだが）の歴史的發展段階をも抽象したものである。従つてかかる「資本論」がイギリスの産業資本主義段階を直接的背景としてマルクスによつて書かれたとはいえず、その「歴史性」は、いわゆる「純化傾向」としての経済法則の発現への近似としてのそれであつて、経済法則それ自体は、歴史的資本家的商品経済社会にあっては、常に諸要因によつて攪乱されるものとしてのみあり「純粹の資本主義社会」において支配し、特有な機構をなすものとしてあるところの

もの概念的把握としてある。

従つて現実の資本家的商品経済社会を分析するには、かかる経済法則の解明―原理論を基準にそれとの関係で世界的發展段階を特徴づける段階論（それは前述のごとく、支配的な資本とその蓄積様式にもとづき）をふまえて初めて「現状分析」的になされるのである。かくしてマルクス「資本論」はその根本をなす「原理論」として位置づけられ、再構成されなければならないし、ホボそれを成功的に初めてなしたものとして、資本家的商品経済社会の「普遍本質論」として、われわれによつて把握されるのである。一口に「資本論」―「原理論」―「経済法則」としても、最低限、以上の点がふまえられていなければならないのであり、複原のようにウルトラ化した頭脳は「商品経済がこの社会的実体を外から把握したものが経済法則として概念規定されている」ように見えるかもしれないが、決してそのように単純なものではないのである。大体、何故社会的実体が商品経済によつて外から把握されるのか、もし、そのように宇宙の提起を受けとめるとしたら「外から」とは、一体どういうことなのか、その仕方が経済法則として把握されるかどうかということなのかを虚心胆腹「資本論」を読みなおして考えてみるのだ。

宇野は「生産過程を歴史化、自立化したから、階級関係を分析しえない」などと鹿馬なことをいう複原は、資本家的商品経済社会における経済法則の成立を、そもそも認めたくないのではないかと逆に思わざるをえない。

「商品経済ではいわば△正常▽でない△仕方▽のうち△△正常な仕方▽が実現されるものとして、この△△正常な仕方▽をも理解しなければならぬ。商品経済の法則性は、無政府的な△諸契機▽をた

だ△捨象▽してしまつたのでは△形態▽規定を△純粹に把握する▽ということではできなくなる。マルクスがこれらの言葉をどういう考へて述べたかは別として、簡単に△△価値通り▽の売買を△△正常な▽状態としたのでは、無政府性を通して実現される法則性という商品経済に特有な社会的規制の仕方と、それに適応した形態規定が無視されることになる。無政府性は決して無法則ではない。いかえれば無政府性を通して実現される法則性が△△正常な仕方▽なのである（「原理論」P85）という宇野の社会科学の法則に關する根底的なとらえ方の意味でも考えたことがあるのだろうか。

資本家的商品経済社会はその成立の当初からそれ以前の階級闘争をも受け継ぎ「發展」させてきたといえるし、それがたとえ自然成長的なものとしてであつても「必然化」せざるをえない根拠をまさに以上のような資本家的商品経済社会の「無政府性」のうちにはらんでいるといえる。しかしながら階級闘争をも内にはらみながら、世界的な發展を遂げるものであつたことを本当に一度はまじめに考えてみるがよい。「奪われたものを奪いかえす」位の「意識性」では生産力の向上によつて一見「奪ったもの以上のものを返す」かに見える。しかもそれは労働賃金が労働力商品の代価としてではなく、労働の代価とせられる限り、マルクスがいうように「労働日が必要労働と剰余労働と不払い労働とに分かれること一切の痕跡を消し去るのである。全ての労働が支払い労働としてあらわれる」（「資本論」岩波旧版（3）P387）が故に資本家的商品経済社会はそのようなレベルの階級斗争をも無政府性一般としてふみつぶしてしまうのである。

反戦労働者の組織化を「△労働の価値および価格▽または△労働▽

という現象形態は現象となつてあらわれる本質的關係としての労働力の価値および価格とは区別されるのであって、この現象形態についてはすべての現象形態とその背景に隠されたものについていえるのと同じことが言える。前者は普通の思考形態として直接自然に再生産されるが、後者は科学によつてはじめて発見されなければならぬ」(「資本論」岩波旧版(3) P 392)がゆえにそのような科学によつて革命的实践が裏付けられるマルクス主義革命党への目的結集としてなされねばならないことをもつて一度でもオルグしたことがあるだろうか？

「宇野は資本主義に特有な人口法則の問題に移り資本は人間を生産しえないが、その有機的構成の高度化によつて産業予備軍を蓄積することをもつて労働力商品化の完成とみなしているのである」(P 7)などという点を見ると「ポロポロ貧困化論」でもって組織化しているとした判断しえないではないか。(なお榎原はこの論文の終の方で代々木のそれを「批判」しているのだが？) 相対的過剰人口と産業予備軍を区別しえない榎原にあつては人口法則など認められないのもやむをえないというものである。

さて、この辺でそろそろまとめに入つてゆきたいのだが、以上のようにウルトラ化して「ファシズム理論家」への道を歩む榎原が経済法則や経済原則に関して全く無知であることを自己暴露する文章を更に示す。

宇野が「もともと人間は一日の労働によつて一日の生活資料以上に多かれ少かれ剰余生産物を生産してきたのである」というおおよそ商品交換の必然性や人間歴史の発展を認められない人間以外には全て理解されるであろう命題を提起したことをうけて榎原は、「宇野

はここで積極的な形ではないが、消極的な形において必要労働の分配が経済原則であり、剰余労働の分配が経済法則であると読みとれるような内容を提起しているのである。

だからいつの時代にも社会的労働をA必要労働・剰余労働Vという分類によつて可能であるがごとき結論が生まれるのである」などとまさに経済法則の超歴史化を行ない——そのことはまた経済法則そのものの誤りにつらなることは、たとえば資本家的商品経済社会における社会的必要労働の配分もそれはまさに商品形態をもつて経済法則に規定されるのであって、経済原則として直接に行なわれるのではないという一点をとつても明らかなのだが——このような粗忽な分類は「要するに社会的労働の分配を必要労働・剰余労働といった形態で行なうことそれ自身が資本制生産様式の特質であることが確認されなければならない」などと資本家的商品経済の物神性に奔ろうされて、唯物史観の根本命題に挑戦している。このような挑戦に対しては、マルクスの次の提起を教えてやる以外にはない。

「資本は剰余労働を発明したのでない。いつでも社会の一部の者が生産手段を独占している場合には、労働者は自由であると不自由であるとかかわらず、後の自己維持に必要な労働時間をつけ加えて生産手段の所有者のために生活手段を生産しなければならぬ。

そしてこの所有者がアテネの貴族であらうと、エトルリアの神政者、ローマの市民、ノルマンの領主アメリカの奴隷所有者、ワラキヤのボヤール、近世の大地主、あるいは又資本家等々のどれであらうとこのことに変わりはない。とはいへある経済的社会的構成体にあるのは生産物の交換価値ではなく使用価値の方が重くみられ、剰余労働が狭いにせよ、とにかく諸欲望の範囲にあつて制限せられてい

だから榎原に受け継がれることによつて相当大味になった「無償労働の組織化」の提起などには目もくれず、最後の問題に移ろう。即ちわれわれの「世界共産主義論」への反批判なるものの根本問題に関してである。

第二章 「世界共産主義論批判」 に示される小ブル資本主義 義観の誤謬の根拠

「まさに世界共産主義においては労働日が短縮され、同時に一日

榎原は、ただ少しばかりの資本家社会への不満があるがゆえに後者の見地に立ったに過ぎないのである。そしてそれを「論理化」せんとしたら、政治的には少しばかりアナキーになるかどうかといったレヴェルでしかないことは階級闘争が示した歴史であることはレーニン主義者のわれわれには承知済みである。資本家社会以前の社会も階級社会であることを何ら把握せずに、急に階級社会に目覚めた者によくある資本主義観のいわば特徴ともいえるのであるが、何と十年間でこれだけとは「関西ブンド」も実りの少い組織であったことではある。それをしも未だ目的意識性の萌芽であると謙虚にとらえるのならまだしも「世界党」をいうのだから全く笑止である。こんな徒輩には「赤きテキサス」(西部地区反帝戦線発行) 1630の提起「唯物史観と経済学」が革共同批判への鋭い一步前進であったことなど理解させようとするのがそもそも無理であったことを悟らざるをえないというものである。

△広義の労働の概念Vだとか△人間の自己対象化自己確認Vとかが思弁的に展開されているが語られているのは、レジャーとしての

時間、個人的な自由時間を哲学的に粉飾したものにすぎないではないか、一体、人間の直接的生活の生産は、人間は人間の自己対象化ではないのか」と驚いている。榎原に対して且つその「新しい理論」に依拠せんとする部分の小ブルジョア性に逆に驚かすにはいられない。かかる部分と「ブンド」として共にしてきたことに對し、本當に恥じと怒りを感じざるをえない。そもそも、われわれの世界共産主義論は「マルクス主義のイロハ」をも知らない諸君に明らかにする、今はやりの「未来学」の一種などとは全く無縁であること、これは「革命觀_{II}共産主義」の確立をめざした党内論争（もっとも党内論争から逃避し、分派斗争への移行をもって、相互止揚の道を自ら閉ざしている。現代小兒病_{II}自閉症患者の手当の限界も程々である）としてなされていることなのであり、こんな自明なことまで自閉症故にそもそも無自覚になってしまったのかと嘆息せざるをえない。

何かとケチつけだけはしたいと願う余りに世界共産主義論の前提としての階級・国家の死滅というのを忘れて「これは何とまあ今日の資本主義社会のわれわれの生活を理想化したものにすぎないではないか」としか把握できないのである。しかしそもそも「今日の資本主義社会のわれわれの生活を理想化_{II}レジャー時間の延長」とはまた、驚き入る「マルクス主義者」の資本主義觀ではないか、第二次ブンド結成の当初、当時の書記長水沢はかの有名な水沢式階級形成論をもち出してきてみじめにも粉砕されてしまった。それは単純には資本家的商品経済における「剰余労働の發明_{II}剰余価値の搾取」への怒りとしてとらえることができる。

あらゆる社会存続の根本前提には、人間労働（自然と人間の永続

そのことをもって \wedge 搾取 \vee の暴露_{II}プロ的自覚を階級的形成とすることはできないのであって、それのみが階級意識の形成であると唱えた水沢式階級形成論は「夜屋論」として経済主義の理論的根拠として当然にも退けられたのである。

このようなマルクス主義にとって余りにも初歩的な論争をも、わが第二次BUNDは行なってきたのである。しかるに、常に「党建設」の核心的問題とは無縁な、組織日和見主義者集団の残りカス_{II}ポソコツ「関西ブンド」のなれの果ての「イデオロギー」榎原は、なんとまあ「今日の資本主義社会のわれわれの生活におけるレジャー時間が階級関係そのもの再生産であることが分かって理想化」する余りに、世界 \circ における「労働力商品」の廃絶を前提にしての「労働日の短縮」を、驚くべきことに「レジャー時間の延長」としてしか把握できないのである。

理論的には「ファシズム」へ接近しつつある「第二赤軍」はまた「第二マル戦」であるというこの冷徹な事実を、われわれは痛苦にとらえ返さなければならぬ。本當に階級闘争は、決して自然成長的ではないが「唯一のマルクス主義」と「多数の非マルクス主義」をふり分けてのみ前進するものである。

さて、かかる彼等に最後の道を示してやらなければならぬ。榎原は全く無自覚にも宇野とスターリン主義の「対決」を以下のようにみる。

「スターリン主義は……科学のみによっては解決しえない諸課題をも、程の課題として提起したのである。宇野はそれに対して出発点から有利な立場にあった。宇野にしてみればそのようなものは科学的に論証不能であることを証明すればよいのであり、そして本来論証

的関係）があることはいうまでもない。そしてこの人間労働は動物の自然との関係とは異なるものとして対象化される。ただしこの労働生産過程は、資本的商品経済社会においては「資本の生産過程」として「労働力の商品化」をもってのみ実現される。資本は労働力商品の使用価値を買い入れ労働者は自らの労働力の消費をもって商品生産物の価値を増殖させるのである。

ここで資本によって買い入れられた労働力はそれ自体が価値をなすのではなく、その消費をもってはじめて価値を形成し増殖するということが鍵なのであって、それは \wedge 労働力が後払い \vee を普通とせられることの現実的根拠でもあるのだが、ここで注目しなければならぬのは、資本が買入れる労働力商品はその一日の労働力全てであって、決して労働日のうち必要労働時間に相当する部分ではないのである。

（尤も労働力の代価はそれに相当する部分のみであるが）だからまた、労働生産物_{II}商品の価値形成増殖が、剰余労働時間をも商品として購入されることによって成立するのである。しかしそのような一日の労働に對する代価は \wedge 労働力商品の代価 \vee として必要労働時間に相当する部分のみ \wedge 支払い労働 \vee として支払われ、それをもって労働力商品所有者は自己の労働力を間接的に他人の労働生産物の消費をもって再生産するのである。

かかる関係そのものは、当然のことながら、資本家的商品経済社会である限り永久不変であり、たとえ、その生産力水準の発展が労働日を現象的に十五時間から八時間までに、そして一時間にたとえ減少されたところで何ら変わりはないのである。だから、そのような資本家的商品経済社会の仕組みが直接的生産過程にあるとはいえない

しようとするところからくる科学体系の矛盾、論理的破綻を突いていけばよいのであった。宇野はそのような立場に立つ限り正しい問題提起をしてきたのであった。

しかし両者は科学主義として自己を固定化させたから駄目だとい、「われわれは唯物史觀（イデオロギー）と経済学（科学）との関係を経済学による唯物史觀の基礎づけと、一方唯物史觀による経済学批判という思惟の円環構造によって真実の解明にいたる」という常識を確認して自己満足している。

しかしながら、宇野によるスターリン主義批判とは一体何なのか。既に宇野は四七年に次のように言っている。「最近わが国でも紹介せられ、一部の論者の論議的的となっているが、社会主義社会にも価値法則が行なわれるかという問題は、経済学とは如何なるものかという点で興味あるものといえるだろう。もっともこの問題は、実際は \circ 連の実状にも関連することで軽率に判断を下すわけにはいかない。むしろ、論議する人々の経済学の理解の程度乃至立場を示す点に興味があるといえるのである。……最近の資本主義が一般にいわゆる統制経済を必要とし、商品経済にかわる計画経済を試みていったことは周知のことであるが、それがまた何れもほとんど打勝ち得ない難関に遭遇して来たのであった。

ナチス・ドイツが一九三七年前後に旧植民地の回復を要求し、再軍備にこの難関の打開を求めたことは、その最も著しい例といえる。それは決して社会主義が実現する計画経済ではなかった。商品経済を基礎とする計画経済は、いわば生産者に対して行なわれる計画経済であって、直接の生産者によつて行なわれるものではない。商品経済の価格運動に代わるものを政策的に強制するものである。これを社会主義

「正しい」から批判をしていないわけでは決してない。むしろ全面的に誤り（正しいのはマルクスと宇野からの引用文のみ）である。しかしそれに一対一的に対応しなかったのは、もちろん時間の関係もあるが「核心的問題」の把握の誤りの更なる展開であるからであって「核心的問題」の批判で事足りると思ったからである。念のため、マルクス主義にそもそも体系であるから、出発点を誤れば、いくら「豊富化」せんとしてもそれは誤りの豊富化にしかならないことを諸論争を通して明らかにしているのである。

（十二月一日）

補章 榎原ニセ「戦旗」二五一 号作文への壊滅的批判

はじめに

右翼合同反対派の「イデオロギー」榎原は、止せば良いのに、彼等の延命のために、以上の論文に対して必死の「反論」を試み本当に「恥じの上塗り」のオン・パレードをやってくれたので、事の成り行き上、冷徹にそれを曝しておくことにする。「軍事反対派日向派の経済学的基础」(A上)「破産した日向方法論体系の宇野理論による右翼的修正」野田論文への反批判」なるニセ「戦旗」二五一号に掲載された「論文」がそれである。

われわれのことを「軍事反対派」などと口先きだけでホザいている野合右派なるものは、根っからの社会革命主義者・軍事反対派た

る。「叛旗」派にさえ「かき集めれば四〇〜五〇名位はいるだろう在京野合三派諸君（―それはやはり過大評価でしかないことは、野合右派の脱落によって、われわれの戦力が低下したのではないかと思ひ込み、大衆からさえ「負けの叛旗」などと呼称されることになってしまった叛旗派は現在悟っている筈である）、理戦派に一度の挑発（やはり「叛旗」派らしい表現である）も為しえないとは思見下げた根性だ。」「脱走兵に最後の鉄槌を」もないものだ」（「叛旗」第三号）と馬鹿にされる程、惨めな部分だから、以上の題名そのものにはこだわらないことにしておく。それにしても、「鉄鎖」の提起に一切ほうかむり」とか「野田君のハッ当りは全て誤謬」だなどを見出しをつけているこの「反論」の中で「その中で当たっていたのは、ただひとつ『流通形態透視角』を『流通透視角』に正しく修正したのみである」などという件があるのは一体どういうことなのだろうか。この榎原の負け惜しみ自体の問題は後に詳論するが、このような「政治」（それはブルジョア的、ないしは小ブル的である）的術策を弄しなければならぬところに野合右派の駄目さ加減が自ずと表わされていることを知らない彼等は本当に慢面じみた存在である。毛沢東が多大な啓示を得た孫子の「兵法」をも理解しえない彼等―そのくせ毛沢東主義に多大なシンパシーを感じている―が「軍事学」だなどとホザいている「軍事観念論」者ぶりは、おかしさを通り越して一抹の哀れさを感じさせるとさえいえるものである。とはいえ、そのような部分が、たとえ僅かではあっても、われわれの「影」として余命を保っていることは許しうるものではない。それは、われわれが過去においてそれなりに、「共有」していた限界界そのものとの闘いにはかならないからである。従って

小論の意図するところも、「軍事をほらみ共産主義を組織する鉄の全国党」第三次ブンドへの飛躍をめざしてその理論的礎石をうち固めんがためのみ、「榎原への再批判」という形式をとって展開される以外の何ものでもないことを予め確認してほしい。

とはいえ、余りにも榎原の「反論」なるものは「無知蒙昧」のオン・パレードなので、「論争」それ自身が新たな理論的・イデオロギイの地平を切り拓くものではないが、今回は、前回、余りにも馬鹿らしくして批判しなかった（実は、それ以上の配慮がこめられていたのだが、それは後述）点にも触れておくことにする。

全体は八はじめにVと「鉄鎖」の提起に一切ほうかむり、「野田君のハッ当りは全て、誤謬」の三節構成になっており、前半の二節で、泣き言めいた弁解と、「鉄鎖」の要約を行い、最後の節で、「個別的な反論」を恥しげもなく試みているので、ここではそれに対して大きく二つにわけて展開していくことにする。

①榎原の泣き言のいた弁解の反マルクス主義的本質

榎原は、われわれが、「第二次ブンドの鬼子としてのわれわれが、帰るべき古巣をそもそも持っていなかったが故に、結局、第一次ブンドの三分解の止揚へと基準を定めたからに他ならない」（「戦旗」二五二号政治主張）といったことを引用したあとで「と大みえを切りながらも、それは実は宇野理論への一面化でしかないことを教えてくれるのが、野田論文なのである。」そして、それがわれわれの「本質を非常に鮮明に示している」（以下、断わらない限り、全てニセ「戦旗」二五一号の榎原論文からの引用）

といったところから書き出しているのだが、続いて以下のようにいう。「野田君は、宇野の『科学とイデオロギー』、『理論と実践』の把握にたいして『批判的見解』をもっていらしいが、そんなことは今まで論理的に展開されたこともない。後でくわしくみてゆきたいが理戦10号（P98）における野田君と宇野弘蔵との立場のちがいの強調などは、宇野は学者であるが自分は実践家であるという意味での立場のちがいをのべているにすぎず、そして彼は、イデオロギー的には宇野理論そのものであることを表明してしまっているのである。（ゴチ、ックは引用者）」と。

この短い書き出しのなかに、榎原に限らず各人・各派において「反戦旗」の一点以外はイデオロギーを異にする右翼合同反対派そのものの限らない浅薄さ加減と無知蒙昧が曝けだされていることをわれわれは確認しうる。

ここで問題にされているのは、基本的には二点であり、第一は、第一次ブンドのイデオロギイ的総括に関してであり、第二は、それとの関連で（勿論それに止まらぬのだが）第三次ブンドの理論的基軸に関してであり、その背景にいわゆる宇野理論なるものの評価の問題が横たわっているのである。

第一の点に関して。

周知のように、第一次ブンドの「プロ通派」「革通派」「戦旗派」への組織的三分解とそれによる第一次ブンドの崩壊は、直接的には六〇年安保闘争の敗北の政治的総括をめぐった対立を契機にしつつ、その背後に、「プロ通派」が吉本・谷川理論、「革通派」が宇野理論、「戦旗派」が黒田理論をバックボーンにするという関係が成立し、それが又、第一次ブンドの崩壊を早めていったものだといわれ

ている。又、第二次ブンドの主張となつたいわゆる「関西ブンド」は、この三分解に殆んど何らのイデオロギー的・組織的関わりを持たずに、「地方的特殊性」に依拠して自己を形成していった集団であるということも……。以上の「常識」にだけ安住して、ボンコツ関西ブンドのなれの果ての「イデオロギー」模原が、われわれのことを「それは実は、（第一次ブンドの立場ではなくて、その『部分』として『包摂』していた）宇宙理論への一面化でしかない」という時、では、われわれのことを蔑する『革通派』とでもいうことができるのだろうか。いかに粗忽な模原といえどもそうはいえない。だから、われわれが宇宙理論を基軸に諸論争の立場を試みんとし、その部分として第一次ブンドの三分解をも止揚せんとしていることがいかに模原の目玉には「宇宙理論への一面化」と映ろうとも、そのような「常識」とわれわれの主張との矛盾をつかみとれない模原は、それだけでもう駄目なことが明らかなのである。

第一次ブンドがその三分解を通して明きらかにした、「吉本・谷川、宇野、黒田」理論の「雑炊」ないしは「折衷」ということに對して、われわれが現在の総括しなければならぬのは、まずもってマルクス主義においては、「本質論的定義」、すなわち概念的把握がそもそも唯一無二のものとしてのみ定立しうることを、その内容とともに確認することで行わなければならない。それが又、マルクス主義（イデオロギー）が、諸々のイデオロギーとは異り、明確に「科学」（＝社会科学）を唯一包摂する体系として自己を主張すると同時に、その内容において未来社会を明示しうる根拠をなすのである。叛旗派の「關係の把握」に對するわれわれの「概念的把握」の主張とその根底的對立の意味もそこに、すなわち、マルクス主義と

非マルクス主義の對立にこそ存しているのである。

その点に關して最近、清水正徳は、われわれのこれまでの確證をさらに哲學的に基礎づける論文を発表している。表題は「社会科学における『實在』と『抽象』—宇野經濟学を中心とする考察—」（『思想』七一年三月号）というものである。

ここでは清水は「本質論的定義」に對して「唯名論的科學觀」「唯名論的解釈」の立場に立つ部分との二傾向への科學觀の分化を問題にして「近年わが国でしばしば見られるこの種の唯名論的立場にたつ科學と、マルクスによる科學との総合ないし接合の試みは、右のような（本質論的定義と唯名論的解釈との根本的對立ということ—引用者）認識論的ないし科學方法的な異質性の問題をどのよう処理しているのだろうか（P17）」といつて、「近代經濟学とマルクス經濟学の立体的構成」とか「ウエーバとマルクス」を主張する部分を具体的に問題にし、そこから「單純平明な模寫論に拠るのではなく、しかも唯物論にたつ科學を經濟学『原理論』として確立することによって實在論的科學觀を積極的に示し、唯名論的科學觀を斷乎として斥ける……宇野弘藏氏の科學体系いわゆる『宇宙理論』（P19）の積極的位置づけをその問題点の解明とともに試みているのである。「理・戦」10号野田論文の第三章の展開も又、本質論的定義に立つマルクス主義の側からする内田芳明、平田清明批判—彼等の宇野「批判」の誤謬を指摘しつつ—の一つの試みであつた。

従つて、かかろマルクス主義の生命線ともいふべき「本質論的定義」の立場から第一次ブンドの「吉本・谷川、宇野、黒田」理論の雑炊・折衷、ないしは對立の問題点が総括されねばならないのである。ときは、われわれによって既自的反スタでしかないと規定される根拠は（以上の点に關しては更に室伏論文をも参照せよ）このようである。しかるに、模原は「自己矛盾的同一」なる造語を發明して悦にいつているのだから、もう全く何をかかわんやということなのである。このような相手との論争だから、少し丁寧さを欠いていたと総括しているのだが、知つてか知らずか、今回の模原の「反論」では「自己矛盾的同一」なる造語の指摘は全く無視されてしまつた。ともあれ、ここでの論点は、あらゆる「理論」に對して、何ら根底的に對決せず「それでは一面的だ」とか「何か足りない気がする」といつて、結果的には本質論的定義（＝概念的把握）にわけずもわからず挑戦して當然の如く挫折してしまうのが、そもそも相對主義・プラグマチズムに骨の髄までおかされて後は肉体的死を待つばかりになつた「関西ブンド」とその「イデオロギー」模原なのであるということである。無体系・無繼承・無総括の三無主義

る。しかし、ここでは「吉本・谷川理論」なるものを対象領域の異なる、宇野や黒田の「理論」との關連では直接問題にしない。そもそもあれこれの個人的文章の定在をすべて○理論などと唯名論的に扱うことはわれわれとは全く無縁であるからである。吉本理論なるもの問題点に關しては「理・戦」10号和光論文を参照してほしい。残る「宇野、黒田」理論に對して、社会科学における本質論的定義との關連でそれを把え返していく時、この両者が矛盾することなく同じ位置を占められると思つているのは、最早、革共同両派以外にはこの世に存在しないことは、われわれからする革共同両派への根底的批判によってこの間明きらかにされてきているのである。黒田は一応は本質論的定義の立場に立たんとしているが故に、「宇宙經濟学方法論批判」の破産に気づいた時、根底的な消耗感に襲れ、「資本論以降百年」まで全く沈黙せざるをえなかつたのである。黒田は「ヘーゲルとマルクス」の旧版の「序文」に書いてるように、經濟学に關してはスタウリニストの遊部久蔵に依拠しつつ、専ら、佛・武谷の両者に依拠しながら「黒田理論」なるものを形成してきたのである。従つて黒田の「賃労働と資本の矛盾的自己同一論」なる概念的把握らしきものの觀念性、その破産は全く必然的であつたのである。そもそも「矛盾的自己同一」なる概念は西田幾多郎の「絶対矛盾的自己同一」から「絶対」を省いた借り物ではないか。「黒田理論」ないしはその対象領域からいつて「黒田哲學」と称されるものが実は全くの觀念論でしかないことは、これだけで既に明らかなのであり、従つて、實在論的科學觀を唯一積極的に展開した宇宙理論とはそもそも「絶対矛盾的」關係に立つこと、これがマルクス主義の常識である。「黒田理論」に依拠しつつ存命する革マル派ご

だからそのような虚ろな模原の眼玉には、われわれが宇宙理論を理論的基軸としながら第一次ブンドの三分解をもイデオロギー的に止揚せんとするのが、ただただ「三つの理論」のうちその一つを選択すること、すなわち「一面化」にしか映らないのである。そもそも模原は「関西ブンド」であつたことを「意義と限界」としてではなく「意義」のみでしかとらえられない軟弱な精神の持主（それぞれの出生基盤に回帰した、第二次ブンドのわれわれ以外の部分）は全てそうである。だから、第一次ブンドの三分解という、たとえ組織的繼承關係を直接的に持たずに組織形成を遂げてきたわれわれにとつてもブンド＝共產主義者同盟を名乗る限り痛苦な事態として捉え返されるべきことがともあるに第一次ブンドの同盟員であつた

答の榎原等の「関西ブンド」のなれの果てどもにあっては、「関係ない世界」の「出来事」でしかないのである。そのような「関西ブンド」であるから、「関西ブンド」第二次ブンドの鬼子としてのわれわれを生み出す以外には救われる道がなかったのも蓋し当然である。

第一次ブンドと宇野理論に関して、現在のわれわれは、姫岡玲治（「日本国家独占資本主義の成立」）や佐久間元（「革命の挫折」）が強い影響を受けていたといえ、そういえないこともないといえるだけであって、「革通派」やその残党など、そもそも宇野理論とは全く無縁ではなかったのかと考えざるをえないと思っ

である。しかしながら、それが榎原にあっては、以上の引用の後に「という見合い手なおしつ歯ドメをしても、宇野理論への日向派の純化は決して避けることは出来ないものである。」と非難めかして

ている。当時最も水準が高いといわれていたらしい姫岡の諸著作にしろ、今のわれわれからすれば較ぶべくもないといわざるをえないのである。ともあれ、その点に関しては、いずれ全面的にわれわれによって総括されるであろう。

われわれが批判的に摂取する宇野理論とはまさに対象的世界認識の概念的把握に関わる宇野「経済原論」が基軸である。その際、批判的ということの第一の意味は、榎原が考えたり、試みたりしているような蒙昧なそれではなく、当の宇野自身が「原論」の内容を検討して「訂正すべき点は訂正する」といい、実際、書き直しをやっていることに相当することなのである。その際あくまでも、われわれは、宇野と同じくマルクス「資本論」（勿論、「経済学批判」や「経済学批判綱要」等も含む）を決定的な基準としてそれをなしている

しかし、ともあれ、榎原が、われわれを「宇野理論への一面化でしかない」という時、それは、もう一つのことを意味しているようだ。すなわち、革命理論を宇野理論そのものに置き換えているのではないかと、これ又、蒙昧さを自己暴露するだけの「批判」らしきものに関してである。その点に関する検討を前述した第二の点と関連させて次に明らかにしていく。

それに対して、宇野イデオロギーともいふべき、宇野の「理論と実践」「科学とイデオロギー」は、たしかに宇野自身にとっては、「経済政策論」や「経済原論」の展開を通して「経済学方法論」の提起に至る過程で、その際、宇野にあっては「経済学方法論」三段階論が先にあつて、その具的展開として、原理論に相当する「原論」や段階論に相当する「経済政策論」等がなされていったわけでは決していないことは、宇野理論の歴史的形成過程をみるまでもなく

明らかかなことである。そのような宇野理論と密接不可分な関係にあるものとして展開されてきたのであるが、その点に関しては、われわれは、多分に批判的見解を持っているし、そもそも宇野イデオロギーは、自己の学者的立場を弁明するためになされているが故に、決定的にわれわれとは相入れないと考えているのである。もっとも、かといって、そこで提起されている宇野イデオロギーについても優れた提起が含まれていることは当然であつて（宇野イデオロギーの宇野理論との接点）まさに、宇野イデオロギーの「意義と限界」として把握しているのである（註）。その点に関しては更に室伏論文によって明らかにされているからここでは触れない。理論的定在としての本質論的定義に関わる内容は、それが誰の手でなされたものであると、それ自体として検討が可能なのは、本質論的定義の科学の科学たる所以であることなど、本質論的定義とはそもそも何かについて考えてもみたことのない榎原には分かる筈もないのである。宇野の「科学とイデオロギー」の分離の中心の問題は、宇野自身が、いわば社会主義的イデオロギー（資本主義への批判）をもって、「資本論」の理論の本質論的定義に接近していったにもかかわらず、一たんそれが形成されてしまった後には、その事が背景に退かされてしまうことにあるといえる。従つて、宇野理論、ないしはマルクスのそれを主体的に把握せんとする時、ブルジョアイデオロギーとの対決を通して、ある程度それから解放される、すなわち、社会主義イデオロギーを持たずしては、当然の如くそれを把握しえないとわれわれは考えるのであり、そこが、宇野イデオロギーとわれわれのイデオロギーの一つの分岐点をなすのである。

判的摂取を前提にした上で、同じ「宇野理論」を基底に据えながら、そのイデオロギーに関しては異にしているともいえるのである。（註）ここでわれわれが「宇野イデオロギー」と「宇野理論」として区別しているのは、もとよりそれらは一個の人間にあっては内的関連に、即ち不可分なものとしてあるとはいへ、相対的に別個なものとしてわれわれによって対象化しようということによるのであつて、かかる「イデオロギーと科学」の分離を主張しているわけではない。何故ならば、マルクス主義（イデオロギー）による実践は、その組織的活動の「環」に「理論」＝科学をも包摂し、従つて、又、「理論」＝科学そのものも又、本質的には組織的にのみ獲得される以外ではありえないからである。よいかみくだいていえば、われわれにあっては、イデオロギーは組織活動によって、そして「理論」＝科学は「研究室」でそれぞれ別個に獲得されるわけではなく、そのいずれもが、あくまでも組織的実践によって獲得され、対象化されるということである。そこが、学者の立場を前提にした宇野の「科学とイデオロギー」とわれわれのそれが決定的に異なる点である。厳密には、「学」としてのみあり、「学派」なるものは成立しえないが、もし、現にそれが存在ののだとしても、「学派」は、われわれ「党派」とは自ら異った領域によって成立するのであり、「科学の党派性」等は、「党派性」そのものに無自覚であるが故に、それを墮落させざるをえなかったのも至極当然なのである。

として本質論的定義に関わること、組織的活動としてのみ自己の階級実践を不断に対象化していく実践家のちがいは、そんなに些細なちがいのだろうか。学者ならば、一人で勝手に理論をこねくり廻すことも許されようが、われわれの実践がたとえ現象的には学者のそれと近似する理論活動の領域を含むにしても常に組織的実践—組織的検証として対象化されないことの意味でも一度でも真面目に考えてみるが良い。もっとも、そのへんにゴマンとこがっている学者の理論活動と同じ、それしかなしえない榎原や、右翼合同反対派の数少ない「イデオログ」達にそんなことをいっても馬の耳に念仏でしかないのだから……。

ともあれ、われわれは普通、イデオロギーと、理論ないしは科学という言葉をたいして区別して使わないのであるが、こと、こういう問題を論じる場合には分離して使われねばならないのである。といってもそれは、いわゆる「科学とイデオロギー」の分離をイデオロギー的に主張するということは全く別のことがらである。

又、「対象認識の領域に関する」宇野理論といった場合においても、宇野三段階論、すなわち原理論—段階論—現状分析といった対象領域を異にし、従って方法も異にせざるをえない各領域に関して、宇野自身は、原理論—段階論しか展開しておらず、現状分析に関しては殆んど論及していないこと、従って、そのような宇野理論が、にもかかわらず革命党派としてのわれわれが「利用」するといった場合、革命論のうち、われわれが革命観—共産主義と云っている領域にしか直接適用できないこと、だからそもそもわれわれの革命論（革命観—共産主義、戦略論、運動—組織論）を宇野理論に一面化するなどといった「批判」は、革命論と宇野理論の何たるかを把握しているわれわれにとっては全く蒙昧な批判でしかありえないこと、

組織するのに役立つとはいえないのです。戦略、戦術が組織の中で決定されなければならぬという事情は、その点を明らかにしている」と、僕は考えるのです。特に戦術の問題になるとそうだと思います」

〔「資本論」と社会主義〕P22/23ゴ、チック、引用者）

われわれは、宇野理論を通して、マルクス主義者の政治組織的実践に占める経済学—理論の適用の「意義と限界」、従って、経験的にのみ対象化する独自の、かつ決定的領域を実践家はもっていることの人類史に占める意義に対して全く当然のことながら、誇り、

を持つることを消極的ながら教えらるるのである。われわれが、宇野理論を唯一革命党派として正しく位置づけ適用せんとしていることに対して、「科学主義」なるレッテルを貼りつけて何かしら批判しえるのではないかと思っている部分もあるのだが、従って、これなども、科学のわれわれにとっての何たるかを知らない科学コンプレックスのなせる蒙昧なクチつけでしかないのである。

宇野がこれまでの「実践家」が榎原達のように余りにも蒙昧でしかなかったから「私は前には二流以下分業論というのを持っていた。一流ならば理論と実践とを一語にやってゆける。レーニンのような一流になると科学もやり、実践運動もやれる。私のような二流以下は分業した方がいいのじやないか、二流以下分業論というわけだが、これはいまいった戦前の実践に対するコンプレックスによるものだった。実践家に対しコンプレックスを持っていたのが自分ながら嫌だから二流以下分業論というようなことを考えていたが、今は必ずしもそうでない。年をとってきたせいもあり、自分の性格から実践運動ができないことを知ってしまったからかも知れないけれど、そ

こんな自明のことさえ、榎原—右翼合同反対派には何もわかっていないのである。まさにアア、ヤレヤレとしかいいようがない「批判」や「思い過ぎ」なのである。更に付け加えるならば、宇野理論に「依拠」した、いわゆる宇野「派」といわれる学者の「現状分析」は、大内力のそれをはじめとして、いずれもが、明確な誤謬と、不十分に満ち満ちたものであり、到底、われわれの「利用」の対象にはならないことを確認しつつ、そのわれわれ自身の手による構築が目指されていることを一言しておく。

しかし、そもそもこんなことを「学者」よりも「一流」たるべき「実践家」である榎原や右翼合同反対派の諸君にわれわれがいちいち明きらかにしてやらなければならぬとは、又、何と情けない「実践家」をわれわれは論争相手にしていることだろう。

宇野が「学者」としての立場を固守し政治活動を放棄しているところから、その「理論と実践」に関する論議ならば簡単に批判しろと思っている榎原は、たとえば、以下の件などをどのように受けとめるのであろうか。

「実践はいうまでもなく相手のある行動です。しかもそれは決して個人的なものではなく、多数の人々を組織し、これを動すものではなくてはなりません。また単に書物や論文で人を同感させるといふだけのことでありません。客観的に正しく分析された理論が、たとえ多くの人の賛成を得たとしても、この人々を組織し、その組織による活動がなければ、理論を実践に移すことは出来ません。僕は、この点に客観情勢の科学的分析といわゆる戦術との区別があると考えています。科学的分析は、直ちに実践的に利用し得る程に十分に行われるものではありません。又、たといその時の研究水準では最も精確なものが得られたとしても、それが直ちに多数の人々を

うは考えない」(「社会科学としての経済学」P110~111) といった閉き直りを許してさえることに対しては、われわれは、これまでの「実践家」とともに宇野に対しても批判しなければならぬのだが、それにしても、これまでのマルクス主義哲学者達が、日共に多大なコンプレックスを抱きながら組織結集以前の主体性に頭を悩まされつつ、結局は、マルクス主義理論戦線に残骸しか残さなかったことに対して、ただ宇野理論のみが、「経済学の根底に哲学を考へることは氏が常に最もきびしく警戒されることである。ある哲学—それが観念論であれば勿論のこと、唯物論といわれるものであっても、経済学の根底にあって、既になにか一般的論理とか方法を明らかにし、これらを経済学に適用する、といった説き方を、氏は決して許容しない」(前掲清水論文P20)で「資本論」とそれが背景にした資本家的商品経済社会の歴史的發展という事実から、その概念的把握を明確化していったその成果と対決すること抜きに、一体、いかなる革命党やその軍事の展開が可能なのだろうか、全く不思議としかいえない。そのような榎原や野合右派のことだから、本当に眼を覆いたくなるようなマルクス主義のイロハからの逸脱のオン・パレードといった作文しか書けないし、ましてやそれに依拠した「実践」など、プロレタリアートの組織的苦闘とは全く縁のないものになるのも至極当然なのである。

最初の三〇行ばかりの批判に相当のスペースを費してしまっただが、ともあれ先に進んでいくことにする。

これまで問題にした点は、まだしも無知蒙昧そのものを示すだけに過ぎなかったといえるが、それに続く、以下の泣き言は一体どういふことなのだろうか。

榎原は「鉄鎖を砕け」の目次を紹介した後で「第一部は政治的理論内容が中心になっており、第二部は経済理論の内容が中心になっている。ところで野田君は第一部の第一章及び第四章について反批判を試みているのみで、その他の部分に関しては『核心的問題の批判で事足りる』（野田論文）ことをもって何もふれていない。だが経済理論の『核心的内容』はむしろ第二部であり、第一部は日向派の『核心的な』政治内容を批判したものであった。にもかかわらず、野田君は、経済理論の『核心的内容』には何もふれず、そして、われわれの『政治的批判』に対し、政治内容そのものには完全にはうかむりをしつつ、もっぱら『経済理論』（それも宇野理論の解釈であるが）を長々と述べたのである」という。榎原は、その後でこうもいっている。

「第二部の内容であるが……宇野原論そのものを批判の対象とすることによって、第一部の内容の裏づけとなっている」

「第一部では……宇野批判は第二部での理論的成果をふまえて提出されており、宇野の著作からの引用による論証は十分されていない。それに対し、第二部ではきちんと引用による論証がなされているのである」

榎原はそもそも「政治的理論内容」と「経済理論」が何かしら分離しうると考えているらしい。「経済理論」などという命名は唯名論者榎原独特のもので、どのようなことを意味しているかは明きらかではないが、文章総体から想像するとそれはわれわれが普通、経済学とか社会科学、ないしはその内容としての理論ということらしいが、それが政治的理論内容、すなわち、われわれにあっては革命論の部分構成するものではあっても、それと離しえないの

は根底的である。それはこういうことである。「ヒント」は宇野の近代経済学に対する対応である。即ち、宇野は近代経済学をそもそも経済学だとか学問と認めず、従って「内容的」な批判も具体的には加えず、ただ、近代経済学がマルクス経済学の批判をも含むものとして自己を主張するのであれば、「資本」概念一つでも良いから展開してみろというだけなのである。

まさに「アア、ヤレヤレ」としかいいようがない榎原の作文も第一部第一章を読んだだけで、宇野批判の積極的展開などというのは無視しようと思ったのである。尤もわれわれは宇野のように学者ではないのだから、近代経済学も政治的に必要とあらばその批判を展開しなければならぬし、第一章と第四章以外もその時、全文詳しく読んだし、「誠実」に批判を加えねばならないと思っていたのである。しかし、前回は時間とスペースの余裕がなかったからその点に関して一言、最後に付加するに止めたのである。

しかしともあれ、問題は、榎原が批判せんとする宇野理論そのものに関して、殆んど何もわかっていないという、ウエーバリアンや近代経済学の「マルクス批判」と同類だということにあるのである。「経済原則」とか「経済法則」とか「労働力の商品化」なるものが言葉としてその概念とは無縁に使われているということであり、極めてわかりやすくいえばそのことを「バカ」お前は何もわかっていないんじゃないか、それはこういうことなのだ」と展開していったのだ。それは、又、榎原のいう「政治的理論内容」と「経済理論」がそもそも不可分であるとするわれわれからすれば、第四章の批判はさておいても、十二分に「政治的理論内容」に対する批判になると思っているのですよ、榎原氏、これくらい、本当に手とり足とり教

は「実践家」としては当然な筈である。「政治的理論内容」が革命論そのものではなく、たとえ、いわゆる「政治主張」といったものであってもそうである。これマルクス主義革命党の常識、このようなイロハもわきまえずに「経済理論の核心的内容はむしろ第二部」とは、また何たる言い草だ！

否、そもそも内容を見ても明きらかなように、第一部は第四章を除いて、榎原のいう「経済理論」が中心ではないのかね？第二部の「理論的成果」をふまえた。別に引用があるかないかといったことなどはたいした問題ではないのだよ、榎原氏よ！

第一部第一章において、①から⑤と番号をふって引用した部分が「政治的理論内容」だと強弁するのだろうか。その部分は、第二部の「核心的内容」の榎原式要約（すなわち宇野理論とその批判の）ではないのかね。従って、そのような「経済理論」に裏づけられた「政治的理論内容」とはせいぜい残るところ第一部第四章だけではないか。だから第一章と第四章を「核心的内容」として把握して批判したのだ。それが抽象力というものではないか。大体、自分が書いた文章を他人の抽象力を借りなかったら、何が核心かも分からないなどは、本当に恥しい言葉の「タレ流し」屋ではないのか。それ以外の部分の「『鉄鎖』の提起に一切ほうかむり」と榎原の眼玉に映ったのはまずもってそういうことだったのだよ！

榎原の泣き言めいた弁明こそ、イジらしい程死になって批判の鋒先をかざさんとする「イデオログ」の姿がほうふつと浮かび上ってくるというものではないか。

いや、実は第二部のおかれこれの「提起」に「ほうかむり」したのは、その「要約」が第一部第一章で済むからだけではない。より問題

えないと他人が何をいっているかわからないとは、又、よほど「イカした頭脳である」ことか。もっとも「イカした頭脳」が対象を把握する時「イカレて」しかなしえないのだから、われわれのことをどういおうと仕方ない諦めているのだが……。

さて、これでもうやく、前回あえて無視しておいた部分で、今回の榎原の「反論」に採用された部分に限ってのみ、（何せ、誤謬だらけの榎原作文だから、まともに対応していったら、最低、榎原作文の十倍のスペースが必要なだけれども、それ程まで丁寧に「つきあう」必要性もないだろう）榎原にも「ここが駄目なのだよ！」と具体的にわかるように、批判を加えてやれるところまで到達したわけである。

しかし、それにしても、榎原「反論」作文の「『鉄鎖』の提起にほうかむり」と題された部分における「鉄鎖」の要約だけでも、「駄目」な部分の赤線だらけのニセ「戦旗」が横たわっているのを見直したら、やっぱり、全部につきあっていられない気になってきた。従って内容的には批判済みの点をとばして、出来るだけ重要と思われる（核心的ということではない）点だけにおかざるをえない。

② 「同志的」「ほうかむり」部分の驚異的

マルクス主義への挑戦

第一章では、まずここである。「〔〕の誤りを前提にして〔〕「革命党派にとつて宇野経済学の支柱たる、経済原則」という概念によって何か解明したかの如き印象を与えるよりも、はっきりと、社会的生産過程一般、と表現し、それによって現実の歴史的な生産段

階のどれひとつをも理解することはできない。(マルクス、経済学批判序説)ことをはっきりさせることの方がよいのである」といわれている点に關してである。

だいたい「資本主義の経済法則から類推したところの人間の社会的実体としてそれ自体歴史的に制約されているところの一つの概念を経済原則として一般化」などといった曖昧な把握だから、榎原にとっては「宇野経済学の支柱」に経済原則が映るのだからうけれども「経済原則」で何かを説明したと思わないで「社会的生産過程一般」と表現した方がよい「云々」というのは、「資本論」の以下のような件から主張されるのである。

「資本主義の生産過程が社会的生産過程一般の歴史的に規定された一形態であることは、我々のすでに見たところである。この社会的生産過程は、人間生活の物質的存在条件の生産過程であると共に、特殊の歴史的・経済的諸関係のもとに行われるところの、この生産諸関係そのものを、したがってまたこの過程の担い手を彼らの物質的存在条件及び彼らの相互的諸関係を、すなわち彼らの特定の経済的社会形態を、生産し且つ再生産する一過程である」(岩波旧版八十一V P 344/345)

ここでは、マルクスが「生産過程」という言葉を極めて「広い」意味で使っていることに注意しておかねばならない。従って「社会的生産過程」なる言葉も、経済原則との関連でいえば、「人間生活の物質的存在条件」、すなわち、これのみ宇野のいう経済原則にあたるわけが、その生産過程という具合にも「生産過程」が使われているのである。しかし、われわれは、宇野とは異り経済原則を更に広く、すなわち、この表現との関連でいえば「と共に、特殊の歴

史的、社会的……」以下の部分をも含めて経済原則の内容に含めるべきだと主張しているのである。

しかしながら「社会的生産過程」を以上のように「経済原則の生産過程」といった表現にした場合、それこそ、「生産過程」なる概念が「経済原則」とともにばうばうたるものになってしまふこと、否、そもそも「資本主義の生産過程が社会的生産過程一般の歴史的に規定された一形態であること」云々という表現も実は少し「奇妙」であるとされなければならない。

マルクスは「資本論」第三卷「資本主義の生産の総過程」を論じるに際して先ず以下のように第一卷、第二卷(ここでは第一冊第二冊という具合になっている)を総括し、第三卷の性格を論じている。

「第一冊では、それ自体として見られた資本主義の生産過程、すなわちそれにおいては外的事情の副次的影響がすべてまだ度外視されていた直接的生産過程としてのそれが呈示する諸現象が研究された。しかし、この直接的生産過程は資本の生涯の全部ではない。それは現実の世界では流通過程によって補足されるのであり、この流通過程が第二冊の研究の対象をなした。ここでは、特に第三篇で、社会的再生産過程の媒介としての流通過程の考察に際して、資本主義の生産過程は、全体としてこれを見れば生産過程と流通過程の統一であることが示された。」(八八V P 79)

ここでマルクスが「社会的再生産過程」といっているのは、他のところでは、たとえば「社会的総資本の再生産過程」(八九V P 108)という具合に表現されており、「社会的生産過程」とは明確に異なることをふまえておいた上で、「資本主義の生産過程」という言葉の使われ方に注意しておかねばならない。

いわゆる直接的生産過程が資本家的商品経済社会においては「資本の生産過程」のうちのみ実現されるのであり、従ってその部分を扱っている「資本論」第一卷は「資本の生産過程」と題されているのである。「資本論」が直接分析の対象としているのはいうまでもなく、「経済学批判」における唯物史観との関連でいえば「経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的の生産様式をあげることができる」(経済学批判) P 14)といった場合における「近代ブルジョア的の生産様式」すなわち資本家的生産(様式)ないしは資本主義的の生産(様式)における生産関係である。もとより、その生産関係は、資本の生産関係として階級関係でもある。その生産関係の分析は、より具体的には、流通形態論、生産過程論、分配関係論として「資本論」において展開されているといえる。従って、生産過程が、流通形態や分配関係との関連で、特殊に規定されるとすれば、「資本論」第三卷で副題とされているように、「資本主義的の生産の総過程」といった場合の「資本主義的の生産」を「資本主義的の生産過程」といった場合、予め「資本主義的」としてかありえない「資本論」の生産過程論とまざらわしくなるであろう。だから「資本主義的の生産過程」なる言葉は、使わない方がよいと思われるのである。

周知のように宇野は「経済原則」の篇別構成において、今いった生産過程論を生産論として、そのうちに、「資本の生産過程」と「資本の流通過程」を解いているのである。

以上の考察によって明らかなように、われわれは、榎原が依拠した「資本論」の該当箇所における「資本主義的の生産過程」「社会的生産過程(一般)」という表現そのものに疑問を感じているのであ

り、たとえそれをとるにしても「経済原則」と「社会的生産過程」といったことは異なる概念規定とされねばならないのであり、榎原の如く、二者択一で済まされる問題ではそもそもないのである。

しかも、榎原にあつては、「それによって現実の歴史的な生産段階(諸経済的社会構成における生産関係―引用者註)のどれひとつをも理解できない」とされているマルクスの「経済批判序説」の言葉(「経済学批判」P 295)は、引用の前の文章が「すべての生産段階には、共通の諸規定があり、それらは、思考によって一般的なものとして固定される。しかもいわゆるすべての生産の一般的諸条件とはこうした抽象的要因にほかならないのであつて」(同上傍点は原文のまま)とあるように「生産の一般的諸条件」のことを嫌いな苦の引用をゴマ化して「社会的生産過程(一般)」といているのである。この「生産の一般的諸条件」と、「経済学批判」の他のところで使われている「社会的生産過程」(たとえばP 14・26・119・148等)はこれ又、明らかに異なる概念である。抽象力は全く問題にもならない榎原は、「鏡の反映」さえゆがんでなされる眼玉の持主であるようだ。

そもそもこの個所のマルクスの展開は、「生産はむしろ―たとえばミルをみよ―分配等と区別して歴史から独立した永遠の自然法則のわくにはめこまれたものとして叙述されるべきものであり、しかもその機会に、まったくこっそりと、ブルジョアの諸関係が、社会一般Vの反駁できない自然法則としておしつけられるのである」(同上P 292)というように、国民経済学における「総論」としての「生産論」が資本家的生産関係を自然・必然とすることへの、まさに「経済学批判」としてなされているのであり、社会主義イデオロギーによって、かかる「自然・必然」論から解放されるこ

とよってはじめて明きらかにされる「経済法則」と「経済原則」の関連を積極的に展開せんとしているわけではないのである。引用をゴマ化し、誤ってなすのは榎原の特技のようだ。

さて、何といつても「ケッサク」なのは、次の「価値法則の廃棄や労働力商品の廃絶といった内容は、革命の解釈にはなりえても、それのみでは全く無媒介的な内容であり、革命の実践の基準たりえないことである（マルクスのスローガンである私有財産の廃止や、賃労働制の廃止と比較せよ）」といった榎原氏の御高説である。

「価値法則の廃棄や労働力商品の廃絶といった内容」が、どのような「革命の解釈」なのか、一度、御高説を拝聴したいものであるが、それが、「全く無媒介的な内容であり、革命の実践の基準たりえない」という時、本当に叛旗と何らかわらない社会革命主義者・ぶりを自己暴露してしまうのである。しかも、その「社会革命」の内容は、窮極目標の定まらないそれである。これは、そもそも「資本家社会」の何たるかを本質的に把握しえず、ただただ唯名論的現象論的に不満をもたらずだけの榎原だから当然といえ当然のことなのだけれども。

マルクスの「共産党宣言」における「スローガンたる「私有財産の廃止や賃労働制の廃止」といったことも、実は全く不正確とかしいいようがない。何故ならば、そこにおける「十のスローガン」（ホボ同時期に書かれたエンゲルスの「共産主義の原理」では「十二項目」である）は、プロ独国家において最初に実現されるべき政策の提起（もつとも、レーニンにおけるいわゆる「ブルジョア革命における民主主義的要求という最小限綱領」に相当するものも含む）が主内容であり、そのスローガンそのものでは、当然にも世界Sに

おける「私有財産の廃止とか賃労働制の廃止」は述べられず、その「制限」とか、「万人にたいする平等の労働義務」ということが問題とされているのである。すなわち、「共産主義者の当面の目的」の「プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得」といったことの具体的な内容が提起されスローガン化されているのである。

それらの「当面の目的」は「窮極目標」たる「私有財産の廃止や賃労働の廃止」を指して設定されているということなのである。まさに、それが「労働力商品の廃絶」としてのみあることは「革命の解釈」なのかね、榎原よ／＼かかる内容が、無媒介的に（ということとは直接的にとか一気にとも表現できるだろう）、実現されるとか、過渡期世界の現段階で、直接的な革命の実践の基準（この際、戦略といった意味で）になどならないのは社会革命主義、サンジカリスムを否定するマルクス主義では当然とされなければならないのだよ／＼しかし、かといって、それが、革命観共産主義や、戦略論において対象化されねばならないのは又、いうまでもない。

本当にいても焼いても食えないだあとはマクロになるだけが残された馬鹿としかいいようがない。

しかも問題は更に深刻である。マルクスは「経済学批判序言」でいうように、「一八五〇年になってロンドンでふたたび」経済学研究を再開した時には、「すっかりはじめからやりなおし、新しい資料によって批判的に仕事をしよう」と決心をかためたのである。マルクス曰く、「科学の入口には、地獄の入口と同じように、つぎの要求がかかげられなければならない。ここでいっさいの優柔不断をすてなければならぬ 臆病根性はいっさいここでいれかえなけれ

ばならぬ（ダンテ「神曲」）」というわけである。

「党の革命」の革命たる所以を思い知らされて、慌てて「資本論」や宇野の著作をひもとき、「イデオロギー」たる手前、わけもわからないうで、何かしら御託を言う羽目になった榎原などと、比較するのは余りにも可哀想だけれども、マルクスは魂の在り方だけでもこのように違うのである。こんなのは、一寸、度が過ぎた「比較」というべきかも知れないが、ここで問題にせんとしているのは、そのようなマルクスの研究の成果である。それらは「資本論」として結実していくのだが、その過程で、はじめて、「労働」と「労働力」の概念の区別が明きらかにされたという点に關してである。こんなマルクス経済学にあつてはイロハの事柄もわからない榎原は、二重三重に誤った上で、なおかつ、「共産党宣言」に戻れ／＼だつて／＼本当に、墓場のマルクスも感涙にむせぶ偉大な男を「関西ブンド」は生み出してくれたものではある。

このような「有難い提起」をあえて「ほうかむり」してやった「同志的連帯」の回復の最後の試みが無駄骨に終るのも全く「止む無し」というわけなのだ。

しかし、今となっては、お互に「ここで跳」んだ組織的敵対関係である。理論内容とともに魂においてもマルクスのそれを見習わんとするわれわれは一切の容赦をしない。更に爆弾を浴びせてやろう。価値法則やその概念的把握に關して得々と語る次の文章は一体なんだ／＼

「価値法則が解明されても、人は決して人間と人間との社会的関係の真実の姿を知ることが出来ないということである。価値の概念的把握とは、この人間と人間の社会的関係の真実の姿を把握するこ

とに他ならず価値法則の解明はその前提条件であっても、それ自体が、価値の概念的把握とはいえないのである」などと、自分で一体何をいつているのかわかっているのかね。「AはBではない。AはBに他ならず、Aはその前提条件であってもそれ自体がAとはいえない」などというのは唯名論的解釈一般においては成立するにしても、そもそもここでのAとBが異なる概念規定としてはこの際成立すべくもないのだ。馬鹿／＼

しかも続いて、「そして唯物史観の根底には、この価値の概念的把握が据えられねばならず」だつて／＼もうこうなつては、絶句あるのみである。榎原が一体「唯の妖雲にまき込まれて」このようなウソ言を発するに至ったのか、正常人のわれわれとしては推測不可能である。

いや絶句してはいられない。更に先に進もう。

「唯物史観と経済学との関係や、三段階論は原理論の内容を導く導きの糸としてありながらも、やはりそれは方法論であり」といった御託宣に關しては、やはりマルクス「資本論」や宇野理論の形成過程そのものが、事実の問題としてもわかっている事が見られるだけといったことが示されていると把握しよう。「三段階論は原理論の内容の導きの糸」とはこれ又、榎原ならではの素晴らしい当て推量である。全く天晴れ／＼

次、「第二章は宇野価値論に対する批判である」（待ッテマシタ）というのだが、その前の「要約」の「画期性」には敢て触れない。

はしよって「批判」の内容を見てみよう。「われわれは価値論を、従来の価値論争の範囲であった、価値実体論」と、価値形態論の二点において把握するのみでは決定的

に不十分であり、資本の生産過程の内的作用の分析にも、それを発点にしなければならぬと考えているが、それは宇野の把握のごとき、資本の生産過程が商品形態でもって行なわれることによつて、価値の実体が論証されるといったものであつてはならない」といふ高邁な「批判」に關して。

「従来の価値論論争が」「二点において」なされてきたという点に關しては、ここだけでは何をいっているのか判断しかねる。しかし、「資本の生産過程の内的作用の分析にもそれ（価値論）を出発点にしなければならぬ」といふ「考え」は、少しく「難解」である。われわれの価値論の理解からすれば、価値形態論を出発点にしながら、それが「資本の内的作用の分析」へと進んでいくことによつて価値論（価値法則）が論証されていくことであり、勿論その価値法則が、「価値の実体」であるわけではない。価値形態のかかる生産過程の資本制的包摂のうちに、価値の実体が抽象的人間労働であることとして論証されていくのである。どうも榎原の「批判」は「価値法則」が「価値の実体」それも、文字通りの実体として推量されて「批判」されているようであるが、それはただ榎原が、「タダ物主義」的唯名論者であることを論証しているに過ぎないといふべきである。

それは次のような宇野「批判」にも相当する批判である。「資本の生産過程の内的作用の分析を通じて商品に對象化された労働の二重と生きた労働の二面性という区別が、二重性ということとは二者闘争のことであり、商品に對象化された労働は、交換においては抽象的人間労働として、そしてその使用においては具体的有用労働として別々にあらわれるのに対して、生きた労働におい

ては、この二つの要素は一つの過程の二面としてあらわれる」といふ点に關して。

「商品に對象化された労働」とは、資本主義的生産關係における「生きた労働」の結果的表現なのであり、各々がそもそも別個にあるわけではない。その際、「商品に對象化された労働」の二重性としての「抽象的人間労働」と「具体的有用労働」も、「交換」と「使用」(?)において、実体的に「別々にあらわれる」といったものではない。全く、「批判」も何もあつたものではない。

さてさて、榎原の宇野「批判」の満塁ホームランは以下の「一切ほかかむり」の最後の点である。

「資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化することによつて、宇野は労働制度そのものを一般化し、永遠化してしまう。労働制度が人間の社会的な自然属性とされる。生産手段への人間の隷屬は自然必然性とされてしまふ」というのだが、ここは、言盡すまで少しく理解不能な点がある。

まず「資本制生産様式の一面でしかない労働過程」という時、「一面」とはいったいかなる意味か？労働過程ではない他の面とは何なのですか、かの高級なる概念的把握をもってそれをまず明らかにして頂けませんか？さて、そしてそのような「一面」たる「労働過程」を生産様式から自立化するのは一体どういふことですか？マルクスは「絶対的剰余価値の生産」を分析する前に「労働過程」を論じて次のようにいふ。

「労働力の使用は労働そのものである。労働力の買手は、その売手を労働させて、労働力を消費する。後者はこのことによつて現実的に活動している労働力、労働者となるのであつて、以前にはただそれに追従しているようだが（）なのだけれども、そのような「労働制度」という「制度」が概念規定されるべくもない。一体「資本論」のどこに「労働制度」なるものが分析されているのですか。

御教示願えたら「不幸」でなくなるのですが……。

本当にマルクスも遙かに及ばない地平で「理論」を展開して下さる榎原大先生に「ほうかむり」しないで「つき合う」ことは骨の折れることです。

さて、大変「長々と」前回「ほうかむり」しておいた点で、榎原の自信をもって推奨する個所の画期的内容にかがざらわつてきたのだが、これで行やく、前回の論文への榎原の具体的反論を問題にする地点にまで到達した。

③ 幸福な榎原「反論」の慢画のかずかず

榎原は最初に「野田君にとって不幸なこと」があつたと次のようにいふ。

「最初の引用箇所には約60字も脱落があつたことである。野田君自身も「日本語として意味不明」として気付いている箇所なのだが、この脱落の結果、経済原則と経済法則の内容が全くわけのわからないものになっていることである。「そして、「ごらんのように経済原則の内容がすっぱり脱落したのである」と有難い注意を与えて下さるのである。

しかし、60字の脱落があろうが無かろうが榎原の「経済原則」のメチャクチャに出鱈目な把握は、この箇所や第四章で十二分に推察がついたし、その点を批判したのである。

可能的にそれであつたに過ぎない。これは確に資本家的商品経済社会における「労働」の分析といえる。それは第四章の「貨幣の資本への転化」の章で、「特殊な商品」、即ち、「その商品の使用価値自身が、価値の源泉であるという独特の属性をもっており、したがつて、その現実的な費消が、それ自身労働の對象化であつて、かくて、価値創造であるというのでなければならぬ。そして貨幣所有者は、市場でこのような特殊な商品を見出す——労働能力又は労働力、がこれである」(八二V P 46)といつた、「労働力商品」の分析を既に部分的になしていることを受けているからに他ならない。

しかし、その後で「使用価値あるいは財の生産は、それが資本家のために、また資本家の管理の下に行われることによつては、その一般的性質を変えるものではない。したがつて、労働過程は、最初はずいかなる特定の社会的形態からも独立に考察されるべきである」(八二V P 65)といつて、「労働はまず第一に、人間と自然とのあいだの一過程である」(八二V P 65)とか、「労働過程は「その結果なる生産物の立場から見れば」生産過程として、生産的労働として現われる」(八二V P 71)といつた分析をなしているのである。榎原は、このようなマルクスの分析を「資本制生産様式の一面でしかない労働過程を自立化する」ことになると論難するのであるか。マルクス読まずのエセ「マルクス主義者」榎原の面目躍如である。

しかしまた、榎原のいう「労働制度」という「把握」も又、素晴しく「マルクスの」である。多分それは、「賃労働制」とか「賃金奴隸制」といったところから類推した榎原式造語（もつとも野合右派は「さらざ」派を除いて「神奈川・左派」派までもが、最近はこの

(前回反論を書いた時、既に脱落がまったのは「某所」で確認しておいたのだよ)

しかし、それはともあれ、続いて、「『商品経済と資本家的商品経済の区別が何らわかっていない』と野田君はいつているが、これは脱落による論旨の不鮮明さのせいである」などということを読まされると榎原の幸福追加減までわかってしまうというものである。

何故、「経済原則」の内容が「商品経済と資本家的商品経済の区別」を明きらかにするのであるのか榎原氏よ、これら三つの「言葉」のいずれにも「経済」という言葉があるから、A1、A2、A3という関係にあるだろうというの、唯名論的解釈にしかすぎないのであって、この際、A1がA2とA3の区別を明きらかにするとはいえないのですよ。もしそれが可能だというのなら御高説を拝聴したいものです。本当に天才的な榎原氏よ

次。これまで「革命的マルクス主義」の「武装勢力」の「イデオログ」だと自認していた榎原氏が、こともあろうにわれわれから、「陰性の講座派」だなんてレッテルを貼られてビックリ驚天して、「何が何でも講座派にしたてあげるための野田君のヒレツなやり方がバクロされねばならない」「宇野を批判すれば、講座派だといつたたぐいの、丁度、日共が批判者にトロッキズムのレッテルをはると同じことになってしまおう」とイキまき、たしなめておられることに関してである。

われわれの「ヒレツなやり方」とは「引用文を若干手なおしして書く」ことにあるそう。榎原先生は日向論文や室伏論文でもそうだと常套的に「非難」しておられるのだが、さて、それはどうか。榎原の原文は「周知のように、宇野は、商品経済が、歴史的には

の仕方は講座派の「再生産視角」とは明確に異って、「流通滲透視角」と呼ぶことになっているのである。もっとも「流通滲透視角」のチャンピオン岩田弘が、かつて日共だから、結局、理論的には先租帰りのたといえないこともないが、それにしても、岩田弘は「旧マル戦派のなれの果ての『前衛』派」と呼ばれることはあるにしても、講座派などと呼んたら、講座派は、それこそ、「トロッキストのヒレツな陰謀」とかいつて、眼をむいて怒るに違いない。

全く、講座派の何たるかもわからない榎原は、われわれが、「陽性の講座派」||「叛旗」派と区別して、「陰性の講座派」と呼んであげたことさえも、余りに荷が重すぎたのであろうと総括せざるをえない。やっぱり、せいぜい、「無体系・無継承・無総括の三無主義、ボンコツ関西ブンドのなれの果て||メロメロな関地区ブンド」といわれる位が関の山といったところのようである。

それにしても、「流通形態滲透視角」ではなくて、「流通滲透視角」が正しいと、ただ一点、われわれの指摘を認めてくれたのだが、榎原は、何を根拠にそう訂正してくれたのであろうか。「流通形態滲透視角」なる造語も、実は「資本論以降百年」における黒田寛一の造語にはかならないことをあえて「ほうかむり」してやった温情も、従って、榎原の「宇野批判」なるものも、これすべて黒田寛一の著作がネタ本であることを「日共と革マルとの内ゲバ」への勝利を「戦略的課題」としている野合右派故に、余りにも可笑想だから脱落以降書かれた室伏論文まで黙って見過して置いてやったわれわれの、本当に「血も涙もある」、党内斗争の原則的展誨の努力もカタなしにしてくれる榎原は、やっぱり、野合右派が頼りにできる唯一の「イデオログ」ではある。七〇年七・八月頃には、「宇野方

共同体の剰余生産物の交換から始まったことを、資本主義社会の成立の論理的把握にまで引き延して類推し、かくて労働力商品化によって……」とあったのを、「かくて」をゴジックに直して引用しておいた。それを批判する時に以下のようにいいかえた。「共同体との間の剰余生産物の交換||商品経済の始まりを資本主義社会の成立の論理的把握にまで引き延し……」と。これが、「ヒレツなやり方」だというのがどが「ヒレツなやり方」なのか論理的には説明不能である。「問での」といい直したのが悪いとは『資本論』の該当箇所にあたるまでもなく、いえず、むしろこの方が正確である。しかし、そもそも榎原の原文における「かくて」をゴジックに直して強調しておいた点を「商品経済と資本家的商品経済の区別を明きらかにしてない」と注意し問題にしておいたのに、それは「経済原則」によって明きらかなるなると大變なことをいってくれる榎原氏のことだから、全くゴジックの意味がわかっていなかったのである。しかし、「ヒレツなやり方」とは、論理的には全く同じことを意味する文章に「手直し」したことにあるのではなくて、「驚くなから、講座派の見解に改作されているのである」というゴジックでいっている点にどうもあるようだ。

さて、われわれはもう既に榎原がマルクス主義のイロハに関する点でどんなに無知蒙昧なことを云おうと「驚く」ことはできないのだが、共同体間で交換される剰余生産物としての商品が、「かくて、労働力商品化……」までを論理的に実現してしまうという「卓見」が、どこの「講座派」で主張されているのか教えてもらいたいものである。われわれの常識からすれば、それは確に「歴史||論理説」で結局は講座派的世界認識に転落したといえるにしても、その論証

法論は正しい」といつたり、御丁寧にそれを小手先ではあれ涙ぐましくも文章化して残してくれた、「神奈川左派」派の、某や、某々の腰抜けぶりととは若干異なる「気骨ある」イデオログ榎原を、われわれは尊敬しなければならぬ。

しかし、そのような榎原の「理論的」誤謬を曝き出していくという肉体的作業は本当に「苦痛」である。ホボ、無限に展開しうるだろうからである。

従って、あと簡単に二点にだけ止めておく。もう少しの辛抱である。榎原は「①資本制主義生産様式②資本の生産過程③資本制的生産過程という三つの用語のマルクスによる区別すら野田君はわかっている」と叱咤し、「全く、無知が役に立ったためしはない」とまて立派な「先輩」よろしく処生訓を垂れて下さるのだが、榎原氏とは異って、われわれは「無知は役に立つ」と思っているのです。だって資本家社会の何たるかは、神様のような榎原氏とは違うわれわれは、理論的苦闘の組織的・実践的対象化を通してしかわかることはできませんでし、今だ、わが同盟は、ようやく理論的には半ば(組織的にはまだ一年もたっていないのだから殆んど数歩)に至ったかどうかとしか考えてはいません。

要するに「無知」ということも、そのような己を知って、それを組織的に克服せんとする手だてを知ってさえいれば、これ程役に立つものはないと思っっているということです。これはブルジョア的処生訓でも同じとちやうか。

さて、榎原がいう①②③という用語に関してである。既にわれわれは、『資本論』における「資本主義的生産過程」という用語の問

題点を検討しておいた。それは榎原のいうように、「資本制的生産の総過程」という使い方も明らかなように、「資本制的生産」でないし「資本主義的生産」といった方が良いのであって「資本制的生産過程の総過程」とは第三巻の副題でもないといけないのである。従って、榎原式に③を使うのなら、第三巻の副題をそれらに変えても野合右派の内部（といっても何たるイジケた小世界よ！）だけでは通用するであろう。

更に榎原先生は「宇野の術語の使い方からいっても」などと、ヒョンな所で宇野の威をカサにしようとしているのだが、この③が「資本家的商品生産」にあたるなどと、未発表の宇野の著作に依拠しているのだが、そのような著作など宇野は永遠に恥しがって発表しない筈である。「資本論入門」等では「資本家的生産」となっているがそれなら、「資本主義的生産」や「資本制的生産」と同じであると思われる把握しうるのである。榎原は多分「生産過程」にほんろうされて、「資本論」の第二巻や、第三巻の目次さえも読んでいないものと思われる。(いや失礼しました。榎原は、かの田原某に教えられて、第三巻四八章は御覧になっている筈である)それとも「流通過程」などという言葉を使ったら「流通主義者」に間違われる恐れがあると判断して、あえて無視しているのかも……。本当に御立派です。

さてさて、ようやく最後の論点に辿り着いたようである。(しかし、それでもまだまだ端しよっているのですよ)

われわれが「労働の価値および価格」という現象形態は「労働力の価値および価格」という本質と区別され、マルクス自身によっても前述したように一八五〇年以降の「経済学研究」||科学への接近

しかも「宇野批判」の「最高峰」をなす榎原は、ここでも宇野の著作に威を借りて「正しい」と開き直ってくるのである。

「価値論の研究」収録の「労働力なる商品の特殊性について」という論文の「資本主義はあらゆる生産物を商品にするが、そして労働力自身も商品にするが、これを資本による商品として生産することは出来ない。それだからこそ之を完全に商品化する為には産業予備軍を必要とするのである。しかし又、此の産業予備軍が資本主義自身によって形成せられなければ、資本主義は一歴史社会として存立し得る社会的根拠を与えられないことにはならない。」(P198)といった件である。ここで宇野は労働力の商品化をもつて画される資本家的商品経済社会の歴史的形成に占める「産業予備軍」の決定的意義(勿論、意義とはいっても、それは資本家社会、すなわち、ブルジョアジーにとつての意義でしかない)を明きらかにしている。しかしながら、そのことと、資本家社会が成立して以降の資本を主体にした運動におけるその有機的構成の高度化に際して形成される相対的過剰人口とは明確に異なるのである。又、宇野「人口法則論」の意義は、資本の有機的構成の高度化が、景気循環のあらゆる局面においてではなく、不況期において主要になされるものであることを明きらかにした点にあることは、野合右派以外には周知の事実である筈である。即ち、資本の有機的構成の高度化―相対的過剰人口の形成―人口法則とは、景気循環として現象形態をもつところの資本自身の力による矛盾の現象的解決形態にほかならないということである。しかし、それは又、原理論における恐慌の必然性、資本家社会の歴史性の自己証明でもあるのである。

かかる相対的過剰人口の形成が、資本家社会の歴史的形成以降に

によって始めて獲得されたことを「資本論」によって指摘しておいたのだが、「だが、こんなことは、日共でも社会主義協会でもだれでも言っていることであり、賃金論の本にはみんな書いてある」と「関西ブンド」の唯一の「イデオロギー」でもあり、労働運動のエキスパートでもあった榎原先生はおっしゃるのですが、もしそのような「賃金論」だけでも正しく理解していたら、こんなに手とり足とり批判されなくても済んだのではないかと御同情に堪えないのだが、それにしても「資本論」第六篇「労働賃金」の分析を「賃金論」というのもどうかと思われる。もとより、「賃金論」を展開する際に「資本論」はまさしく「原理論」の位置に相当するものではある。しかし、それがわかったって、現在の労働者の「賃金」をめぐる問題が直接説明しうるものではない。それはともかく、榎原は、「労働者の党的組織化は賃金をめぐってなされるのではない」というのだから、「賃金」も、ましてや、ここでそもそも問題にした「科学」も全く関係ないらしい。

その後で「産業予備軍」という一言を窮乏化法則にむすびつけて理解する頭脳もかなりイカレた頭脳である。一といっている。榎原前回論文の「宇野は資本主義に特有な人口法則の問題にうつり、資本は人間「労働力」を人間とみなす榎原は、又、プロレタリアを「労働力」として扱うブルジョアジーと何と近いことか！)を生産しえないが、その有機的構成の高度化によって産業予備軍を蓄積することをもって労働力商品化の完成とみなしている」といった「相対的過剰人口と産業予備を区別しえない」榎原ならば「ポロポロ貧困化論」でしか労働者を組織していると判断せざるをえないといったことに対する榎原式回答なのである。

も存続する産業予備軍の一構成部分をなすことはいうまでもない。

しかし、かかる産業予備軍は、前述したように資本家社会の成立の一動力をなすそれとは明確にその意義と機能を異にするのもとり、一般的に資本の拡大再生産という現実的運動の中で累積され続けていくとみなすわけには原理的にも歴史的にもいかなのであり、いわゆる窮乏化法則は相対的過剰人口の形成による産業予備軍の累増として説かれてきたのである。それはそもそも、不況期における相対的過剰人口の形成という側面のみをみて、好況期における生産過程への再吸収という(それは又、産業予備軍の増減ということなのだが)側面が無視しないしは軽視したからに他ならないのであって、宇野は、「資本論」における人口法則の意義を強調しつつ、従って、その一局面をみる窮乏化法則は、原理論においてではなく、現状分析において具体的に説くべきだと主張したのである。産業予備軍という一語と結びつけて窮乏化法則を理解するのは榎原には「イカレた頭脳」であるのかも知れないけれども、事実はそうなのであって、榎原氏のような、神をも恐れぬ素晴らしい頭脳は、窮乏化法則をどうやって説こうとなされるのでしょうか。いや、榎原氏はナポレオンをもはるかにしのぐ、神的存在であるからして、そんな可能性を心配することなど無用なのである。

さすれば、われわれの榎原氏や野合右派への挨拶も、もう終着駅である。前回よりも「長々しい」が、成り行き上、必要とされたこの論文の(論争そのものの)最後を飾るにはあっけない幕切れかも知れないが、それはこうである。

「クオ ヴァデイス ドミネ、(主よ)どこにいかなさるのか?」
「次は火だ!」なのでですか? プ火ッ!

以上

II 「スターリン主義解体のため に」における右翼合同反対派 の雑炊学批判

室 伏 讓 二

はじめに

昨年六月以降、第二次BUNDの鬼子であるわれわれが叛漢・情
況派を同盟から放逐し、革命的前衛党の建設をめざして血の滲むよ
うな斗いを本格的に開始し、党派斗争の圧倒的勝利を勝ちとって
いた時、常にわれわれの後方からオズオズと追いつてくることしか
できなかった無能な第二次BUNDの一部に巣くっていた悪しき小
官僚ども「遅れてきた中年」どもは、秋以降、叛旗・情況派との党
派斗争に決着をつけて、鉄のレーニン主義的中央集権党の確立をめ
ざす斗いが、イデオロギー的にも組織的にも具体的に開始されるや、
この「党の革命」の新たな段階に耐えることができず、自らの破産
を陰蔽し、にもかかわらず自らの指導者面の防衛に官僚的自己保身
を請い願ひ、同盟機関から相い次いで逃亡し、原則的党組織活動さ
え放棄し、フラク的結果に純化し、鬼の子化にタコソボ化してい
たのであった。

このような無駄に年だけとった脱落分子どもは、ボンコツ関西B
UNDのなれの果てと神奈川に数人存在する部分で、前者に後者が
吸収される形で「合同」し、更にこれと口先だけの戦役主義に体質
的右翼政治プロ集団である仏派が野合し、右翼合同反対派を形成す
るに至った。われわれにイデオロギー的にも組織実体的にも完全に
粉砕されてしまったが故に、彼らは綱領的内実や党的規律などには
一向にかまわず「このままでは自然消滅だ」という危機感により、
アンチ「理論戦線」に「戦旗」の一点において意志統一しているに
過ぎない。六六年の第二次BUND結成時の旧フラクへと人間関係
的に後戻りし、第二次BUNDの革命性をも全く清算してしまった

上で、再び三たび野合によって政治的延命を夢想する惨めな徒党、
それが右翼合同反対派の本姓である。野合でもって「軍事を組織す
る党」の建設を本当にできるのかね？笑わせてはいけない。階級斗
争はそれほど甘くはないということをわれわれはたっぷり教えてや
るであろう。何一つ躊躇すべきこともわれわれにはない。われわれ
の手により悪魔のごとき第三次BUNDの建設を圧倒的に貫徹し、
武装蜂起を必ずや実現し、彼らの破産を実証していくであろう。

ところで関西BUNDのシリ貧の危機を肉体的に察知し、その
没イデオロギーのひどさをつくづく実感し、半年前から組織原則を
放棄してアジトに閉じこもり、なれない手つきでマルクス、レーニ
ンの著作に眼を通し（とても読みこんだとは言えないが）せっせ
と学習に励んできた男がいる。我が復原均がその人である。それは
確かに一面の真理に基いていたであろう。なにしろ関西BUNDの
立脚点は六九年十二月の「革命の軍隊・党の革命」以来、七十年五
月の「戦士」十月の「烽火」十一月の「鉄鎖を砕け」等とめまぐる
しく転変し、一度として定着することなく、理論の利用主義に御都
合主義もこれ極まりなしという形相を呈していたのであるから。

しかしながら復原の作文「鉄鎖を砕け」は戦旗二五二号で粉々に
粉砕されてしまったごとく、経済学に対する一般的な一知半解を絶
対的基礎として、内容的には全体として講座派にスターリン主義に
屈服すると同時に、宇野への肉体的反発をこともあろうに黒寛一資
本論以後百年のつきはき細工で行なうという恥知らずな煮ても焼
いても喰えない代物であった。その復原が性こりもなく今また「ス
ターリン主義解体のために」（上）なる大げさな作文を出している。
われわれは第二次BUNDの総括を責任をもって徹底的に行ない、

併せて第三次BUNDの綱領的内実を勝ちとっていく作業の一環と
してこの作文の批判を全面的に行なっていく。

ところでボンコツ派は自信のなさ故に、我々からの反批判を恐れ
て、パンフ類を全て回収しているので多くの同志諸君は眼を通す機
会がないと思う。それ故退屈かもしれぬが、多少多めに引用するこ
とにしたい。まず編別構成は以下の如くである。

はじめに

- ① スターリンの定義
 - ② ヘーゲルに対する評価
 - ③ スターリンの弁証法的唯物論
 - ④ スターリンの世界観に弁証法的唯物論の真実の内容は何か
 - ⑤ スターリンの弁証法的唯物論の批判
 - ⑥ スターリンの史的唯物論
 - ⑦ スターリン史的唯物論の批判
 - ⑧ スターリンの経済法則の理解
- 大きくわけて、①②③④⑤⑥⑦⑧を分けることが
できる。それぞれ初めにスターリンの文献が引用されており、次に
諸論争の紹介、最後に復原の「批判」と「提起」という具合である。
従って復原の「批判」と「提起」に該当するガイスト的な諸点を引
用する。

①（イ）スターリンの定義通りに（党の世界観に弁証法的唯物
論とすること引用者）「弁証法的唯物論」を把握すると、党は目
然現象や社会現象を唯物論的に解釈する人間の集団になってしま
う（それは）マルクス主義の一構成部分（であるから）プロレタリア
ートの世界観として語ることは誤りではないが、（革命党の世界

観は) 綱領に体现された共産主義でなければならぬ。

①(一) 弁証法的唯物論と史的唯物論との区別を、スターリンはその分析の対象の違いによって定義づけている事である。……このことはスターリンが社会をも自然と同じものとして把握していることのあらわれである。

⑤(一) 対象そのものの法則性(存在論、原文のママ)と、その法則性を人間が頭脳によって論理的に把握する(認識論、原文のママ)とが区別され、しかも社会を対象化する場合両者とも人間労働である、……スターリン弁証法を存在論と認識論との混同として批判し、その根拠を實踐論の欠落に求め(た黒寛は) 実践を直ちに政治的實踐としてとらえる(誤りを犯している)のであり、我々は(実践を人間労働として把握する)。

⑤(一) 「弁証法は……と見る」といった弁証法の擬人化は、その基礎をスターリン式の認識論に支えられている。即ち「意識は物質の反映であり、存在の反映である」という単純な反映論である。……(それは) 極めて一面的であり、それは両者を単なる同一性としてしか見ない点にある。だから我々は両者を区別してみなければならぬ。物質と意識との区別とは、いかにして物質が意識をもつようになったかであり、自然から人間がどのようにして生まれ、たかということに他ならない。ここから我々は、自然から人間を生み出した本質的契機としての労働(実践)にたどりつくことができる。

⑤(一) 我々はここでかのドイツイデオロギーを思い出す。マルクス・エンゲルスが観念的な歴史の見方に対して、人間の歴史の三つの契機を生きた人間の生存と繁殖、そして欲望の産出して確認しなければならなかったように、我々はここで人間労働を唯物論の

最も基礎におかなければならぬことを発見する。

⑦(一) (スターリンが社会の発展が人間意識とは独立して起こると提起している) 社会の法則性の担い手が人間であり、社会が人間をつくることも人間が社会をつくり、そしてその前提とされる法則性そのものが人間の創造的行為の歴史的産物などと主張する時、それは盲目的実践に根拠を与えることになる。人間の創造的行為という以上人間の意識が含まれており、その意識の内実を語らずにはこのようなことは言えないのである。

⑦(一) スターリンは史的唯物論を物質的財貨の生産ということから始めており、そして黒田は人間の生産が抜け落ちているといった批判をしているのだが、我々はそもそも「生産」という概念から出発すること自体誤謬だとみなしている。……生産から始めることが正しくないならば、我々は何かから始めるべきなのか。というよりも生産の内容そのものは、何によって明らかになるのかということである。これは「労働」と「所有」である。生産を「労働」と「所有」から説明することによって、はじめて我々は「階級」概念を正しく把握しうるのであり、人間の歴史を説明する糸口をつかみうるのである。

⑧(一) (スターリンによれば) 要するに価値法則は商品生産の法則であって「社会主義」にも残るとされ、そして資本主義の基本法則は「最大限利潤の法則」だとされるのである。

⑧(一) ところですぐ気付くことは、最大限利潤の追求ということとは、資本主義の経済法則ではなく、個々の資本の蓄積の衝動としてあることである。

⑧(一) さらに価値法則と剰余価値法則とを切り離し、価値法

則から剰余価値法則を規定しないことは李テラマである。マルクスは「商品生産がそれ自体の内在的法則に従って資本生産に発達することと同じ程度で商品生産の所有法則が資本制的取得の法則に変転する」といい、資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則が、資本制生産様式の発展に従って「その一切の隠された能力を現わす」と言っているのである。

A スターリン「弁証法的唯物論」 体系への屈服

同志諸君、読者諸君、余りの混乱とひどさ、相矛盾することを何んの痛痒もなく言っているのける無神経さかげんに驚いたかもしれぬが、先ず引用①(一) (一) の部分である。残念ながらこの作文がまるで駄目であることが、のっけから証明されている。何故ならばせっかく「スターリン主義解体のために」などという勇ましいタイトルを掲げながら、スターリンの「弁証法的唯物論」体系に対して、その体系そのものを全面的に批判することが完全に放棄されてしまっているからである。スターリン主義の何んたるかがわからないから、部分に反発しても全体としては包摂されてしまうのだ。しかも御でないことには、「スターリン主義者や反スターリン主義のスコラ学者と議論する」と「自らもスコラ風にならざるをえない」からであるという泣事によってそれを合理化しようとしている。だがしかしかかる甘えは関西地方のボンコツ関西 B U N D 密教集団の

中でしか通用しえない代物であることは自明であろう。

即ち榎原は「弁証法的唯物論」なるものをスターリンの如く「党の世界観」とするのではなくて、「プロレタリアートの世界観」とか「マルクス主義の構成部分である」とか「マルクス主義の源泉」とかにすべきであると言ひ、そのことよって「弁証法的唯物論」そのものは正しいと認めているのである。榎原は勝手に「弁証法的唯物論」を「プロレタリアートの世界観」と等置して、その上でスターリンは「プロレタリアートの世界観」であるべきものを「党の世界観」にしてしまったから、党をプロレタリアート一般に解消してしまつたなどとエセな批判をしている。そしてその代わりに「党の世界観」は「共産主義」であるというを思いつきの言うのである。このような浅薄さが根本的に駄目な点である。だから他方で「弁証法的唯物論と史的唯物論との区別をスターリンはその分析の対象の違いによって定義づけている」と榎原が言う時、「弁証法的唯物論」そのものへの革命的批判がそっくり抜け落ちているのであるから、「弁証法的唯物論」||「プロレタリアートの世界観」なる新説は、プロレタリアートの世界観が自然認識によって得られるという珍説になってしまうのである。

問題を鮮明にするためにスターリンの「弁証法的唯物論」体系を要約してみると、それはまず「党の世界観」という政治的権威の下に絶対的真理として「弁証法的唯物論」がアブリオリに指定されている。しかもこの「弁証法的唯物論」が直接的に自然弁証法と二重写しになっており、その社会への適用が史的唯物論であるとされている。この「弁証法的唯物論」は対象の存在論的構造や人間主体の認識論的構造もおかまひなしに、とりわけ対象の社会と自然の差

異性、歴史的規定性、法則性の具体的構造等々と全く無関係に措定されている。そしてそれは同時に「弁証法」と「唯物論」とに機械的の二モザイク的に二分化され、前者の内容として諸現象の有機的連関性、運動、量質転化、内部矛盾・内部斗争等々、後者の内容として物質の先験性、客観実在としての物質、物質の一次性と意識の二次性、物質の合法的運動性とその可知性等々が羅列されている。つまり「弁証法的唯物論」なるものは絶対的真理であり、万知万能の神であり、何にでも「適用」できる、つまりどのようにも政治主義的に利用できるヒドラーのごときのものである。

それだからこそ我々は榎原のごとく、これを「プロレタリアートの世界観」であると安直に言い換えれば、何かしらスターリンを止揚できたのではないかという思い上がり止揚しなければならぬのである。核心的な点はそのようなものではない。スターリンの「弁証法的唯物論」が物質と思维、存在と認識の一般の原理としてアプロオリに措定されていること、しかもそれが党の世界観という政治主義に汚染され権威づけられて措定されていることそのものにあるのである。

黒寛は、戦後における主体性論争の学問的成果の影響を受けつつも、しかしながら、スターリン式の「弁証法的唯物論」を決してトータルに止揚したわけではない。むしろ「弁証法的唯物論」の枠の中で部分的な批判を行っていたに過ぎない。「弁証法的唯物論」を一般の原理として黒寛自身が認めた上で、スターリンの弁証法↓唯物論という構造に対して、マルクス・エンゲルスの唯物論↓弁証法という構造を対置し、それぞれの内容において一対一的に批判していくといった方法が、それを良く示している。

し、法則性の法則としての把握の主体的立場の問題において、スターリニスト哲学における客観主義批判を行おうとしたわけであるが、しかし、その実践論が超歴史的に平板化され、資本制社会における場所的立場性の特殊な弁証法的構造を、まさしくマルクス経済学を武器として説明することが欠如しているのである。

それ故に本論と現実論の区別と連関性においてスターリン主義哲学を批判するという黒寛の視点は、無残に坐折してしまっているのだ。即ち黒寛は、スターリニズム哲学を批判しながら、自らは疎外されない社会における人間活動の把握⇒本質論、疎外された階級社会における人間活動の把握⇒現実論（「現代唯物論の探究」207頁）としてしまった。原始共産制⇒本質論、階級社会⇒現実論ではなく、それはともに現実論でしかないものであり、これは明らかに誤りである。そうではなく、資本制社会の把握が、それ自身としては現実論としてありながら、その説明を通して初めて本質論を論理的に措定し得るということこそ我々の立場であり、マルクス主義の立場なのである。（宇野の経済法則・経済原則の提起の意義を参照せよ）あるいは「人間の解剖は猿の解剖の鍵である。これに反して下等動物の中にある高等動物への暗示は、この高等動物自身がすでに明きらかとなつてはじめて理解され得る。市民社会はかくして古代経済等々への鍵を与える」という「経済学批判序説」のマルクスの言葉を参照せよ。黒田哲学は、スターリン主義経済学を土壌にして咲いたアタ花として、その誤謬を有していることをはまり理解しなければならぬ。

だから黒寛は、六十年代に入ってから宇野経済学に足を突込み始めるや、「高級なるタダモノ主義」などとわかったようなことを言

即ち、史的唯物論・技術論・法則論等の個々の分野での一定「研究」を行ないながらも、黒田哲学は根本的にはマルクス経済学の無知⇒スターリン主義経済学への屈服に規定される限界性と誤謬から脱けではない。何故ならば、マルクス主義哲学確立のための闘いは、それ自身としての論理的整合性の追求において実現されていくものではなく、われわれ自身の場所的立場に規定されたものとして資本制社会の物化された構造を、歴史的に特有なる一社会として解明していくことに、実は決定的なポイントがあるのであり、そしてその最大の武器がマルクス経済学に他ならないということにそれは規定されているからである。（宇野「資本論と社会主義」序章八マルクス経済学とマルクス主義哲学Vを参照せよ）

「決定的」とあるという意味は、この資本制社会において歴史的に初めて（そして最後であるが）経済的諸関係が純粹に物質の自己運動として発現するという歴史存在論的構造のことであり、従って法則として把握し得るということであり、それに伴い史的唯物論における生産・生産（諸）力・生産（諸）関係・経済的土台・上部構造等のカテゴリーも概念的に把握し得、かつ自然科学⇒自然の法則性の法則としての把握もまた飛躍的に「発展」するからに他ならない。つまり、われわれは資本制社会の把握は、それ自身としては一歴史社会の把握であるにもかかわらず、同時にそのことによって、否そのことを通じてのみ、歴史的に様々な社会構成体をも含めた人間社会の本質的な把握を可能ならしめる拠点を確保できるからである。

黒田哲学は、この点を不明確にしている、というより逆倒させているという点に根本的な欠陥が存在する。即ち黒寛は実践論を提起

いながらも、かの「宇野経済学方法論批判」以後数年間に渡って沈黙してしまつたのであり、六七年の「資本論以後百年」ではほぼ全面的に宇野に屈服していき、そして六八年の「ヘーゲルとマルクス」新版のまえがきで「そこに横たわっているものが明きらかに残骸であり、しかもそれをのりこえなければならぬことを知り、かつそう決意しているにもかかわらず、この残骸をのりこえることができなるとき、ひとは或る種の消耗感におそわれるのを常とする」と「正直」に告白している。現在でも革マル派はパラノイア的に黒田哲学の「革命的意義」を宣伝し、相いも変わらず「プロ人間の論理」でもって、自らのサークルの観念的結集を「共産主義の母胎」であるなどとのぼせ上がっているのが、宇野経済学の批判的根拠を媒介としたマルクス主義の再構成という我々の到達した地平においては、黒田哲学は、解体・止揚の対象でしかないのである。

ついでだが、最も悲喜劇的な存在は中核派である。最近の波らの唯一の「イデオロギー的労作」である「革マル派批判」所収中谷純二（清水丈夫）論文は、しかしながら、内容的には黒田哲学は全て正しいとし、ごていねいに一つ一つを通俗的に解説し、ただ経済学がなかったから不十分であったとして、それに宇野経済学を接ぎ木すれば良いと言っているだけなのだ。しかも実際上は宇野と岩田の混同を犯し、岩田を密輸入しているのだ。この中核派の中で最も「革命的」な男もやはりエビゴーンであり、黒寛の「消耗感」の意味さえわからず、単純に黒田哲学と宇野経済学を結婚させれば、それで全て解決すると思ひこんでいるのだ。ところがそれが不可能であるからこそ黒寛は「消耗感」に悩まされているのであり、そしてそのことを論理的にまで明きらかにしてしまつたら、革マル派は解体し

てしまふのである。かかる作業は我々によって全面的に貫徹されるであろう。そして中核派は黒田哲学に依拠しつづける限り、永久に「肉体派」として革マルコムプレックスに悩まされることであろう。さて若干横道にそれだが、榎原のようにスターリンの「弁証法的唯物論」の「党の世界観を、「弁証法的唯物論」にプロレタリアートの世界観に単純に置きかえるだけでは、スターリン式「弁証法的唯物論」を粉砕できないだけでなく、その枠の中に包摂されてしまふものでしかないことを確認し、更にマルクス主義哲学確立の方向性には、資本制社会の把握を拠点としての人間社会の本質論的・下向的・向上によってなされ得ることを確認しなければならぬ、そのことによって、梯の提起した宇宙史的自然・生物史的自然・社会史的自然という内容への照明もまた得ることができ得るのである。

B 存在論・認識論における榎原の誤謬

—法則性・法則・合法則的実践—

(1) 榎原式実践⇨労働論のマヤカシ

次は⑤—(イ) (ロ) (ハ)の内容に関してである。榎原は確かに言葉の上では存在論と認識論の区別と連関性の重要性について認めており、スターリンの「単純な反映論」を「極めて一面的であり、それは両者を単なる同一性としてしか見ていない」と批判し、存在論と認識論を実践の立場をふまえて説明していくこと

を提起してはいるのである。

だが肝心のその内容たるや余りにも肌寒いものであり、実は何もわかっていないことがすぐに証明されてしまうのである。その最もひどく、かつ馬鹿馬鹿しい典型は、黒寛に対して人間実践⇨政治的実践にしていると「批判」していることである。しかもおまけにこれを武器にして、得々と「主体性論批判」をやっているのである。このようなデタラメな「批判的批判」は自らを駄目にする。批判対象の提起を少くとも客観的に理解して、初めて更に批判できるという、小学生でも知っているこのイロハを榎原は守っていない。これは後でもスターリンの価値法則の理解の仕方という今や誰でも知っている常識を榎原は間違えて理解し、その上で更に間違えて批判するという点でも繰り返されているのだが、このような男が、我々と野合派との斗争を「宇野・梯・黒田らの反スターリン主義運動のイデオロギーを乗りこえんとする部分(驚くべきなこれ)を野合派の立場としている」と、一方その枠の中で問題をたてようとする部分(我々のことらしい)との斗争であるなどと言うのだから、さすがに我々も驚いてしまったのだ。もっとも、右翼合同反対派のイデオロギーたることを自認しているこの筆者は、「鉄鎖を砕け」では、全て宇野批判を「資本論以後百年」の黒寛に依拠して行い、今度の「スターリン主義解体のために」では、スターリンの引用文でさえ全部孫引きするということも含めて、「現代唯物論の探究」一冊で全てに合わせるという放れ技やるものすごい男なのであるから、それも当然と言うべきなのだろうか？

黒寛は人間実践を「階級社会における階級的人間の生産活動ならびに階級斗争」(資本論以後百年一一〇頁、他の文書でもいって

る)と規定しているのである。榎原のようなデタラメなケチつけをしても、革マルは消耗しないし、野合派のみが消耗するだけであろう。にもかかわらず黒寛においては(A)人間の実践を論理的には人間・自然の技術論の解明に規定されたものとして位置付け、マルクス・エンゲルスが「ドイツ・イデオロギー」の中で人間の実践が本源的に自然的⇨社会的関係として、即ち人間と自然⇨人間と自然の統一をなすものとしてあることを明きらかにした意義を歪曲し、技術的実践⇨人間の実践・技術論⇨史的唯物論という逆転した体系をデッチ上げ、梯の提起した生物史的自然⇨社会史的自然という内容を、直接的に技術論の史的唯物論に対する規定性として、歴史⇨論理主義的にアナロジシ、生物史的自然から社会史的自然への発展を分割する人間の実践そのものが自然的⇨社会的関係としてあるという真の意味を把握していないこと、(B)そして階級斗争の把握において「プロレタリアの人間の論理」に表われたごとく、プロレタリア存在の現実形態からストレートにその歴史の⇨論理的反省として階級の自覚の根拠を説いていくこと、という誤りに陥ち入っているのである。(理論戦線十号日向論文第二章Aを参照せよ)

さて榎原は、このようなデタラメなまわり道をした後で、(イ)で実践⇨人間労働とし、(ロ)で「単純反映論」は物質と意識を「単なる同一性としてしか見ていない」ことに対して、両者の区別を「いかにして物質が意識を持つようになったか」「自然から人間がどのようにして生まれたか」と問い、その「本質的契機としての労働⇨実践にたどりつくことができ」たらしい。ところがここで言う労働とは人間と自然との質量交換のことに他ならない。即ち人間が労働主体として、外的自然に対して、労働手段と結合して労働対象

に働きかけ、その労働の作用を一定の合目的性の下に行い、そのような労働の対象化された自然の転化された形態として労働生産物を実現するということである。このような労働の結果から見れば労働過程は生産物の生産過程と同一であり、人間労働の合目的性故に、原因と結果の統一されたものとして労働⇨生産過程を実現するということなのである。これは純粋に純経済学的カテゴリーである。そして榎原はこのような労働をもってして、そして後で触れるが労働⇨生産ということを全く理解しないままに、人間実践をかかる労働に切り縮めてしまっているのだ。

余りにも矮小な「批判」をやったのけた「成果」として、榎原が受けとったことは、何んとかして階級斗争を位置づけようとした意図とは逆に、階級斗争を人間実践から締め出すことだったのだ。榎原は黒寛と同じように、労働を本質論的にはなく発生史的⇨歴史主義的に「自然からの人間の分割」の意味を歪曲して捉え、そのような労働が即人間実践であるとのたまひ、それが同時に人間と人間との社会的関係としてもあるということの解明には気がつきませず、更にはそれらの統一たる労働⇨生産活動の社会における表われとしての階級斗争を人間実践の彼方に追放し、表面的にはくどくど階級斗争だの共産主義などをあげつらいながら、それを全く人間にとつて外的なものにしてしまったのである。

榎原は労働すれば意識が生まれると単純に思い、これで全てが解決されたと信じているようである。確かに人間労働は必ず労働⇨生産として、その結果を先取りする合目的性を持っており、その意味で人間の意識の端緒であり、生物の生態的活動とは異っていると云える。だがその単純延長上に人間の意識の展開を、しかも認識論の

構造を明きらかにすることなどは、到底かなわぬことである。そして、それはまた実践論なども言えたものでない。人間実践は労働生産活動に基礎を置き、その社会における表われとしての階級斗争との統一において把握すべきなのである。そうでなければ、階級斗争の主体そのものがどこかに吹っ飛んで行ってしまおうではないか。スターリンを「単純な反映論」と言葉の上で退けた筈の棟原は、結局元の木阿弥に戻ってしまっているのである。

ところで(ハ)ではせっかくな「ドイヅ・イデオロギー」から「人間の歴史の三つの契機」として「人間の生存」・「繁殖」・「欲望の産出」を引用しているのだが(実はこれも棟原流に歪曲されている。「人間の生存」とは不正確であり、物質的生活資料の生産ということの、棟原式文学的表現であるというように、「好意的」に解釈し直す必要がある)、かの実践労働論が、このドイヅの規定と全く無関係に行なわれていることをどのよう理解すべきか、驚いてしまうのであるが(これについては後で述べる)、このような実践労働論が、人間実践の概念的把握を狂わせ、存在論と認識論の区別と連関性を誤らせ、そして更には史的唯物論上の誤謬に連らなっていくことを、認識しておく必要がある。

(2) 法則の把握について

以上のような人間実践の解明をふまえて、これを主体的拠点にして、次に存在論と認識論の区別と連関性が明きらかにされなければならぬ。即ち客観の対象の法則性を、認識主体が法則として把握すること、この意味で法則性と法則が、更にはその認識された法則

の実践への適用(即ち法則利用でないことに注意せよ)としての合法的実践が明確に区別され、かつ連関づけられなければならないという課題を解明していくことである。

(A) 対象的現象を直接的に一般的に法則性として措定することはできない。それは簡単なことだが、対象的現象の法則性としての運動の展開を前提にし、その下向的分析を前提にするからである。その場合、我々は社会現象と自然現象の区別性を明きらかにすることを、宇野から摂取していくことが重要である。そしてこの必然性は、資本制社会の把握を媒介として初めて明きらかにすることができるのである。(黒寛はこれの逆に、疎外されない社会||原始共産制の把握からということに理論上なり、宇野経済学に足を突込んでいる現在は、それに純化しきれずに「消耗感」を抱くことになる。かつて黒寛は社会の法則性が歴史上の種々の社会構成体にそれぞれ個有に存在すると思ひこんでいたのだから)

資本制社会においては、労働力が商品化されることにより、生産物が商品として交換されるだけでなく、生産過程自身が商品形態において実現される、つまり商品が商品によって生産されるという資本家的商品経済社会として確立されている。そこでは人間と人間の社会的関係が、物と物との関係として生産||流通過程を支配する資本の物神性の下に表われ、また生産過程における資本と賃労働(実体的には生産手段と労働力)という物と物との関係が、ブルジョアとプロレタリアートという関係に人格化し、かくして全経済過程が経済外的強制によらずに、純粹に経済的形態で表われる、即ち物質の自立した自己運動として表われるのである。このような資本制社会の一社会としての歴史的成立を存在論的に解明することによって、

初めて社会現象における法則性の解明が必然的なものとなるのである。次は整理されなければならない。確かに、この法則性が客観的な物質の自己運動として成立していることを認めることが大前提であり、これはマルクス主義の生命線である。だが同時に、その運動は人間が生産し、創り出し、日々担っているものに他ならない。そもそも人間なしに社会現象などあり得ないし、社会現象とは運動する人間と人間の社会的諸関係の総体であり、だからこそ、逆に人間は孤立した個人ではなく、「社会関係の総体」(ド・イデ)なのである。

一人一人の人間が、あるいはその社会的規定性を対象化された階級的人間が、それぞれの主観的意図によって活動していることは当然である。にもかかわらず、社会の法則性は、そのような主観の寄せ集めや単なる総和ではないところの客観的な自立した運動を展開しているのである。それが資本制社会における経済法則(価値法則・人口法則・利潤率均等化法則)である。社会の法則性の担い手||実体が人間であることを見失ってはならない。そうでなければ、スターリニストの如く、社会の法則性が客観的に存在している点だけを強調し、それが人間とはまるであらう関係のない所で運動しているかのような客観主義に転落し、その結果として、法則利用論に行きついてしまおうのである。

(C) ところが自然現象の場合は、このような社会現象とは異なり、人間を担い手とするものではない。確かに人間の労働が媒介となっ

て自然の法則性が発現する場合は、日々の労働||生産過程において表われているが、それはあくまでも、部分であり偶然的な契機でしかないのである。自然の法則性は人間とは全く独自に存在するし、発現する。(もちろん認識論では、単純にこうは言えない)

(D) 従って、社会の法則性と自然の法則性とは、その歴史存在論が異なり、実体が異なり、従ってそれを法則として把みとする人間主体の認識論的構造が異っており、そして最後に、そしてこれが一番重要であるが、合法則実践の形態が異ってくるのである。

自然の法則性の直接の認識主体としての科学者(本質的には人間)は、彼の実践的立場において、これを法則として把みとらうとする。彼の認識は、役の人間実践の科学者という直接性が、支配階級の要求としての現実の生産諸関係の下における合法的実践の要求に規定されたものであり、まさに階級的に規定されたものとして、自然の法則性の法則としての把握があるのである。自然科学もまた超階級的なものではない。

(E) だが、社会の法則性(内容的には経済法則)の認識は、かかる構造とは異なる。何故ならば、認識主体としての人間が、同時にこの法則性の実体であり、かつこれに支配されているからである。実際ブルジョアもプロレタリアートも、法則性を法則として把握して活動している訳ではない。いわば、彼らの「盲目的実践」が法則性として、自立した客観的な運動として外化しており、かつこれに支配されているのである。プロレタリアートは自己の労働力商品より高く売りつけるために、相互に競争しながら「自由・平等」に労働市場でブルジョアに対しており、またブルジョアは、より多く儲けるために相互に競争しながら、その衝動的直接的な形

態としての特別剰余価値は相対的剰余価値に吸収されながら、利潤率の均等化として、経済法則の貫徹の内にあるのである。

しかしながら、資本制社会の根本的矛盾としての労働力の商品化は、資本・賃労働の対立を生産し、完全に物化され抑圧されているが故に、その現実を打倒し、自己を解放せんとする、本質的に革命的な階級としてのプロレタリアートに矛盾を集中し、その抵抗を生み出す。そこにおいて、プロレタリア存在の現実形態そのものに基礎をおきながらも、その直接的延長上においてではなく、階級斗争の媒介をへて、はじめて法則性を法則として把握すべく実践的根拠が与えられるのである。階級斗争の媒介により、単なる労働力商品所有意識ではなく、資本制社会の変革をめざす新たな価値判断が形成され始めることにより、初めて自己の場所的存在に規定されるブルジョアの価値判断との斗争を通ず、実践的立場における対象認識の主體的根拠が得られるのである。自己の現実を変革せんとする立場にプロレタリアートの階級の立場こそが、法則性の法則としての把握（対象認識）の主體的実践的拠点である。

そして、その内容を具体的に明きらかにしたのが、現在↓過去・現象↓本質という下向的分析、本質↓現象・過去↓現在という上向的総合というマルクスの下向↑上向の方法である。

宇野弘蔵には、法則性の法則としての把握の主體的実践的立場が、自己を学者として限定づけるが故に、喪失していると言わねばならない。宇野自身は学者という職業によって生活していることを、アプリオリに対象認識すべき立場に法則として把握すべき立場にしている。そしてマルクスにおける唯物史観の「導きの糸」の意義を、「ブルジョア・イデオロギーからの解放」という半分でだけしか見

で、「スターリンにあっては、社会の発展の法則が先ずあり、そしてそれに従ったところの党の実践があるということであり、党の実践がそういうものであれば、党の世界観は弁証法的唯物論でもよいのである」と言い、そして、陰険にその後で、「このようなことによく似た枠組が理論戦線9号で展開されている」などと、自信のなさやっかみを混ぜ合わせたような、いやらしい言葉を付け加えてさえる。

(イ)ここで複原は①(ロ)で自分でスターリンの弁証法的唯物論は自然弁証法と二重写しになっていると書いたのを忘れ、完全に社会法則と自然法則の区別を放棄し、(ロ)スターリンの法則利用論に屈服し、(ハ)だから存在論と認識論の区別と言っていたことが、全く空語であったことを自己暴露し、(ニ)一番重要なこととであるが、結局プロレタリア革命による経済法則の廃棄ということの革命的意義がまるでわからず、むしろこれに反対する(合同反対派版「戦旗」一二・一八号ははっきりそう断言している)という、とり返しのつかない、どうしようもない誤謬の大海の中を泳ぎまわっていることを実証してくれたのである。

とりわけ(ロ)と(ニ)は重要である。スターリン式法則利用論は、プロレタリア革命の意義を全く明きらかにできず、逆に圧殺する反革命イデオロギーであるからである。そしてこれは、いわゆる「理論と実践」の関係を突き出し、プロレタリア革命の本質、前衛党の意義をも規定する問題であるのだ。この点において、スターリン主義の法則利用論に屈服してしまえば、プロレタリア革命そのものも「社会の発展の法則」の単なるエピソッド・偶然的事件にまで矮小化されてしまい、またプロレタリア革命がこれまでのブルジョ

ず、マルクスにおける資本制社会打倒という革命的プロレタリアートの立場性については、明きらかにしていない。従ってマルクスにあっては、プロレタリアートの立場に立った地点からの、対象認識における下向的分析の作業としてあったミス、リカルド批判が、宇野にあっては客観化され、経済学史化されている。その上で、ミス・リカルド・マルクスの内容上の客観的正当性を依りどころとして、宇野自身は「資本論」体系から始めることを「当然」として学理的に受けとめているのである。その意味で、宇野には学者として経済学史はあっても、本質的な意味での下向的分析が欠如しており、それは宇野と我々の立場性の相違に基くことをふまえておかなければならない。内容的には最も優れており、我々が批判的に摂取すべき宇野には、にもかかわらず、このような欠陥があること、そしてそれは革命的プロレタリアートの前衛たらんとする我々自身によって止揚すべき問題であることを確認する必要があるであろう。

(F)そして最後に、法則としての把握を媒介とする、合法的実践の問題を明きらかにしなければならぬ。結論的に言えばこの点においてこそ、まさにマルクス主義哲学の、本質的に一切の観念論・ブルジョア哲学とは根本的に異なる実践性・革命性があるのである。自然法則は、その法則性の法則として把握も、またそれを媒介とする合法的実践も、種々の社会構成体内における階級の規定を受けつつ、基本的にはその合法的実践は、技術的諸関係においてなされていると言えるであろう。だが社会の法則性はそうではない。つまり、経済法則は技術として利用できるものではない。

さて、デラダメな実践論で始めた複原はこの問題において、その頂点に達している。即ち⑦「スターリンの史的唯物論の批判」の中
ア革命と何も変わることにないものに平板化してしまうのだ。そして前衛党の意義も、単なる認識集団・啓蒙集団でしかあり得ず、生死を賭けて結果すべき意義など全く明きらかなくなってしまうのだ。口先だけのスタ批判に体質的プロスタの複原には、これが全然理解できないのである。

経済法則は、利用することも、その作用範囲を縮小させたり変化させたりすることもできない。それはプロレタリア革命によって、廃棄しなければならぬのである。黒寛が「法則利用の極端化」などと、法則利用論を全面的に批判できず、弱々しい抵抗をしていた時に、宇野が明きらかにしていた革命的なこの提起を、我々は摂取していかなければならない。(「資本論と社会主義」第六章、第七章を参照せよ)併せて、これが昭和二八年に提起されていることを(「およそ全ての「マルクス主義者」達が、窮乏化論・自動崩壊論・全般的危機論のアジテーターと化していた時に、歴史的な一社会としての資本制社会の独自性を、まさに経済法則の解明として明きらかにした宇野の苦闘を、我々は自らのものとしなければならぬ。俗物どもは、我々が資本制社会を歴史的に特有な一社会として円環運動をなすことを明きらかにすることに対して、それは資本制社会の美化であるなどと「批判」するが、それこそおめでたい資本主義観であり、小ブルの実践しかできない人間に特有の願望の客体化としての素町人的根性に相違ない。全く逆に、そのような資本制社会の自己完結性をふまえてこそ、真にプロレタリア革命による、まさしく革命としてのトータルな止揚と前衛党の意義を明きらかにすることができるのだ。

経済法則が、まさに自立した物質の自己運動としてあること、そ

してそれが、その貫徹においてA資本・賃労働Vを再生産しており、中世封建制の末期のごとく、その内部的崩壊が次の資本制社会への過渡としての本源的蓄積過程によって促進されるということもあり得ないこと、そしてこの法則の担い手がプロレタリアートであり、かつ認識主体もまたプロレタリアートであるという構造は、法則の利用だとか、作用範囲を変えたりとかいうこと自体がそもそも不可能であり、そのトータルな止揚としての法則の廃棄によってのみ、革命の内実があることを示している。

そしてまたこの点において、前衛党の革命的意義があるのである。日々自らを労働力商品として再生産しているプロレタリアートは、その現実形態においては、私的労働力商品所有者として、国家・市民社会の中でブルジョアのエゴでもって存在しているのであり、これは資本家的商品経済の物神性に包摂されたプロレタリアートの即自的存在の形態である。そこに前衛党による目的活動の決定的意義があるのである。

(3) 宇野「理論と実践」論の意義と問題点

次に、宇野のいわゆる「理論と実践」についての提起に対して、我々の主体的立場を明らかにしたい。宇野自身が革命運動に参加しないこと、あるいは宇野学派教授連の反動振り、これらを唯一の根拠にして、宇野⇨小ブル・イデオロギーなる宣伝が、講座派によって行なわれているが、これは全く無内容なものであることは既に明らかになっていくであろう。ところが、最近になって我がポンコツ野合派の諸君は、我々⇨宇野⇨小ブルなるレッテル貼りに狂奔し、

(D)の内容については「資本主義(原理的に)引用者」正しく分析し、その歴史的意義を明らかにすることは、社会主義の建設自身に役立つものと考えなければなりません(同二十九頁)とし「商品経済の法則は、商品経済そのものを廃棄する以外それから自由になるわけにはゆかない」(同百三十五頁)であり「それは単にこのA経済法則V自身をAたくみに応用するVことではないのです」(同百七十六頁)と、プロレタリア革命による経済法則の廃棄を明らかにし、更に、社会主義社会の建設は「商品経済の法則としてではなく、その法則の根拠をなす僕のいわゆる経済原則が、かかるものとして認識され、またそれをAたくみに応用するVものであることを明らかにしている。

そして、かかる一般の命題における宇野の提起が有す革命性は、何よりも資本制社会の原理的把握の卓越性によって生まれたものであることを確認することができる。以上のことをふまえて、更に立ち入り、宇野が原理論・段階論・現状分析という三段階論の現実との接点をなす現状分析と、これを革命党が戦略・戦術の基準として実践に利用していく関係として述べている直接的な「理論と実践」論について、見ていく。「理論と実践の統一」ということは、僕としては理論が実践活動の基準として役立つことだと考えています(同十八頁)。「客観的情勢の正しい分析が実践活動の無駄や回り道をはぶき、これを促進することはいうまでもありません」(同二十九頁)として、宇野は、スターリニストの「理論と実践の弁証法的統一」の主張が、内的論理を欠落させたまま、政治的实践による理論の検証ということをア prioriに提起し、逆に理論に対する政治主義的側面都合主義的歪曲に落ちこみていることを「理論的研究の

彼らの雑炊理論が、とにかく反宇野という「一致点」をもっていう「安堵感」にひたりたがり、何かしら展望が拓けたのではないかと、空しい幻想を抱いているようである。しかしながら、これが全くの幻想であり、幼児の「食わず嫌い」と同じ類いのものでしかないことを、以下の点で述べていく。

「自然科学に対する社会科学の、また社会科学における経済学の、さらにまた経済学における原理論の意義を明らかにする」ということが、ここでは最も重要なことではないかと思うのです、というのは、経済学の原理こそその対象を完全に把握し得るものであり、したがってまたその対象を革新することもできるという、特殊の学問と云ってよいからです(資本論と社会主義五頁)という宇野の提起の中には、実に多くの摂取すべき内容がある。

(A)「自然科学に対する社会科学」の意義の解明は、客観的対象としての自然と社会の差異性、さらに実体・認識の構造・実践への適用における差異性として社会科学の特殊性を明らかにしていくものであり(B)「社会科学における経済学」の意義の解明は、社会的過程それ自身が対象的に把握されるということではなく、物質的生活資料の再生産過程を直接的には対象化する経済学に媒介されて、土台・上部構造のトータルな概念的把握がなし得るということであり(C)「経済学における原理論の意義」の解明は、資本制社会の原理的な把握によって、その一歴史的社会としての独自性と運動法則を完全に把握できるということであり(D)従って「その対象を革新することもできる」ということがいえるのであり、かつその内容、主体、その止揚されたものまでも「消極的」にはあれ、明らかにできるということである。

結論が多数決で行なわれたら、それこそヘンなものです(同二十三頁)と揶揄し、理論研究そのものは客観的にかつ科学的に行なわれなければならないことを強調し、安易な実践による検証ということを退けるのである。そして、このようにして得られる理論を、革命党が実践活動の基準としていくことを、理論と実践の統一と考えているのである。

しかしながら、これはスターリニスト的疎外に対する批判の歴史的意義と同時に、問題点もまた存在する。つまり経済学者としての立場から見ると客観的な学問研究の確保という観点からは、理論そのものは超階級的であり、それを実践に利用できるのはプロレタリアートだけであるというコメントつきで、学者による研究と実践家による利用という、外的な二元論になっていく。これは、宇野が経済学の内容そのものはあくまでも学問的に処理されなければならないという問題と、人はどのようにして経済学を対象化するのかを、プロレタリアートの実践的立場との関係において明らかにする問題とを、はっきりと区別して考えることをしていないことによる。マルクスのプロレタリア的立場の意義についても、宇野にとっては、経済学研究におけるブルジョア・イデオロギーの影響を断ち切る要因としては認められたとしても、プロレタリア的立場に立ったからこそ、経済学研究に立ち向かったマルクスの真の姿は隠されてしまっているのである。

人は何故経済学を対象化するのか、どのようにして対象化し得るのかということ、確かに直接的には経済学の内容を明らかにするものではない。だが、この実践的立場の解明がなければ、経済学は経済学者という職業に固有なもの、学者の占有物でも言うべき

ものになってしまい、プロレタリアートにとっては、彼が学者的職業意識に「目覚る」ことがない限りおよそ無縁なものとなる。だから、実際のところプロレタリアートは「理論を實踐の基準にする」ことにより、「理論と實踐の統一」を利用して行なおうにも、何を基準とするべきなのか、ということ自身が不明確に残されてしまふのだ。宇野の「統一」ということは、このような外的なものではない。

これは、宇野が自ら経済学を研究することを、学者であるから当然であると、アプリアリに説明することと無関係ではない。その立場から、経済学研究の客観性の確保を念願において、實踐について言及する時、その実践は宇野の研究した理論に対して、外的なものであるのも当然である。我々はそうではない。我々は、マルクスがそうであった如く、資本制社会の革命的変革というパトス、対象への価値判断を一定に有しているからこそ、つまり自己をプロレタリアの立場においているからこそ、別に学者になる必要は全くなく、対象を法的に認識する出発としての下向的分析を行っていく、實踐の立場にあり、従って上向的综合によって得られる理論を實踐の基準としていく内在的根拠を待っているのである。そしてかかる過程における下向↑上向の対象認識の内容そのものの獲得に向けて、宇野を先頭とする学者の成果を我々は批判的に摂取していくべきなのであり、我々と宇野の接点もまたここにあるのだ。

たす行為と既に手に入れている要求をみたすための道具とが、新しい諸要求へ導くということである」、「人間運が、彼等は彼等自身の生活を日々更新するが、他の人間運を作り始める、すなわち繁殖しはじめるとして、三つの契機が述べられ、しかもそれらが「二重の關係として、すなわち一面では自然的關係として、地面では社会的關係としてあらわれる」とし、この三つの契機が「三つの異なる段階と解されるべきものではなく、歴史の出発点から、そして最初の人間運以来、同時に存在し、今日でも歴史のうちに力を持っているまさに三つの側面とのみ、戒いはドイツ人にはっきりわかるように書けば、三つの契機とのみ解されるべきものである」とされているのだ。

そして、これが「唯物論的な見解によれば、歴史における究極の規定的要因は、直接的生命の生産と再生産とである。しかし、これはそれ自体さらに二とおりにわかれる。一方では生活資料の生産、他方では人間そのものの生産、すなわち種の繁殖がこれである」(家族・私有財産および国家の起源、国民文庫八頁)というエンゲルスの規定と内容上同一のものとして把握した上で、「(イ)物質的生活資料の生産、(ロ)新しい要求の産出、(ハ)人間の生産という三つの契機の同時一体的推進、同一の内容を別の言葉で語る三つの側面として理解しないわけにはいかなくなる」(理論戦線十号二十一頁)と把握しなければならぬのだ。

これを我々は史的唯物論が対象化すべき人間の社会生活の根本的な原理として把握すべきなのである。スターリンが、このような人間の社会生活の生産という概念を、「物質的財貨の生産」に切り縮めてしまい、そのことによって、史的唯物論を客観主義的に歪曲し

C 榎原の史的唯物論の反マルクスの改作

(1) 史的唯物論の原理について

ここでは、⑤(ハ)、⑦(イ)(ロ)についてである。

まず、榎原によってマルクス・エンゲルの歴史の見方として「ド・イデオロギー」から、「人間の歴史の三つの契機」として引用されている所の問題について、説明しておくことが必要であろう。「生きた人間の生存」「繁殖」「欲望の産出」というようにまとめる榎原は、そのまとめの内容の重大さに対して、十分気がついていない。「スターリンは史的唯物論を物質的財貨の生産から始めて」いることに対して、榎原自身も批判しようであるが、にもかかわらず、その根本的批判は、かの「ド・イデ」の三つの契機の主体的把握においてなされるのだということが、まるで理解されておらず、またしても、安直に思いつきの「労働」と「所有」が、生産・労働・所有の概念的把握を一切欠落させたまま、言われているに過ぎない。そのようなふまじめな態度だからこそ、逆に「ド・イデ」の把握も完全に狂ってくるのだ。

「ド・イデ」においては、「第一の歴史的行為とはこれらの(何よりもまず食べる)こと飲むこと、住居、衣料とその他若干のこと(引用者)要求を満たすための諸手段の産出、物質的生活そのものの生産である」この最初の要求が満たされたこと自体が、要求を満

ているのに対して、榎原は単純に「生産」ではなく、「労働」と「所有」とに言い換えれば良いと思こんでいるのだ。ところが榎原は、その「労働」と「所有」が、三つの契機とどのような連関性にあるのか、ということに対し、沈黙しているのだ。アー、ヤレヤレだ、あれはダメだから、今度はコレで、という、関西BUNDのお得意の乗り移り主義(政治的には戦術左翼主義)が、ここにも表われているのだ。「生きた人間の生存」とはたいした文学的表現である。だがそれはマルクス主義的な抽象によって概念規定された「生きた」言葉とは全く言えない。「生産」「労働」という概念によって説明され得べきもない。読み込みの浅い浅薄な男が、いかげんに言った言葉でしかないのだ。だから自分で史的唯物論を問題にしているながら、言葉の置き換えにのみ興味を持ち、核心的な点については、言及さえ出来ないことになってしまうのだ。

そして、黒寛が「我々が社会原則Vと表現する場合それは、史的唯物論の原理としての人間生活の生産Vのことをいうのである。それは一方では生活諸手段の生産を、他方では人間の生産を含んでいるのである。これに対してはA経済原則VとはA生活諸手段の生産Vに関する社会的総労働の配分法則である」(資本論以後百九十五頁)という時、その誤謬をも我々は突き出してきた。即ち、ここでは「導きの糸」たる唯物史観は、経済学によって、逆にその科学的根拠を得るといふ宇野の命題を言葉の上では認めながらも、実はその意味を全く理解できず、初期黒田哲学と合作させようとして、失敗し破産している姿を見ることが出来る。つまり黒寛は「ド・イデ」の三つの契機に該当するものを「社会原則」とし、その内の一つである「生活諸手段の生産」を「経済原則」としているのである

が、これは、一方では経済原則・経済法則の宇宙の命題を受け入れ、他方では「社会原則」なる把握を、資本制社会の把握を媒介としな
いで、アブリオリに措定するという従来の方法とのカオスの中に
るのである。極めて中途半端なこの規定は、しかし折衷主義の限界
を示している。イデオロギー的に対象化された「経済原則」の内容
が「経済法則」として、特殊な商品経済の中で、全面的に貫徹され
ることを科学としてのマルクス経済学によって、明らかにすること
により「経済原則」そのものの論理的規定が、科学的根拠をもつ
て再措定され得るのであって、この逆ではない。従って、唯物史観
が「導きの糸」であり、かつ経済学によってその正しさが証明でき
ると言う時、それは単なる史観としての正しさだけでなく「経済原
則」の内容の措定により、「広義の経済学」による歴史的な種々の
社会構成体の政治経済的分析を媒介として、史的唯物論の確立にも
なるということなのである。自分の過去に未練を持つ、中途半端な
黒寛は、これが理解できない。「経済原則」の意味を、宇宙自身が
やや曖昧にしている中で、黒寛は「生活諸手段の生産」に切り縮め
てしまった。そのために、経済法則→経済原則という関係性の中で
三つの契機のうちの一つだけが、論理的規定を受けるだけで、他の
二つは、これとは無関係にイデオロギー主義的に措定されるに過ぎ
なくなり、結局、史的唯物論をマルクス経済学による「経済法則」
の解明→「経済原則」の論理的な措定→広義の経済学による種々の
社会構成体における特殊な実現形態の把握という連関性において確立
することができないのだ。それゆえに我々は「社会原則」と、その
内の一つに該当する「経済原則」というような分け方は誤りである
ことを提起し「経済原則」そのものが、統一的に「ド・イデ」の三

ているのだ。その中で冒頭に書いてある「社会で生産をおこなって
いる個々人、したがって個々人の社会的に規定されている生産が、
いうまでもなく出発点である」（岩波文庫二百八十七頁）という言
葉の意味は、現象的な生産一般に対して、概念的な抽象を行うこと
によって、経済学におけるカテゴリーとしての「生産」を分析的に
下向して明らかにしたのであって、それは「三、経済学の方法」
における下向↑上向の方法的提起の内容的な展開としての意味を持
っているのだ。だからΛ序説Vで生産一般に反対しているのは当然
なのだ。結局Λ資本論Vで開示された如く、経済学は「資本制商品」
から出発することになるのであるから、Λ序言Vでは、
「私にとって導きの糸として役立った一般論」（同十三頁）と
して、「人間は、その生活の社会的生産において、……」（同）と
述べているのである。つまり、ここでもイデオロギー的に対象化さ
れ、導きの糸たる地位にあったものが、概念的抽象をも当然確立す
る経済学の解明を媒介として、史的唯物論における原理としての意
義を持っていくという関係のことなのであり、混乱しているのは、
マルクスの注意がわからないで、Λ序説VもΛ序言Vも同じ「生産」
という言葉で始まっていることが、何か良くないのではないかと心配
する複原だけなのだ。そして、我々は経済学的に対象化する時、労
働⇄生産としてあることを解明しつつ、更に史論唯物論的な「生産」
の概念が、三つの契機のこと他に他ならないことを明らかにしてき
たのである。
最後に「所有」を持ち出した複原に対して、次のマルクスの言葉
を送ろう。「すべての生産は、ある一定の社会形態の内部で、また
それを媒介として、個々人の側からなされる自然の占有である。こ

つの契機を包摂しているものとして主体化すべきことを明らかに
してきたのだ。

さて、複原の言っていることは、我々が第二次BUNDの中で提
起し続けてきたことは一切耳を貸さず、ただただ連合BUNDを維
持していれば良いのだという本当に関西BUNDの素町人の中に
埋没していた男にふさわしく、かかる我々のマルクス主義的な地平
に較べると、自分で引用した「ド・イデ」の意味さえわからないと
いう、全くどうしようもないものでしかない。だから、スターリン
が「ド・イデ」の規定を歪曲し、「物質的財貨の生産」にだけ切り
縮めていることの犯罪性が全く意識されずに、「労働」と「所有」
が、突然として、とって変わるべきものとして言われるわけだ。既
に明らかにしてきたのだが、労働⇄生産であることは常識なので
ある、この男は、「生産」というと非論理的なもの、「労働」という
と、人間がするのだから人間的なものとも思っていて、何かしらすご
い発見をしたに違いないと信じているのだ。そして又、複原の無知
はとどまることを知らない。即ち、「生産」一般から始めることに對
しては、マルクスはΛ経済学批判・序説Vにおいて、ことさらに
その意義と限界を明らかにしているにもかかわらず、あまりにも
有力なΛ経済学批判・序言Vのテーゼが「人間は、その生活の社会
的生産において……」として「生産」から始められており」などと言
って、これが混乱の原因であるかの如く言っている。冗談もよしよ
しにしてくれたまえ！

混乱しているのはマルクスではなく、複原の貧困な頭脳なのだ。
Λ序説Vにおいてマルクスは「三、経済学の方法」の中で真髓を示
した如く、経済学の方法を確立するために、諸概念の整理をも行っ

の意味では、所有（占有）が生産の一条件であるというものは、同義
反復である」（同二百九十三頁）。即ち人間と自然との質料交換と
して労働⇄生産であり、それが「一定の社会形態の内部で、またそ
れを媒介として」一定の形態で実現されているのであり、これを広
義の経済学によって解明していけばよいのであって、「労働」と「
所有」が「生産」の内容を明らかにしていくという複原式構造で
はなく、労働⇄生産がどのような形態で行なわれているかが問題
であり、それが直接に「所有」の形態を規定するという関係にある
のである。確かに複原は、わけもわからずに「同義反復」に落ち入
っている。

オマケ的な箇所だが、⑦（イ）の「……それは盲目的実践に根
拠を与えることになる」というところは、本当にひどいコジックで
あって、こんなことで主体性論が批判できると思える頭脳は神経科
の診察が必要なのではないかということを付言しておく。

（2）経済学のスターリン主義への屈服

次は、⑧（イ）（ロ）（ハ）の内容についてである。（A）こ
こは全て資本家的商品経済の特殊性をどのように理解すべきかとい
う問題であるが、まず、スターリンによれば「資本主義の基本法則
はΛ最大限利潤の法則Vだとされるのである」というくぐりだり、少
しもスターリンの著作をまともに読めば、誰も犯す筈がない初歩
的なスターリンの提起そのものの客観的理解（文字で書いてあるこ
とを、文字通りに固語的に理解すること）を、この合同反対派の

イデオログの先生は誤っていることを示している。榎原自らが、長々と引用しているスターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の当該箇所では「資本主義の基本的経済法則の概念になによりもよく適しているのは剰余価値の法則である。……独占資本主義はどんな利潤でも要求しているというのではなく、まさに最大限の利潤を要求しているのだということを念頭におかなければならぬ。これこそ現代資本主義の基本的経済法則であろう」となっているのだ。

一読すれば明らかなように、スターリンは、現代資本主義に独占資本主義の基本的経済法則を「最大限の利潤を要求」することだといっているのであり「資本主義の基本的経済法則の概念になによりもよく適しているのは剰余価値の法則である」とハッキリいっている。星の数ほどあるスターリンの誤りの中でも、この箇所は問題の重要性故に有名なところであり、こんなに核心的問題で、スターリンのいっていることも知らないくせに「スターリン主義解体のため」などと、意気があるのは、本当にズブズブしい良い度胸だ。もちろんこのスターリンの提起は、前半も後半も完全な誤謬であり、資本主義の段階的發展に「法的」に対応する「法則」を措定するという誤謬のため「法則」そのものが現象論的に形骸化し、内実のないものになり、到底経済学とはいえない代物であることも常識である。

(B)ここで、前述の常識以下の錯乱が、単なる読み違いか、ミス・プリではなく、極めて「首尾一貫」したものであることが証明される。(ロ)の内容について入っていく。「最大限利潤の追求」ということは、資本主義の経済法則ではなく、個々の資本の蓄積の衝

である(宇野編資本論研究Ⅱ四十四)ということなのである。批判対象の提起を誤った内容で理解し、誤った内容で批判する、これが榎原のしていることである。

(C)次は(ハ)の内容だが「価値法則から剰余価値法則を規定しえない」ということは全くデタラメである。「資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則が、資本制生産様式の発展に従って『その一切の隠された能力を現わす』と言っているのである」という二箇所は、半分わかったようなことを言いつつも、結局相い変りない、商品経済史観であるという関西の伝統に犯されていることを示している。「資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則」とは一体何か？確かに「資本制生産に先行する」時代において、例えば古代でも中世でも、労働生産物が商品として交換されていたことは事実である。だがそれは、「商品生産」として生産されたのでは絶対ない。共同体内部において、共同体的な生産関係によって生産された剰余生産物が、たまたま共同体間で商品として交換されたにすぎないのである。「単純商品生産者」をデッチ上げ、「資本制生産に先行する商品生産」なるものを想定するのは、真正正銘の講座派にスターリン主義でなくて何んであろうか？こういうのを史的唯物論の商品経済史観への歪曲と言うのである。そして「資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則」なる「法則」とは一体何か？スターリンが約二十年前に、これを「価値法則」だと言って以後、余りのピンチさ故に、スターリン主義経済学さえその手直しをしている時代に、新左翼から、こともあろうに我がBUNDの片隅にいた人間が、このようにスターリンに完全に屈服していくことを、我々は決して許しはしないであろう。結局榎原は「価値法則から剰

動としてある」ということに、そんなに「すぐ気付」かれては、マルクスもビックリしてしまうだろう。どうにもこうにも、これまたイロハのな誤謬である。というよりは無知である。榎原が言いたがっているところの「個々の資本の蓄積の衝動」というのは、マルクス経済学によれば「特別剰余価値」というのである。「資本論第一巻第十章相対的剰余価値」でマルクスは、それを述べている。「新しい方法を用いる資本家が自分の商品を……社会的価値で売れば、彼はそれをその個別的価値よりも……高く売ることになり、従って……特別剰余価値を実現するのである」「彼にとってこのような剰余価値の増大が生ずるのは、……どの個々の資本家にとっても労働の生産力を高くすることによって商品を安くしようとするという動機」があるからである、マルクスは言っているのである。それは要するに「相対的剰余価値の生産は、生産力の増進によって行なわれるのであるが、それは労働者の生活手段の低廉化をとおして労働力商品の価値を低下させ、必要労働時間の短縮による剰余労働時間の相対的増大が可能になるからである。もっともこの生産力の増進は、個々の資本家にとっては、それによって獲得される「特別剰余価値V」の追求を直接的動機として行なわれる。いわゆる無政府的な生産を行なう資本主義においては、資本の生産力増進も個々の直接的利益を目的に行なわれるのであって、資本にとっては新しい生産方法の採用は、いままお旧方法を利用して資本より生産のコストを切り下げられるので、特別剰余価値の獲得が可能になるからである。しかし、勿論そういう特別の利益は、新生産方法の普及とともに消失するのであるが、結局は社会的に労働の価値を低下させ、資本は全体的に相対的剰余価値を生産することになるわけ

剰余価値法則を規定すること」と「資本制生産に先行する商品生産を規制していた法則が、資本制生産様式の発展に従って『その一切の隠された能力を現わす』」とを論理的にも歴史的にも、同じだと思っただけだ。しかし「価値法則から剰余価値法則」と設問すること自体が、誤っている。剰余価値は価値法則の一部として、その生産のされ方を解明されるのであって、何か独立して「剰余価値法則」というものがあるわけではない。だから「価値法則」と「剰余価値法則」が別個にあって、前者が後者を規定するということがない。要するに榎原は、スターリンと全く同じく、単純商品経済を単純商品生産者を規定して設定し、ここでは価値法則、そして資本制生産様式では剰余価値法則として規定しているのだ。そしてその上で、「資本制生産様式の発展に従って」前者が後者を「規定」として手直ししているに過ぎない。過渡期には「法則」が移行するという、珍説はまるで話にもならない。「スターリンの浅薄な考え方」などと大見栄を切る榎原よ、少しは自分の「浅薄な考え方」を反省して欲しいものだ。(この問題に関して詳しくは理論戦線十号向田論文を参照せよ)

結論

右翼合同反対派のイデオログたる榎原均のかくも無残な一知半解と誤謬を、我々はいかに総括すべきなのか。かつては、その小官

僚振りを發揮しつつも、それなりに第二BUNDの中の役割を果していた男が、ひとたび普遍的な世界に足を突込むや、自らがBUNDの片隅にいたという痕跡も残さないほど、完全にストーリーライン主義に屈服していくという事はどういふことなのか。例え、右翼合同反対派が、反宇宙の一点で閉結しなければならぬ(？)という「特殊な事情」があるにせよ、それはマルクス主義のイロハに対する余りに多くの無知をさらけ出していると言わざるを得ない。

我々の第二次BUNDの全面的総括は、まさにかかる現実をもその対象として含まなければならぬだろう。それは結局、「戦略戦術の党」として出発した第二次BUNDにおいては、その内部から革命的止揚を目指して新たに登場した我々を除いては、一切の部分が、情勢分析と戦術方針にしか眼玉を向けることができなかつたという否定的現実によるものである。前衛党にとっては、まさに部分でしかない情勢分析においてしか意志一致できないという弱さは、自己を一層を戦術左翼主義、戦術のあれやこれやの思いつき屋に墮落せしめていったのだ。それ故第二次BUNDが担った十・八以降の革命的実践が、全ての後方の小官僚どもによってではなく、現場の我々によって組織されたということも当然であった。戦術左翼主義は革命的戦術の貫徹をもできないのだから。

画期的な「一向過度期世界論」もこの例外ではない。レーニン帝國主義論の教条化と、全てをそこからの上向によって説明しようとした一向の方法は、当然にもレーニン帝國主義論の主体的把握をも狂わせつつ、情勢分析・戦略論においても狂って来ざるを得なかつたのだ。資本制社会に対する本質的な把握・批判抜きに、帝國主義論だけで情勢分析をし、そこから戦略を導くという方法では、決して

戦略の内実を措定できずに、単なる「勢力配置」の見取図のようなものしか解明できない。原理論・段階論・現状分析と同時に、資本制社会の本質的な解明に基き、時間性・空間性をも内包しつつ、その止揚を論理的に対象化したもの(それは我々によって世界一國同時革命戦略論として確立されている)との、場所的現在における革命的前衛としての我々自身による統一として、初めて戦略をも確定し得るのである。

そしてかかる内実の獲得が、まさに連合的な性格を止揚する中央集権的な全党建設の闘いと一体化して押し進められなければならないのは当然である。叛旗・情勢という誰の眼にも右翼とわかる連中との斗争には、肉体的に参加し得た今日の右翼合同反対派BUND野合派の諸君が、かかる本質的な最もラディカルな「悪魔の如き第三次BUND」の建設に対して、恐れおののき、タコソボ化していったことこそ、第二次BUNDの限界性であった。

今や我々は、BUND野合派の諸君を、はるか後方は押しつぶし、BUND野合派の諸君を、新たな水準でもって、決着つけ得る位置に到達している。我々は黒寛哲学の爆発を手始めにして、革共同派との党派斗争に勝利し、真の革命的な前衛党としてわがBUNDを打ち鍛え、武装蜂起の勝利を必ず克ちとり、世界革命戦争を担っていくのである。

本場に駄目なBUND野合派の諸君、今や個人的中傷や「〇〇派粉砕」などと処女的強迫観念や女っぽいヒステリーしか言えない君達の行末は見えてきた。我々は君達を、重箱の綱のホコリとして、それなりに扱ってやるだろう。連合分派をデッチ上げて「BUNDの連合性」という弱さを継承すべき」だって、黒を白といいくるめる便

利な形容があったものだ。分派結成以来一月も過ぎないのにもう内部分解が始まったBUND野合派の諸君、一月近くも過ぎているのに未だ首都に姿さえ現わすことのできないBUND野合派の諸君、我々を「軍事反対派」などと言うなら、一度でも言いから我々の前に登場したまえ。我々がどのように軍事を組織しているのかを、そしてまたいかに我々が全員軍隊の規律で武装されているのかを、君達に肉体的に物理的にはつきりと教えてやる労をいとむほど我々に暇がないわけではないのだから。そして我々は君達と違って〇〇一派ではなく、強固な中央・全党体制を確立していることをたっぷり思い知らせるだろう。

補註

右翼合同反対派版ニセ・センキ二五三号に、「右翼社民理論に転落した室伏日向の正体を暴く」というタイトルの作文が載せられている。室伏日向などというのは、同じ組織に属しているのだから本質的には確かにそうであるが、しかし、「〇〇はいつでも〇〇せる」などと空気入れしなければ、組織のガタつきを持ちこたえることができなくなっている彼らが、にもかかわらず、当然のことながら我々の組織的内実を何一つ把握できずに、あてずっぽうで全てをすませていることを自己暴露するようなものであって、我々としては片腹痛いところである。

この作文は、A室伏日向の引用文改作の「技術」B室伏日向の資本主義理解の小ブル性の二章からなっている。B章以降D章まで一応イデオロギー的に展開するそうであるから、B章について

はまとめて稿を改めて粉砕することにして、Aで書かれている「もっともらしい」ことが、全く女々しい泣きごとであり、本質的な点については、引用は完全であることを証明しておく。

①①として引用した複製論文の当該箇所は次の如くなっている。「スターリンの定義通りに弁証法的唯物論を把握すると、党は自然現象や、社会現象を唯物論的に解釈する人間の集団になってしまう。弁証法的唯物論をマルクス主義の一構成部分として把握した場合、それがプロレタリアートにその基礎をもっていることを指摘することはできる。その意味ではプロレタリアートを根拠にした世界観としてプロレタリアートの世界観として語ることは誤りではない。だが弁証法的唯物論は、あくまで、マルクス主義の源泉であり、一構成部分なのであり、マルクス主義の最も完成された姿は、綱領に体现された革命理論としての共産主義に他ならない。だから革命党の世界観というならばマルクス主義の最も完成され、最も生命力のあるところの綱領に体现された共産主義でなければならぬ」

この原文と①①の引用を比較して貰いたい。複製の泣きごとは、「『その意味では』という限定すべき内容を、(であるから)という断定に改作」したところらしい。ところが、これは改作どころか、極めて親切なやり方であったのだ。複製が「その意味では」と限定したとこだわるのは、その前に「弁証法的唯物論をマルクス主義の一構成部分として把握した場合」という文章があるからであろうが、ところが、その後すぐに複製自身が「だが弁証法的唯物論は、あくまで、マルクス主義の源泉であり、一構成部分なのであり」とはっきり断定しているのであるから、「場合」も「その意味では」ということも、複製自身にとって無意味であったのであ

り、榎原は弁証法的唯物論「マルクス主義の」構成部分「プロレタリアートの世界観」という等式を述べているのであり、引用技術などではなく、余計な榎原自身の重複を省略したにすぎない。

だから榎原が、スターリンの弁証法的唯物論の提起に対して、それが党の世界観かプロレタリアートの世界観かという、クソにもならないおしゃべりに終始し、弁証法的唯物論そのものを我々がマルクス主義理論として措定しうるのか否かという根本的問題に全く眼を注いでいることを批判したのであり、それが全く欠如したままに、弁証法的唯物論はプロレタリアートの世界観だとか、マルクス主義の源泉だとか、一構成部分だとかと言うから、弁証法的唯物論ということ自身については認めてしまっていると批判したのである。我々は、そもそも弁証法的唯物論なるものはあり得ないと主張しているのである。

だから榎原が、「なるほど弁証法的唯物論はマルクス主義の一構成部分である以上、それをマルクスレーニン主義党の世界観として主張することは、誤っていないように見える」などと、数学の問題を英語の問題とまちがえたような見当違いの設問を自らして、「だが、それは革命党をプロレタリアートの意識一般にひきもどす試みでしかない」などとお説教してみたところで、ラッキー・パズル以下のな頭の体操でしかないのである。そして、この直後に「革命論方法論を第三次ブンドの基準にしようとしている日向君の試みも、スターリンの二番せんでしかない」などと凶々しくいうのであるから、もはや論争以前の状況というほかない。

次は、本文Bの(2)の(F)で社会法則(経済法則)の合法則的実践とは、実は技術的に利用できるものではなく、プロレタリア革命

による法則そのものの廃棄としてあることを明きらかにした部分での引用についての泣きごとである。ここに至ってわが榎原先生は「批判している内容をあたかも筆者の主張であるかの如くすりかえているのである」とか「スターリンの説に賛成でもしているかの如く書きたてている」などと消耗の極に達してしまった。本文で引用した次ぎは「なぜなら、社会の法則性の認識が、党の実践の基準になるのであり、そうであれば、その認識を導く弁証法的唯物論が党の世界観とされることは、論理的に首尾一貫しているのである」となっている。本文では、引用文の内容をふまえて、I—IIの四点、就中、「(ロ)スターリンの法則利用論に屈服し、—(ニ)プロレタリア革命による経済法則の廃棄ということの革命的意義がまるでわからず」にいと批判したのである。

スターリンは本当に「首尾一貫」しているのだろうか？ こんなことを認めることが屈服ではないとも言えるのだろうか？ 我々は「社会の法則性の認識が、党の実践の基準になる」ということの具体的内容を、宇野批判を媒介としながら、はっきりと提起した。プロレタリア革命による法則の廃棄として、あるいは理論と実践の解明として。「首尾一貫」しているなどと、奥床しいところを見せる必要はないから、スターリン式の社会法則が具体的にどのような内容であって、どこがまちがっていて、認識主体との関係ではどうか、あるいは実践への適用とは何んなのかについて、はっきりと批判してから、「ものわりのよさ」を誇ってくれたまえ。「認識を党の基準とすること」そのものに反対している榎原は、その認識の内実や構造を解明もしないで、一方で法則の廃棄にも反対しているのだから、一体君達は何物なのかね！

次は引用の⑧—⑩に関してであるが、若干内容上の問題にも触

れる。榎原が、最大限利潤の追求ということを、スターリン自身が現代資本主義の基本的経済法則として言っているにもかかわらず、これを無視していることを提起したのであるが、「補註」で「単なる表現上のミスである」と居直りながら、他方では「この区別が榎原論文ではあいまいである」と自己批判しているのだが、最大限利潤の追求ということが、マルクス主義理論の歴史的展開の中で、どのように概念化されてきたのかを、やはり榎原はわかっていないのである。榎原は性懲りもなく、個々の資本の蓄積の衝動は最大限利潤の追求であるとしている。しかし、スターリンが最大限利潤の追求ということをや、定式化した時、いかにスターリンと言えども、これを一方では独占体のカルテルなどを通じた生産調整・価格協定などの独占政策と、他方では植民地への収奪による超過利潤によって、概念的に規定することを背景にもっているのであって、少くとも榎原の如く、個々の資本はとにかく最大限の利潤を欲しがっているなどという、経済学以前の感性的レベルで言っているのではないのである。従って最大限利潤の追求ということを、個々の資本の衝動として規定することは全くダメであり、思いつきでしかない。

これと関連して、榎原が「個々の資本家は最大限の利潤を追求しようとするのであり、その際、絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とがともに追求されるのである」と反論していることは、全くコッケイである。資本は不払労働部分を相対的に大きくすることにより利潤の増大を得られるわけであるから、確かに絶対的剰余価値の生産をも追求するであろう。だがこれは明確な物理的限界がある。こんなことは常識である。従って相対的剰余価値の生産こそ、

資本家の利潤を可能性としては無制限的に保障していくものに他ならない。その場合に、個々の資本にとっての、他の資本を出し抜いてより多く儲けるという衝動が、経済学的には特別剰余価値の獲得として対象化され、これが直接的契機となりつつも、社会的には相対的剰余価値の生産に平均化されていくという関係なのである。これが「一知半解」であろうか？ それは逆に、最大限利潤の追求という言葉のひびきに直感して、マルクス主義的抽象を抜きにして、即座に個々の資本の蓄積の衝動であると宣言してしまっただ榎原ではないだろうか？

III 「世界プロ独の綱領的諸問題」 のヤブニラミ世界プロ独論批判

新 田 向

はじめに

武装蜂起を実現する党建設をめぐる二年有余にわたるブンド内血の党内斗争は右翼合同反対派（関西派、左派、仏派、仏派、独立派）の敗北一階級斗争からの召還によって終了した。

六十年代階級斗争の敗北の中で二重の敗北として崩壊していった第二次ブンドを根底的に切開し、あらゆる不純物を洗い流し、武装蜂起を唯一実現できる前衛党建設を、「軍事をばらみ」「共産主義を組織する」「非合法党建設として実現せんが為の「党の革命」に完全敗北しきった右翼合同反対派とりわけ関西派、彼らは同盟中央から召還し再び関西の地へ逃げ帰り、彼らの主張してやまない「蜂起をめざす単一党建設」とはあまりにも程遠い劣悪なフラク連合党を反〇〇反東京の一点においてデッチあげ、理論的、政治的に何の基軸をもたないサークル集団へと転落しブンドとは縁もゆかりもない存在へ自己を落しこめたのである。

彼らはヒステリックに「反〇〇」を呼び「日向派なる一分派がとってきた党内斗争の推し進め方は、全く組織無政府主義と官僚主義との見事な自己矛盾的同一性」「多数派を盾にとった方針」（右翼合同反対派ニセ「戦旗」千葉県委アッピール）などと泣き事を言い、彼らが理論的にも政治組織的にも完全に敗北したことを自己表明しながらも、その敗北を技術的なものとしてしか総括できない彼らは赤軍、叛旗―状況を放逐したブンド内にもはや部分―影としてしか存在することができずイデオロギー論争を媒介に根底的な結着をつけねばならない、つまり一切の党内フラク解体までも射程においた

党の革命―単一党建設として党内斗争が貫徹されねばならないことを一切理解できず「おれ達は田原理論をおろすからお前達も宇野理論をおろせ」などと原則上の取引きを申し込み我々の「イデオロギー上の問題に関する取引には一切応じられない」という回答の前にこそそこと逃げ帰り、自己保身と政治的延命の道のみを捜し求め亀の子主義―解答主義、日和見主義へと転落したのである。

過去においても現在においてもまったく影の存在でしかなく、ブンドとは縁もゆかりもない彼らが、わがブンドの機関紙「戦旗」と同じ標題のものを発行しその内容たるや「反〇〇」そしてお題目的に「一向健の継承・継承」と叫ぶ時現在の彼らの存在根拠が形式的に昔未熟ではあったが自分達はブンドの一員であったということにだけ求められるとするならばこんなさびしいみじめたらしいことが他にあるだろうか。こんな劣悪な人間集団からプロレタリア解放の栄光の前衛が生まれ得るべくもないのは自明である。

階級斗争において常に後衛でしかない右翼合同反対派を決して放つておくことができないのは彼らが労働者階級にデマゴギーを与えるからである。「労働者たちの心に（すくなくとも諸君が未発達なのと同じ程度に未発達な労働者たちの心に）わきから労働者に政治的知識と革命的経験とをつたえる人々の全体にたいする不信の念をそそりたて、そういう人々の全体に反抗しようという本能的願望をそそりたてずにはおかないことをえらんでいることで、自分がデマゴギーであることをあきらかにしているのである。そしてデマゴギーは労働者階級の最悪の敵である。政治的子供らしさだけからでも、人間はデマゴギーになりうるのである。これが最悪だというのはまさに彼らが民衆の邪悪な本能を燃えさせたからであり、また未発

達の労働者には、自分達の味方として行動し、ときには本気に味方のつもりで行動しているこれらの敵を見わけることができなからである。これが最悪だというのは、混乱と動揺の時期、我々の運動の個性がようやく形づくられたばかりの時期にはデマゴギーで民衆をまどわすことくらいはしやすいことはいからである」（何をなすべきか）我々はこの様な敵を一切許すこともできないし放っておくこともできないのである。彼らのニセ「戦旗」がまさにデマゴギー新聞として労働者階級にデマゴギーをふりまいている間、労働者階級が彼らのデマゴギーから完全に解放されるまで我々は絶対に彼らを放っておきはしないであらう。悪魔のごとき執念をもって。

右翼合同反対派―デマゴギー集団の完全な解体の為に。

我々は「戦旗」二五三号において右翼合同反対派とりわけ関西派の労働運動主義―経済主義から召還主義―タコ壺化への要節を明らかにした。その彼らの現在の姿を政治的に明らかにしたハンソビエト運動の止揚と恒武斗争の飛躍のためにVに就いて、彼らのいつわりのない心情―反〇〇と現在の彼らの合理化のみを目的として書かれたつたない文章「世界プロ独の綱領的問題」が発表された。我々はイデオロギー的に何も得ることのないつたない作文の批判を通し彼らの本質を暴露していく。

(1) 「一、党内闘争における綱領問題」にみる

関西ブンド―プタクマチストの理論の利
用主義・御都合主義の本質

我々は彼らの「作文」批判の前提として彼らの乗り移りそのもの

への批判を行わねばならない。何故ならば俾そうに彼らが〇〇批判と叫んでもその理論そのものどらえ方に彼らの本質がはっきりと表現されているからである。そして「世界プロ独の領領的諸問題」の第一章こそその彼らの本質を暴露したものに他ならない。

我々はかつてカメレオンの様に次から次へと理論の変る関西派田原芳に対し「無継承無総括、理論に対する御都合主義、利用主義」と批判し、そして田原芳に依拠しながらも我々との全面的なイデオロギー論争に敗れ、我々の結論だけをとり入れて政治的延命策をとっていた風巻君に対し「風巻君のように、その間違った結論の前提そのものに対する批判を放棄したままにおいてはその理論は政治的な自己保身の雑炊理論ではないことをつけ加えておく」（理論戦線一〇号P五九）と忠告をした。この我々の同志的な忠告を聞き入れなかった彼らは益々カメレオン左翼よろしく理論の利用主義、御都合主義へと傾斜し経済主義者テロリストとしての本質を余すところなく自己暴露し、党内斗争に敗れるや「単一党」とは似てもつかない「連合党」をデッチあげたのである。そんな彼らの自己合理化こそ「一、党内斗争における綱領問題」の全てである。

六十年代階級斗争の敗北は新左翼内部から多くの反前衛主義理論主義に反合理主義を生みだした。運動そのものは成長しつづけ前進を続けているにもかかわらず、少年から青年に成長することのできない指導者がばらばら歩きだしあともどりを始める混乱、崩壊、動揺の時期には理論の点でも実践の点でも狭く遅れた部分を生みだすのである。ロシアにおける経済主義者テロリストのように一九〇五年の革命の挫折による、一九〇八年ストルイビン反動化においてツァーによる弾圧に耐えきれずに党の解散を主張したり、バークレ

そのまま反映させることになった」などとブンド内党派斗争の意味を一切積極的に評価することができずその階級斗争に占める普遍性広さと深さを理解できない彼らにあっては論争それ自体が存在することに嫌悪を感じ、我々の運動の焦眉の課題そのものを理解できず同盟内論争に積極的に参加せずこそそと穴の中から機関誌をだすという組織日和見主義へ転落したのである。

悪名たかい関西派なるものが「この様なものとして現代帝国主義と労働者国家Vの存在する過渡期世界において戦略論は権力奪取を射程におくのではなく社会主義へのA世界と一国の同時の突入Vまでも射程にした世界一国同時革命戦略論でなければならぬ。（理論戦線八・九号日向論文参照）」（烽火再刊一〇号P六七）と、一知半解に結論だけをとり入れた彼らがその舌の根のかわかないうちに「日向君の世界一国同時革命社会主義からの逆規定だからブーリンと同じ」などという彼らの本質が「ある理論のかわりに別の理論をもつてくるのではなく、いっさいの全一的な考えぬいた理論からの自由を意味し」折衷主義と無原則性を意味することは明白なのである。そんな彼らが「連合党」デッチあげの理由を「この最後の点以外は同盟に流入するブルジョアイデオロギーとの恒常的思想斗争として展開できることであるがこの点に関しては次のように一般化するならばA原則上のとりひきVに転落せざるを得ない」となにかしらレーニン主義を貫いているかの様に自己を合理化しようとも彼らの本質が証明してくれるのである。□先だけのレーニン主義、本質としての反レーニン主義の彼らが「レーニン主義の継承」といくら叫んだとしてもそれが空文句でしかないことはけだし当然なのである。

一、マッハ等の経験一元論に依拠する部分を生みだしたように「まさにちっぽけな実用主義ともっとも完全な理論的無関心」が生まれるのである。階級斗争の敗北と第二次ブンドの崩壊の中で「革命的理論なくして革命的運動もありえない」というマルクス主義にとって古くて新しい命題が再び我々の課題となったのである。ブンドの党内斗争が綱領論争として展開されたのも決して例外ではないのであり、そしてこの革命理論に対する前提の差が全ての結果を導いたといっても決して過言ではないであろう。

六十九年四・二八斗争の敗北における自らのあせりと消そう感を十一月武装蜂起へと夢想していった赤軍派がその敗北を何んとか乗り切ろうとした「綱領獲得へ向けて赤軍派」においてマルクス主義とは縁もゆかりもないことを完全に自己暴露した様に。

叛旗派が全共闘大衆の心情に立脚しバリケードの中にいる自己の存在に意味と価値を付与することにだけ理論を押し下げ「創意と工夫」に基づいた「関係の把握」なるものを提起し修正主義へと転落し階級斗争とは関係のないサークルへ逃げ帰った様に。

革命的理論の軽視こそ地獄への道へ彼らを導いたのである。共産主義論をひきつけて登場した関西派が綱領論争に敗れた時その理論が御都合主義、利用主義でしかなかったが故に彼らは赤軍派、叛旗派と同様に沼地へ向ったのである。彼らは第三次ブンド建設へむけた党内斗争における自らの理論的政治組織的敗北を我々が「党の改組を抜きにA綱領的問題Vを解決しようとしたことにある」などと客観的に語り「現実の運動の一步一步は一ダースの綱領よりも重要です」となんの恥じらいもなくお説教を始めるのである。そして「その結果として同盟の理論斗争の中に今日の諸党派の分裂の現実が

我々の運動の焦眉の課題を一切理解できない彼らが「体系はだめだ」「哲学から出発しているからだめだ」「対象認識を対置して革命党の基準であるかの如く称しているからだめだ」などと子供じみた反発をくりかえしてもくろ箱に捨てられるのみであり革命的理論のないプログラマチズムで革命が出る筈もないことなど自明の理なのである。

我々の理論活動とはそれ自体が目的ではなく、理論をもて遊ぶことでもなくただ革命運動の発展の武器としてのみ必要なのであり、その意味において「先進的な理論にみちびかれる党だけが前進斗士の役割を果たすことができる」のである。

次に以上の様な御都合主義、利用主義に規定された資本主義批判を前提とした共産主義社会論の批判を行っていく。

II) 「田原的」共産主義社会論の誤り

「共産主義社会論は資本主義に対する原則的批判がどんなになされていくのかのパロメーターであり」と関西派も認めるように、共産主義は資本主義の止揚として提起される以上資本主義批判に一切の鍵があるだろう。我々は「理論戦線」一〇号において「無償労働論」を提起した田原の資本主義認識をスターリン主義とまったく同一の「単純商品経済史観」と批判した。その様な田原を総括したとして「無償労働の無限の外延化」共産主義社会ではない」と語る関西派はいかなる資本主義認識をもっているのであろうか。「世界プロ独の綱領的諸問題、二共産主義社会論争の総括」の中で次の様に主張する。

「商品生産および商品流通に基く取得法則は私的所有法則がそれ独自の、内的な、不可避な、弁証法によってその反対物に転化する」「所有と労働の分離が外観的にはそれらの同一性から生じた一法則の必然的結果となる」（資本論）という資本制社会の内的構造は、現実においては一切の生産手段を剝奪された無産者をして「それ自体一つの自然力にすぎない」（ゴータ）「労働力」の所有（それと消費資料との等価交換）というブルジョアイデオロギーに基く資本家への隷属を日々強制する近代的所有制度として成立している。「近代的所有制度は賃労働制の維持を眼目とするものであり、それは「ある時間を無報酬で資本家のために（したがってまた剰余価値にたかる資本家の伴食者のために）働く限りで自分の生活のために働くことにすなわち生きることを賃金労働者に許す」（「ゴータ」という「奴隷制度」なのであり」と。

「資本論」や「ゴータ綱領批判」のつぎはぎでたどる資本主義批判なるものを述べているのであるが、資本主義批判とは、変革の対象たる資本主義社会の概念的把握を通じ対象変革の方法そのものを革命論の統一性において対象化されるということなのである。「対象認識」を対置して革命党の基準であるかの如く称していることなど我々に対し泣き言の批判を行い対象認識そのものを否定する閩西派は「資本主義社会の内的構造」といながらも、対象認識として概念的に把握される内的構造と資本主義社会の変革の過程とを混同することにより、「……その反対物に転化する」という社会主義的変革の必然性を説くことにより生産力と生産関係の矛盾の展開に資本主義の分析を解消し、資本主義から社会主義への移行が合法的に説けるかの様に主張し法則利用論を展開したスター

リン主義へと田原と同様に転落しているのである。まさに「資本論」第一巻第二十四章第七節、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」に依拠した歴史主義的なとらえ方においては、プロレタリア革命とそれ以前の革命の違い、そして過渡期としてのプロレタリア独裁の意味そのものを一切理解できないのである。

歴史主義的なとらえ方は必ず単純商品生産の社会を想定することにより労働力商品化の意義およびその廃絶の意義を軽視するということになるのであり、ひいては資本主義社会もそれ以前の社会とまったく同一の奴隷制度なのだという感性的な結論しか導びきられないのである。閩西派の引用する資本論の「所有と労働の分離が外観的にはそれらの同一性から生じた一法則の必然的結果となる」という箇所と関連しマルクスは「それが奴隷や農奴から賃金労働者への直接の転化、したがって単なる形態変換ではない限り、それが意味するものは、直接的生産者の収奪、すなわち自分の労働に基く私有の解消にはかならない」（資本論、第一巻第二十四章第七節）と述べているのであるが、封建制から資本制への過渡期においては、二重の意味での自由を前提としたところの労働者の出現（労働力の商品化が問題にされるのであり、これは本源的蓄積過程の解明としてマルクスによって説かれたのであるが、それは単なる直接的生産者の収奪というのではなく、単に「自分の労働にもとすく私有」一制の下にあるものとしては直接的生産者の世界は想定されないものである。この節のマルクスの展開は、単純商品生産の社会を想定しているといえるだろう。この様なマルクス自身の限界に無自覚な閩西派は、労働力の所有（ブルジョア・イデオロギー）と規定することにより労働力が人間に固有なものであるということと、その労働力が商品化さ

れているという資本制の特殊性を混同することにより労働力商品化の廃絶を労働力の所有の廃絶という「個人的消費資料の分配を要求しない労働」＝無償労働に資本主義止揚の一切をかけるのである。「消費資料との等価交換」が労働力の所有であるという珍説を述べることにより、資本制生産における社会的総労働の分配が価値法則をもって規制され、同時にその価値そのものはその生産に要する労働によって規制され、資本家的商品経済が経済原則を商品形態をもって実現しているところから商品の等価交換として現象し、商品化されている労働力も商品として交換されるという事を理解せず、価値法則そのものの廃絶を消費資料の分配を要求しない労働の実現なるものに置きかえるという、まったくの超主観主義におちいっているのである。

更に「資本家への隷属」がどの様な構造の中で強制されているのかを我々は説明しなければならぬのであって資本への隷属を何万回語ったとしてもそれはアジテーションの域を超えるものではないのである。まさに二つの意味で自由な労働者の出現（労働力の商品化を通じ、生産物が商品として交換されるだけでなく商品が商品によって生産されるという資本制的な生産様式の中で資本家と労働者の関係自身が価値法則に規定されることにより労働者は二十四時間資本の隷属の下にあるのである。近代的所有制度とは身分制的所有制度とは異って資本家的商品経済に立脚した特殊な所有形態なのであり労働力商品化こそその最も特長的なあらわれなのである。「ある時間を無報酬で資本家のために働く限りで自分の生活のために働くことすなわち生きることを賃金労働者に許す」という「奴隷制度」であるといくら確認しても対象世界を概念的に把握す

ることは一切できないのであり、「近代社会の経済的運動法則」を解明した「資本論」の意義を軽視する結果に終るのである。

「資本主義の原則的批判を基礎とした党と国際階級斗争の利益の立場」等としきりに語る彼らの「資本主義批判」なるものが「資本の隷属下における奴隷制度である」という一語につける貧困なものであることが明らかにされたであろう。

次にその無知蒙昧な資本主義批判に基礎をおく共産主義社会論の混乱を明らかにしていく。

①「収奪者の収奪（生産手段の共有がなされた段階での任務は、この近代的所有制度のあるいは『労働力所有』というブル・イデオロギイの存在を確認し、その止揚をめざす）にすえられねばならない」
②「剰余労働の一定分量をもってあてられているうちにほかならないのだから、資本下での強制労働がなくなっただけでその母斑を残したままだとすれば、逆にそれはこの6項目控除へのいろいろな度合の抵抗として、ラサールの『公正な分配』のイデオロギイの変種としてその部分も含む分配の要求という形で現われなければならない」
「個人的消費資料の分配に關してもこの『労働力所有』の母斑、『自己労働に基く所有』のブル・イデオロギイを念頭において定められねばならない」

③「この止揚の斗いは党が共産主義運動として組織すべきものでありそれは一方ではこの『将来の国家制度』の拡充強化であるとともにその止揚の斗いである」

彼らは「労働力所有」というブル・イデオロギイの止揚の斗いが社会主義の任務であり、いろいろの分配の要求が現われ、その止揚を党が共産主義運動として組織していかなければならないと主張する。彼ら

の主張そのものは彼らが総括したといっている「田原無償労働論」と同じであり、「無償労働の無限の外延化」共産主義社会ではない」と何かしら「無償労働論」でないかの如く言っているが、強いて違ふという田原の様にスキリと主張しない事位である。資本主義批判が「資本主義は奴隷制度」であるという一言で終る貧困な頭脳からは、「労働力所有のブル・イデの止揚」という無内容な共産主義論しか生まれてこないのは自明なのである。

資本主義とそれ以前の社会的な決定的な差異つまり労働力の商品化を通し生産物が商品として交換されるだけでなく商品が商品によって生産される資本家的商品経済の完成が経済原則を商品形態をもって経済法則に価値法則として実現させる、そのことは生産過程そのもの商品形態をもって展開されるが故に価値法則は必然性をもってあらわれブルジョア以前の社会の様に旧社会の胎内に新たな生産関係がはらむという事はありえない。そうであるが故に政治権力の奪取とそれによる生産手段のプロレタリア占有化が労働力商品の廃絶および価値法則の止揚において重要な意義をもってくるということを経視し、「いうまでもなく『所有一般』は自然的生産諸条件に対する人間の関係性にすぎないのであり」とあるいは引用①においては「生産手段の共有された段階での任務は」といとも簡単に生産手段の共有を通り過ぎてくるのであるが、それは彼らの資本主義認識の誤りに起因すると同時にそれに規定された社会主義と過渡期社会にプロ独の混同に根拠があるのである。過渡期社会においては生産手段に対する人間の関係性差異性そのものが未だ残存しプロ独権力による生産手段のプロレタリアの占有化の闘いは小商品経営との闘いとして現象するのである。生産手段に対する万人同一の関係

のである。(理論戦線十号日向論文向田論文参照)

(Ⅲ)空論主義者の自己弁護世界プロ独論の観念性

「世界党建設という見地に立ったときには、我々が『立遅れてい』のは何もゲバラ・カストロに対してだけでなく、トロ、スターリンも含む今日の国際斗争総体に対して決定的にそうなのである。そしてこの『立遅れ』の克服のためには今日の経験からの演繹によって決定的に不十分なのであって、マルクスによって明らかにされた資本主義体制批判―共産主義社会論を基礎にレーニンによって創出せしめられたプロ独権力をめぐる五〇年余の党派斗争の総括にうらづけられた、世界プロ独の権力問題を基準として、ゲバラ・カストロ派含む現在する諸党派に対する原則的批判が前提されねばならぬ。以上が関西派の「世界プロ独の綱領問題」の前提なのであるが、彼らが基礎としている「資本主義体制批判―共産主義社会論の無内容さについては(Ⅱ)で充分検討してきた。彼らは「国際共産主義運動の共通の戦略目標としての世界プロ独に対する理解を基準に、一切の諸党派のプロ革命への態度が光をあてられねばならぬのである」と世界プロ独論に全てをかけるのであるが我々はその観念性を暴きだしていく。

右翼合同反対派の我々に対する唯一の批判は我々が「世界ソビエト連邦」といっているからそれは、スターリン綱領と同じ「国際革命論であり世界プロ独の事実の否定である」ということである。それは「一國主義である」という言葉上だけのまったくつたないものであり言葉が同じだけということその内容上の差異を一切検討する

プロレタリアート占有化の完成こそ階級滅滅のメルクマールなのである。資本主義社会を奴隷制度としてしか把握できない彼らは階級の残存も価値の残存も思いついた様な労働力の所有ブル・イデがあるからだと言ふことに、その止揚の闘いこそ重要なのだという主観主義的共産主義論におちこんでいるのである。

「労働力所有」の母斑があるからいろいろな分配の要求が現われるという論にいたっては分配そのものもいけなない、「個人的消費資料への分配などなくなる様な社会を目的にしなればならない」(田原芳プロ独への道徳2 P 24)という田原の世界への逆行であり、労働過程そのものまで消滅してしまうかの様な結論にいたるのである。社会主義社会においては生産者はその生産物を交換しないところから価値も存在せず個人の労働は直接に総労働の一部として存在し、個人の労働が直接に総労働の一部となることにより私的労働は全面的に止揚される。労働が社会的に結合され私的交換の消滅から分配のみが存在し労働の質は捨象され量だけが問題となり、個々人の生産者は共同積立用の彼の労働が控除された後、社会に与えたものをとりもどすのである。

資本主義社会においては就練労働者の教育費は私人もしくは家族が支弁することにより「熟練労働力の高い価格が帰属する」しかし社会主義社会においてはそれらの費用は社会が支弁するのであり故に質的強度は決して分配に還元されないものであり分配に質的差異性など生じないのである。田原氏いうところの「労働力商品所有者意識」あるいは彼らの「自己労働に基く所有のブル・イデ」なる観点はまさにブルジョア・イデオロギーに骨の髄までおかされた貧困な彼らの頭脳からの思いつき以上のなものでもないことが明らか

ことなくあたかも天下をとったかのごとくわめきたる時彼らの理論の低水準底の浅さがしれるというものである。彼らは「まず世界過渡期だがこの過渡期の世界プロ独国家を連邦とするか統一共和制とするかは重大な問題である」(烽火再刊1号 P 42)と大上段にふりかぶって、統一共和制が何かしら自分らの特許であるかの如く語っているのであるが、一九二八年九月一日、共産主義インターナショナル第六回大会で採択された、いわゆるスタ・ブ綱領における「世界ソビエト社会主義共和国連邦」なるものは、当時のソ連邦になぞられて世界を語ったものであり各国共産党一國党指導下における、一國政府、その寄せ集めとしての世界連邦であり、その様な連邦制が否定されることなどは我々にとっては自明の前提なのである。そして一國共産党の寄せ集めとしての世界党ではなく、世界単一党指導下における単一政府の前提から我々の世界プロ独は出発したのである。「理論戦線九号」で定式化した「世界プロ独―世界プロ独(世界ソビエト連邦・世界合衆国)―なる内容は「過渡期世界においては一國におけるプロ独の成立は不可能であり」「プロ独は世界プロ独としてしか樹立されない」(党の革命革命の重隊) P 23・16)というまったく非マルクス主義的な提起に対する批判として確立したのである。いつのまにかこっそりと「プロ独」社会主義―なるものを政治的におろしたかと思うと、今度は言葉が同じだからお前は「一國主義だ」と子供じみた反発をしてもそれは批判といえたるものではないのである。我々は彼等の一歩進んだ地点で問題を提起したのである。

彼らはスターリンの一國社会主義論に対する批判をその内容上において批判できないが故に(実は内容的には同じ穴のムジナである)

自からの無内容さが単に言葉に対する強迫観念的な反発として、一國プロ独を言うこと自体が「一國主義」であるとしてしまおうのである。

我々が用いている「世界ソビエト連邦」とは「連邦国家は二つの点で統一国家とちがっている。すなわち、連邦加盟の各連邦、各州が、それぞれ自身の民法および刑法と裁判制度をもっていること、つぎに、人民議会とならんで、連邦議会が存在し、この連邦議会では各州は、大小にかかわらず、一州として投票するという点である」(「国家と革命第四章」という連邦制をもって世界プロ独を組織するといふのではなく、階級を死滅させそして階級抑圧の機関たる国家を死滅させまさに資本主義の残滓としての民族的差異性 \parallel 障壁そのものを取り除く \parallel の時期たる世界過渡期における世界プロ独の未だ民族的ウクライドを残し、世界単一のウクライドになつていない段階を我々は「世界ソビエト連邦」と呼称したのである。世界プロ独の最終的任務国家の死滅 \parallel 共和制そのものの死滅を準備する世界ソビエト連邦の完成された姿それが国家死滅を準備する全世界単一のウクライドをもつ、世界合衆国である。それは即ち、民族的差異性がいまだ世界ソビエト連邦内での地域的不均等として存在している状態から、その標準化を通し単一のウクライドとして形成する事によって、労働者がどの地域のどんな労働に従事してもそれが常に等しい労働として実現される、そうした社会主義社会を準備する前提的基礎を確立するものとして措定されるのである。つまり生産力格差、労働力格差が止揚されはじめ、全世界単一のウクライドが形成されはじめ国家の死滅を対象化する段階を世界合衆国と呼称し、両者の違いを明らかにしていくことを通し党の任務そのもの

コミニテルン二回大会民族および植民地問題にかんするテーゼ)とし、グルシア問題等の民族問題は抑圧されるのではなく、解決されねばならないものとして考えられていたのである。

資本主義社会の国民経済のウクライド、その国家形態を捨象してしまつて、単純世界同時革命として、彼等の革命 \parallel 権力奪取 \parallel プロ独 \parallel 世界プロ独 \parallel 世界プロ独 \parallel 世界プロ独 \parallel 世界プロ独の獨斷獨行が即世界プロ独となり、しかもそれが資本主義社会の残滓としての各国プロ独の民族的差異性、すなわちそれ以前の民族的國家として歴史の過程で蓄積されてきたところの様々な異った形態による生産様式、生産力、社会的残滓等々が解消されてしまつていくところの単一共和制として実現されるというこうした彼等のプロ独 \parallel 世界プロ独 \parallel 世界社会主義の本質は、彼等がいかに「世界」を言葉の上で主張しようとも実際には一國革命一國プロ独 \parallel 一國社会主義というスターリンの定式化の土表の中でプロスタという批判を恐れて「世界」を加えたにすぎないのであるという全くみじめな作文、こんなものはあの一國の枠からとらえた「政治過程論プラス三期論」の内容に無媒介的に世界をくりつける事によって世界革命の夢をみる事のできた一向過渡期世界論と全く同様の稚戯であり、彼等のプロ独が結局のところ自からの共產主義論の無内容さを何と隠蔽しようという技術的手段のための便宜的かつ御都合主義的な言葉にしか他ならないのである。

我々が連邦制という言葉を用いているからスタ・プハ綱領と同じであり、「國際共產主義運動の共通の戦略目標としての世界プロ独に対する理解を基準に一切の諸党派のプロ革命への態度が光をあてられねばならぬのである」そうであるが故に問題は「連邦制か統一共和制」かであるというような貧困な頭脳においては民族問題等に

を確定していかなければならないのである。そして「世界ソビエト連邦」は世界単一党指導下の世界政府によって貫徹され、決して連邦制を原則として承認するのではなく、過渡期的形態とみなすのである。この場合の世界党は各國共產黨の寄せ集めとしてのそれではなく文字通りの単一世界党であり、その基準は「連合分権制の残滓を除くこと、個人または支部がコミニテルンの決定事項をサポート \parallel ジュすることを許さないように、コミニテルン執行委員会を中央集権的な単一の世界党の指導とすることにある。この点において各支部は甚だ気粉れであったし、執行委員会もまた十分な厳格さをもって規律を守らせようとはしなかった。支部がコミニテルン執行委員会文書の内容に不賛成であるという理由でその文書を公表、出版しないのは許しがたいことである。中央集権制の強化を達成するには、執行委員の資格は各支部の代表とせず、個人とする、という方式を採用すべきである」(「コミニテルンドキュメント19390」という一九二八年コミニテルン執行委員会の改組の目的にそつたものである。この基準によって、我々は世界党の場地的実現として第三次プロド建設、党の革命を遂行してきたのである。

しかるに「世界単一のプロ独を實現する世界党」を語る、右翼合同反対派なるものが、まさにフラク代表の指導部であり中央集権制とは程遠い連合党では単一党の我々に粉砕されるのはけだし当然である。このようなものでしかない彼らが、いくら世界革命、世界党を語ろうとも真理は具体的なのである。

世界単一政府實現の前提たる世界単一党建設をコミニテルン執行委員会の改組を通しレーニンは實現せんと、「連邦制」というのは、いろいろな民族の勤労者が完全に統一されるまでの過渡的形態」(おけるレーニンの苦悶など一切対象化できないのは自明なのである。それは同時に「世界同時革命」か「一國革命」という単純思考方法の克服を行わねばならないのである。

①世界党綱領の各國的實現として各國革命はあるのであり②世界党の各國支部として各國党はあるというこの構造が理解されないという結局は一國主義あるいは空論的世界主義となるのである。「世界同時革命はマルクス \parallel エンゲルスの原則であった。それ故に当然我々の任務は世界同時革命であり、そうであるが故に世界党 \parallel 世界赤軍 \parallel 世界ソビエト建設をせねばならない」などという思考方法の彼らには、世界革命戦略と一國革命戦略の相互連関性などはそもそもないのであり、三プロックの階級斗争を世界党の建設をもって世界革命 \parallel 世界プロ独 \parallel 止揚するその世界党がSDS、BPD、カストロ \parallel ゲバラ派、アラブゲリラ、はては中共、北朝鮮などの諸グループとの共同行動の延長上に建設されるという「世界統一戦線党」を夢想するのである。

素町人的な民族主義、小ブルジョア的な民族主義に対する空論的國際主義が「國境をこえる革命」「大陸革命軍形成」などとML等の「合流論」に典型な様に自國における革命斗争を放棄していく時改めて國際主義のとらえかえしが必要となつてきているのである。「小ブルジョアの民族主義は、諸民族の同権を承認すること、ただそれだけを國際主義と称し、民族的利己主義を不可侵なものとして放置しているが(このような承認がまったく口のさきだけのものであることについては、いわない)、一方プロレタリア國際主義は第一にプロレタリア斗争の利害を世界的規模におけるこの斗争の利害にしたがわせることを要求しており、第二には、ブルジョアシーにた

いして勝利をおさめた民族が國際資本をたおすために、もっとも大きな民族的犠牲をすすんでらう能力と覚悟を要求しているのである。一（民族および植民地問題にかんするデーゼ原案）以上の様な國際主義に立脚しつつ各國革命の具体的實現過程は世界黨綱領の各國的實現として、そしてわれわれ自身の場所的立場日本プロンドは世界黨の萌芽として、日本プロンドの綱領は世界黨綱領の一環として、そして日本プロンドの組織する正規軍は世界赤軍の質をもったものとして實現されなければならないのである。我々自身の場所的立場から出發する日本プロンドは世界黨綱領の各國的實現として日本革命を遂行していかなければならない。我々の世界黨への飛躍は日本階級斗争の突出なくしては克ちとることができないといふことは自明なのである。一國、日本という言葉に強迫觀念をいだく空論主義者が世界を獲得できないことなどは歴史が証明しているのである。

我々が後進國階級斗争を評価する場合にも現象的に革命が國境をこえていることを目をうばわれることなく「後進諸國のブルジョア民主主義的解放運動を共產主義の色紙で粉飾することに對し斷固として斗争しなければならぬ。共產主義インターナショナルは植民地と後進諸國のブルジョア民主主義的民族運動を支持しなければならぬが、それは、すべての後進諸國で將來のプロレタリア政一それは名前だけが共產黨というのではないの要素が集團をつくり、彼ら自身の任務、すなわち、その民族内のブルジョア民主主義運動と斗争する任務を意識するように教育されるということをもつぱら条件としている。共產主義インターナショナルは、植民地や後進諸國のブルジョア民主主義と一時的な同盟をむすんですまなければならぬ。しかし、ブルジョア民主主義ととけあつてしまふべきで

はなく、プロレタリア運動がたとえ芽ばえの形態であらうとも、その独自性を絶対に維持しなければならない」（民族および植民地問題にかんするデーゼ原案）のである。

國際主義、世界革命を正しく把握できない彼らは矛盾をいたるところで露呈している。

「この様な骨格を有する世界プロ独の建設はいうまでもなく、一切の帝國主義とブルジョア権力、スターリニスト権力の組織する反革命連合軍の解体をもって成立せしめねばならない」と世界プロ独の成立条件をスターリニスト國家権力を打倒した地点と、それなりに正しく定めながらも次に「だが不幸にしてスターリニスト権力ありはいくつかの帝國主義権力がまだ倒されないままであつても、われわれは中央集権的な世界政府（統一共和制）を組織しぬかねばならない。もしこの様なことになれば我々はこのときに想像を絶する党と人民の對立緊張を克服して進撃せねばならない」と、革命一國プロ独世界プロ独から導きだされた彼らの世界政府統一共和制なる論理が革命の具体的過程においては破産するというつまり各國革命を世界黨綱領の各國的實現として位置づけることができず同時に成立した一國政府を世界一政府の場所的實現としてはっきりと把握することができず一國だつてなんだつて実体的にも世界政府（統一共和制）などと強弁することにより意識性一般を語る空論主義におちいり「もちろんこうした推察にいま手足をしばる必要は全くない」などと非マルクス主義的な居直りによって矛盾を隠蔽するという抜け道のない混乱におちいっているのである。

この様な彼らの混乱と矛盾は「世界革命戦争論」の中で更に拡大再生産される。

各國革命を世界黨綱領の各國的實現とし、成立した一國政府は世界黨政府の場所的實現として理解できない彼らは、武装蜂起の機關としてソビエト型組織の党による行為的現在からの建設を否定し、「党一軍」を主張し、世界革命戦争を國際ブルジョアと國際プロレタリアの戦争つまり「左派」で主張されているような陣取り合戦的な單純同時革命の変形としての永続世界革命を主張し「プロ独は世界プロ独への過渡を組織しぬく世界革命戦争機關として樹立されねばならぬこと」と、一國プロ独世界革命戦争機關臨時革命政府と定式化し結局は時間的同時革命を夢想していくのである。左派の党一軍の無限的拡大發展が共產主義社會の實現であつたように、「世界黨は一切の他党派の召還、反革命と闘い自己一党においてもプロ独指導が行われるように、プロ独の全構造を党のうちに萌芽としてはらまねばならぬ」「一向的な党と階級の混同を克服」と称しアプリオリに「党独裁」を主張し、「ソビエトが先か蜂起が先か」といふ低水準な赤軍と同じ様に戰鬥団へ転落していったのである。

我々に対し「党独裁への恐怖」といって批判したつもりであるが、我々は、党が階級の内にあつて外にあるという關係つまりプロレタリア階級の普遍的な表現としては階級の内に在る党が、世界對象化としては外的な存在として、内的な指導を通し直接的な日常利害の外から共產主義的意識を持ち込むという本質規定をふまえ、実体的な党の武装蜂起をプロレタリアートが自らを権力へ高めるところのソビエトの蜂起として對象化し、武装蜂起を實現する党の任務として行為的現在から武装蜂起の機關としてのソビエト型組織の建設を對象化しているのである。経歴主義者右翼合同反對派の諸君がまさに直觀的に党を語りだし「赤軍派に對し『党』を

主張して斗つた」などあるいは「ソビエト独裁ではだめだこれから」は党独裁一と訳のわかつた様なわからない様なことを叫びだし、自らの經驗を對象化し総括し論理化することのできないあれかこれかという機械的な頭腦から「なお一向の欠陥をうけつきレーニンの党独裁をスタの根源であるかの如く考えソビエトの党Vに自己限定する日向若はこの裏がえし」などと、我々が党否定論であるかの如く語り「ソビエト粉砕」などと叫ぶ時歴史のくず箱を捨てられるのである。

世界革命戦争の過程で實現する各國プロ独を党の陣地の獲得としか理解できない彼らは政府問題一権力問題を統一共和制として認めるかどうかという踏み絵的に語り、プロ独論そのものを党派斗争の単なる基準として語るといふ空論主義におちいっているのであり「とくに『勤労者ソビエト』などをつくることによって、ソビエト制度の基本原則を前資本主義的諸關係の支配する諸國に適用するようにならゆる努力をそそがなければならぬ。」「（民族および植民地問題に關するデーゼ原案）」という世界黨の任務など理解すべくもないのであろう。

党と軍しか革命論に對象化できず、統一共和制を踏み絵的に語る彼らの「世界プロ独論」いかに空論であるか確認できるであらう。そしてその党一軍なるものも我々のそれとはあまりにも遠くかけはなれた、「日本における本格的武装斗争の主体（われわれ、赤軍派、川崎反戦団）」などと語る戰鬥団のそれが確認できるであらう。

空論主義者が我々を批判する時それは無能者の自己弁護として、

益々自己の破産を決定づけるのである。そんな彼らが時期はずれの陰性赤軍として自己を純化していく時、善意でしきつめられていた地獄への道も、今は労働者階級にデマゴギーを与えるものとしてあり、我々は進んで彼らを沼地へおいこむであろう。

我々は一切の同盟脱分子を解体し悪魔の如き執念をもって第三次ブンドII鉄のポリシューウィキ党を建設し抑圧された全世界の労働者人民の解放の為に全世界を獲得するであろう。

IV 関地区ブンドの無責任「過渡 期世界論総括」批判

城 山 徹

はじめに

危機論型戦略の克服を共産主義を組織し軍事をはらむ党建設を通じて過渡期世界論の再構築として目的意識的に追求してきたわれわれは、理論戦線八号で提起された現代過渡期世界論を現代帝国主義論と現代過渡期社会論の両者によって定立するという方法を継承し、「資本論」を資本家的商品経済の法則性解明としての普遍本質論（＝「原理論」）、レーニン「帝国主義論」をその特殊金融資本主義段階における歴史的傾向性の解明としての特殊段階論的にとらえつつ、その帝国主義段階における現実形態的な世界認識として、現代過渡期世界論を明らかにするのであるが、その場合現実形態的把握を基礎づける原理論・段階論とそれとの関係性が経済学方法論として明らかにされないが故に、また現代過渡期社会論の評価の基準が定まらないが故に、われわれを「体制間矛盾論」「反帝一元論」等のやぶにらみ批判をもってかたずける清算主義的総括が右翼合同反対派の中から生み出されている。もとより「情勢分析の客観主義」と任務方針の主観主義」をプロレタリア党の綱領の内容も定まらなのまま党派性としてきた彼等関西地区ブントの突如とした「国際的党派闘争の基準」なる錦の御旗を持ち出しての変身は、大関西ブントの四分五裂の状況を真のあたりにつきつけられて責任を痛烈に感じた（？）田原芳とその露払い達のわれわれへの屈服を端的に示すものであるがゆえに、なんとかしてわれわれとの区別性を付けんものとして捏造に捏造を重ねた結果ようやく作られたという代物なのである。一向批判・仏批判・日向批判が並べられてはいるものの、その現状分析における手直しがなされてはいても現状分析を規定す

る方法論そのものの体系的批判が何らなされていなく、せつかくわれわれが世界一國同時革命戦略論として提出した内容を労働者国家分析のためのスタ批判の基準として歪めて密輸入した「憲義」も見事に霧散しているのだから、われわれはかかる誤りを鋭く突き出すことによってはやまったく政治的確信を喪失しながらも根性でのみ頑張っている彼ら右翼合同反対派の最終的解体を進めるものである。

彼らの第一の誤りは現代過渡期社会論に關してである。彼らは「現代帝國主義と現代過渡期社会の併存」という「二つのガイスト」論として提起したところ「つまづきの第一歩」(ニセISM 14 P・30)があると主張しているのだが、これこそ彼らの無知を暴露するものに他ならない。彼らは一方では現代帝國主義と「労働者国家」なる言葉を用いながら「我々は日向君のように過渡期世界を論議として完結させようとすることはできない。過渡期世界ならずともマルクス主義者は、國際階級闘争・國際的党派闘争のどのような段階にあるのかとして、世界を变革する立場に立ってしか問題を立てることはできない」(P・33)などとほざいているのである。実際は「歪曲された二つのガイスト」論に依拠しながら階級闘争世界を主観主義的に分析しているにせよ、何とか「批判」し下部に空気を入れたいといった子供じみた考えを持っている彼らを木葉微塵に粉碎する為、まず彼らの主張を引用してみよう。

I 「經濟原則の意識的實現は政治の領域を排除する」批判

「二つのガイスト」論の誤りは「非資本主義国家群」||「疎外された過渡期社会」内部の政治經濟構造の分析」(理戦八号P・11)を「特殊な經濟原則の解明」||「共同体社会理論」の構造として行おうとしたことにまず存在する。この考え方は革マル派に最も典型的にある宇野經濟学に依拠した労働者国家論である。一向論文では國際階級闘争の歴史的段階を画するものとして根拠地国家の成立が位置づけられており、党の世界革命戦略と国内經濟建設は不可分一体であるとして不十分ではあれ、スタの体制間矛盾論や、革共同「帝とスタとの相互依存と相互反発論」への党派性をもって主張されていた積極的内容が、ここでは全く右翼的に総括されている。つまり、何かしら労働者国家が「広義の經濟学」によって分析しうるウクライドを持っていて、均衡論的に生産力の発達によって經濟建設が進んでいく「原則」があるかのように考えられている」(P・30)

「日向君は過渡期社会における「特殊な經濟原則の解明」「政治經濟法則の一般法則としての解明」を行おうとすることによって、革マル派と同じく一國社会主義建設可能論に転落してしまつたのである」(同上)

析しうるものとは考えない。われわれは権力奪取後においては「資本論」で獲得されたプロレタリアートの立場からする資本主義批判と、その基礎の上に立って「ゴータ綱領批判」によって資本主義社会の止揚として論理的に解明された共産主義社会論を武器としつつ、如何にして残存する資本制的生産様式の母班を止揚していくのかとして、すべての問題を立てなくてはならないと考えている。この場合、共産主義社会の第二段階に至るまで価値規定が力を持つとしても問題は労働時間の意識的統制であり、労働過程の变革である以上政治の領域に入っていくのであり、何か貫徹する「經濟原則」などをいのである」(P 30~P 31)

「現在の労働者国家群に対する批判も、われわれはこの観点の上で立て、党とその権力の性格の批判から始めて、いかなる階級闘争、いかなる共産主義運動が展開されているのかの批判として行なうのであり「經濟原則」という物指しそのものを否定するのである」(P 31)

「一般法則どおりの物質化を可能とするような客観的条件の整備プロレタリア世界革命」という事は、逆にいえば、帝國主義の労働者国家に対する包囲がなければ、国内經濟建設は一般法則どおりに物質化されるという事になるわけだから、これは日向君は一國社会主義の総和としての世界革命||世界プロ連邦を考へており」(P 31)「これでは日向君は、一向過渡期世界論が、後進国革命戦争を頂点とした世界的第三潮流を対象化しようとして提起されたことを全く継承できず、闘いを荷っている革命主体に対してはイデオロギー的にプロ・スタでなで切りにしつつ、闘いそのものは評価するといふように、革共同両派と同じく実践的には一國主義に転落す

るプラグマチズムとしてしか戦略を立てることはできないのである」(P 32)「いやはやとんだ「二つのガイスト」論理解もあつたものである。要するに(イ)我々は過渡期社会に一般法則(好意的にも經濟原則と等置されているようだが)があると云つて(ロ)しかし労働者国家(過渡期社会とは言わならしい)には經濟原則など貫徹しない(ハ)原則に基く「広義の經濟学」によって労働者国家群は分析されるのではなく共産主義社会論を武器とした政治の領域によって分析されるという事である。このまったく的はずれな批判こそ彼らの読み込みの浅さを示すものでなくて何だろうか。我々がかかる經濟原則と「広義の經濟学」の解明を行つてきた事こそまさに彼らの言う「共産主義社会論を武器」としてみがか「如何にして残存する資本制的生産様式の母班を止揚していくのか」といった内容の論理的規定性を与えるものであつた。即ち、經濟原則とは自然的關係にして社会的關係という人間存在の歴史とのかかわりにおける本源的關係性であり、人間の社会的活動の三つの側面(物質的生活資料の生産、新しい欲求の産出、人間の生産)として扱えられと共に、その特殊資本制的な實現としての經濟法則は労働力の商品化に示されるごとく生産過程自身が商品形態を与えられることにより經濟的強制によらぬ自立した 經濟過程を實現するものとして對經濟社会構成態の社会的生産關係を分析してゆくものとして「広義の經濟学」は把握されるのであり、当然經濟外的な強制をその中に孕んだ經濟社会構成態の分析となる。従つて經濟原則は何ら労働||生産過程の变革を排除する概念などではありえず「広義の經濟学」で解明される過渡期社会の客観的諸条件、共産主義社会論を基礎に

過渡期社会を社会主義、共産主義社会へ向けて目的意識的表現してゆくものとしてあるのであって、政治の領域をも当然その内に組み込むのである。

II 連邦制の総括抜きに関西官僚主義的中央集権制批判

こんな基礎的な事すら分っていない彼らが理戦NO8における積極的な提起をまともに受けとめようとせず我々を革マルと串ざしにして批判しようなどと笑止千番であり、実は彼らは革マルが言っている事すら理解していないのである。我々は革マルが帝国主義に包囲されつつ孤立した過渡期社会の疎外態を、資本制社会の経済法則にも似たスターリニズム経済法則の貫徹したスターリニスト・レジウムなる視点でとらえて労働者国家の疎外態と区別している事、そして経済法則とスターリニズム経済法則とが相互依存と相互反発しているものとして現代世界を捉える事を批判したのである。この批判は今でも決して誤まっていない。確かに当時我々の考えていた「法則」理解においては何かしら歴史的法則性が存在するかどうかのような限界性が存在しつつも、我々は字野経済学を批判的に摂取する事を通して一定の前進を克ちとったのであって、それをふまえるならば、労働者国家の「国内経済建設は一般法則通りに物質化される」というのも、帝国主義の労働者国家に対する包囲がなくなっただけとしても経済原則の目的意識的実現の内容が問われるものとして

世界一国内同時革命戦略論の対象化が必要であったのであり、何かしら歴史の法則性があってその命ずるままに社会主義に至る等と主張したので決してない事が確認されねばならない。ところが彼らボンコツ関西ブントはそんな事にはおかまいなく、彼らの作った言葉の寄木細工を批判しているにすぎないのであり、過渡期社会における経済原則の目的意識的実現の意味も理解できない野合派が言う労働者国家における「党の世界革命戦略と国内経済建設は不可分一体」である事を我々が放棄したというのはまったくのデタラメである事が理解されるはずである。

過渡期社会（＝世界過渡期）における経済原則の目的意識的実現とは市場の晴雨計の変動を通じた価値法則をプロレタリアートの生産手段占有を通して廃絶しつつも生産部門間不均衡に基くプロレタリア権力の価格政策を通して商品の価値を他の商品の使用価値で表現する価値形態は残存しており、かかる価値関係を廃絶すべく過渡期社会建設を社会主義社会へ向けて組織する政治的経済的任務として具体化されるのである。それは階級闘争を通じたプロ独国家の教育＝経済政策として階級の死滅・生産部門間の均衡を目的意識的に共産主義運動として追求するものであり、民族国家の障壁をも不断に統一共和制による政府形態を拡大しつつ生産の格差の是正によって取り払って行くものである。世界党＝世界赤軍・世界プロ独政府とはかかる世界過渡期社会建設をも対象化した世界一国内同時革命戦略論に基いた運動組織論として解明されるのであり、それは同時に現代過渡期社会においても世界同時革命戦略実現の一環としてその主体的任務を根拠地国家建設に向けなければならず、その場合疎外された現代過渡期社会の把握は帝国主義の包囲という客体的諸条件

の分析と同時に、その擬制的労働者国家の疎外態としての主体的根拠をスターリニストの党とイデオロギーの物質化された政治経済体制の分析を通じて明らかにするのであり、その評価の基準はあくまでも世界一国内同時革命戦略論と運動組織論なのである。「すなわち現下の擬制的労働者国家評価の基準は、「世界革命戦略」として如何なる内容を有しているのかに求められる」（理戦NO8 P16）のである。（もちろん戦略論も含んだそれ）

その場合世界一国内同時革命戦略論に対する高見沢のいたずらな批判を検討するのも無駄ではないと考えるので若干述べてみよう。彼らは次の様に主張する。「現在の世界的な工業国による豊楽国への支配は、民族国家が各々の国民の生産力を代表している限り打ち破る事はできず、一国内社会主義の総和としての世界プロ独連邦というスタ・ブハ綱領の指し示す道によってはいよいよ泥沼に落ちこむばかりであるからこそ、世界プロ独を統一共和制として建設する事が決定的なのであり、党の世界党への改組と、プロレタリア権力の並界革命戦争の機関としての改組にもとづく、世界革命戦争の遂行が死活をかけたものとなる」（P31）そしてわれわれが世界的プロ独・世界プロ独権力をまず世界ソビエト連邦として組織すると言っているから連邦主義であるなどと評し「一国的な権力樹立は、あくまでも臨時革命政府として世界プロ独へ向けた世界革命戦争の機関として樹立されなければならないこととして提起されなければならない」と（P32）とまったくの誤りを犯しているのである。すなわち第一にはわれわれが世界プロ独権力において提起した「世界ソビエト連邦」が一九二八年スタ・ブハ綱領における「世界ソビエト社会主義共和国連邦」と同じ名称だからという理由でわれわれが連邦制政

府を採用しているという非難をしているのであるが、われわれはそこで連邦制をもって世界プロ独を組織すると考えたのではなく呼称上「世界ソビエト連邦」という言葉を用いたにすぎない。というのはまさにわれわれが世界単一の世界ソビエト連邦政府を通じて世界過渡期を社会主義社会へ向けて建設してゆくということが実は国家そのものの死滅を準備する全世界単一のウクライナをもつ世界合衆国とは相対的に異なる質をもつものとして提起されねばならなかったが故であり、われわれはもちろん統一共和制政府を世界単一党の下に領導し民族的差異性、生産力格差を突破し世界単一のウクライナド形成によって社会主義社会の前提的基礎を獲得してゆくのである。しかもわれわれにとって世界単一政府を組織する前提として世界単一党建設はるのであり、世界単一党綱領の各国的実現として各国革命を指定し世界単一党の各国支部として各国党をとらえているのであって、レーニンにより提起されたコミンテルン二回大会における世界党の連邦制的性格の四回大会における中央集権制への改組にそったものであり、決して高見沢のいうごとく一九二八年六回大会におけるスタ・ブハ綱領に示される一国内共産党の集合体としてのコミンテルン一国内党指導下の一国内政府の寄せ集めとしての世界連邦一国内社会主義建設なるものではないのである。その点レーニンは四回大会においてコミンテルンの中央集権的改組を提起しつつも「西方諸国プロレタリアートの同盟は各ソビエト共和国の国際連邦制への道を開くであろう」（コミンテルン四回大会で採択された東方問題に関するテーゼ）といった具合に連邦制を承認しているのはあるが、実際コミンテルン二回大会で採択された民族および植民地問題に関するテーゼの「七、連邦制は諸民族の勤労者の完全な統

一向かう、過渡的な形態である。経験はすでに、ロシア社会主義連邦ソビエト共和国と他のソビエト共和国(……)との関係でも、独立の政治的存在、または自治をも有する諸民族(……)に關して、ロシア社会主義連邦ソビエト共和国内でも、また連邦制の便宜を示した」に示されるごとくすでに「ロシア社会主義連邦ソビエト共和国」は名称上「連邦」なる言葉を用いてはいるが實質上「統一共和制」であったこと、また他のソビエト共和国との連邦制についても「八……連邦制を完全な統一に達する過渡的形態と認めながら、絶えず密接な連邦的同盟をつくるために努力しなければならぬと同時に、下記の考慮を払うべきである」として第一に帝国主義に対する軍事的見地から、第二に帝国主義が破壊した生産力回復のため、政策的に同盟関係として連邦制を考へており、レーニンがエンゲルスを引用して「連邦国家は二つの点で統一国家とちがっている。すなわち、連邦加盟の各領邦、各州が、それぞれ自身の民法および刑法と裁判制度をもっていること、つぎに、人民議會とならんで、連邦議會が存在し、この連邦議會では各州は、大小にかかわらず、一州として投票するということである」(国家と革命第四章・四)と述べた連邦制とはまったく質を異にしているという事、にもかかわらずかかる連邦的同盟をハンガリア・フィンランド・ウクライナ等において政策的に採用せざるをえなかった問題は主要に世界的単一党建設の弱さとして総括されねばならないし、又レーニンはコミンテルン四回大会において中央集権的改組によってそれを実現しようとした事が同時に確認されねばならないわけだが、前述した第三点目として「万国のプロレタリアートによって統一的世界經濟を創建する運動」を考へる限りそれは連邦的同盟をもつてしては一步も進

き現在、ソビエト型革命そのものを放棄して「統一共和制」||官僚主義的中央集権制を主張しているのである。しかしレーニンは中央集権制について次のように展開している。「中央集権制はハコンミュニオンと地方とによる国家の統一を自発的に防衛するとともに、あらゆる官僚主義、あらゆる上からの命令を駆逐するような、広範な地方自治制をけつして排除するものではない」(国家と革命第四章四)とし統一共和制が(民主共和制に例えて述べてはいるが)「不可避に階級闘争のいちじるしい拡大、展開、露出、激化をもたらすので、いったん被抑圧大衆の根本的利益を満足させる可能性が生じるやいなや、この可能性はかならず實現される。しかも、プロレタリアートの独裁によってのみ、プロレタリアートによる被抑圧大衆の指導によってのみ實現される」(同上)点を強調しているのである。まさにかかるソビエト権力に支えられる事抜きに世界党、|世界赤軍による世界革命戦争の勝利的完遂などありえない事は、ソビエト建設に示される階級形成が自然成長的になされるのではなく党によってのみ初めて行なわれるが故に、最も革命的な共産主義者は蜂起・世界革命戦争の陣型を指定する際ソビエトを戦略論的に対象化する事が不可欠である事、そして彼ら野合派は一国プロレタリアートを「臨時革命政府」とし「おそろくソビエト権力に支えられるであろう」とプロレタリア人民の自然成長性に拝跪する事によって、実は大衆の反逆を前にして党一軍への屈服を「命令」する。關西地区官僚主義者集団の本質を自己暴露する事になるのだ。しかも更に悪い事には一国プロレタリア臨時革命政府としてしまふ事により、世界革命戦争を一国のプロレタリア権力という二つの政府間の内戦をアナロジーして世界内戦と同義に捉えてしまつてい

みえないものであり、かかる主張がスタ・ブハ綱領に定式化された連邦制の根柢ともなつていった事を見逃してはならない。とまれこうした民族問題に關するレーニンの苦闘をも対象化せずして、我々を連邦主義などとレッテル貼りしようとする盲想は再び破れると共に統一共和制政府が如何なる内幕をもつて彼らにおいては提起されているのかという革命の根本問題としての権力問題に更に接近しよう。

以上の誤りと共に第二には、一国的な権力樹立を臨時革命政府と規定し直ちに世界革命戦争機關化を提起している事に見られるように、この一国プロレタリア権力が世界党一世界赤軍との関連においていかなる組織形態を持たねばならないのかという問題を忘却している事、即ちプロレタリアートの利害の下に諸階級の利害を包摂し蜂起のみならず世界革命戦争の機關として権力実体を担うソビエトを基礎とした政府が何ら対象化されないまま臨時革命政府を統一共和制として組織する事が述べられているわけであつて、それこそいかなる革命を実現するのかという内容規定も何も与えられぬまま人民に統一共和制が与えられる限り、その中央集権制はプロレタリア人民の革命性を培養しえぬまま官僚主義的中央集権制へと墮落するのである。彼らはこのプロレタリア独裁の組織形態としてマルクス・レーニンによって提起されたコンミュニオン・ソビエト組織によるソビエト型革命を惜しげもなく「八国家と革命」における無政府主義への一定の妥協」(P二七)として打ち捨ててしまつたのだ。大衆の自然発生的昂揚が全共闘運動として存在する時はソビエト運動を主張し、全共闘の敗北の状況では党一軍を語る方針提起主義であるが故のカ・メレオン左翼||關地区ブントのなれのはては、結局ソビエト運動な

るように、彼らの世界同時革命がやはり時間的同時に願望しているものでしかないのである。各国革命を世界党綱領の各国的實現とし、成立した一国政府を世界単一政府の場所的實現として把握するならば、さしあたり一国的プロレタリアソビエト政府の形成は世界革命戦争の有機的連関性の一環としての任務を積極的に与えられるわけであつて、これを理解しえない彼らは帝国主義政府とプロレタリア政府の陣取り合戦の如く世界革命戦争を考へているのである。もちろん困境を越えた革命戦争を我々は組織する訳だが、帝国主義国内人民の蜂起||権力奪取と固く結合してのみ有効性を持ち得るのである。

III 危機論の主観主義的修正と方法論的反省の欠如に關して

(1)

スターリニスト批判の基準をめぐる戦略論内容において野合三派の犯罪性を暴いてきたわれわれは批判の武器をそれに留める訳にはいかない。なぜなら過渡期世界論の確立に向けて何とか現代過渡期社会分析の方法的基軸を「理論戦線」によって知り得た彼等は悪のりしてそれをもつて過渡期世界論が解明されうると信じ込み「われわれは過渡期世界を世界単一のプロレタリア独裁樹立へ向けた世界

革命戦争を課題とする階級闘争の時代であり、かつ、世界党一世界赤軍の形成をめぐるスターリン主義との国際的党派闘争の時代である（P三七）と過渡期世界の一側面の把握をもって満足し「現代帝国主義の権力規定は、この国際的党派闘争への帝国主義の介入と、米帝の特殊な位置との関係で行なわなくてはならない」（P三八）で終ること何らの帝国主義段階論的反省もふまえる事抜きに以前の帝国主義把握に基かず現象的諸事実の寄せ集めをもって現状分析に代えているからである。即ち彼らはマル戦派が帝国主義の客体的分析をもって危機論を構成していったのに対して、一向が世界的なプロレタリアートの主体的闘いと帝国主義の客体的運動とを「統一」する危機論を解明せんとした際、前者を規制しつつまた逆規制される後者の運動が、帝国主義の反革命同盟と不均等発展の矛盾に基いた単独帝国主義による侵略と反革命の不統一をもって危機とする自動崩壊論に転落してしまった原因を、岩田と一向両者に共通して内在する「帝国主義論」理解に対する根底的批判に求めること抜きに一向の根拠地国家成立↓攻撃型階級闘争がスターリニストに対する国際的党派闘争の基準が設定されぬまま恣意的に規定された点（この点については理戦NO九参照）にのみ求めるといった誤りを犯しているのである。

例えば「攻撃型階級闘争に対する帝国主義の侵略と反革命の不統一」という一向論文における帝国主義論の最大の欠陥を現代帝国主義の権力性格を一九一七年以降の国際共産主義運動の分裂一党派闘争への帝国主義の介入との関係で具体的に分析できなかった点にあるのであって、帝国主義論を帝国主義論として精密化することによって止揚できるようなものではない」（P・72）という具合に現状分

析的に対象化される領域と段階論的に総括されねばならない領域とが混在化しているにもかかわらず、両者の二者択一を迫ってゆくといった思考のうちに計らずも無知を暴露しているのである。いままら国際的党派闘争の基準を党派性に再登場した古参役者である彼らこそ一周遅れのトップランナーでなくて一体なにであろうか。

岩田「世界資本主義」をもって示された世界認識はその対象世界を現代帝国主義社会にのみ求めたことに示されるように、資本主義の世界史的發展を把握する経済学方法論上の誤謬と国際共産主義運動評価の基軸の喪失とに上塗りされて、極めて客観主義的を叙述に留まっている。前者は帝国主義段階論の致命的な弱さを不均等発展の傾向性の否定として後者は中国核実験・文化大革命の評価をめぐって一国社会主義建設可能論へと転落していったのであり、かかる事実こそ彼の謂わゆる「第一次世界大戦は、資本主義がもはやその経済過程自身によって、生産力と生産関係の矛盾を解決しえなくなり、その政治的、軍事的調整を必然にしたということ、したがって結局は、その経済的世界編成の矛盾をその政治的、軍事的世界編成の矛盾に転化せざるをえなかったという事の最後の帰結なのであった」（世界資本主義P三三七）という論旨のうちに「統一」されていたのである。一九世紀末からの帝国主義の世界的激動一世界戦争の時代に対して生産力と生産関係の矛盾をもって「政治的、軍事的利害関係が、第一義的重要性を獲得し、これに資本主義諸国の経済的利害関係は根本的に従属せしめられる」と結論づける岩田自動崩壊論に対する批判は実は彼の経済学方法論自体にさかのぼってなされなければならないにもかかわらず、この筆者は一向過渡期世界論のマル戦に対する相対的優位性をもって歴史主義的にマル戦を

総括しているのであるが、その事は同時に一向過渡期世界論そのものの範ちゆうにすっぽりと浸ったまま一向を批判するというまったく煮え切らない態度をも示すことになってしまった。

(2)

一向過渡期世界論こそは上述した岩田理論の現状分析における誤りを実践的に突き出したものに他ならない。即ち「ドル・ポンド体制の動揺、その中で先進国市場分割戦を中心とする世界市場分割戦の激化一これは、アメリカを中心とする資本主義の戦後経済体制の全面的な動揺以外のものでもない」「こうした帝国主義対立の激化は、資本の国内攻撃を不可避にし、国内階級対立を激化させ、戦後民主主義の取引的政治体制を動揺せしめずにはおかない」（六回大会議案）というように一切を先進国国内階級対立の激化に導き、その弱い環が「高度成長を基本的に終了した」日本資本主義であるとして日本革命↓アジア革命↓世界革命をシェーマ化したマル戦派の経済分析を主軸にした客観主義的情勢分析に対して、すでに「三期論」を通じて世界的なプロレタリアートの運動を情勢分析的に対象化（例えばベトナム戦争、四・一七スト）してきた一向は、一〇・八以降の「国際主義」に貫かれた実践的主体一全学連一反戦の實力闘争を背景に国際的階級闘争の自然発生的結合を前にしてはじめて変革対象一過渡期世界論を対象化する基準を要求されたのである。即ちもっぱらドルポンド体制の動揺の根拠を堀り上げることなく現象的なかかる事実関係から帝国主義間の矛盾の拡大↓先進国間ダンピング戦↓国内抑圧を描き出してゆくマル戦派に対して、一向

は復興帝国主義の対内↓対外膨張へ市場再分割戦の激化とスターリニストに歪曲されつつも後進国に拡大する革命戦争に対する反革命戦争の構造がもたらす米帝の相対的地位の低下、にもかかわらず日帝・西独帝ITCは後進国市場の獲得によって延命を計ってゆくのであり、日帝の場合アジア侵略へ向けた民族排外主義的結集による国内社会再編が進んでいるのだが、ロシア革命による根拠地国家の存在は安保一国際反革命同盟を必然化させるが、かえってプロレタリア人民の反「反革命」という即自的プロの国際的結合を形成（一攻撃型階級闘争）し、日帝の国内社会再編が対外的軍事外交路線に分ちがたく規定されたものとして反戦反安保闘争の昂揚と個別学園闘争の結合を全共闘運動と反帝統一戦線として実現してゆく理論の根拠となったのである。

そのような一向の反帝統一戦線の主体的客体的根拠の解明について、例えば彼らが「帝国主義分析プロパー」の領域では、9回大会過渡期世界論はいくつかの成果を上げていて、例えばそれは一向過渡期世界論における帝国主義の「侵略と反革命の不統一」論を反革命同盟編の分析によって止揚した」（P・31）と言いつつ、侵略を示した帝国主義の不均等発展の「鉄の法則」としての理解を如何に克服してきたのが何ら明らかにされないまま政治過程における政策的解決が提示されているわけであって、何ら帝国主義論理解が深化されているのではないのである。即ち岩田理論にみられる如く、産業資本主義段階から帝国主義段階への移行ともなった固定資本の巨大化・株式資本の一般化による経済過程一下部構造の矛盾の現実的解決形態がより政治的軍事的再編をもたせて発現する事を、経済過程の自律的運動がなくなり政治・軍事が経済過程にとって代るよう

に展開する帝国主義論における自動崩壊論の根拠を突き出すことな
くして、その誤りを意識的無意識的に継承していった一向、仏帝国
主義論に対する根底的対決は解棄されているのである。一向や仏の
場合もまた経済過程↓下部構造の自律的運動が経済法則として原理
論において把握されることを基礎にして一定の階級関係にもつづ
いた経済政策・政治軍事の再編を商品経済的過程の一因として段階論・
現状分析が展開されている訳ではなく、一向の場合はかかる経済学
方法論における反省は何もなされぬままレーニン帝国主義論の教条
的適用によって日米決戦論的傾向まで内部では生み出したのであり、
仏の場合にはかかる誤謬が方法論的に体系化され帝国主義の崩壊の
原理が何らプロレタリアートの権力闘争に導かれぬまま客観主義的
に展開されているのである。しかもその崩壊の原理なるものは帝国
主義段階における歴史的傾向性としてのみ捉えられる株式資本によ
る重工業の固定資本の増大と生産の集積、それに基く不均等発展↓
市場分割が産業資本主義段階においても貫く資本制的商品経済の法
則↓経済法則の如く説かれていたわけであって、かかる帝国主義論
把握の誤謬に対するまったくの無総括をもって過渡期世界論を構成
せんとする高見沢の盲動―野合派の理論的折衷は強く弾劾されるべ
きものである。

(3)

一八七三年以降の不況期は、鉄道の普及による鉄の需要増加が新
製鋼法作業過程―経営の大規模化・労働手段の原材料の大規模生産
を基礎に要求されかかる鉄工業等の重工業が代表的産業となりそれ
は巨大な固定資本を必要とするがゆえに追加資本の投資や資金の融

らず、現在まで論争されてきた侵略・反革命概念に関してもかかる
反省を抜きにした場合「侵略と反革命の不統一」論に対する批判も
部分的なものとならざるをえないのである。というのは例えば一向
の「彼ら(日帝・西独帝のこと)は米帝国主義を苦境に追い込め得
ても他帝国主義に圧倒的優位を確保し、同時に帝国主義の腐朽と不
均等発展から自然発生的攻撃的階級闘争を反革命―制圧する能力を
現在の時点においては持ち得ていないし、また、国内の労働者人民
の戦闘組織と議会制民主主義制度を解体するファシズム形態も今は
持ちえていない」として、「米帝国主義のみでも、西独・日帝のみ
でも、単独では現在過渡期世界をブルジョア的に維持しよう方向を
もちえず、即ち侵略と反革命を統一しえず、安保・NATOを強化
しつつその内部でのにない手をめぐっての争いとして激化し、帝国
主義はその侵略と反革命の不統一性を、国際関係に妥協相互依存と
抗争の二律背反的質をもって体现させる」(8/3論文)という主
張は単独帝国主義による侵略と反革命の不統一を統一しようののはフ
アシズム以外にはなく反革命同盟は「二律背反的国家間関係の強化
を通じて実現することによってますます危機を増大させる」(同上)
ものとして危機論を構成してしまっているのである。そこでは何かしら不
均等発展↓帝国主義間対立が法則的に問われ、反革命同盟等「相互
依存」的要因は法則をゆがめるものとしてアプリアリに危機が指定
されてしまっているのである。高見沢が九回大会で「帝国主義の『侵略と
反革命の不統一』論を反革命同盟再編の分析によって止揚しよう」と
した」という時「反革命の概念には、侵略に伴なう反革命だけでは
なく、反革命同盟の問題が内包されているのである。……先述
した反革命の二つの内容を区別せずに提起しているが故に、実践的

通によって調節・補充せられるという旧来の方法によってはその発
展の不均等化を回避できず株式会社制度の産業企業への普及を、先
進資本主義イギリスと後進資本主義ドイツとを基軸とした世界
市場における対抗関係の中でとりわけドイツにおいて組織的独占の
形成を典型的に促進せしめた。かかる株式資本による社会的資金の
集中を通じて固定資本の巨大化を参与制度による独占の形成として
実現した金融資本は、同時に国内市場の独占的分割の一応の完了に
ともない独占価格・独占利潤確保の為不断の有機的構成の高度化を
はかりつつも生産拡張の組織的制限によって慢性的過剰人口と過剰
資本の形成を生みだすのであるが、過剰資本は対外輸出の強行によ
って過剰人口を基礎に生産設備の操業度をひきあげ再生産を拡張し
てゆくのである。かかる金融資本の蓄積様式は国内的には中小企業
・農業問題や帝国主義的労働運動の形成、対外的には関税競争ダン
ピング・民族・植民地問題を生起してゆくのであり、一九世紀末に
おける世界分割の不均等性と、その後の資本主義の不均等発展によ
る市場分割の激化がもたらす階層・諸民族の階級的矛盾の煮つ
まりは第二インターによって目的意識的な指導が与えられぬま、帝
国主義の下へ人民の排外主義的結集が計られるという階級闘争の敗
北の結果として帝国主義戦争へと突入していったのであった。従っ
てその場合不均等発展による世界市場分割の激化は法則として何
かしら帝国主義の崩壊を示したり、直接列強間の世界的領土の再分
割↓帝国主義間戦争へと帰結するものではなく、かかる経済的矛盾
の激化が新たな社会的生産諸関係へとプロレタリア人民を動員す
ることによって形成される階級関係の攻防に根拠づけられて発現す
る政治過程の集約的表現として戦争の諸形態も解明されなければな

には、帝国主義戦争の不可能性という結論に陥るのである。何故なら
侵略は必ず反革命と一体となっているからである」(ISM 13号P
・59)といった侵略には反革命はつきものであるという内容におい
て彼らの「原理的」なる総括がなされるものであるなら、一向、仏
に対する積極的批判とならず何ら危機論そのものの克服とはなりえ
ないであろう。

過渡期世界論における現代帝国主義論を明らかにする際、従って
現状分析が原理論との関係で方法的に再構成される事が要求された
のであり彼ら関西地区ブントによってはそれらは全く総括されない
まま経験主義的・例証主義的に解決が求められてゆくのであり、
「侵略と反革命の統一が、過渡期世界特有の大衆の高次の自然発生
性を生みだすのである」(ISM 13号P 59)を根拠に「危機」を前
提的に指定していた、彼らが、今やまったく沈黙してしまっただけ
如何なる根拠にもとずくものか明らかにしてもらいたいものである。
少なくとも我々は一向の「侵略と反革命の不統一」論が単独帝国主
義による世界支配を不可能にしている事を示している限りでは反革
命同盟で両者が「統一」される余地を残していると共に、その「統
一」の内容が危機論として構成されている点をこそ批判しなければ
ならないと考えている。

ところで現代帝国主義は古典的帝国主義における階級攻防の集約
を第一次帝国主義戦争として外化しつつもそれをロシア革命と各国
労働運動の高揚へと転化せしめたプロレタリアートの前進、とりわ
けロシアを「根拠地」としたコミンテルンに組織された世界プロレ
タリアートの結合とスターリニズムによる一国社会主義・二段階戦
略への歪曲が如何なる帝国主義の反革命―侵略を生み出しつつまた

逆規制されていったのかという分析を、29年恐慌を通じた各国の金本位制からの離脱と管理通貨制への移行、更には戦後のIMFの成立という蓄積、再生産購造の変化―それとの関連で三〇年代ファシズム運動と人民戦線・帝国主義権力の階級攻防を通じた各国の不均等発展と第二次帝国主義戦争、そして大戦中に不均等に発展した米資本の下に一元的に支配された戦後帝国主義世界とその動揺過程が、EEO・日帝の台頭によるドル危機の防衛とベトナムを頂点とした後進国革命戦争への反革命対処を国際的な帝国主義間のIMF・GATTならび安保・NATOの再編を通じて進行しており、各帝国主義は独自の後進国市場獲得を目ざしつつも水平分業の一層の拡大を計り、しかもそれらを政治的軍事的経済的に統轄しえるのが米帝しか存在していないという特殊の現実の中で侵略反革命体制の構築―軍事外交路線の基軸的展開をなすべく先行的な社会・権力再編を推進するのであるが、かかる具体的な現状分析領域における総括に関してはここでは省略する。ともあれ、過渡期世界論の現状分析的解明にとって必要な方法的反省・視座の確立において高見沢君が提起した「第二次ブントの過渡期世界論総括」がまったく役に立たない愚作であったことを以上で確認できるであろう。

V 武装蜂起を組織するために・ 召還主義者との闘い

日 向 翔

は じ め に

この間「党の革命」をかかげ、七〇年代階級斗争に耐える前衛党および戦闘組織建設を唯一の目的にして、その意味ではそれ自体非和解的に闘い抜かれて来た我々の党内斗争は、関西地方に巢食う右翼日和見主義・自己保身派と赤軍・革マルコンプレックスの三流政治屋神奈川「左派」、および革通崩れの万年危機論者・仏―垂水派の苦しまぎれの統一戦線の団結を招来させ、彼等をして疑心暗鬼のヤケクソ的新党建設に踏切らせるまでに追い込むことに成功した。

今彼等は明日の自分達の再度の分裂と革命運動そのものからの昇天も知らずに、黒寛に依拠した宇野批判をもって、「小ブルイデオロギー宇野理論」日向粉砕」等と、陰性の講座派でしかない自分達の歴史的位置と限界さえ知らずに、ほざきまわり漸く余命を保っている。

しかも彼等は7・6赤軍発生以後七花八裂を続ける中で完全に崩壊をとげた、革命的ではなかったが多くの限界も又有していた第二次ブント共産同を名乗りさえすれば、いつか又バラ色の日々が到来するのではないかと夢想しその革命的な魂に我々の存在が既にそこにはないことを忘却して、寄せクズをひっかきあつめて「共産同大政治集会」をうち、8派ソヴィエト派粉砕を叫んだりしている。

「8派解体」だって、革マルにしては余りにもガタガタだし、赤軍にしては余りにもガタガタの「新党」のくせして、かかるガタガタグダグダの「単一党」が新しい展望を切拓ける程、現在我々が置かれてある局面が甘いものだと思等考えているのだろうか、みずから小心翼々の小官僚ぶり、なかんずくそのどうしようもない自己

保身をまず「革命」することなしに、彼等に「革命の未来」などある筈もないのだ。

こんな第二次ブンドの不完全燃焼の残え残り等、精髄たる我々が批判するまでもないのだが、成り行き上、「ソヴィエト派粉砕」をいう彼等の立脚点たる「都市ゲリラ」に関する諸問題を出发点にしなから彼等に見切りをつけた我々の論拠を明らかにしておく。

A マリゲラ 「都市ゲリラ戦術」 と中南米解放闘争

①都市ゲリラ戦術をめぐる諸論争は、昨秋安保決戦過程における全共斗自衛武装の権力のロックアウト根拠地破壊による崩壊↓党派の武装軍団によるかううじての戦闘の実現という、

いわば歴史的経験とそれをめぐっての諸総括論争以降、急に活発化してきた問題点である。党の正規軍ななく共産主義者の軍としてのR・G建設を実現してきた わが同盟は、この作り上げた非合法軍事組織に存在の論理と活動の形態を与えねばならず、どの諸党派よりもこの問題に対するより下向した回答を与えるべきことを余儀なくされたのである。われわれはそれをこの間恒常的武装斗争論として定式化してきたのに他ならない。

ところでわれわれがこの間、特に叛旗・情況との恒常的内ゲバを挑んだ六月斗争以後の過程で解明したことは、先進国革命には自明の理である「ソビエト型革命」を前提にして の定式化であり従っ

て例えば「R・GによるZ戦」(A理戦一〇号V.P.6)という破壊活動の内容を提起したとしても、それは本家マリゲラの「不意打ち、待伏せ、収奪、武器・爆薬の奪取、革命的テロル、サポータージュ、占拠」(A戦略の原理と諸問題についてV)という都市ゲリラ諸戦術の持つ意味とは、直接には同一でない結果をもたらすための斗争戦術として提起されたものに他ならない。

すなわちマリゲラの定式化による中南米解放斗争の戦略による限り「この種の斗争は」「敵軍に損害や不安の種を与え農村ゲリラに敵の力を集中させるのを困難にさせる」(Aゲリラの作戦と戦略V)ためのものであり、彼の戦略においてさえ副次的な位置づけしか与えられていないものであって、日帝の軍事外交路線との対決を自衛隊II帝国主義軍隊解体の闘いを媒介に、恒武斗争として闘っていくというわれわれの戦略的課題とは、それ自体相入れ得ないのである。だが不幸なことにわれわれへの劣等意識だけで革命運動を続けている関西「燃えカス」グループは、われわれの提起には何でも反対しなければ気がすまないらしく「八派IIソビエト派解体」を主張する中で、マリゲラ路線そのものがむしろ正しいと思ひ込んでいたのであり、R・GによるZ活動はマリゲラの言う「都市ゲリラ」戦術と同質の斗いであるとかたくなに信じているのである。

従ってまずマリゲラ中南米解放斗争の戦略をそれ自体から明らかにしていかなければならない。その場合「革命斗争の前衛が活動しうるのは農村であって都市ではない。都市における武装した革命運動の勝利は、ゼネストや重大な政治的危機から武装反乱に移行するという、ヨーロッパ諸革命の古典的モデルをつうじてのみ実現される」という、O.L.A.S第一回大会におけるキューバ代表のテーゼ(その

21 (A)ラテンアメリカ革命における農民とプロレタリアートV)

が、ここでも前提的にふまえられなければならない。マリゲラは一九六七年O.L.A.S第一回大会に出席の後、ゲバラ・ドブレ路線としての「ゲリラ戦争」派に接近したのであり、かかるO.L.A.Sテーゼの直接的な延長上にブラジル解放斗争の戦略として、その路線は定式化されているのだからである。

これを前提とした上で(A)「都市や農村において敵がその政權を軍事政權に転化させざるをえなくなるまで、一連の革命的行動を開始する」(B)「こうした転化が生じたならば不平は全社会層に至るであろうし、軍部は一切のあやまりを自らのみで引き受けなければならない」(C)「軍事政權を打倒し軍隊を絶滅しつつアメリカ人を追放し、ブラジルの寡頭制を破壊する」(D)「われわれの主要な敵は北アメリカ帝国主義である」(以上いずれもA戦略の原理と諸問題についてVより引用)という具合に、彼がいうところの「革命的民族解放」「社会主義」の闘いが提起されるのである。

すなわちマリゲラは、ブラジルは「沿岸の都市」と「内陸の農村」に分れており、都市を支配するのは「軍事ファシズム政權」、農村を支配するのは「アメリカ帝国主義の先」と「大土地所有者」それらに利用された「軍事ファシズム政權」と考える。そして「支配階級と帝国主義に反対する全階級は民族解放のための利害によって統一される」(Aゲリラの作戦と戦略V)とするのである。そして更に、ここから「都市は補助的な地区」つまり「農村ゲリラの戦術的補完の地区」と看做し「農村地区における大土地所有者との闘い」を「戦術的な斗争」と考えるのである。こうして都市ゲリラは戦術的補完区としての、ゲリラの根拠地たる農村での活動の補完として主要に

は「農村ゲリラの弾圧作戦に軍隊が集中するのを妨げるため」「独裁政權の軍隊を悩まし、そらす手段として利用する」(A戦略の原理と諸問題についてV)ものとされるのである。

かかる一言でいえば、(A)都市部での大衆運動ゲリラ戦術、(B)農村での大土地所有者との戦略的斗争II軍隊の壊滅という路線の、内容抜きに斗争形態だけを収上げるのだとしても、後者と切り離された前者を物神化し、我々に残された唯一の斗争戦術としてしまふつこうとすること等、以上みてきたことからだけでも全くダメなことが直ちにハッキリしるのである。

②しかもなおマリゲラは、「支配階級と帝国主義とに反対する全階級は、民族解放のための利害によって統一される」、「ゲリラの作戦と戦術は」「ブラジルの大都市を永続的に包囲するため、革命の幹部によって使われる武装斗争の形態である」と述べることに、結局A武装民族統一戦線V↓A社会主義Vという路線を定式化するのである。そしてその斗争形態が農村における戦略的闘いIIゲリラ戦争、都市における戦術的補完II都市ゲリラということになるのである。

我々は中南米における「斗争形態」が「ゼネスト↓武装蜂起」としてトロツキー等により定式化された都市蜂起の路線をとらず、農村を舞台にする「ゲリラ戦争」として実現されていくこと、このことは批判しない。だが民族民主統一戦線の武装斗争(IIゲリラ戦争)による実現が社会主義であると把握し農民に支持されたプロレタリア独裁を土地解放↓農地の国有化として実現してゆくのではなく、農民への土地の配布すなわちブルジョアの中小農経営の公認として左

翼政権への結果をはかっていくことは、全く認め難い。すなわち中南米解放斗争の任務を「反帝・反封建革命の社会主義革命への転化」と規定し(II O L A S テーゼの21)、反帝斗争をアメリ帝国とその手先、反封建斗争を大土地所有者との闘いと規定し、そのどちらの斗争もが「軍事政権」との闘いであると把握する中で、軍事政権を武装斗争をもって打倒すれば革命は「社会主義革命」へ転化していくと看做すことは、かかる「社会主義革命」IIプロレタリア革命の権力実体そのものの基礎を何に求めていくのかという事に一切触れない点で、ゆゆしい限界を有しているものといわざるをえないのである。

マリゲラはこれへの回答を実践的には軍事独裁政権のI O M (商品流通税)に對する、革命政権のI O R (革命義務税)徴収としてはかかっていくものとしているのだが、しかしこれは樹立される「社会主義政権」の権力的基礎(IIウクラード)を何に求めていくかというこの回答にはならない。社会的生産組織体であると同時に権力機関でもある「地区ソビエト」の設立として、内容上はそれが例え「農民ソビエト」にしかなりえなかったとしても、やはりその回答は与えられねばならないのである。マリゲラ戦略にはこの側面、すなわち④樹立されるべき革命権力の性格規定と⑤かかる権力を支える組織実体の説明というテリトリイが、スッポリと欠落するが故に、その内容は不断に斗争戦術的諸内容の解明としての軍事技術論にしかなりえないのである。またそればかりか、もともと第4インター系といわれるマリゲラは、帝国主義段階における後進国革命の課題をA二つの戦術Vにおける初期レーニンのように、下部構造には手をつけぬ民主主義的要求のすべて、トロツキーA結果と展

望Vの言葉をかきりならば「生産手段の私的所有と向立しないすべの要求を押しつける」もの、すなわち最小限綱領の枠の中にとどまるものとはせず、民族民主統一戦線の実現がブルジョア私的所有の発絶をもたらすと考えているわけであるが、しかしかかる最大限綱領II社会革命の内容を実現する媒介が「軍隊の壊滅」という内容でしか語られず、従って形式上はA軍事独裁政権を打倒する革命政権を議会的に支持するVIIブルジョア議会議制度と革命独裁政権の併存としてしか、彼のいう「社会主義政権」の存在論的位置は対象化され得ないことになっているのである。

コミンテルン二回大会におけるレーニンの「農民ソビエト」・「勤労者ソビエト」の提起こそA民族・植民地問題Vをも内包する後進国革命におけるプロレタリア権力の実体的基礎の問題として、再度とらえかえされねばならないのである。

すなわち(A)蜂起の機関であり(B)社会的生産組織体であって、しかも(C)執行権力的機能をも内包するものとしての「ソビエト」・「レーテ」等への権力の移行(もちろんそれを内的に指導するのは前衛党である)が、ソビエト政府の樹立の問題として解明されない限り、マリゲラのように単に軍隊を壊滅し、革命的な軍隊でそれを置きかえるというだけでは、何らプロレタリア革命の内容上の完遂は実現され得ないのである。ところがマリゲラにおいては「ソビエト」どころか、毛沢東主義者のいう「農村根拠地」にさえふれようとせず、ただ武装民族統一戦線による反米反独斗争をいうだけなのであり、従って議会的にしか武装民兵路線として収斂されないその路線は不断に歪曲され、一国社会主義論へも落込んでいく危険性を常にはらむことになるのである。

また「民族解放」という課題もそれ自体が最大限綱領的課題としてかかげられては決してならないのである。

すなわち世界プロ独の樹立という世界党綱領における当面の最大限綱領的内容の各国的実現として、まずブラジル・プロレタリアートの解放がかかげられねばならないのである。そしてかかるブラジルプロレタリアートの解放を疎外するアメリカ帝国主義ブルジョアジーとそれと同盟するブラジル寡頭制支配の打倒を、アメリカ帝国主義内プロレタリアートとの組織的結合をはかりつつ実現してゆくということが志向されねばならないのである。「民族解放」はその場合、ありとあらゆるプロレタリアートの国際的諸組織を統合し闘い、又かかる闘いの結果のプロレタリアートの世界的解放によってもたらされる「あらゆる民族の平等・政治的自由」へ至る過渡的スローガンとして、一国的な民族解放そのものを目的とするためではなく、プロレタリアートの世界的解放によってすべての民族が完全に平等・同権利になることを目的とするために、従ってあくまでも過渡的に提起されるものでなければならぬのである。

ところがマリゲラにあっては、プロレタリアートの国際的解放・結合のための必要条件としてのあらゆる民族の平等、そのためのアメリカ帝国主義内プロレタリアートの解放と密接に結びついたブラジル民族の解放ではなく、ブラジル「社会主義」の実現のためだけの「反米斗争」としての「民族解放」なのであり、従ってまさに一國主義としての民族解放→社会主義という路線そのものでしかないのである。

従ってこういったマリゲラ戦略の綱領的諸内容には全く無自覚なまま、言葉としての「都市ゲリラ」の実現のみを、現代日本におけ

るプロレタリア革命完遂の最大の課題としてかかげ、結局「ソビエト派解体」をかかげるなかで、自分達が一体どんな革命をやるのかさえ忘れさせてしまうことなど、単に間違っているというにとどまらず、実は反革命II無政府主義的行為以外の何物でもないのである。それゆえ次にわれわれは、かかるマリゲラ戦略の意義と限界をふまえたうえで、右派連合亀の子主義者達の提起する路線的諸内容を見ていかなければならない。

ここでは彼等の路線的変節を辿る意味において、榎原均「階級的労働運動論」から彼等のカメの子化過程II召還主義・解党派ぶりを述べていくことにする。

B 榎原均「階級的労働運動」の変節とそのタコ壺化への道

①まず、現在右派連合は「ソヴィエト派解体」をかかげるなかで、戦術的には「都市ゲリラ」一本やりに純化しようとする、何かかから自分達は軍事路線一本やりであったかのように振舞って一人悦にいつてるのだが、もともとは彼等こそズブズブの「ソヴィエト運動派」であることが暴露されなければならない。宇野経済学批判を任務とし、デタラメと混乱の極地で虚しく挫折した榎原均こそ、その理論的支柱であったのである。彼が七〇年二月末に出した、「増補版・労働運動の現段階と我々の任務」によれば、そこでは榎原は「4・28斗争の総括」として、「ソヴィエト運動という内容を、

党派斗争の武器に適用してゆかねばならない」として、次のようなことを主張しているのである。(以下パンフ「4・28斗争と階級的労働運動」よりいづれも引用)

(A) まず「階級斗争の転換は政治方針の提起の段階をおえ、すでに政治斗争全体の構造化として進んでいる。」

「従って今日必要なものはこの構造化を一層おし進め、なおかつ政治斗争の新たな構造をつくりだすものでなければならぬ」とされ、「このいわば現代革命の組織論として我々が提起してきたものがソヴェト運動である」と主張されるのである。

(B) 次に「ソヴェト形態は階級斗争の激化期において自然発生的に形成される」と、現在の彼等の主張と全く別の事が語られ、「ブルジョア民主主義体制の対極に生れたソヴェト形態は、革命の敗北によって解体された。だがそれはその質において破壊されはしたが、その組織形態は残された。それはヨーロッパにおいては経営協議会へと改編され、日本においては労働組合へと編成された」等と恥かしいようなデタラメが語られるのである。

(C) そしてこの労働組合を中心とした運動は既に現在のには右傾化し、「階級的労働運動とは労働者の個別斗争を労働組合という個別組織の運動にとどめず」、これが「ソヴェト形態による政治斗争の時代への接近で」あると主張されるのである。つまり「階級的労働運動」||「労働組合の外の運動」||「ソヴェト運動」||「街頭における権力斗争を支える体制」というのがその内容である。

四・二八斗争の総括をめぐりゲバラ路線をかかげる赤軍派が大きく登場しようとする頃、実に労働運動家榎原均等は、地区のルンプロ街頭行動を「ソヴェト運動」だと強弁し「これこそが権力斗争を

②さてところでこのA階級の労働運動Vの提起から八カ月、七〇年十月「戦旗二四四号」のA七〇年代労働戦線へのわが同盟の基本的任務Vにおいて榎原均はこのA階級の労働運動Vを更に教条化し、「ソヴェト運動」を「建軍活動」にいい換る、ますますの召還派||カメの子主義者ぶりを見せていくことになる。

つまりこの戦旗二四四号論文において榎原は(A)「生産点における建軍活動は一步あやまれば改良主義・組合主義へと転落する」として「現段階での党細胞の任務は」「反戦・地区共闘へのかかり」をつうじ「これらの日帝活動のなから、RGAIFを強化してゆくこと」として(B)「そのためには」「資本―賃労働の対決のなかに原則をさくろうとすれば、論理の必然性として改良斗争そのものを革命的斗争、階級的斗争に上りあげてしまうことになる」のだから「党派の共産主義の内実を」「綱領として確定し」これを「戦闘的活動家に提起してゆくことを任務」とするのでなければならぬ。(C)そして「これこそまさに中電マッセストの総括からわれわれが獲得したものに他ならない」というのである。

アーヤレヤレ。これこそまさに「社会民主主義的意識は、大衆の日常的意識の外からしか産み出されない」というレーニン八何をなすべきかVの一知半解の教条的理解、まさに最大限綱領主義そのものである。つまり榎原均によればここから、われわれが現在おこなうべきことは「蜂起の軍としてのRGAIFの建設」一本やり、すなわちすべての「非合法化」すべての「建軍活動への傾注」そして「綱領の作成」ということになるのである。

たしかにこれはあの叛旗・情況といった腰抜け共に比べれば、まことにブンド的な方針ではあるだろう。だが残念ながらそのブンド

支える新しい組織形態だ」等とまさに現在の行動に意味付与する必要からだとしても、これ以上のワルのりはないようなことを言って純粋「ソヴェト運動派」ぶりをみせていたのである。ちなみに六九年三月同志社大学における全学連臨時二十回大会での提起は、諸斗争組織自治会の結集に全学連を改組し、それをコムミュン型組織と呼称することを主張したもので、それ自体階層別運動でしかない学生運動の直接的な延長上に、諸階級・階層のプロレタリア統一戦線、その最高形態としてのソヴェト型組織の形成を追求したという限界を有してはいたがしかしそれでも統一戦線問題の延長上にソヴェト建設を展望しようとしたのであり、かかる榎原均の如く、労働組合の外の運動||ソヴェト運動すなわち政治斗争を支える新しい組織形態などと全く認識不可能なことを公然と主張したものは異なるのである。

こんな主張、すなわち生産点の内部における労働者の組織化に關しては一切放棄し、その外部で党派の困い込み的にルンプロを集めれば、それは「ソヴェト運動」で「権力斗争を支える新しい組織形態になる」等というのは、召還主義と主観主義の見本以外の何もでもないところの(A)党派の大衆斗争機関とソヴェトの混同(B)階級の内部における革命党の組織活動の放棄の論理化と、全くの外部注入主義(C)街頭行動||ソヴェト運動という、運動としては表現しえないソヴェト建設への一面的理解(D)運動そのものを組織形態とみなす、組織とそれによって作られる運動の二重映し等として、当時の水準から見ても全く否定的に対象化されざるをえない代物なのである。

らしきとは「ユダヤ人ブンド」的なものであって、決して「レーニン」的なそれではないのである。

これ等の提起のあやまり。それは組合主義・経済主義をおそれるあまり、逆に組合的・経済的な大衆の自然発生性に対しまさに処女の強迫観念をさえ抱くようになり、結局党としての組合運動・経済斗争を通じての大衆の組織化・共産主義者への形成という任務を一切放棄し、そこから逃げだそうとしていることである。すなわち別の言い方をすれば、(A)蜂起へむけた「党のための闘い」と、(B)蜂起へむけた「党としての闘い」を混同し、生産点における(B)面での闘いを捨象して、蜂起軍の形成という(A)面への闘いに一切を横スベリさせていこうとしていることである。これこそまさに召還主義である。ここからは党が内的に階級のうちにありながら、世界対象化としては外的な存在として、まさに内的な指導を通じて、直接的な日常的利害の外から共産主義的意識を持込んでゆくというレーニン主義の原則は何一つ見つけ出せないのであり、何かしら「党」は穴倉のムジナの如き存在として暗闇の奥の方から目玉だけを光らせている、そして時として前を通るプロレタリアに、「綱領」という御神託を説いて彼等を「党の正規軍」にしたてあげてゆくという、実に百地三太夫のニュアンスしか生まれてこないものである。

「非合法党」「党の正規軍」の構築ということは確かに我々||党にとり焦眉の課題である。だがそれは「党のための闘い」の一環として取入れられるべきことであり、従ってあくまでもそれ自体は前衛党||共産主義者の課題なのであって、それが直接にプロレタリア大衆なかならず労働運動・組合活動そのものの課題になるわけでは

ないのである。だが「自分のしゃべっていることを、自分で理解していない」(レーニン「右派連合と創神主義の支持者の分派について」全集十六巻P27)と云うの、榎原均等関西カメの子派は、いつも自分達の課題は同時に又大衆の直接的な課題であると思ひ込み、結局党が権力に対して非公然・非合法であるように、大衆も又権力に対して非合法・非公然であることを要求するのである。その結果「党としての労働運動の指導」「党としての大衆運動の原則的組織化」、そしてそれを通じての「権力に対する党としてのまさに命を賭けた非妥協的な闘い」等といったことはすべて捨象され、ただ「非合法軍事の展開」だとか「革命の正規軍」だとか、「世界赤軍による国境を越えた闘い」だとかいう、まさに自分達の空気入れのために語られる言葉だけがやたらといじくり回され、結局軍事観念論におち込み、すべての拠点を失い、孤立し、焦らし、そしてますます混乱してカメの子化してゆくばかりなのである。

われわれはこの更なる典型を彼等カメの子派の唯一の方針を提起した文書たる「ソビエト運動論の止揚と恒常的武装斗争の飛躍のためにV」というピラの中に見出せるので、次にこれを問題にしてゆくことにする。

C 右派連合の諸提起の誤りと召還主義者との闘い

①すなわち榎原均の諸提起に見られタコ壺化への志向の前提は、

(一)「RG||正規軍、AIF||統一戦線(武装勢力)」という従来の提起はあやまりで、「RG-AIF」のどちらもが正規軍の政治軍隊であり、それはP・B直轄の組織である。AIFはBの戦斗組織としての表現である」「細胞は一方でKIMをひきいてAIFとして公然と登場し、「同時に××戦において非公然軍事行動の単位である」。

アー、ヤレヤレ。右翼的な事を言っていないというだけが取得の、何という混乱と錯綜。そして一知半解の反レーニン主義的「戦闘団左翼」ぶり。そしてまさに善意に欺きつめられた地獄への道。本場に関西ブンド十年の総決算がこんな不出来な「タコ壺綱領草案」なのは、全く分派闘争の相手とはいいいながら泣きたくなくってくるといふものだ。

内容上の批判にうつるまえに、まず「不当にも排除された諸君よ」次のごとき鼻祖レーニンの言葉を「鼻の頭にきざみこんでおきたまへ」

「激しい、ますます強化していく反動の情勢が本場に存在している場合、この反動の機械的な力が本場に大衆との結びつきを引き裂き、十分に広い活動を困難にし、党を弱める場合、他ならぬそういう場合にこそ、議会的な斗争手段に熟達することが、党の特有な任務となるのである。しかもそうなるのは、おお、不当にも排除された諸君よ、議会斗争がその他の斗争形態よりも高度だからではない。そうではない。まさにそれがこれ等の斗争形態よりも低いからであり、例えば軍隊さえも大衆運動に引き入れ、大衆的ストライキや蜂起等を生み出すような斗争よりも低いからである。ではどうして低い斗争形態に熟達することが、党の特有な、すなわち当面の時機を

この「ソビエト運動の止揚と恒武斗争の飛躍のためにV」においてまさに「完成」させられ、そしてこれが現在の寄せクズ諸派の唯一の立脚点となっているのである。その内容である。

いわく(イ)「昨秋の斗争で従来のように反戦—全共斗が闘い党はそのヘゲモニーとして活動という関係から」「党が直接的に党派軍団として登場」するようになり、これが「具体的に党への視点の転換を要求した」。

(ロ)「一九〇五年の革命において」「トロツキーは党と階級の関係における階級を重視し」「レーニンは前者、党のほうを重視した」。

(ハ)「下からの自然発生的Mは党(一軍)が追いつけない時、それはソビエトとして結果せざるを得ず」、だが党の影響力が大きいならば、下からの自然発生的Mを上から再編し党の下に組織し武装させる事によって、上からの党一軍によって革命は実現される」

(ニ)「統一戦線とはある目標のための階級階層間の、具体的にはそれを代表する政党間の統一戦線であり」われわれの対象は「社・共は本質的に敵で」「新左翼諸派は立脚基盤は同じで、ただイデオロギー上の相異によって分かれていただけだから」「それは本来一個の政党に代表されるものであり、従ってそれは「統一戦線ではなくて」「一種の分派斗争なのである」従って社・共と統一戦線を組めない以上「階級・階層間のしかもそれを代表する政党の統一戦線」という意味においては「現代的には「ない」と考えざるをえない」

(ホ)「恒常的武装斗争とは、反政府斗争を政府打倒斗争へ転化する、一時期の党の戦術の体系であり」その内には「組織も含んでいる」

他の時機から区別するところの任務となることのできるのか。それは反動の機械的な力が強ければ強い程、大衆との結びつきが弱まれば弱まる程、大衆の自覚をととのえる任務(直接行動の任務ではなく)が、ますます日程にのぼってゆくし、旧権力によって作り出された宣伝・煽動手段の利用(この旧権力そのものに対する大衆の直接の攻撃ではなく)が、ますます日程にのぼってゆくからである」(全集十六巻「召還主義と創神主義の支持者の分派について」)

本場にわれわれによってブンドから「不当にも排除されてしまった諸君」よ、ストライピン反動下の一九〇九年の秋、革命の展望があなたも遠のいたかのように思える情況下で、召還主義・創神主義・解党派・そして最後通牒主義という、ありとあらゆる「非マルクス主義的偏向」と闘いながら、おそらくは心ならずもかく語らざるをえなかったレーニンに対し、貴方達は一体どんな批判をなげかけることになるのだろうか。

議会的斗争手段の一切から召還し、すべてを非合法下すべきだと語った召還主義者達に対し、現在のこの時期にこそ議会的斗争手段により熟達し大衆との接点を深めるべきなのだ主張したレーニンは、貴方達に言わせれば議会主義で合法主義で大衆運動主義だということになるのですか。だとするならばそれこそ度し難い「マンガ的暴力革命集団」よ、或いは又「左翼エスエル主義者」よ、我々にはもう救済することは出来ないから、勝手に、地獄への道を掃き清める以外ないのだ。

②ともあれ、タコ壺派諸提起の一つ一つのあやまりに閱してである。

(一)まず(イ)で語られる「昨秋までは全共斗・反戦が斗ったのだが、昨秋以後は党の軍団が斗う」という、アプリアオリすぎる総括について。これは又、全共斗自身衛武装すなわち工場管理、これでは街頭権力斗争は戦えない、これに対し党の武装は赤軍の質ゆえ、対権力斗争を斗い抜けるという、従来の主張の一面的理解のゴジラ化である。

昨秋までもやはり党が全共斗や反戦を内的に指導しつつ、例えばそれ自体は正しくない位置づけであったとしても「ソビエト運動」等と呼称しつつ闘ったのである。その場合問題になるのはかかる全共斗運動の直接的な延長上に、諸階級・層のプロレタリア利害の下への包摂たる「ソビエト」を展望した、すなわち革命党派がそうであった位置づけを全共斗運動等に対し与えてしまったという点にあるのであり、そこに総括の軸を求めつつ、現在の党の武装として軍事の質を解決し「武装蜂起の機関」としての「ソビエト型組織」の建設を「地区共斗」の実現を通じて形成してゆく、という具合に問題の解決ははかられていけばいいのである。

ところが蜂起の軍としての赤軍の形成を行為の現在から党の武装として押し進めるという点にのみ力点がおかれるが故に、あとは全部捨象して、現在の党の正規軍として形成せられつつ、将来的にはソビエト政府の軍となる(もちろん党が内的にかかるソビエト政府を指導する)赤軍を、どこまでも形式上も党の軍として確保しておきたいという衝動のみを論理化するのである。その結果ソビエトを媒介としない、党の大衆に対する直轄支配の野望が、ますます肥大化することになり、結局「党の軍団」なるものの一人歩きとして革命の図式が描かれるようになるのである。(イ)で語られる内

容はまさにその端緒であり、従ってこういう総括が続く限り彼等は救われないのである。

(Ⅱ)次、(ロ)の一九〇五年の革命におけるトロッキーレーニンの見解の差異について。

(A)まず当面する革命をブルシキニ限定し、資本主義的な下部構造には手をつけないロシアの民主主義的変革(農奴制の掃、全人民的憲法制定議会の召集)を、労働者と農民の革命的民主主義的独裁によって実現することを主張したのがレーニンである。その場合レーニンは①農民はプロ独に敵対する②すなわち農民は土地所有者であるが故に社会主義的変革においてはプロレタリアートに敵対する③だが現在のロシアでは農民の存在を無視しては、臨時革命政府は権力を維持できない④プロレタリアートは武装し、下から臨時革命政府に圧力を加えることによって、自由主義ブルジョアと農民のプロロックを組ませないようにする、という具合に具体的任務を提起したのである。つまり社会主義的変革においては反革命の側にまわらざるをえないであろう農民を、いかにブルシキ革命の枠内においてプロレタリアートが包摂するのかが二つの戦術そのものの内容的主眼なのである。(OF二つの戦術)国民文庫本P171「民主主義革命の勝利は民主的共和制を基礎として闘われる社会主義のための、真の断固たる斗争への道を切り拓くにすぎないであろう。この斗争では土地所有者階級としての農民は、今日民主主義のための斗争でブルジョアが演じているのと同じ、裏切りの、動揺的な役割を演じるだろう。このことを忘れるのは社会主義を忘れることであり、プロレタリアートの真の利益と任務と

について自他をあざむくことである」)

従ってレーニンの戦略的提起そのものはブルシキ革命↓社会主義革命へと、まぎれもない二段階戦略としてこの時期にはあったのである。

(B)ところがこのように、臨時革命政府の任務を民主主義的変革(最小限綱領の内容)に限定し、社会主義的変革(下部構造に手をつける)とこの最大限綱領の内容)をその任務とすることに對しては無政府主義として退ぞけようとしたレーニンに對して(一)「われわれの綱領の最大限綱領と最小限綱領との分割は権力がブルジョアの手の中にある限り、深遠で巨大な原則的重要性を有する。ブルジョアが権力を握っているという事実そのものがわれわれの最小限綱領から生産手段の私的所有と両立しないすべての要求を押しつける。

そのような要求は社会主義革命の内容をなし、プロレタリアートの独裁を前提するからである」(現代思潮社版、トロッキー「一九〇五年革命・結果と展望」P84)、(二)「しかしながら権力が社会主義者が多数を占める革命的政府の手に移行した瞬間、我々の綱領と最小限綱領との分割は、原則的にも直接的な実践においても即座に意味を失なってしまう」(同P85)、(三)「労働者階級は民主主義的綱領の制限をふみ越えないではその独裁の民主主義的性格を保持することができない」(同P89)という具合に、プロレタリアヘゲモニーの下におけるブルジョア民主革命からプロレタリア革命への永続的發展を説いたのが、永続革命論者としてのトロッキーなのである。この問題に関しては、いづれ詳論するとして、ここではこれ以上触れ得ないが、従って、革命の性格規定をめぐる

論争に一切無自覚なまま「レーニンは党を強調しトロッキーは階級を主張した」等と、ともかく現在自分達が言いたいことに合わせて、まさに善玉・悪玉的に勝手な解釈を繰広げても、全然お話しにならないのである。

「何をなすべきか」「一歩前進・二歩後退」等、常に前衛党建設を主眼においたレーニンと、「唯一の道」や「次は何か」のように政治過程の卓抜な方針提起をもって局面の打開をはかろうとした、その意味ではまさに関西ブンド的なトロッキーという、総体としての両者の傾向的差異はあったとしても、まさにそういう自分達のトロッキー的体質を否定せんとするが余り、ともかくレーニンをもってくればいいのだという具合に、教条的に問題をネジ曲げていっても、何も生まれて来ないことなのだ。

(Ⅲ)次、(ハ)のここにおいて最もゆゆしい「党が強ければ革命は党一軍で完遂され、弱ければソビエトができる」という提起について。

「労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま我手に握って、自分自身の目的のために使うことはできない」とはフランスの内乱Vにおけるマルクスの言葉である。そして「ソビエト組織の国家だけが、資本主義の下では最も民主的な共和国ですら、実際には労働者と勤労大衆にとって、民主主義を有効ならしめるうそに最大の障害である古いブルジョアの、官僚および司法機関を一挙にそして完全に亡ぼしう」とは、コミンテ第一回大会で採択された、レーニン執筆による「ブルジョア民主主義とプロレタリア独裁に関するテーゼV」の一節である。A国家と革命Vを引用するまでもなく、

プロ独国家の本質的形態がコムミュン・ソビエト型でなければならぬことくらい常識である。党が強かろうと弱かろうと、プロレタリア独裁の国家はコムミュン・ソビエト型を規範として形成されねばならないのである。そしてこれは例えそれが後進資本主義国であったとしても同一の原則なのである。

(II) コミンテルン二回大会、レーニン起草の「民族・植民地問題テーゼ」、同四回大会における二回大会テーゼをもとにした「東方問題に関するテーゼ」等を、その二段階戦略的色彩という事をふまえてつづ、参照せよ。だからこそ我々は、後進諸国においてゲリラ戦争として革命斗争が押し進められることは一切否定しないとしても、その国家が単にブルジョア議会制度をプロレタリア的に塗りかえただけのものとしてしか成立しないならば、それはプロ独そのものを維持しえぬもの、それ故世界革命の根拠地となることによってゴータ綱領の過渡期へと自己を止揚させることも出来ない存在になることを指摘しているのだ。

しかるに右派連合なかんずくその中の関西一派にあっては、コムミュン・ソビエト型国家は当面世界プロ独をめざすプロレタリア革命の実現の目標として措定せられるのではなく、革命をやった後の結果としてもしかしたら、すなわち党が弱かったら、生み出されてくるところのものにすぎないと語られるのである。だが仮りに例えその論拠どおり党が強くて、党一軍として革命が完遂されたとしてもそれでは一体その場合にはプロレタリアートは如何なる生産組織体、権力機関に集約されることになるというのだ。またまた、全員が軍隊になるという八左派Vのごとき妄想が、そこでは生み出されてくることになるのだろうか。まさに、アー、ヤレヤレで

(IV) 次、「新左翼諸派は分派斗争で、社・共と統一戦線が組めない以上、現存的には統一戦線はない」という(三)の主張について。

革命党派がその内的構成において出身階層を問わないということ、レーニン党組織論の原則である。そしてその党派が如何なる階級の党であるかということは、直接的なその党派の階級・階層的構成員によって決定せられるのではなく、その党派が政治的イデオロギー的に有している諸内容によって決定せられるのである。それゆえ例えはロシアのカデット(II)立憲民主党)が自由主義ブルジョアジの党であるという場合、それは何もカデットの構成員が自由主義ブルジョアジであるからというわけではなく、カデットの定立する綱領的諸内容が自由主義ブルジョアの立場を代弁するものであったからなのである。そして実際にはカデットは自由主義的地主・ブルジョアインテリゲンチヤに支持されたのである。

またさらにボリシエウキはプロレタリアートの党というよりも、プロレタリアートと農民の党としてその綱領的諸内容を定立したのであり、エス・エルはそれに対し農民の党として自己を位置づけたのである。

そしてプロレタリア統一戦線がプロレタリアートの階級的利害の下への、諸階級・層の個別利害を統合することによって成立するものであったとしてもそれはまさに政治的上部構造としてのプロレタリアの党の下への、諸小ブルイデオロギー党派の結集として現実には形成せられるのであり、決して「農民」だとか「プロレタリアート」が、各々各階級的に勝手に引っついたり離れたりすることによ

ある。

実はかかる思考は(A)行為的現在からの党によるソビエト型組織建設の必要性(B)同様の現在からの党の正規軍としての赤軍建設の必要性という、過渡期世界の革命党の二つの本質的課題を、結局彼等が全く理解していないことの結果なのである。彼等は赤軍は党によって作られなければダメだが、ソビエトは自然に作られるものと考え、権力斗争の機関としてのソビエトを、何かしら労働者の賃上げ斗争における連絡会議のごときものとしてしか理解していないのである。だから武装蜂起、武装蜂起とガナリたてながら、まさにその武装蜂起の機関すなわち権力斗争の機関としてのソビエトの建設には、まるで無頓着なのである。

例えその内実として党および党の正規軍が武装蜂起するのだとしてもそれはまさにプロレタリアートによるブルジョア権力の最後の解体の斗いとしてあるが故に、ブルジョア国家機構の解体をプロレタリアの権力機構に置き換えるところの何か、すなわちソビエト組織形態およびソビエト政府を実現しない限り革命は完遂されないのである。こんなわかり切ったことが何故理解されないのか、本当にこちらの方が不思議である。だから内実としての党、およびその正規軍の武装蜂起としてプロレタリア政治革命の最後の一幕があるのだとしても、それは本質的にはソビエトの蜂起として把握されねばならないのである。そしてその場合、まさにソビエト政府宣言は武装蜂起の完遂と同義語になるのである。

従って「党が強ければ党一軍で、弱ければソビエトで革命は完遂される」等というのは、全然全くプロレタリア革命が何たるかを理解してないエセ・マルクス主義者の覆言でしかないのである。

って成立するものではないのである。

まさにプロレタリアートの党とはわれわれ自身であり、決して社会党だとか日共をさすのではないのである。プロレタリアートの党としてのわれわれの下への諸党派の結集、従って反帝統一戦線こそプロレタリア統一戦線の現実的実現であり、その完成形態が統一戦線の最高の形態としての「ソビエト」なのである。

さてところで、かかる統一戦線の原則的理解に対し、我が無知と蒙昧のボンコソ関西ブンドは実に新左翼諸派は同一の基盤に立脚しているからそれは分派斗争であって統一戦線ではない、統一戦線は社・共・新左翼としてはじめて成立する等とぬかしているのである。何というクソリアリズムぶりであろうか。それでは一体プロレタリアートの一番多い社会党がプロレタリアの党、小ブル・インテリの多い新左翼は小ブルの党、そして日本共産党は一体何の党だというのだろうか。

「統一戦線はない」だって、それでは一体三派連合だとか八派全共斗として、我々が六六年十二月三派全学連形成以来やってきたことは、一体何であったと言うのだ。

八派内部でもMLなどというのはどちらかといえば農民の党であり、あとは全部我々を除いて小ブルの党として、そのイデオロギー的諸内容を構成しているのではないのか。開いた口が塞がらないとはまさにこのことである。社会党はプロレタリアートの党どころかまさに国民党として、階級政党としての自己をさえ抹殺しようとしているのであり、共産党は民族民主統一戦線・自立・独立・平和の党として、プロレタリアートの党としてではなくまさに「民族」

の党として自己を表現しようとしているのだ。だからこそ我々は社共にかわる新しいプロレタリア前衛党の担い手として、自己を登場せしめるべく五十六年反戦学同として自己の定立、日共からの分派以来苦闘を続けてきたのではないのか。社会党がプロレタリアートの党であるなら、ブンド等と名乗るのはやめて、さっさと社会党に入党すればいいではないか。「八派は立脚基盤が同じだから分派斗争」だって。本当に全く何もいうことはない程お目出たい連中よ、確かに従来のビン・ゲバ斗争の悪無限的繰返しの延長に権力斗争を指定したり、形骸化した全国共闘にあくまでもしがみつ়くことよって、それを党派の草刈り場にしよとしたり、その意味では遅れて来る青年を多く内包する現在の八派共闘は、新たな方向へ再編されねばならないものとしてあることは間違いないのである。しかしそれだからといって「ソビエト派粉碎」等というわけのわからんスローガンだけを唯一の立脚点に、そこからカメの子的に逃げだす事よって八派が解体・再編されるわけでは絶対に無いのである。

われわれはあくまでも八派諸派との統一戦線を維持する中で、叛軍行動委員会↓叛軍連絡会議↓そして地区共闘としてソビエト型組織建設の内実を固めまさに八派諸派をそこに、すなわちわれわれの「ゲモノ」下の地区共闘ソビエト型組織へと、解体・再編していくことを志向するのでなければならぬのである。そこそが反帝統一戦線の革命的再編であり、われわれにとっての統一戦線戦術なのだ。

(V)最後に(ホ)(ハ)(ニ)の、主要には恒常的武装斗争とR G I A I Fの組織的位置づけについて「反政府斗争から政府打倒斗

我々は先に理取9号において「A I FはK I Mという労働者政治組織の戦斗組織としての表現である」と提起したのである。

そしてこれは、レーニン、何をなすべきか、における「我々の計画としての戦術は、何をなすべきか、における「我々の計画の正規の攻囲を組織するように要求すること、言い換えれば常備軍をあつめ、組織し、動員することに全力を注ぐように要求すること」という、まさにその「常備軍」と呼称されているところのものに該当するものと考えたのである。

これに対し、「突撃とは常備軍の攻撃のことであって、民衆の自然発生的な爆発のことではない。まさに民衆が常備軍をふみつぶし、押しつけるかもしれないからこそ、我々は常備軍のなかに「異常に整然たる組織」を持ち込むための我々の活動によってぜひとも自然発生的な高揚に間に合うようにしなければならぬ」といわれるところの、まさにその「異常に整然たる組織」を、「A」「戦斗的な革命組織を何か「人民の意志」派に特有なもののように考えるのは、歴史的にも理論的にも不条理である。何故ならどうという革命的傾向にせよ、実際に真剣な斗争を考えさせるなら、このような組織なしにはやっていけないからである」(B)「このような組織には秘密性が最大限に必要である。このような組織には秘密性は全く不可欠の条件であって、他の条件(成員数、成員の選抜、機能)はみな、これに適応させられなければならない」(C)「形態からいえば専制国の場合には、このような強固な革命的組織は、「陰謀」組織と呼んでもよい」と提起されるものとして、主要には労働者革命家(「強固に訓練された中核集団」)によって構成されること、共産主義者の軍としてのR・G(ローテ・ゲバルト)と位置づ

争へ」というような政治過程論以来の、ブルジョア政治過程の流動化への斗争戦術の駆使による介入、そして戦術の悪無限的左傾化によるブルジョア権力の打倒↓プロレタリア権力の樹立というような思考は、それではまさにそのような政府打倒を実現する組織実体は何なのか、それ等のものは如何に作られ、また政府危機↓政治危機は何に置き換えられていくのか、というような点に一切答えていないものとして、すでに理論戦線六号山代論文等において十分に総括されているものと考えるので、ここでは触れない。六号山代論文における「政治過程論の総括」は、六六年二月の明大学費斗争における斉藤・大内の裏切り、再建されたばかりの第二次ブンドの第一のつまづきに対する、まさにレーニン何をなすべきかVの党建設の提起による根底的な運動・組織論的総括としてあったのであり、むしろそういうわれわれの総括的提起をいくらいっても内容的に受けとめられなかった当時の同盟中央(仏徳二、松本礼二、垂水俊介、そして遺憾ながら一向健や佐伯武等)の職業的革命家としての理論アパシーぶりにこそ、第二次ブンド崩壊の本源の根拠があることが、ここにおいて確認されればよいのである。

さて問題は彼等の提起する組織路線についてである。R G I A I Fのどちらもが正規軍であるという点は、彼等が我々の主張を受け入れたものとして問わないとして、一体「A I FはBの戦斗組織としての表現である」とは何であるか。「細泡は一方でK I Mをひきいて公然と登場する」だって。非合法を語り一九〇九年のボグダノフやルナチャルスキーと全く同じように、あらゆる大衆的諸組織や合法活動からの召還を語る彼等の、まさに軍事観念論者ぶり、非合法を語る合法主義者ぶりがここに見られるのである。

けたのである。

確かにレーニン自身はこの「常備軍」と「常備軍の中の異常に整然たる組織」を、十分に区別して論じているとはいえないのであるが、しかし一見して明らかかなように一方は「正規の攻囲」軍として組織されるものであり、従ってその内的構成員は労働者革命家と階級として組織されたプロレタリアート、すなわち「労働者政治組織」の「戦斗組織」としての表現であるのに対し、他方は「陰謀組織と呼んでも良い」ところの「蜂起にもあらゆる他の攻撃方法にも訴えることのできる」「戦斗的な革命家の組織」なのであって、当然その前衛党組織内的位置を異ならせるものなのである。

しかるに、R G I A I Fのどちらもが正規軍の質をもって形成されるということは、そのどちらもが将来的には世界ソビエト政府の正規軍として機能するようになる(ただしその場合R Gは共産党中央委員会に直結する国家秘密警察「チエッカー」の役割をも担うことになる)からであるにもかかわらず、武装勢力が党の軍かという全く平版的な、かつ愚かしい把握においてしか正規軍の問題を理解することができない故に、武装勢力の否定としての党の軍すなわちB U N Dの戦斗組織としての表現がA I Fであるという具合に、結局A I FをR Gの位置において理解するか、その裏返しとしてR GをA I Fの位置において把握するかしか出来なくなってしまうのである。しかし「A I FはBの戦斗組織としての表現である」なら、A I FはすなわちR Gであり何も両者を区別する必要などないではないか。

直接的に前衛党組織を構成する共産主義者の軍としてのR Gと、前衛党組織の指導下にあるとはいえ党に指導される存在としての「

労働者政治組織」、その「戦闘組織」としての表現たるA I F Pを同一にあつかう事等、党階級と言っているようなもので、レーニン主義でも何でもないのである。

こんな本当にマルクス主義的に正しく提起されているものは、ほとんど何一つないというような状況で「非合法軍事の党」だが「八派ソビエト派粉砕」等と叫んでみたところで白々しくて自己陶醉もできないというのが、現在の第二次ブンドの最も劣悪なカスグループの本音なのではないだろうか。

我々はまさに第二次ブンドの鬼子的存在としてあらゆる空論主義・素町人主義・ヤクザ主義・軍事観念論をふみつぶし、断固たる武装蜂起を領導しうる真の前衛党悪魔の第三次ブンド建設に邁進しないわけにはいかないのである。

「ラボチエ・デーロが現実の運動の一步一步は一ダースの綱領よりも重要である」というマルクスの金言を勝ち誇ったようすで持ち出しているのが、どんなに分別のなきを暴露するものであるかが解る。「マルクスのこの言葉は彼のゴータ綱領についての手紙から取ってきたものだが、この手紙ではマルクスは原則の公式化において折衷主義を許したことを鋭く責めているのである。マルクスは党の首脳者達に次のように書き送った。——もし是非とも提携しなければならぬのなら、運動の実際の目的を充たすために協定を結ぶがよい。けれども原則の取引を許してはならない、と。これがマルクスの思想であった」(レーニン「何をなすべきか」) 八教条主義と批判の自由)

われわれはまさに「原則の取引」を一切認めず「革命的理論のな

まに、小心者は発狂するような強い自己規制と革命的リゴリズムに導びかれて、必ずや革共同両派を粉砕し、執念の武装蜂起を貫徹するであろう。すなわち「狼生きる豚は死ぬ」これこそがまさにわれわれが彼等に贈る最後の挨拶なのである。

D トロツキー「内乱の諸問題」と革マル主義に見る墮落

①さて我々は現在が、まさにレーニン「何をなすべきか」的状況下にあるものとして、「今すぐ突撃を呼びかける」ことではなく、来るべき決定的な突撃武装蜂起にむけて一切を準備する時、すなわち(A)世界党建設の具体的第一歩を不拔の中央集権的党の確立としてふみ出し(B)蜂起のための正規軍をR G I A I Fの構築として実現し、かつ(C)武装蜂起の機関としてのソビエト建設を、地区共斗ソビエト型組織の確立をはかりつつなす時と位置づけた。そして同時にこれらの「党のための斗争」を主眼にしつつも、まさに七〇年代日本帝国主義の基本路線たる対外膨張軍事外交面における全面的な帝国主義的確立との闘いを、帝国主義軍隊解体をメルクマールとする恒武斗争の非和解的展開として、まさに「党としての闘い」として実現していかなければならないことを明らかにしてきた。

それはまさに一昨秋赤軍派のデタラメすぎる敗北を、我々が真に自己のものとして血肉化し、(A)「共産党にとって最も困難なこ

とは、革命の準備——それは必然的に長期にわたる——から、権力に対する直接斗争への移行であることが銘記されるべきである」(B)「党のあらゆる分野の活動は定められた蜂起の時機に従属させられなければならない。すべてはその日にむけて準備を終えなければならない」(C)「蜂起にむけた党の準備、少くともカードルの準備をおし進めること」である、という「内乱の諸問題」における予言者トロツキーの定言に、多くを学ばんとするからに他ならない。

しかしながら我々は、だがプロレタリア革命にとりそれ自体自明の理たるかかる命題も、それが「革命斗争と大衆運動の差異性」という右翼日和見主義者の枕詞になる時、度し難い腰抜けぶりと右翼的逃亡の唯一の口実にも又なり得ることを、ここではっきりと肝に命じて確認しておくのでなければならぬ。我々の革命は、まさに様様な大衆反乱や政治的経済的な諸ストライキ、なかななくゼネストの完遂をもってプロレタリア革命に置き換えようという、ありとあらゆる自然成長的の革命観・叛乱型革命との対決のみならず、他方における右翼日和見主義革マル主義・叛旗主義の止場の彼方に、はじめもたらされるものであるからに他ならないからである。

宇野経済学の成果を一人占めにしようとするやっつきになり、我々が実に革マル理論を「窃し」として等と、佛経済哲学に依拠した初期黒田理論が無惨にも打ち砕かれ、「宇野経済学批判」以降は、宇野理論への屈服につく屈服の道を歩んできた己がイデオロギー的変節を何ら恥じることなく、まさに「鷲を鳥と言いくるめる」ことよって、ともかく日本階級斗争が停滞局面に入っている今のうちに、何とか組織拡大をはかっておこうと、それ以外の事は何も考えない左翼創価学会革マル派の場合には、かかる右翼的逃亡の言

辞は次のように「論理化」されて提出されるのである。

(A)「今日の階級斗争の問題性はまさに労働者階級自身が、社会民主主義とスターリニズムによって底深く汚染されていることにあるのであって、この汚染からイデオロギー的にも組織的にも脱却した革命的労働者が大量に作り出され、しかも彼らによって担われた真実の労働者党が創造されない限りは労働運動の革命斗争への高揚は決してありえない」(「革マル派結成宣言」)

(B)「現実性の条件的客体的側面がたとえ八戦後世界の崩壊的動揺Vとしてとらえられたとしても、現実性の活動的側面的側面は、まさにスターリニスト党および官僚制国家権力によって歪められ変質させられている国際階級斗争でしかないのだからである。現代革命の主体のかかる変質を根底から打破することをめざしているのが、我々の闘いであり……」(「日本の反スタ運動」No. 2・P. 460)(C)「ブルジョア国家権力の打倒をめざす革命斗争は、ソビエトづくりと前衛党建設の問題として追求されなければならない、革命的共産主義運動は、場所的には前衛党組織づくりとしてあらわれ」(「同一」P. 232)

これがすべてである。要するに革マル派の階級斗争というのは、(イ)スターリニストの呪縛から労働者を解放することであり、(ロ)前衛党を作ることだといふのである。権力と闘うのはそのあと、スターリニスト党が革マル派によって打倒されたあとだといふのである。

「ブルジョア国家権力の打倒をめざす革命斗争は……場所的には前衛党組織づくりとして現われる」だ。って。ブルジョア権力を直接的に打倒しようという闘い、トロツキーの云

う「権力との直接斗争」、我々の言う「権力斗争」が、それ以前のまさに「権力斗争を準備する斗い」と、明確に区別性において論じられなければならないこと。このことは自明である。だが、プロレタリア革命の本質的課題はいつでもブルジョア階級の一掃・プロレタリア政治権力の樹立ということであって、それ以外ではないのである。そしてまさに武装蜂起は準備されるべきものとしてある以上、いつでもプロレタリア革命をめざす前衛党の第一の任務は、この武装蜂起の権力斗争へ向けて一切を組織すること、すなわち武装蜂起を実現しうる条件の客体的側面を、党の主体的活動において、主体的活動的側面を作りだす斗いと同時に実現することである。

すなわち、(A) 権力斗争を可能とするような主体的条件を作るために、(イ) 前衛党組織作りと(ロ) 様々な小ブル党派・スターリニスト党の理論的運動的組織的のりこえのみならず、(B) 権力斗争を可能とするような条件の客体的側面を作り出す「党としての斗い」の主体的活動」がそこに指定されなければならないのである。武装蜂起を可能とするような条件の客体的側面を作り出す党としての斗いとはまさに党による権力に対する非妥協的な斗争ということ以外に有り得ないのである。つまり様々な小ブルイデオロギー、スターリニスト党からのプロレタリアの解放ということは、プロレタリア革命の本質的課題としてのブルジョア階級の一掃・プロレタリア政治権力の樹立という事業に対し、その疎外物となるところのそれ等の解体・止揚ということであって、ブルジョア権力を一掃するという課題に対して副次的である。つまりいつでも我々の本質的課題はブルジョア権力の打倒であり、副次的課題が諸小ブルイデオロギー党派・スターリニスト党の解体・止揚ということなのである。

現としての、帝国主義国家権力を打倒する斗い」なき、「反スタ主義」「主体拡大主義」のことに他ならないのである。従ってそれは確かに「日本の反スターリン主義運動」であるかもしれないが「反帝国主義運動」ではないのであり、我々と同じ活動なのだと思われる。ではこちらが迷惑するのである。

しかも革マルはなお悪質なことに、この「スタののりこえ前衛党組織作り」を行為的現在における 革命斗争と位置づけることにおいて、このような反スタ運動の直接的な延長に、ブルジョア権力の打倒を可能とするような革命斗争が待ちうけているものとして、提起しているのである。だが考えてもみたまえ。権力斗争はそれを可能とするような主体的活動的側面と、条件の客体的側面の交差する地点においてしか生み出され得ないものなのである。しかるに革マルの行っている活動は(A) 主体的活動的側面の実現(前衛党組織作り、スタの理論的運動的組織的のりこえ)ということばかりであって、(B) 客体的側面の主体的形成ということに関しては「小ブル急進主義批判」「武闘主義・革命主義批判」と、まさに日共民青もあっと驚く平和革命論者ぶりなのである。そしてこのたかだか通りの脇でジグザクデモをやるぐらいの斗いで、権力斗争の武装蜂起を可能とするような条件の客体的側面が生み出される筈もないこと等、まさに自明の理なのである。

(A) 「権力との非和解的な斗い」の中で、党形成を押しはかりつつ、スタをものりこえていくのではなくて(B) 「スタとの妥協的な斗い」の中で党建設のみを考え、権力との斗いはその後だと言いくるめてゆく、こんな党派が革命運動の主流になる限りプロレタリア解放のまさに血をばくような痛苦な叫びも、虚しくこたます

しかるに革マル派にあっては、①革命斗争の場所的実現を前衛党組織作りに求め、②革命斗争を可能とするような主体的活動的側面を作る斗いを、理論的・運動的・組織的なスタののりこえに求めるだけで、従ってそれも結局組織的のりこえ↓前衛党組織作りへと選ばれるだけで、結局どこまでいっても革命斗争を可能とするような条件の客体的側面を党としての権力との斗いの中で作り出すことにはならず、悪無限的に党組織建設の主体的・活動的側面を作る斗いのみが繰広げられることになるのである。

つまり革マル派は主体的活動的側面を作り出すのが主体としての党の任務であるのみならず、同時に条件の客体的側面も又、主体の活動によって作り出されるものであることを、すっかり捨象しているのである。

△戦後世界の崩壊的動揺Vという条件の客体的側面が、様々な歪曲をとまなうものとはゆえ国際階級斗争、なかならず後進国民解放斗争の戦後的高揚、ヴェトナム人民の不屈の英雄的斗いという、まさに主体的活動的側面によって作り出されたものでなくて、一体何だというのだ。

まさに革マル主義とは権力斗争を可能とするような主体的活動的側面を作り出そうとしても、権力斗争を可能とするような客体的条件の側面を党としての権力に対する非和解的な斗いによって一切作り出していかうとしないところの、従って△反帝・反スタVの一契機としての反帝・反スタVの一契機としての反スタよりも、結局時間的に後にやってくるものとしてしか実際には指定されなところの、プロレタリア革命の本質的課題としての反帝国主義(ブルジョア権力の資本制社会における金融資本主義的段階における表

るばかりなのである。

我々はまさに第二次ブンドの精髓としてかかる革マル派の解体・止揚をも、必ずや悪魔の第三次ブンド建設の過程において実現していかなければならないのである。

プロレタリア解放のその日にむけて——なんとしても武装蜂起を完遂し、ブンド十年の苦節を実らすために！

共 産 主 義 14 号

発行日 1971年4月10日 初版発行

発行所 千代田区三崎町2の7の6 (〒101)

滝沢ビル内 戦旗社 03(264)2962

編集発行 共産主義者同盟中央委員会

定 価 400円

共 産 主 義 14 号

発行日 1971年4月10日 初版発行

発行所 千代田区三崎町2の7の6 (〒101)

滝沢ビル内 戦旗社 03(264)2962

編集発行 共産主義者同盟中央委員会

定 価 400円

定価400円